

2010年版

関西経済白書

～関西らしさの繁栄に向けて～



KISER 財団 法人 関西社会経済研究所
Kansai Institute for Social and Economic Research

はじめに

世界経済は各国の協調した政策展開により、リーマンショック後の危機的状況から脱却し、「非常時体制からの脱出」すなわち、出口戦略を模索する段階へと進んでいます。

この一年、世界では、経済・財政・社会保障といった政策課題がパッケージで語られることが多かったと思います。更に、世界中で財政政策と金融政策の連携の重要性がこれまで以上に意識された感があります。サミットやG20などの国際会議では常に、経済問題にハイプライオリティが与えられました。ギリシア等の財政赤字に端を発するいわゆるソブリンリスク（政府債務の信認危機）の顕在化は世界経済の先行きに不安をもたらしています。国内でも、昨年夏の総選挙後に民主党を中心とする新政権が発足、自公政権時代とは異なる経済・財政政策が展開され始めています。

今、世界経済は歴史的な地殻変動を経験しているのではないかと思います。それは欧米主体から新興国成長による多極化、そしてEU拡大に象徴される地域化の進展です。

こうした世界経済と協調しつつ、財政再建、充実した社会保障、そして経済成長を実現するという民主党の新成長戦略が2010年6月に公表され注目を集めています。このような状況下、日本経済、そして関西経済はどうあるべきかが問われています。関西地域のシンクタンクである私どもとして、この問題を関係の皆様方とともに考えることが、大きなミッションと認識しています。

2010年の関西経済白書ではこうした問題意識に立ち、2部構成で議論を進めています。

第Ⅰ部では、世界経済を概観した上で、日本経済及び関西経済の現況や課題について述べています。世界経済や日本経済を述べているところでは、関西との関係を意識しつつ記述しています。そして、関西経済では、関西経済の特徴や地域別の動き、そして、将来の発展にむけた視点からの分析も行っています。第Ⅱ部では、住宅投資、環境、自治体運営に焦点をあて、関西発展の可能性について言及しています。住宅投資と環境は、地殻変動を起こす世界経済の中で、関西が強みを持つと考えられるソリューションビジネスの代表例として取り上げています。自治体運営では、財政等の視点からの分析を踏まえ、広域行政など将来の方向性について記述しています。

私どもは、この関西経済白書が関西の現状と課題を理解する上での必読書になることを目指し、当研究所の調査、研究の成果を盛り込んで編集しています。関西に関心をお持ち関西の未来に情熱を抱くすべての方々にご活用いただきたいと願っております。

最後に、本白書の刊行にあたりご協力いただきました関係各位に心より感謝の意を表したいと思います。

2010年9月

財団法人 関西社会経済研究所 所長

本週正明

目次

第 I 部 金融危機からの脱出と関西発展の可能性

第 1 章 景気回復途上の世界経済と日本経済

第 1 節 多極化する世界経済.....	3
1. 世界経済の先行き.....	3
2. 各国の景気回復状況とリスク要因.....	10
3. 新成長戦略と日本経済・財政のこれから.....	17
第 2 節 日本経済の動きと予測.....	23
1. 景気の現況：底打ちから緩やかに改善する日本経済.....	23
2. 標準予測：2010 年度は 3 年ぶりのプラス成長.....	26
3. 海外環境：米・欧・中の経済見通し.....	41

特集 民主党の経済政策

第 1 節 民主党の主な政策と予算.....	43
1. 民主党衆院選挙マニフェストの概要.....	43
2. 歳出面：ムダの削減と歳出増.....	44
3. 歳入面：景気低迷による税収減と大量公債発行.....	47
4. 鳩山政権から菅政権へ：参院マニフェスト策定と中期財政運営戦略.....	50
第 2 節 鳩山政権の経済政策.....	55
1. 鳩山政権の政策の概要.....	55
2. 子ども手当、高校無償化のミクロ的影響.....	56
3. 政策の課題～新政権の財源確保について～.....	63

第 2 章 関西経済飛躍の可能性

第 1 節 関西経済の動きと予測.....	66
1. 一進一退ながら堅調な回復をみせる関西経済.....	66
2. 2010・2011 年度の関西経済予測.....	73
3. 回復局面における府県別の経済動向.....	81
第 2 節 関西経済の成長エンジン.....	85
1. 関西の輸出.....	85
2. 関西の設備投資.....	93
第 3 節 関西活性化への自治体の取組.....	100
1. 調査の概要.....	100

2. 調査結果.....	100
3. 企業誘致にあたっての今後の課題の整理.....	116
4. 関西経済発展のための自治体企業誘致の方向性.....	119
第4節 関西産業の発展可能性.....	121
1. 真の強みの見直しと活用.....	121
2. 多極化する世界経済の中での関西発展戦略.....	122

第Ⅱ部 関西発展戦略 ～持続的発展をめざして～

第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

第1節 関西における住宅の現状.....	127
1. 関西における住宅投資の動向.....	127
2. 関西における既存住宅ストックの特徴.....	128
第2節 関西における住宅投資低迷の要因.....	135
1. 所得と将来に対する不確実性.....	135
2. 人口の流出.....	137
第3節 関西における住宅市場の課題.....	140
1. 既存の住宅ストックと居住ニーズのミスマッチ.....	141
2. 空き家率が高い構造.....	141
3. 中古流通市場の未整備.....	146
4. 公営住宅のクラウドディングアウト.....	148
第4節 関西における住宅投資促進の方向性と具体的施策.....	150
第5節 既存住宅の価値向上による関西経済の活性化に向けて.....	154
1. 関西の住宅ストックが有するポテンシャル.....	154
2. 住宅関連産業の可能性.....	154
3. 住宅ストックの充実による地域の活力向上の可能性.....	155
4. 「住宅先進地域」関西をめざせ！.....	156

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

第1節 環境を巡る世界情勢と日本の取組.....	157
1. 世界的な状況.....	158
2. 日本のこれまでの取組.....	160
3. 地球温暖化防止をビジネスチャンスへつなぐ取組.....	162

第2節 関西の環境関連ビジネスの実態.....	165
1. 関西の環境ビジネス創造の土壌.....	165
2. 関西の環境ビジネスの生産規模の推計：関西は環境先進地域か？ ...	181
第3節 関西の環境ビジネスの課題と発展への方向性.....	188
1. 環境ビジネスの課題.....	188
2. 関西グリーン・メガリージョンの展開の方向性.....	190

第5章 関西の自治体 ～戦略的対応～

第1節 自治体運営の現状と課題（健全性、生産性）.....	192
1. 問われる地方財政の持続可能性.....	192
2. 財政健全性.....	196
3. 関西自治体の生産性.....	206
第2節 サステイナブルな関西を目指して.....	213
1. 財政悪化の根本原因.....	213
2. 関西における自治体財政の将来.....	215
3. 地方分権と広域連携による関西の再生.....	216
4. 急がれる関西広域連合の設立.....	218
5. 広域連合の先を目指して.....	219

資料編

I. データでみる関西.....	230
関西年表	282
II. 関西のプロジェクト動向調査（2009年）.....	284
III. 関西社会経済研究所の事業内容.....	290

表紙写真：
奈良平城宮跡に復元された第一次大極殿正殿
裏表紙写真：
イオンモールりんくう泉南に設置された電気自動車急速充電
ステーション

本白書の編集体制

本白書を刊行するにあたり、学識者による幹事会及び、白書編集委員会を設置しました。幹事会で、白書の全体構成、調査内容等を検討していただいたうえで、各章の担当者によって研究会などを実施し内容の充実に努めました。さらに白書編集会議にて議論をしていただきながら編集を進めました。

<白書編集体制> (五十音順)

幹事	跡田 直澄	嘉悦大学副学長・経営経済学部教授
	稲田 義久	甲南大学学長補佐・経済学部教授
	高林 喜久生	関西学院大学経済学部教授
編集委員	小川 一夫	大阪大学社会経済研究所教授
	地主 敏樹	神戸大学大学院経済学研究科教授
	橋本 恭之	関西大学経済学部教授
	林 宜嗣	関西学院大学経済学部教授
	伴 金美	大阪大学大学院経済学研究科教授

注) 本書の地域区分は断りのない限り、以下の通りとする。

関西：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、
山梨県

中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

全国：関西、関東、中部を含む全都道府県

執筆者・編集者一覧

はじめに	本間 正明	関西社会経済研究所所長
第1章	稲田 義久 地主 敏樹 入江 啓彰 武者 加苗 井田 大輔	甲南大学学長補佐・経済学部教授 神戸大学大学院経済学研究科教授 関西社会経済研究所研究員 関西社会経済研究所研究員 関西社会経済研究所客員研究員
特集	橋本 恭之 鈴木 善充	関西大学経済学部教授 関西社会経済研究所研究員
第2章 第1節	稲田 義久 入江 啓彰 武者 加苗	甲南大学学長補佐・経済学部教授 関西社会経済研究所研究員 関西社会経済研究所研究員
第2節~	林 宜嗣 高林喜久生 山下八重子 戸泉 巧	関西学院大学経済学部教授 関西学院大学経済学部教授 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 研究員 関西社会経済研究所政策グループ
第3章	小川 一夫 美濃地研一 木下 祐輔 大野 裕司	大阪大学社会経済研究所教授 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主任研究員 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 研究員 関西社会経済研究所活性化グループ
第4章 第1節	伴 金美	大阪大学大学院経済学研究科教授
第2節~	稲田 義久 秋山 仁 仲川 洋子	甲南大学学長補佐・経済学部教授 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主任研究員 関西社会経済研究所活性化グループ
第5章	林 宜嗣 林 宏昭 後藤 達也 鈴木 善充	関西学院大学経済学部教授 関西大学経済学部教授 大阪産業大学経済学部准教授 関西社会経済研究所研究員
資料編 I	城丸 美絵	関西社会経済研究所企画チーム
資料編 II	井上 建治	関西社会経済研究所活性化グループ
編集作業統括	島 章弘	関西社会経済研究所政策グループ

第 I 部

金融危機からの脱出と 関西発展の可能性

第 1 章 景気回復途上の世界経済と日本経済

特 集 民主党の経済政策

第 2 章 関西経済飛躍の可能性

第1章

景気回復途上の 世界経済と日本経済

関西経済の現状と新たな発展への課題について検討する上で、今や世界と世界の中の日本の動向を踏まえた議論が不可欠な時代に進んでいる。そこで第1章では、激動する世界経済と各国の今後の政策対応を概観するとともに、日本経済が直面する基本問題を整理しておくことから始めたい。

眼を関西に転じると、関西経済は、リーマンショックを契機とする急激な落ち込みからようやく脱け出した。足下一進一退の動きではあるが、基本的には緩やかな回復基調にある。世界経済の落ち込みから持ち直しに至る動きが、日本経済と同様に関西経済にも波及したのである。

世界各国の今後の回復については、短期的には、景気対策としてとられた財政・金融政策からの出口戦略が重要となる。中長期的には、安定的な経済成長と財政の持続可能性の両方を確保するための「成長戦略」が重要である。特に日本経済は、短期的にはひとまず底を打ったが、世界経済の回復に支えられた復調であり、本格的な景気回復には至っていない。これは関西経済も同様である。また長期的には、デフレや財政赤字など様々な構造的問題を抱えている。いま、日本経済および関西経済はこのような課題を乗り越え、どのような成長戦略を取るべきかが問われている。

本章はこのような問題意識に沿いながら、以下のような2節立てとする。まず第1節でリーマンショック以前、ショックに伴う景気悪化、さらに景気回復途上の世界経済を概観する。第2節では、これら世界経済の動きをふまえて日本経済の現状に言及し、日本経済の2011年度までの当研究所の短期予測結果について述べる。なおこれらの分析は、第2章の関西経済の予測にも引き継がれる。

■第1節 多極化する世界経済

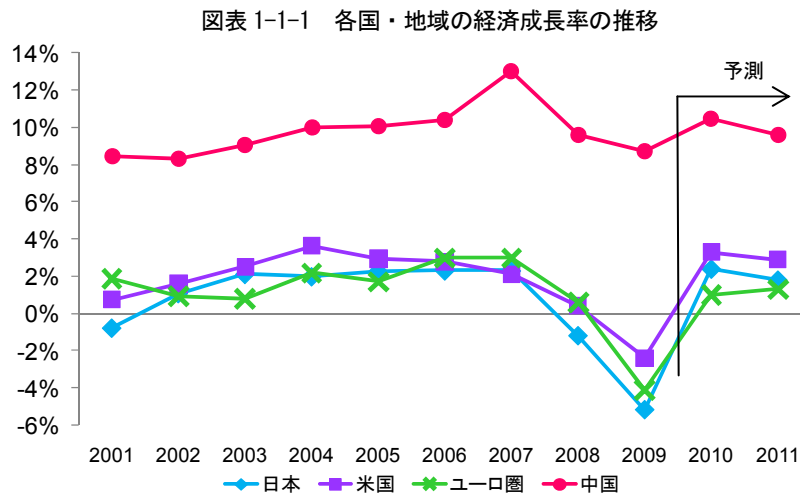
1. 世界経済の先行き

(1) 多極化する世界経済の成長エンジン

世界経済は、戦後初めてのマイナス成長の後、着実に回復を続けている。わが国の景気も2009年に底打ちし、現在は回復途上にある。内閣府は今回の景気後退局面の谷を(暫定的ではあるが)2009年3月と判定しており、金融経済だけでなく実体経済も回復基調にあることが確認されている。

ただし、回復の進捗・速度は、国・地域ごとに見れば一様ではない。

図表1-1-1は、国際通貨基金(IMF)の見通しによる世界各国・地域の成長率の推移を示した図である。日本、米国、ユーロ圏といった先進国・地域では緩やかな成長を続けていたが、2009年には成長率はマイナスへ落ち込んだ。一方新興国では、例えば中国をみると、10%前後の高成長を続けており、先進国がマイナス成長となった2009年においても高い成長を維持している。



(資料) IMF “World Economic Outlook Database” July 2010 より作成。

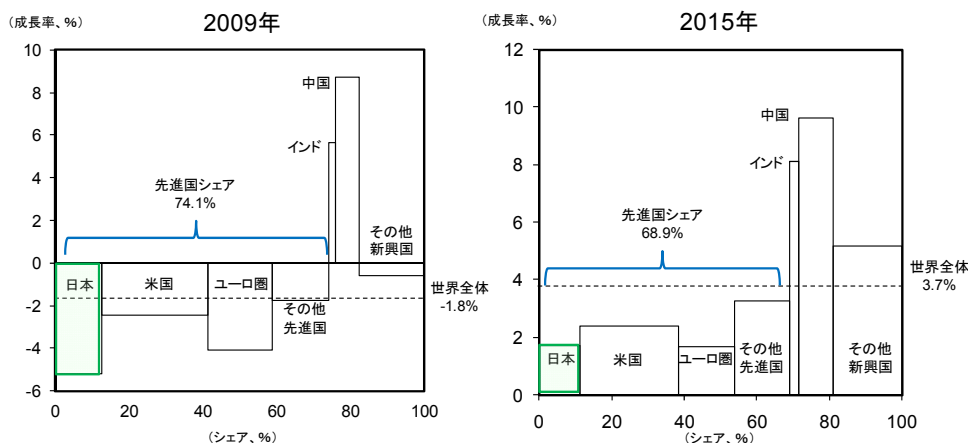
また図表1-1-2は、IMFの見通しによる2009年および2015年における世界経済に対する各国の寄与度をスカイライン図で示したものである。スカイライ

ン図では、横軸に各地域の世界経済全体に占めるシェア、縦軸に各地域の成長率が示されており、これらに囲まれた面積がその地域の寄与度を示す。

2009年の図をみると、新興国の中国やインドは世界全体の成長率-1.8%に対し5~9%の高成長となっている。他の新興国もマイナス成長ながらも、世界平均を上回っている。これに対し先進国をみると、全体に占めるシェアは74.1%と大きいものの、世界全体の成長率(-1.8%)を大きく下回っている。

2015年時点の見通しによるスカイライン図をみると、新興国はシェアをさらに拡大し成長率も比較的高い水準を維持している。一方、先進国は68.9%までシェアを縮小し、成長率も世界平均の3.7%を下回る水準にとどまると予測されている。

図表 1-1-2 世界経済に対する各国の成長寄与（スカイライン図、実質ベース）



(資料) IMF “World Economic Outlook Database” April 2010 より作成。

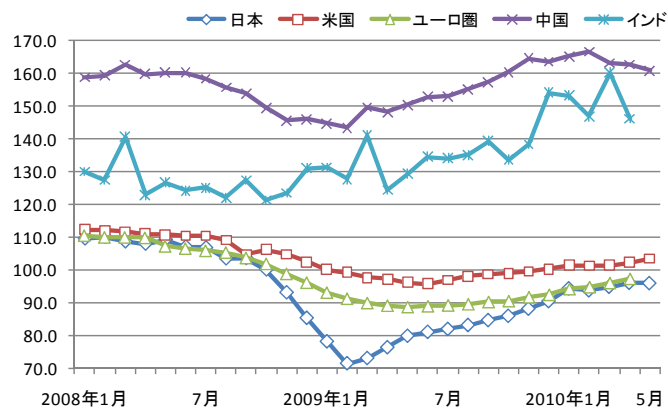
直近の鉱工業生産指数からも、こうした世界経済の成長の重心の変化がうかがえる(図表 1-1-3)。新興国の中国およびインドでは高成長を背景に、生産活動が高い水準で推移しているのに対し、先進国の日本、米国、ユーロ圏では低調に推移しており、はっきりと二分化している。

またリーマンショック後の生産の落ち込みの程度も対照的である。日本、米国、ユーロ圏といった先進国での落ち込みは大幅かつ急速であった。特に日本

は、2009年2月に71.4(2005年=100)と、先進国中でも最低水準に落ち込んだ。これらの国々でも既に生産は回復に転じてはいるが、ショック前の約9割までの水準にとどまっている。これは、大きな金融収縮に見舞われた先進国では、大幅な需要不足への調整が遅れていることが背景としてある。一方、中国やインドといった新興国では、金融危機時の生産の落ち込みは先進国に比べると軽微であった。これは、金融危機の影響がそもそも先進国に比べて小さかったこと、新規設備稼働が新たな投資を呼ぶなど内需の拡大スピードが速く、外部からのショックによる落ち込みをカバーしていることが要因である。その結果、新興国の生産は2009年末には危機前の水準を回復し、その後もさらに成長を続けている。

先進国と新興国の間の成長率の差は金融危機前から存在していたが、金融危機がそれを拡大する形となった。足下の生産指標でも、こうした傾向は今後も継続するとみられる。すなわち、世界経済の成長エンジンは、日米欧各国に新興国を加えた多極化に向かうであろう。

図表 1-1-3 鉱工業生産指数の推移 (2005年=100)

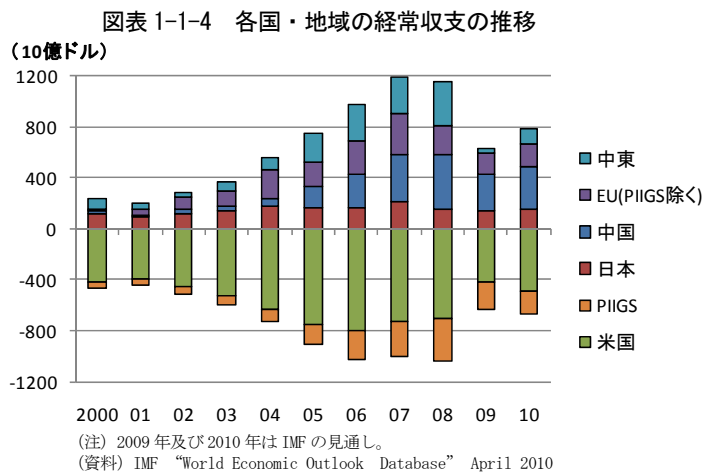


(注) 中国、インドの指数は当研究所が推計した。

(資料) 経済産業省「鉱工業生産」、FRB、Eurostat、中国国家統計局、インド統計局より作成

なお、今回の金融危機の背景には、マクロ経済からみると経常収支の不均衡が拡大し、世界各国の貯蓄投資バランスが国際的な資金フローを通じて相互依存関係を強めていたことがある。

図表 1-1-4 は主に資金の出し手となった日本、中国、中東、EU(PIIGS 除く) および資金の受け手となった米国、PIIGS 各国の経常収支の推移を示した図である(PIIGS とはポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペインを指す)。2000 年代以降、アジアを中心とする地域では過剰貯蓄が拡大し、米国と EU の一部では過剰消費が拡大していた(キーワード解説① : P21 のグローバル・インバランス参照)。2009 年には経常収支不均衡は縮小したものの、2010 年は再び増加する兆しを見せている。



このように、米国発の金融危機の影響は、程度の差はあるものの、世界各国に波及した。かつてない規模と速度で進行した景気の落ち込みに対し、各国は連携して対策に取り組んだ。リーマンショック直後の2008年11月にはワシントンでG20サミット(金融世界経済に関する首脳会合)が開催され、主要国(G8)に新興国を含めた20カ国が対応を議論した。その後も定期的にG20は開催されており、金融機関の監督体制や財政健全化などの共通課題について、連携して取り組むことが合意されている。

次項では、金融危機から現在に至るまでの各国での政策対応について見ていこう。

(2) 各国の政策対応と出口戦略

各国政府は、世界金融危機後に経済の急速な落ち込みに対応すべく様々な政策対応を行った。その後、実体経済と金融市場の安定化に伴い、各種の財政政策および金融政策は終了しつつある。ここでは非常時対応としての政策が、どのように正常化に向けて対応しているかを見てみよう。

① 各国政府の対応

2008年のリーマンショックで大幅な需要不足に直面した各国は、これまでにない大規模な景気政策を実行した(図表 1-1-5)。GDP比で見ると、英国やフランスの1.5%から、中国の6.3%まで、それぞれ相当規模の財政支出を実施したことが分かる。各国の景気刺激策の内容を見ると、先進国・新興国に共通して、自動車や家電などの基幹産業の需要を拡大させる政策がとられている。また、各国とも一部の需要促進政策において、環境対策が兼ねられた政策になっている点も特徴である。破たんした金融機関や企業の救済、雇用対策なども政策メニューとして用意されている。

ただし、こうした大規模な財政出動は期間を限定した政策が多く、2009年後半以降、いくつかの政策は打ち切りとなっている。例えば米国やドイツの新車購入等の需要喚起政策は順次終了した。

図表 1-1-5 世界各国の景気刺激策

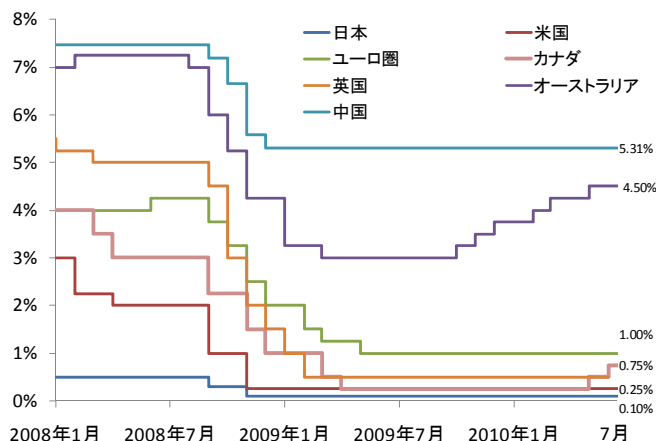
国	規模 (GDP比)	内容
日本	4.5%	高速道路料金値下げ、雇用対策、 エコカー購入補助、エコ家電購入補助(エコポイント)、エコ住宅補助
アメリカ	4.9%	エコカー購入補助 自動車メーカーの救済 スマートグリッドなど環境投資の促進(グリーンニューディール)
イギリス	1.5%	付加価値税減税(2009年のみ17.5%→15%へ) エコカー補助 児童手当増額の前倒し
ドイツ	3.6%	エコカー購入補助、エコ住宅購入補助 2009年から2年間に限り、25%の減価償却を認可
フランス	1.5%	エコカー購入補助 国営企業のインフラ投資
中国	6.3%	家電下郷(エコ家電購入補助)、汽車下郷(エコカー購入補助) 総額4兆元の公共事業、地震対策等の経済対策

(資料) 各国政府発表資料より作成

② 各国中央銀行の対応

政府だけでなく、各国中央銀行も今回の金融危機によるショックに対して、連続的な政策金利引き下げや預金準備率の引き下げなどの政策を実施した。図表 1-1-6 は各国の政策金利の推移だが、金融危機以降、米国など複数の先進国がゼロ金利政策を採用したのである。またその他の国でも軒並み 2008 年後半から 2009 年前半にかけて金利を短期間で大幅に引き下げている。

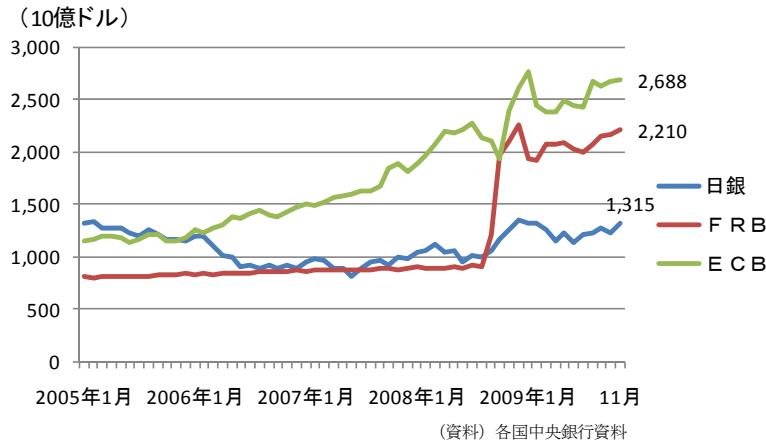
図表 1-1-6 各国政策金利の推移



(資料) 各国中央銀行資料

量的緩和政策についても指摘しておこう。量的緩和政策は 2001 年から 2006 年に日本銀行で導入された政策であり、今回の危機対応として、英国や米国等でも実施された。図表 1-1-7 は日本、米国、ユーロ圏の中央銀行の資産規模(バランスシート、ドルベース)である。いずれの地域でも、中央銀行が市場から国債や商業ペーパーなどの買取りを行って、その資産規模を急速に拡大させた。しかし、危機前から慢性的に金融緩和状態であったためか、日本銀行は、連邦準備制度理事会(FRB)、欧州中央銀行(ECB)ほどの積極的な量的緩和政策は行わなかったのである。

図表 1-1-7 中央銀行の資産(バランスシート)の推移



③ 「出口戦略」のタイミング

このように、非常時対応として行われた政策も、景気回復への動きが進む中で、解除の方向を模索するいわゆる「出口戦略」が議論されるようになってきている。

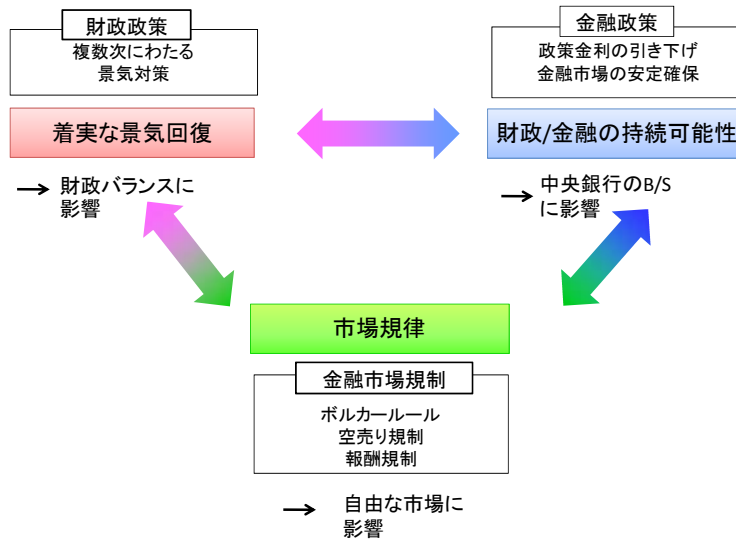
しかし、その時期・スピードは各国間で一様ではない。政策金利を例にとってみよう。金融危機に直面した各国は、②で述べたように一斉に政策金利を引き下げた。その後、金融危機の再発懸念が落ち着いた2009年後半以降、先陣を切ってまず資源国・新興国が「出口」に向けて金融政策を転換し始めた。オーストラリアやノルウェーは2009年10月に、インドやブラジル、マレーシアも2010年3月～4月に、利上げを開始した。G8ではカナダが2010年6月に利上げに転じた。また中国は政策金利の引き上げはしていないが、2010年1月から預金準備率の複数回の引き上げや融資抑制の指導など金融引き締め方向に動いている。一方、日本、米国、欧州では量的緩和の積み増しはストップされたが、政策金利の引き上げはまだ実施されていない。

こうした「出口戦略」の進行時期の違いには、各国固有の経済情勢の違いが影響している。各国は緊急的な政策対応から脱却しながらも、短期的な景気の失速の食い止めを同時に行わなければならない。また、これらと並行して、中長期的な経済成長戦略、そして持続的な財政・金融の運営を図る必要もある。

いずれを重視するかによって、政策の選択は当然異なってくる。

図表 1-1-8 は、こうした政策間の綱引き、いわばトリレンマを図示したものである。景気後退期において、早期の景気回復を目指して政府が積極的な財政出動を行うと、財政赤字が拡大し、財政の持続可能性が後退する。金融緩和を行うと中央銀行のバランスシートが肥大し、中央銀行の信認の低下や、インフレや資産バブルを生みだす一因になる。金融危機を防ぐために金融市場の規制を行うと自由な市場活動が阻害され、景気回復にブレーキがかかる。各国政府・中央銀行が財政、金融、市場それぞれの出口戦略を取ろうとすると、景気の停滞を招くというトリレンマが生じるのである。ただし、このトリレンマの状況は各国によって大きく異なる。その相違が、先ほど述べた出口戦略のタイミングの違いとなっているのである。そこで 2. では主要国の現状について見ていく。

図表 1-1-8 出口政策に向けたトリレンマ



2. 各国の景気回復状況とリスク要因

2010年6月26、27日にカナダ・トロントで開催されたG20サミットでは、世界経済と金融の安定化が重要な議題となった。会議後にまとめられた首脳宣言では「成長に配慮した財政健全化」が基本原則としてうたわれている。ここ

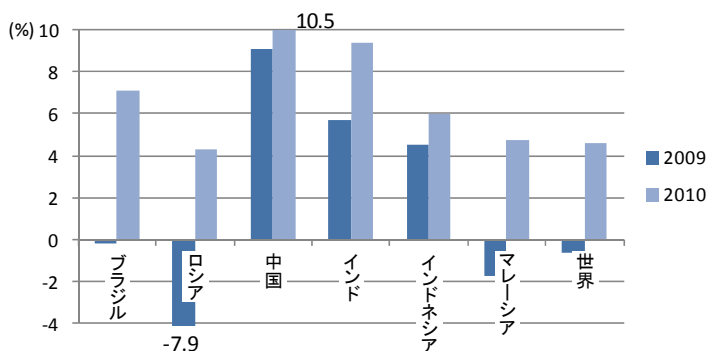
で「成長に配慮」と述べられているのは、まさに各国のおかれている経済・財政の情勢が一様でないためである。

そこで以下では、各国の経済・財政情勢をさらに詳しくみていく。中でも、関西と関係が深く世界でのプレゼンスを高めている中国、再び世界経済をけん引しようとする米国、そしてギリシャ危機に揺れる欧州に着目する。

(1) プレゼンス高まる中国・新興国

中国をはじめとする新興国は、旺盛な需要をもって世界経済をけん引している。IMFの見通しでは2010年の新興国の平均成長率は6.8%、中でも中国は10%を超える成長が見込まれ、世界平均の4.6%を大きく上回っている。図表1-1-9は新興国の成長率の推移である。新興国の中でも中国、インド、インドネシアは2009、2010年ともに高成長を維持している。ブラジル、マレーシアは、2009年こそマイナス成長であったが、2010年は世界の平均成長率の4.6%を上回っている。

図表 1-1-9 新興国の2009, 2010年の成長率

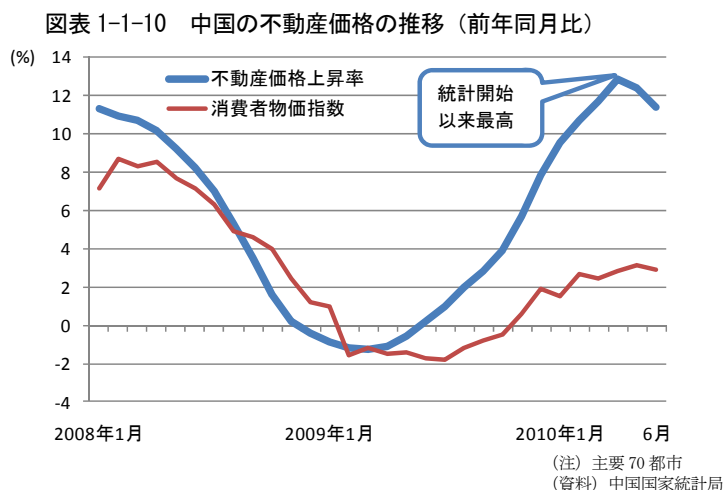


これらの新興国でも、金融危機時には先進国と同様に大規模な景気刺激策が行われた。その結果、内需中心の景気回復が続いている。また、世界各国で実施された自動車や家電への購入補助は、中国やインドの製造業の生産増につながっている。さらに、この生産増が投資を誘発し、雇用・所得へもプラスの影響が波及している。

このように新興国では高成長が続いていることから、税収の確保も容易であり、先進国と比較して財政赤字の問題は深刻な状況とはなっていない。また、金融政策についても先述のように出口に向けた動きが現れてきている。

ただし、急速な経済回復の裏には、インフレ・リスクが潜んでいることに注意する必要がある。インフレの背景には、多額の財政出動による内需活性化に加え、資源価格の上昇といった要因もある。相対的に高成長が続く新興国では、急速なインフレが、出口戦略へ踏み出す要因になっているのである。

特に中国の不動産価格については「バブル」となっている可能性がある。図表 1-1-10 のように、主要 70 都市の不動産価格上昇率は 2009 年以降、大幅に消費者物価上昇率を上まわっており、2010 年 4 月には 12.8% と 2005 年の統計開始以来最高となる上昇率を記録した。これに対して政府は不動産投機の抑制策を打ち出し、住宅ローン規制の強化などの対応を実施した。足下 5、6 月の価格上昇幅は 2 ヶ月連続で縮小しているが、しばらくは中国経済における懸念材料となろう。



なお、関西経済からみると、高成長を続けるアジアは重要な貿易相手国である。図表 1-1-11 は、全国および関西から輸出される財の相手先地域別の状況である。関西は全国と比べて中国・アジア向けの輸出シェアが高いことが分かる。したがって新興国、とくに中国の経済情勢にとりわけ注意する必要がある。

図表 1-1-11 関西の輸出の相手先地域別比率（2009 年度）

関西	中国 22.8%	中国除くアジア 43.7%	米国 10.9%	EU 11.7%	その他 10.8%
全国	中国 19.2%	中国除くアジア 36.1%	米国 15.8%	EU 11.9%	その他 17.0%

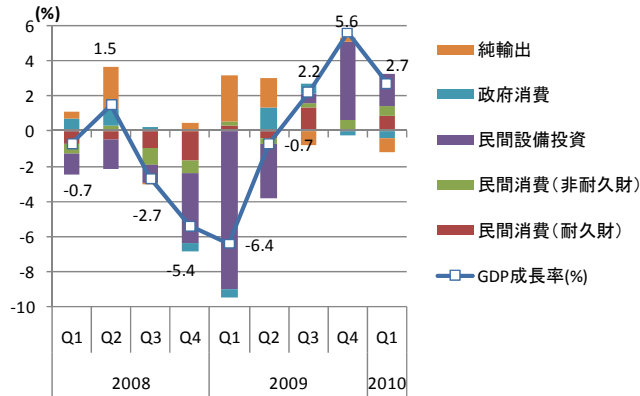
(注) 関西は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の 2 府 4 県
(資料) 財務省大阪税関「貿易統計」

(2) IT、環境部門で再び世界経済をけん引する米国

米国経済は、先進国のなかでは比較的好調に推移している。IMF の見通しでは 2010 年は 3.3% 成長が見込まれており、先進国平均の 2.6% を上回る。米国経済には改めて、世界経済けん引役の一角としての役割が期待されている。

米国経済の回復の背景として、いわゆる「グリーングロース」政策に伴う個人消費や設備投資による内需の増大がある。図表 1-1-12 は、米国の四半期別の実質 GDP と寄与度の推移である。

図表 1-1-12 米国四半期別実質 GDP と寄与度



(資料) 米国商務省統計局より作成

米国でもエコカーに対する補助制度が強化されており、特に 2009 年 7-9 月期以降の耐久財消費は大幅に増加した。2009 年 10-12 月以降は設備投資が大幅プラスに転じている。これは、スマートグリッド（次世代送電網）など、IT と環境を組み合わせた新産業向けの民間設備投資・公共投資の活性化が背景に

ある。

また、米国ではクライスラー、ゼネラル・モーターズなどの大企業が公的資金の導入によって救済された。多額の財政出動を必要としたものの、失業者の増大を抑え、連鎖倒産を防ぐという意味で効果はあったといえよう。このように、米国では、財政面からの景気刺激策と金融面への政策があいまって相乗的な効果が現れてきている。

しかし2009年上半期を中心に実施された膨大な財政出動によって、米国の財政赤字は過去最大となった。金融機関や自動車産業への支援策は、財政の圧迫要因となっており、2010年度、2011年度の財政赤字はGDP比でそれぞれ10.6%、8.3%に達する見込みである。加えて、州財政への補助や、医療・社会保障関連の支出なども増加が見込まれている。米国政府は、2010年6月のG20において財政再建よりも景気回復を優先させるとの立場を表明したため、財政赤字の拡大はしばらく続く見通しである。かつ、2010年4月に住宅減税が終了したことで、5月ごろから住宅や消費関連の経済指標が停滞するなど、米国の景況感の弱さが懸念されているため、当面は景気回復が優先されている。

金融面では、米国の出口政策の時期が不透明であることが、市場の不安定要因として挙げられよう。その要因のひとつに、連邦準備制度理事会(FRB)がサブプライムローン対策として購入した債券の大半が、長期債であることが指摘できる。FRBが出口政策として資産規模を縮小しようにも、債券の大量売却は債券価格の下落を招き、市場の混乱要因となる。このような背景があることから、FRBは慎重な金融政策運営をとらざるを得ない。今後は、FRBがいかにバランスシート規模を変化させずに、いつ準備預金金利を上げていくのかが、焦点となろう。これは他の中央銀行が実施した経験のない政策だけに、FRBの動向が注目される。

なお、金融機関の業務内容を制限し、投機マネーを抑制しようとするボルカールールやデリバティブ取引の規制などの実施が予定されているが、現実的には緩やかな行使であり、金融市場を冷え込ませるほどの影響はないようである。

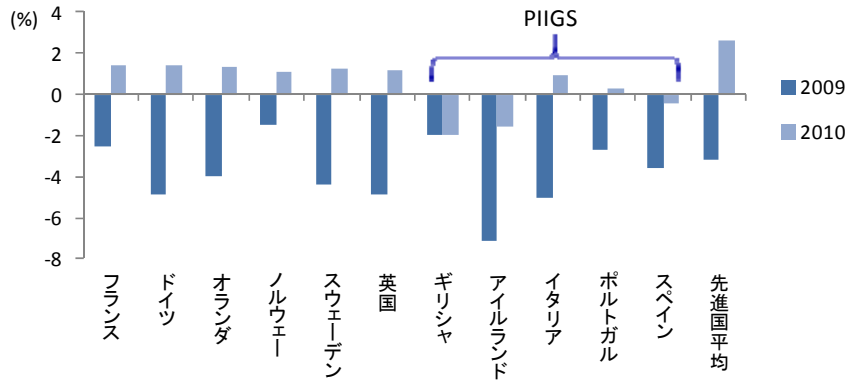
(3) ギリシャ危機に揺れる欧州

欧州経済は、先進国平均と比較して低調に推移している。IMFの見通しでは

2010 年のユーロ圏の成長率は 1.0%と見込まれており、先進国平均の 2.6%を下回っている。中でもギリシャ、アイルランド、スペインは 2010 年もマイナス成長と予測されている(図表 1-1-13)。

深刻な景気後退への対策として、英国、フランス、ドイツなど欧州各国では自動車買い替え政策が実施された。これは個人消費の活性化だけでなく、自動車産業のシェアが高い欧州企業の生産・輸出に対するてこ入れともなった。

図表 1-1-13 欧州各国の 2009, 2010 年の成長率



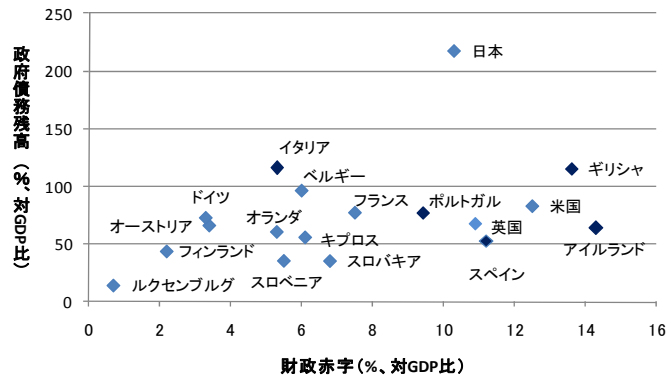
(資料) IMF “Economic Outlook Database” April&July 2010

景気対策によって堅調に回復するかに見えた欧州経済だが、2010 年以降に新たなリスクが顕在化した。それが、ギリシャの財政危機に端を発する政府債務の信認危機である(キーワード解説②: P22 のソブリンリスク参照)。

図表 1-1-14 は各国の財政赤字と債務残高の GDP 比をプロットしたものである。これをみると、PIIGS は財政赤字も債務残高も他のユーロ圏諸国に比べ、厳しい状況にある。中でも、ギリシャは 2009 年の財政赤字が-13.6%、債務残高対 GDP 比が 115.6%と PIIGS の中でも突出しているため、格付け会社は相次いでギリシャ国債の格付けを引き下げた。

小規模国であるにもかかわらずギリシャ問題が重視されるのは、世界各国への「伝染(コンテイジョン)」が懸念されているためである。すなわち、これらの資産が不良債権化することが懸念されている。欧州の金融機関は PIIGS、特にスペインやイタリアへの与信残高が多い。

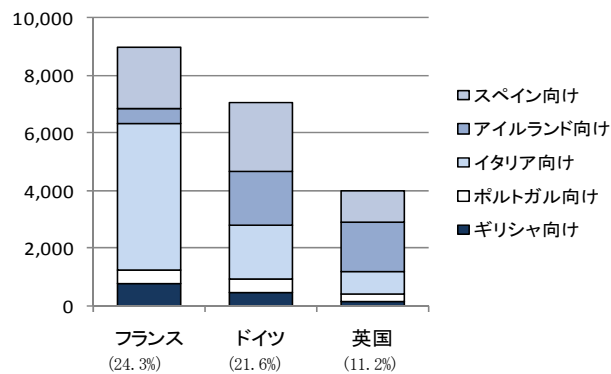
図表 1-1-14 欧州・日本・米国の財政赤字と債務残高の関係（2009年）



(資料) IMF "Economic Outlook Database" April 2010 より作成

例えば、フランスの金融機関の与信残高は24.3%がPIIGS向けである（図表1-1-15）。これらの資産が劣化すると、国際展開を行っている金融機関の損失を通じて財政問題が他国へ伝染する可能性がある。この問題を危惧した欧州中央銀行(ECB)は、損失の不透明さからくる信用不安の解消を図るため、金融機関に対してストレステストを実施した。また、国債価格の下落に伴い金利が上昇すると、国債の利払い額が増加し、国家の財政負担が増大することにもなる。

図表 1-1-15 欧州金融機関が保有するPIIGS 諸国への投融資残高（2009年Q4現在）
(億ドル)



(注) カッコ内は与信残高全体に占めるPIIGS 諸国の割合。
(資料) 国際決済銀行(BIS)資料より作成

このようなリスク要因が解消されていないことから、欧州経済は「出口戦略」に向けた動きからは遠いとみなされている。

一方、財政政策においては非常時からの離脱の動きがみられる。2009年9月にはドイツ、2010年3月には英国、イタリアで自動車向けの購入支援策は打ち切られている。さらに、財政政策の出口と併せてソブリンリスクを回避するため、各国とも積極的に動いている。2010年6月のG20でも、欧州主要国は経済成長よりも財政再建を重視する意向を表明している。英国では、付加価値税率が2011年から2.5%引き上げられ20%になることが決定された。また、IMFの是正勧告を受けたイタリア、スペインでは、財政赤字の削減策が公表され、公務員の削減等が実施される予定である。

ただし、財政支出の大幅削減は国内で相当の抵抗が予想され、失業者の増加にもつながる。また、行き過ぎた財政の引き締めは、景気引き下げ要因となる恐れもある。

以上、中国に代表される新興国、米国、欧州の金融危機後の政策対応ならびにリスクについて指摘した。先にも述べたように、これら海外経済の動向は日本経済、そして関西経済に一定の影響をもたらす。しかし海外経済の影響を強く受けるとはいえ、日本経済の先行きに最も大きく影響を及ぼすのは、自国の政策運営である。次節では、わが国の将来に向けた成長戦略について説明しよう。

3. 新成長戦略と日本経済・財政のこれから

激動する世界経済のなかにあつて、我が国においても競争力を高め、中長期的に経済成長を図っていく必要がある。2010年6月に行われたG20会合の中で、先進国は2013年までの財政赤字半減を目標として掲げたが、日本に限っては、この目標達成を強制されていない。これは菅政権が目標を示した時期がG20サミット直前であったこともあるが、基本的には日本の財政の厳しい状況を勘案しての異例とも言える措置である。日本の財政状況が極端に悪いという事実は世界の共通認識となっており、経済成長と財政健全化に対して早急に取

り組む必要がある。

では、具体的に現在の日本経済で何が問題で、それに対してどう取り組んで行けばよいのだろうか？

昨今の日本経済における問題は、経済の長期低迷、財政赤字の拡大、並びに社会保障の信頼低下といった三すくみの構造からなかなか脱却できないことである。このような状況に置かれている国民は、将来に対する不安により消費を先延ばしし、これがさらに事態を悪化させる要因となっている。

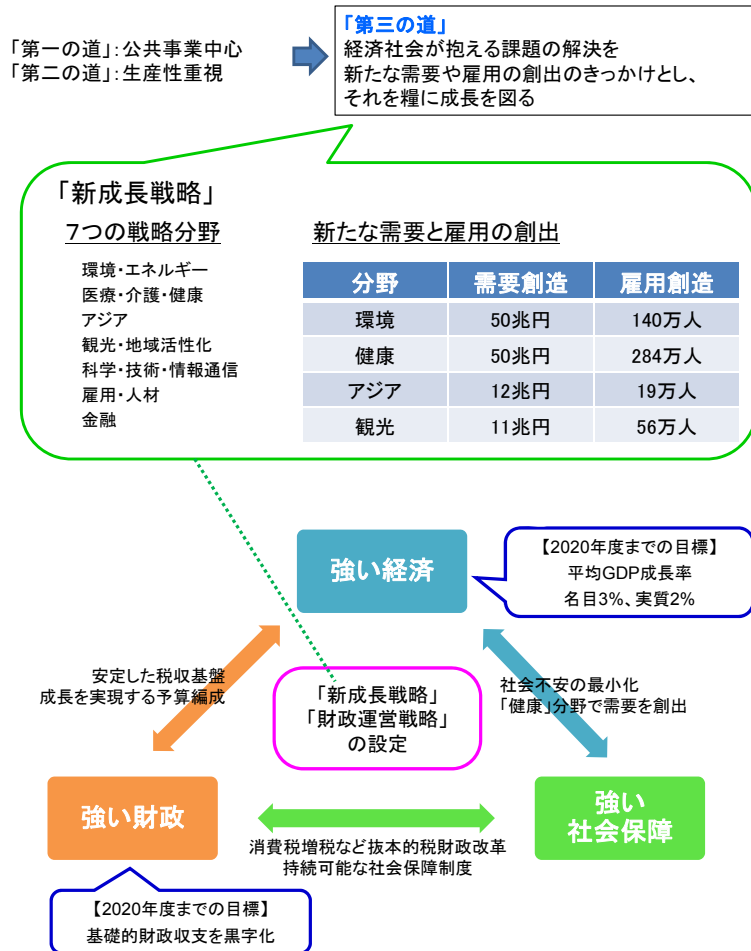
この三すくみの構造を打開するためには、経済・財政・社会保障を一体的に建て直すことが求められる。したがって日本経済の中期的課題は、端的にいえば、経済・財政（社会保障を含む）両方のサステナビリティ（持続可能性）を確保することである。経済のサステナビリティとは、安定成長軌道への復元である。財政のサステナビリティとは構造的に安定した財政運営体質の確立である。これらは車の両輪と言うべき関係にあり、どちらに欠陥が生じても、日本経済は立ち行かなくなる。

この課題に対して政府は、2010年6月、中長期的な経済財政運営の指針となる「新成長戦略」ならびに「財政運営戦略」（以下ではこれらをまとめて「戦略」と呼ぶこととする）を発表した。これらは、2009年の衆議院選挙で政権与党となった民主党の初めての経済財政運営の指針である。

図表 1-1-16 は、「戦略」が目指す日本経済の成長経路を示したものである。

経済成長のエンジンは、公共事業重視の「第一の道」でも、小泉改革で謳われた供給サイド主導で生産性重視の成長を図る「第二の道」でもない、「第三の道」とされている。「第三の道」とは、現在日本が抱える課題の解決を新たな需要や雇用創出のきっかけとして、需要からの成長につなげようとする政策である。「第三の道」での課題解決のテーマとして、重点分野が挙げられている。強みを活かす成長分野では①環境、②健康・医療、フロンティアの開拓による成長分野では③アジア経済、④観光・地域活性化、それらの成長を支えるプラットフォームとなる分野では、⑤科学・技術・情報通信、⑥雇用・人材、⑦金融の合計7分野である。これら7つの戦略分野を中心に「強い経済」の実現が図られるとしている。

図表 1-1-16 新成長戦略と財政運営戦略の概要

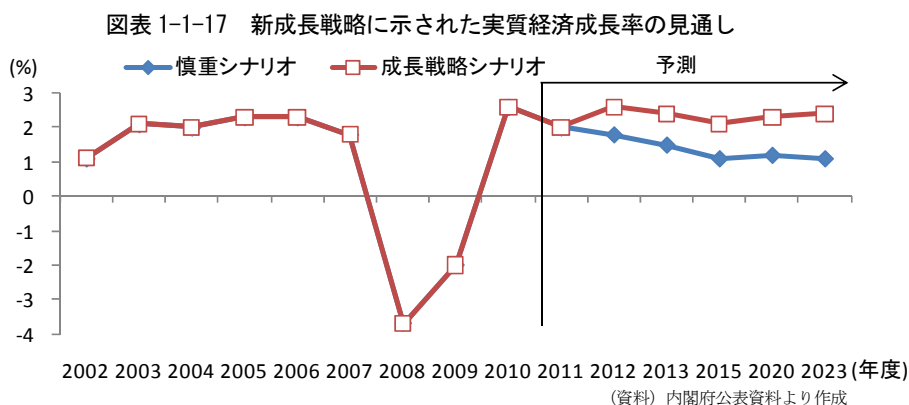


(資料) 政府公表資料より作成

「戦略」の中では、2020年を目途とした経済成長に関する達成目標と財政の持続可能性に関する達成目標が示されている。財政の持続可能性については、2020年度までにプライマリーバランス(基礎的財政収支)を黒字化することが目標として掲げられている。財政に関しては、後段の特集章において詳しく検討する。

一方、経済成長の達成目標は、2020年度までのGDP平均成長率で名目3%、実質2%とされている。これをGDPデフレーターに置き直すとインフレ率は+1%台となり、デフレ脱却から安定的上昇へと推移していくことになる。この点について、日本銀行と協調して取り組むと明記されている。

図表1-1-17は、「戦略」とほぼ同時期に内閣府から発表された2020年度までの日本経済の中長期見通しを示したものである。図中の成長戦略シナリオで示された動きが、新成長戦略が首尾よく達成された際の成長パスとなる。



今後の政策論議における最大のポイントは、新成長戦略を速やかに実行に移し、図表1-1-17で示された成長パスを実現できるかどうかにかかっている。しかし現時点においては、新成長戦略の内容には不透明感が強い。昨今の政治情勢の中で、実現できるかどうかも含め、議論はまだこれからである。

なお関西経済の立場から「戦略」について見ると、「アジア」や「環境・エネルギー」など、関西が優位性を持つと考えられている分野が挙げられている。アジアをはじめとする関西の輸出については第2章で、関西の環境・エネルギー産業については、第4章で詳しく述べる。



キーワード解説① グローバル・インバランス

グローバル・インバランスとは、米国の経常収支赤字が拡大する一方で、日本や中国などのアジア諸国の経常収支黒字が拡大してきた状況を指す。経常収支とは、簡単にいうと、輸出から輸入を引いたものであり、経常収支黒字国では輸出が輸入を上回り、赤字国ではその逆が生じている。米国では、2000年以降、財政赤字や家計消費の拡大などによって輸入が増えて経常収支赤字が拡大した。その一方で、日本や中国をはじめとしたアジア諸国では、継続的な経常収支黒字となった。原油価格の高騰によって、産油国の経常収支黒字も大幅に拡大した。これらの経常収支黒字の国で生じた余剰資金が米国やヨーロッパに流れ込み、不動産バブルにつながったのである。

ところで、各国間で資金の貸し借りが自由にできる場合、資金が不足している国は、資金が豊富にある国から資金を借入れ、将来それを返済することで、一国の消費や経済の水準を高めていくことができる。この場合、各国において望ましい消費水準が達成されるという点で、経常収支赤字は望ましいものといえる。グローバル・インバランスが問題視されたのは、①その持続可能性への懸念が国際通貨体制の動揺につながりかねないことと、②株価や土地などの上昇や将来に対する期待の高まりと相俟って、リスクの高い資産への過剰な投資が行われたからである。2000年代に生じた世界的に余剰な資金は、収益の高い金融商品を探し求めていた。とりわけ、アジア諸国は米国の国債などの安全な資産への投資を行う一方で、ヨーロッパは米国の株式や証券化商品などのリスクの高い資産を購入した。結果的に、リスク資産の保有が世界的に歪んでしまい、米国発の金融危機が世界的に波及してしまった。リーマンショック以降、グローバル・インバランスはいったん縮小傾向を示したが、2010年は再び拡大する兆しをみせている。



キーワード解説② ソブリンリスク

近年、ギリシャの財政危機の問題から、ソブリンリスクに注目が集まっている。ソブリンリスクとは、政府が発行する国債に関するリスクである。つまり、本来安全な資産とされる国債などの債務が期日どおりに返済されなくなることで、投資家に元本や利子の損失をもたらすリスクを表している。

今回なぜ欧州においてこのソブリンリスクが問題になったのだろうか。リーマンショック以降、欧州各国は財政支出を大幅に拡大し、各国の政府債務が膨張した。このような状況のなか、2009年10月に発足したギリシャ新政権は財政赤字の対GDP比3.7%という予想値が実際13.6%であったことを公表した。その結果、ギリシャ政府への信用が失われ、(EU内で最も安全とみなされる)対ドイツ債でみた信用スプレッドは2010年5月に9%にまで拡大した。また、同様に財政赤字が懸念されるPIIGS(ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン)についても対ドイツ債でみた信用スプレッドが上昇し、国債価格が低下した。

EU圏内に占めるGDPシェアがわずか2%のギリシャのソブリンリスクが、なぜ欧州全土に飛び火したのだろうか。その理由は、ギリシャ政府やPIIGS諸国のソブリンリスクが高まったことで、①それらの国債を大量に購入していた欧州金融機関への打撃、②財政が各国ばらばらなままで共通通貨をもつというユーロの体制の弱点の表面化につながったからである。ところで、欧州各国がEUに加盟するには、財政赤字の対GDP比で3%以内、政府債務の対GDP比で60%近辺、という2つの基準を満たす必要がある。さらに、1997年には「安定成長協定」という財政運営に関するルールが定められたが、2000年代に入ると違反国が次々に現れ、さらに財政赤字を巡る各国間の対立などもあり、事実上、EU域内における財政政策に関するルールは形だけのものになった。結果として、欧州各国の財政赤字が大幅に拡大し、ギリシャのソブリンリスクが欧州全域に波及するという事態になったのである。

■第2節 日本経済の動きと予測

1. 景気の現況：底打ちから緩やかに改善する日本経済

最新の景気循環日付(2010年6月7日)内閣府景気動向指数研究会の暫定的結論によれば、今回の景気循環(第14循環)は2002年1月の景気の谷から2007年10月に景気の山を迎え、2009年3月には谷を記録したようである。2007年末に下降基調であった日本経済は、2008年9月のリーマンショックを契機に急激な下降局面に入った。しかし、2009年3月には17ヵ月の景気収縮局面が一応終息したようである。以下、最新のGDP統計を見ながら、簡単に景気の現況を説明しよう。

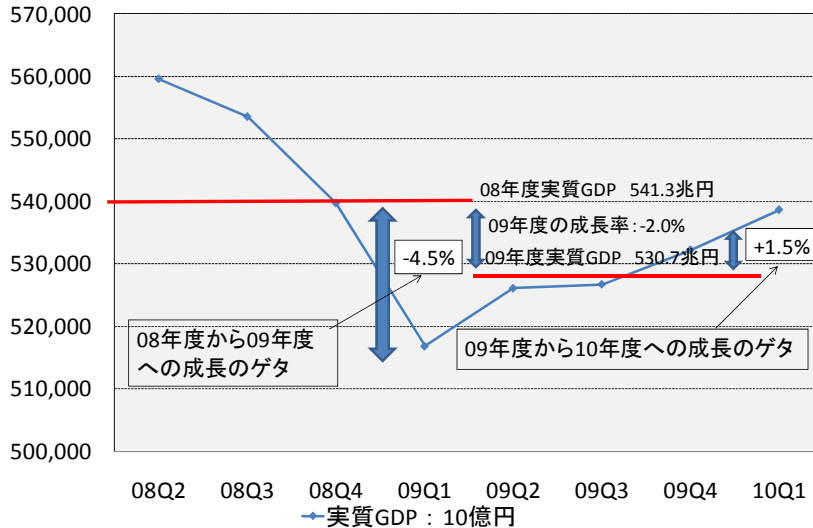
(1) 外需の好調が内需に波及し、実質GDP成長率は4期連続のプラス

2010年6月10日発表のGDP速報値(2次)によれば、2010年1-3月期の実質GDP成長率は前期比+1.2%、同年率+5.0%となり、4四半期連続のプラスとなった。また前年同期比でも+4.6%となり、8期(2年)ぶりのプラスに転じた。これにより、日本経済が着実に回復経路を辿っていることを確認できた。しかし年度ベースでは、2009年度の実質GDP成長率は-2.0%と2008年度(-3.7%)に引き続きマイナス成長となった。この理由は、2009年度の着実な(4四半期連続)回復にもかかわらず、2008年度から2009年度への成長のギャップ(前年度の平均GDPと前年度末のGDPの水準の差)が-4.5%と大きいためである。ただ2010年度への成長率のギャップは+1.5%となっており、逆に成長率の上振れが予想される(図表1-2-1)。

2010年1-3月期の実質GDP成長率への寄与度(以下では前期比年率ベース)を見ると、国内需要は+2.3%ポイント貢献し、2期連続で成長率にプラスの寄与となった。また純輸出も成長率を+2.7%ポイント引き上げ、4期連続で増加しており、外需の好調が内需へと波及しつつあることが確認できる。今後とも輸出の堅調が持続すれば、日本経済の循環的な回復基調は確実なものとなる。

実質民間最終消費支出は同+1.7%と4期連続のプラスとなり、実質GDP成長率を1.0%ポイント引き上げた。サービス支出は3四半期連続のマイナスとなったが、エコポイント制度、エコカー取得促進税制や補助金の政策効果で耐久消費財が好調を維持したためである。

図表 1-2-1 実質 GDP 成長率とゲタの関係



実質民間住宅は同+1.8%と5期ぶりのプラスとなった。小幅の拡大(成長率への寄与度は0.0%ポイント)であるが、住宅市場は底入れしたようである。

実質民間企業設備は同+2.6%と2期連続のプラスとなった。また実質GDP成長率を0.3%ポイント引き上げた。実質民間企業在庫品増加は実質GDP成長率に+0.6%ポイント貢献した。5期ぶりのプラス貢献で在庫調整に一段落がついたと思われる。

公的需要は同+1.1%の増加にとどまり、実質GDP成長率にあまり貢献しなかった(+0.2%ポイント)。うち、実質公的固定資本形成は同-1.8%減少し、実質GDP成長率を0.1%ポイント引き下げた。一方、実質政府最終消費支出は同+1.7%増加し、寄与度は+0.3%ポイントとなった。

アジア向けの輸出需要の高まりで、財貨・サービスの実質輸出は同+30.6%増加し、4期連続のプラス(寄与度+3.8%ポイント)となった。一方、同実質輸入は同+9.3%(寄与度-1.1%)増加した。

図表 1-2-2 実質 GDP 成長率項目別寄与度(前期比年率、%)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
07Q1	4.5	2.2	-0.2	0.0	1.5	0.1	1.3	-0.3
07Q2	0.9	0.8	-0.2	-0.9	-0.4	0.5	2.1	-1.0
07Q3	-0.1	-1.0	-1.1	0.2	0.8	-0.8	1.2	0.6
07Q4	1.9	0.7	-1.6	0.5	-0.2	1.3	1.8	-0.6
08Q1	1.4	1.6	0.4	2.4	-3.8	-0.8	2.0	-0.5
08Q2	-4.1	-3.6	0.0	-0.6	0.8	-1.7	-0.8	1.7
08Q3	-4.3	-0.2	0.5	-2.3	-0.1	-0.2	-0.3	-1.8
08Q4	-9.6	-1.8	0.4	-4.3	5.9	0.9	-10.4	-0.2
09Q1	-15.8	-2.6	-0.9	-5.6	-5.1	1.1	-15.7	13.0
09Q2	6.9	2.4	-1.3	-2.1	-0.8	1.4	5.1	2.2
09Q3	0.4	1.6	-0.9	-1.1	-0.3	0.0	4.7	-3.3
09Q4	4.6	1.7	-0.3	0.6	-0.7	0.3	3.4	-0.6
10Q1	5.0	1.0	0.0	0.3	0.6	0.2	3.8	-1.1

(注) 各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしも GDP に一致しない。

(2) 緩やかに改善する所得環境とデフレーション

生産や所定外労働時間の拡大で所得環境は緩やかに改善している。雇用者報酬は前期比年率で+6.8%と8期ぶりのプラスとなった。前年同期比では-0.3%と6期連続のマイナスを記録したが、減少幅は前期(-4.5%)から縮小した。

デフレーターを見ると、GDP デフレーターは前期比+0.1%となり、5期ぶりのプラスとなった。ただ、前年同期比では-2.8%と4期連続のマイナスとなり、下落幅は前期と同じである。民間最終消費支出デフレーターは前期比-0.3%と6期連続のマイナスとなったが、下落幅は前期(-0.7%)より縮小した。他の内需項目では、民間企業設備デフレーターは同+0.4%となり、6期ぶりのプラス。国際商品価格の上昇の影響がみられる。一方、外需項目では、財貨・サービスの輸出デフレーターが同+1.1%、輸入デフレーターは同+4.0%それぞれ上昇した。内需デフレーターが回復したものの円高によって交易条件が悪化したことにより、GDP デフレーターは小幅の上昇にとどまった。

2. 標準予測：2010年度は3年ぶりのプラス成長

関西社会経済研究所では四半期ごとに日本経済の予測を発表している。以下では、以上のような景気の現況を踏まえ、2010年5月に発表した2010-2011年度の2年について蓋然性の高い日本経済の経路(標準予測)の予測結果を述べる。当然これには実現リスクが伴うが、それについては本章の最後に触れる。

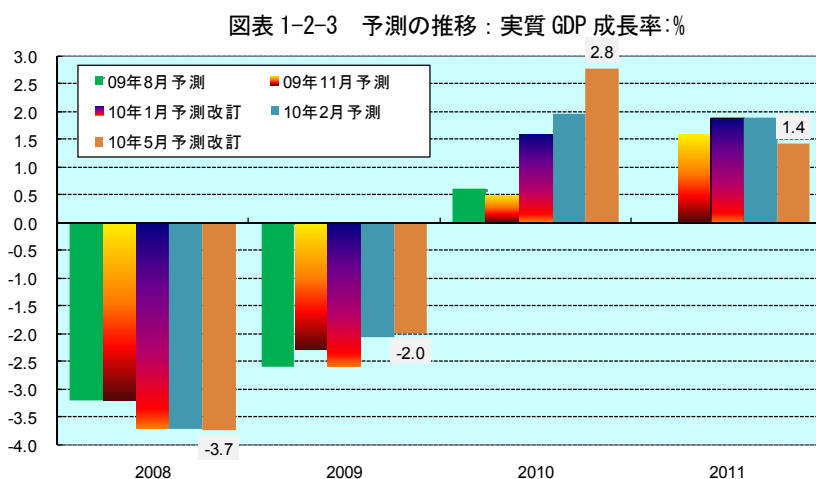
(1) 予測のポイント：2010年度の経済成長率は+2.8%、2011年度+1.4%

2010年1-3月期GDP2次速報値に基づき、2010年度の実質GDP成長率を+2.8%、2011年度同+1.4%と予測した。暦年では2010年+3.4%、2011年+1.6%となる。

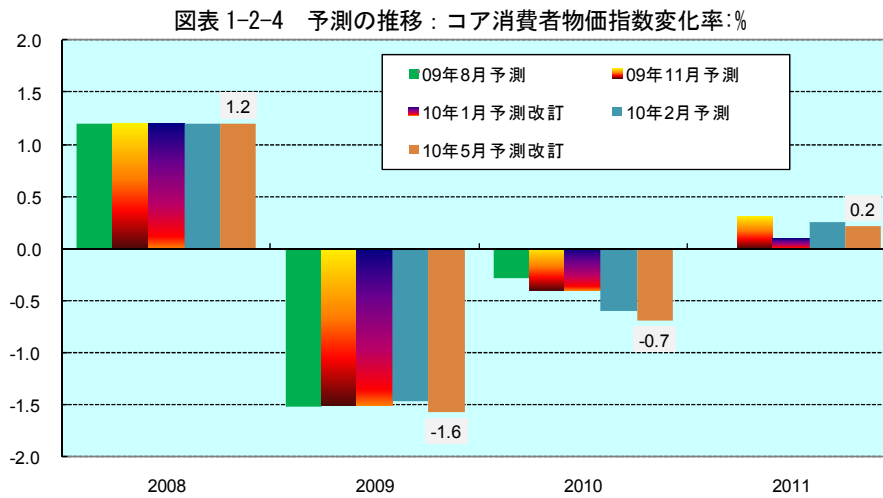
図表1-2-3と1-2-4は、実質GDP成長率とインフレーション(コア消費者物価指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。

今回と前回(2010年2月)の予測を比較すると、2010年度の実質GDP成長率は、0.8ポイント(+2.0%→+2.8%)上方修正された。2011年度は0.5ポイント(+1.9%→+1.4%)下方修正された。

2010年度の実質GDP成長率上方修正の理由としては、GDP速報値が過去3期連続で上方修正されたため、2010年度にむけての成長率のゲタが+1.5%に高まったことと、純輸出の見通しが前回から上方修正されたためである。



またコア消費者物価指数インフレーションについては、2010年度は-0.7%と前回(-0.6%)から小幅の下方修正。政策要因(授業料実質無償化)の影響が出ている。2011年度は+0.2%と小幅のプラスに転じた。



2010年度に経済成長率は+2.8%と3年ぶりのプラス成長となるが、この回復はアジアに支えられた外需と財政政策に支えられた消費回復によってもたらされた側面が強い。しかし、新政権独自の経済政策には恒久的な財源の裏付けがないため財政赤字を拡大させる可能性がある。その結果、国及び地方の累積債務残高は2011年度末には900兆円を超える水準となり、対名目GDP比は1.87となる。経済パフォーマンスと高まる財政コストをどのようにバランスとるかが、重要な課題となる。第1節でも指摘したように、成長戦略と安定的な歳入確保が同時に実現されなければならない。

(2) 予測の概要

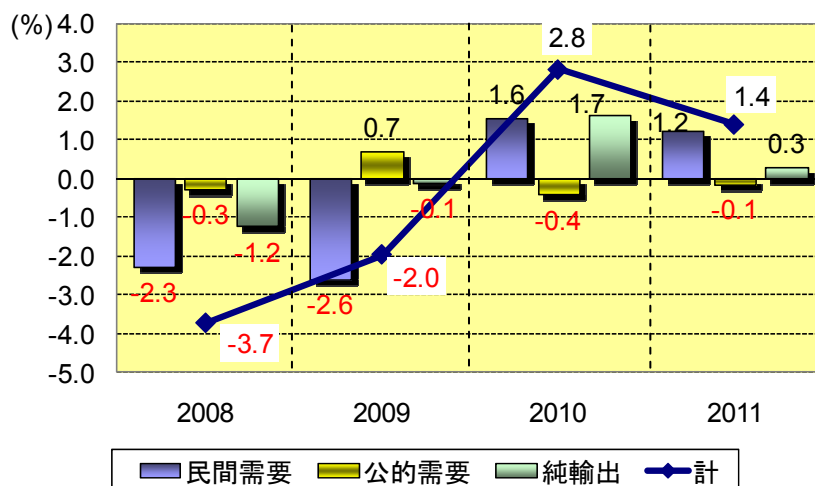
【実質GDP】

海外経済関連の変数と2010年度の予算の想定を織り込み、実質GDP成長率を2010年度+2.8%、2011年度+1.4%と予測した。経済成長率は3年ぶりのプラ

ス反転となる。

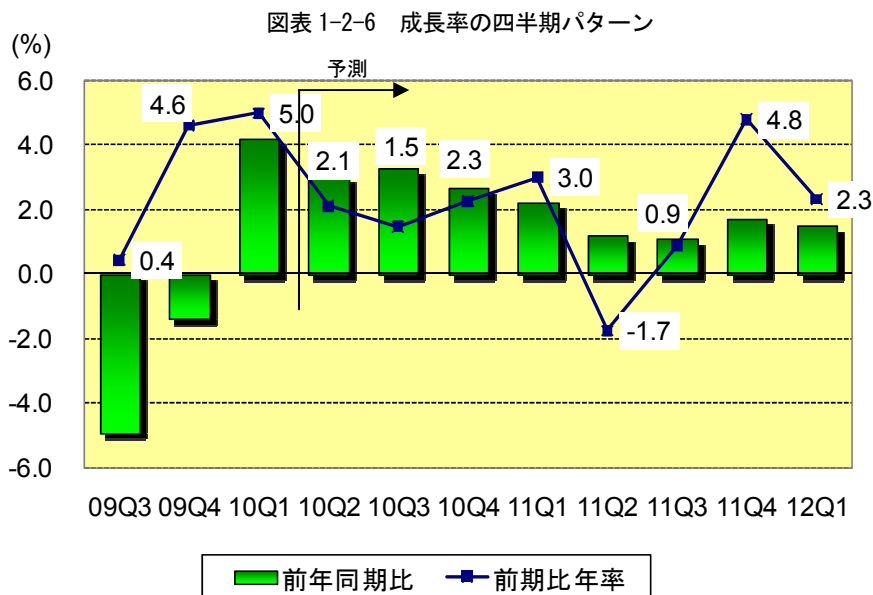
内外需の成長寄与度(図表 1-2-5)を見ると、2010年度の実質民間需要の寄与度は+1.6%ポイント、2011年度は+1.2%ポイントと、2009年度の-2.6%ポイントからプラスに転じる。2010年度は、好調な実質民間最終消費支出に加え、実質民間住宅は底打ち、実質民間企業設備が反転するため、民間需要は景気押し上げ要因に転じる。

図表 1-2-5 経済成長率のエンジン：民間需要、公的需要、純輸出



実質公的需要の寄与度は2010年度に大幅な公共事業の削減が進むことから-0.4%ポイント、2011年度は-0.1%ポイントと景気押し下げ要因に転じる。

実質純輸出の寄与度は2010年度+1.7%ポイントと拡大するが、2011年度は+0.3%ポイントに減速する。2010年度はEU経済には期待できないが、堅調なアジア経済と米国経済の順調な回復には期待できる。



実質 GDP 成長率の四半期パターン(図表 1-2-6)を見れば、日本経済の成長率は、2010 年は比較的堅調に推移し急落する可能性は低い。2011 年前半は減速するが後半に本格的な景気回復に転じる。

生産が急速に回復するにつれ、まず所定外労働時間が増加し、次に雇用の減少に歯止めがかかる。このため大幅な需給ギャップは、スピードは緩やかながら着実に縮小していく。その結果、雇用状況も着実に改善が進み、完全失業率は 2010 年度平均 4.9%となり、2011 年度には 4.7%と順調に低下しよう(図表 1-2-7)。

図表 1-2-7 日本経済予測の概要

	2009年度	2010年度	2011年度
実質国内総生産 (%)	▲ 2.0	2.8	1.4
民間需要 (寄与度)	▲ 2.6	1.6	1.2
民間最終消費支出 (%)	0.6	1.3	1.0
民間住宅 (%)	▲ 18.5	▲ 0.2	6.6
民間企業設備 (%)	▲ 15.3	5.0	3.3
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.5	0.3	0.1
公的需要 (寄与度)	0.7	▲ 0.4	▲ 0.1
政府最終消費支出 (%)	1.6	1.0	0.6
公的固定資本形成	9.3	▲ 14.4	▲ 7.2
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.1	1.7	0.3
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 9.6	15.9	3.8
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 11.8	5.3	2.9
名目国内総生産 (%)	▲ 3.7	1.5	1.7
国内総生産デフレーター (%)	▲ 1.7	▲ 1.3	0.3
国内企業物価指数 (%)	▲ 5.2	1.1	0.4
コア消費者物価指数 (%)	▲ 1.6	▲ 0.7	0.2
鉱工業生産指数 (%)	▲ 9.3	13.6	6.5
完全失業率 (%)	5.2	4.9	4.7
経常収支 (兆円)	13.6	15.8	17.2
対名目GDP比 (%)	2.9	3.3	3.5

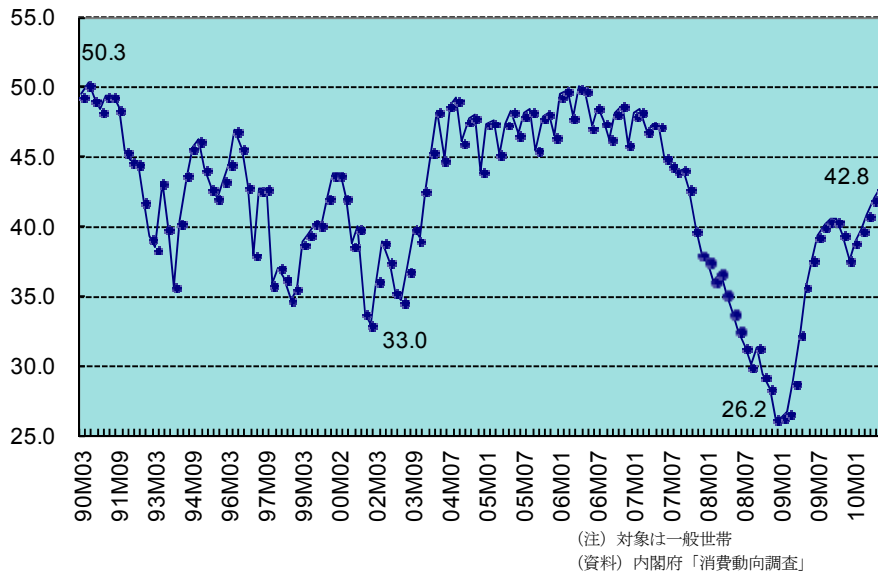
(注) (%) はそれぞれの項目の前年度比を示す。

【GDP項目】

家計部門では、2010年度、2011年度の実質民間最終消費支出の伸びを+1.3%、+1.0%と予測する。政策効果と所得環境の改善で、実質民間最終消費支出は2009年度から3年連続のプラスとなる。

生産や所定外労働時間の拡大で所得環境は緩やかに改善している。2010年1-3月期の雇用者報酬は8四半期期ぶりの前期比プラスとなった。今後、耐久消費財(グリーン家電やエコカー)購入促進政策の効果は薄れるが、高校授業料の実質無償化(4月)や子ども手当の支給(6月)といった所得支援策の効果が出てくるため、民間最終消費支出は途切れることなく拡大するだろう。

図表 1-2-8 消費者のセンチメント (消費者態度指数)



所得環境に加えて消費者センチメントも改善の動きを見せている。消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数(一般世帯)は、5月に前月から0.8ポイント上昇して42.8となった(図表1-2-8)。5ヵ月連続のプラス。前年比で

も7.1ポイント上昇して13ヵ月連続の改善となった。昨年末に一時陰りを見せていた消費者センチメントは今年に入り落ち着きを取り戻している。



コラム：高校授業料無償化について

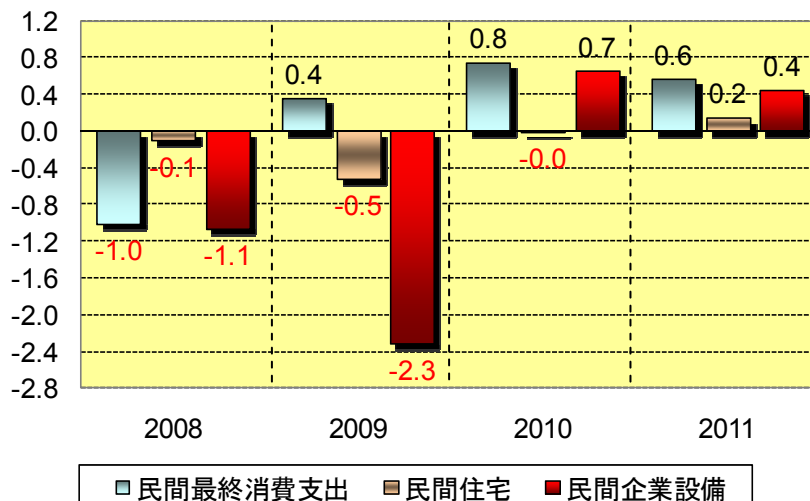
高校授業料というサービスは、政府(国公立高校)や民間非営利団体(私立高校)が生産し、家計がそれを享受する。しかし、政府及び民間非営利団体が家計から徴収する授業料のみではサービス生産にかかったコストを回収できないため、不足分については政府や非営利団体が負担している。SNAでは、この分を政府や対民間非営利団体の消費と擬制しており、政府最終消費支出や対家計民間非営利団体最終消費支出として計上している。

今回、民主党政権によって高校授業料が実質無償化されると、家計からの授業料支出が減少する代わりに、その分、政府最終消費支出や対家計民間非営利団体最終消費支出が増加することになる。これは負担割合の変更であるから、デフレーターには影響しない。ただし、消費者物価指数は家計の生計費指数であるため、授業料の無償化で低下することになる。実際、4月の全国消費者物価指数では指数全体を0.54%ポイント低下させた。今後1年間は全国消費者物価指数を0.4%から0.5%程度低下させることになる。

2009年度の実質民間住宅は、住宅ローン減税の追い風にもかかわらず、所得環境をめぐる不確実性の高まりで大幅(-18.5%)に減少した。しかし、足下の住宅着工戸数は2009年10-12月期に前期比+11.0%、2010年1-3月期に同+5.8%と2四半期連続で増加した。ストック調整が最終局面を迎えているようである。2010年度は住宅エコポイント制度が重要な役割を果たそう。実質民間住宅は2010年度-0.2%と底打ちし、2011年度は+6.6%と反転する。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、2009年度の-0.1%ポイントから2010年度+0.8%ポイント、2011年度+0.8%ポイントへと高まる(図表1-2-9)。

図表 1-2-9 民間需要の成長率寄与度の予測 (%)



企業部門では、収益の急速な回復と設備稼働率の上昇を受けて、設備投資拡大に期待が持てるようになった。この背景には、アジアを中心に好調な輸出に支えられた生産の顕著な回復がある。

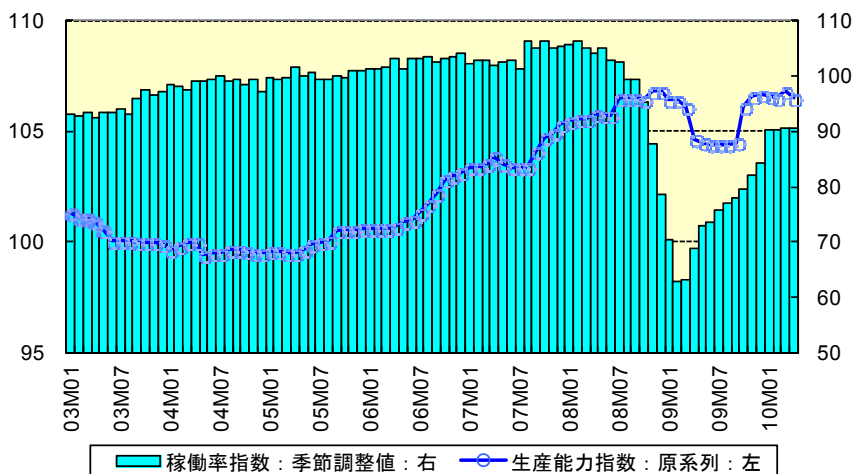
6月3日に発表された2010年1-3月期の法人企業統計によれば、全産業(金融・保険業を除く)の経常利益が前年同期比+163.8%と前期の同+102.2%に続く増益となった。輸出の回復に牽引され売上が同+10.6%と急回復したのが主要因である。売上が前年比で増加したのは9四半期ぶりである。

鉱工業生産指数は昨年2月に底を打ち、3月から2010年4月まで2月を除いて13ヵ月連続で前月比プラスとなった。この結果、2010年1-3月期の同指数は10-12月期比+7.0%上昇し、4期連続のプラスを記録した。生産は順調に回復しているが、2010年4月の生産水準は金融危機時(2008年9月)の93%、今回の景気の山の87%水準にとどまっている。生産予測調査によると、5月の製造工業の生産は前月比+0.4%、6月は同+0.3%が予想されている。今後の生産はこれまでのペースから減速するものの堅調な伸びを示そう。

4月の製造工業稼働率指数(季調済み:2005=100)は、前月比横ばいの90.6となった。リーマンショック前のピーク(2008年2月:106.3)からまだ15ポイント程

度低い、2009年3月から上昇基調が持続しており、この間約28ポイント回復した(図表1-2-10)。

図表 1-2-10 生産能力と稼働率の回復(2005年=100)



(資料) 経済産業省「鉱工業生産」

4月の在庫指数は前月比+0.6%上昇し、2ヵ月ぶりのプラスである。この結果、在庫率指数は同1.2%上昇し、2ヵ月ぶりのプラスとなった。在庫調整は着実に進展しており、同指数はリーマンショック前の水準に戻っている。

民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は、4月に前月比+4.0%増加した。非製造業からの需要が引き続き増加したため2ヵ月連続のプラスとなった。前年同月比でも+9.4%増加し、2ヵ月連続のプラスを記録した。1-3月期全体ではコア機械受注は前期比+2.9%となり、2四半期連続の増加である。機械受注の水準は低いものの回復基調をたどりはじめたようである。

一方、民間建築工事(非居住用)は依然として低調で、4月は前年同月比-26.2%減少した。12ヵ月連続のマイナス。季節調整値は前月比+1.0%増加し、3ヵ月ぶりのプラスとなった。機械設備投資は好調を取り戻しているが、建設投資は底打ちの時期をうかがっているところである。

企業収益の回復と稼働率の上昇により、2010年度の実質民間企業設備の伸びは前年度の過去最大の落ち込み-15.3%から+5.0%となり、3年ぶりにプラスに転ずる見込みである。2011年度も+3.3%拡大しよう。四半期パターンで見れば、2010年度半ばには底打ちから反転し、拡大に向かう。2009年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は、前年度の-1.1%ポイントから-2.3%ポイントに低下したが、2010年度には+0.7%ポイントへとプラスに転じる。また2011年度には+0.4%ポイントとなる。

公的部門については、2009年度は補正予算の影響で拡大基調となったが、2010年度の政府予算案は一般会計の歳出総額は過去最大(92.3兆円)であるが、2009年度の第2次補正予算後の規模に比すれば緊縮的ともいえる。特に、公共工事は大幅に削減されている。公共工事の先行指標である公共工事請負金額は2010年4月に前年同月比-0.1%となった。4ヵ月連続のマイナスであり、公共工事は明瞭な減少トレンドを示している。

2009年9月に発足した新政権の財政スタンス「コンクリートから人へ」に象徴されるように公共事業は大幅に削減される。このため実質公的固定資本形成の伸びは2009年度+9.3%となるが、2010年度は-14.4%、2011年度は-7.2%と景気に無視できないほど大幅マイナス基調が続く。一方、実質政府最終消費支出の伸びは、2010年度は+1.0%、2011年度は+0.6%となろう。

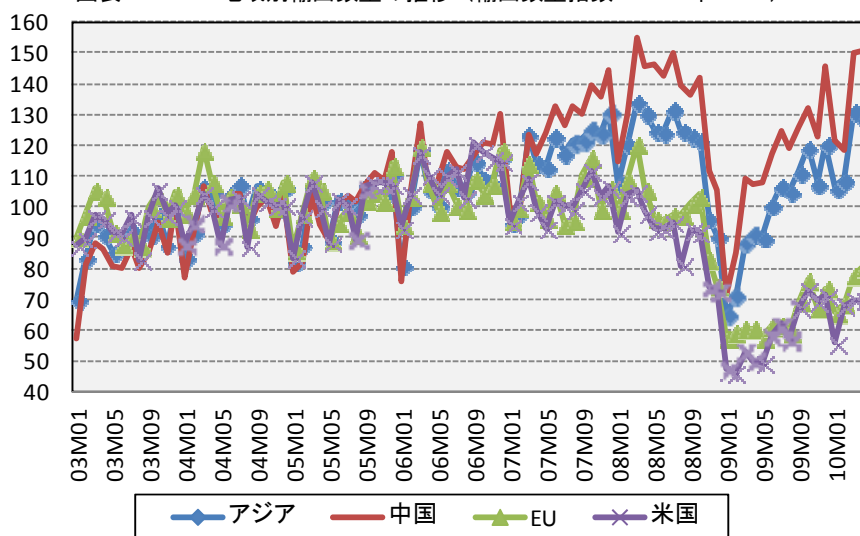
外需は、これまで中国を含めアジアはいち早く回復して日本の輸出を吸収してきた。加えて、2009年後半に米国およびEU経済は在庫調整を終えプラス成長に転じたため、海外市場は急速に回復しつつある。

対アジア輸出数量指数は、2010年4月に128.6(2005年=100)となり、前年同月比+40.7%大幅増加を示し、6ヶ月連続のプラス。水準はリーマンショック期前のピークと遜色ない(図表1-2-11)。一方、対米及び対EU輸出数量指数は4月にそれぞれ69.7、80.1と低水準である。前年同月比はそれぞれ+39.8%、+32.4%上昇した。4ヵ月連続で前年の水準を上回っているが、回復のペースは緩やかなものにとどまっている。

2010年度は世界経済が急回復するため財貨・サービスの実質輸出は前年比+15.9%の伸びとなる。2011年度は世界経済が減速するため+3.8%の伸びにとどま

る。一方、2010年度の財貨・サービスの実質輸入は民需が回復してくるため+5.3%、2011年度は+2.9%となろう。

図表 1-2-11 地域別輸出数量の推移（輸出数量指数：2005年=100）



（資料）財務省「貿易統計」

（3）物価の見通し：2011年にデフレ脱却

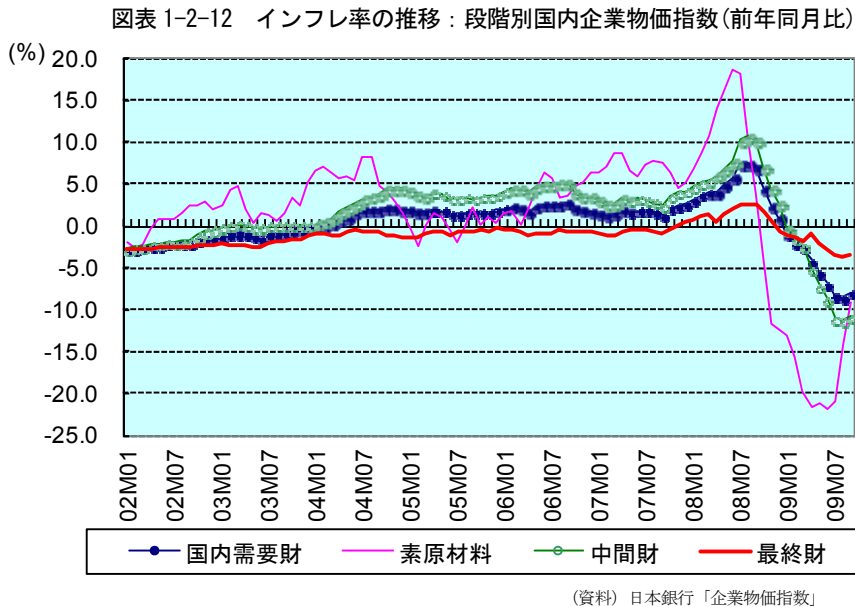
原油価格の下落と景気の急減速により、一転してデフレ圧力が鮮明になった2008年度から、2009年度は景気回復が着実に進行し原油価格が上昇するなかでデフレの進行は弱まりつつあるが、需給バランスの大幅な悪化からの物価下落圧力が依然として強い1年であった。

2010年5月の国内企業物価指数は前月比+0.1%と6ヵ月連続の上昇である。前年同月比では+0.4%上昇し、17ヵ月ぶりにインフレ率はプラスの領域に入った。指数を構成する項目の26.7%が前年同月比プラスとなっている。

生産段階別に5月の国内需要財物価指数を見れば、素原材料価格は前年同月比+11.4%上昇し、7ヵ月連続のプラス。一方、中間財価格は同+1.0%上昇し、17ヵ月ぶりのプラス。一方、最終需要財価格は同-1.0%低下し、18ヵ月連続のマイナ

スとなった。素原材料の上昇が目立つ一方で、川下価格(最終需要財)への下落圧力は徐々に緩和している(図表 1-2-12)。

2009 年度の国内企業物価指数は、原油価格が年度平均で前年の 84 ドルから 70 ドルまで低下したため、前年比-5.2%下落した。2010 年度は大幅なデフレギャップが緩やかながら縮小する一方で原油価格が上昇するため+1.1%と小幅プラスに転じる。ただ 2011 年度は+0.4%と小幅のプラスにとどまろう。



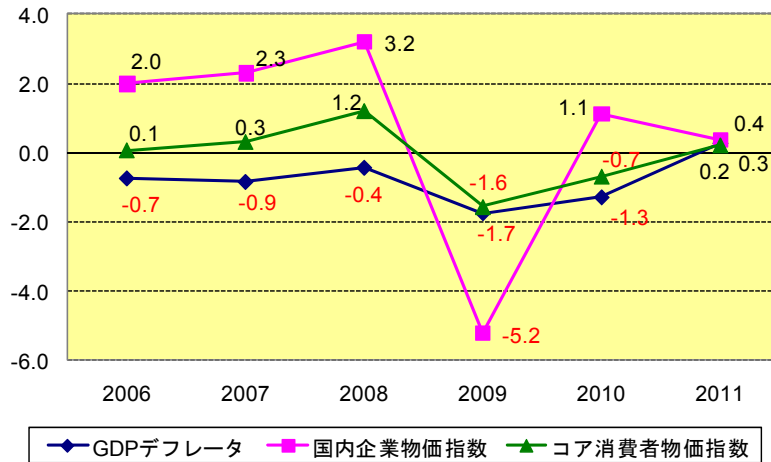
4月の全国消費者物価指数(生鮮食料品除く、コア消費者物価指数)は前月比-0.3%、前年同月比-1.5%下落した。14ヵ月連続のマイナス。指数の構成目目の前年同月比をみると、ガソリン価格は前年比+17.0%と5ヵ月連続のプラス。ガソリン価格の消費者物価指数全体への寄与度は+0.35%ポイントとなり、またエネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格の寄与度も+0.04%ポイントとなった。一方、パソコンや薄型テレビを含む家庭用耐久財価格は前年比-9.2%低下し、消費

者物価指数全体の伸びを0.08%ポイント引き下げた。生鮮食品を除く食料価格も前年比-1.6%低下し、消費者物価指数全体を0.37%ポイント押し下げた。

2009年度のコア消費者物価指数インフレ率は-1.6%の下落となったが、2010年度は-0.7%の小幅マイナスを予測する。2010年度は、前年のエネルギー価格低下の影響が剥落するため下落幅が縮小する。また政策変更も消費者物価指数に影響を与える。すでに4月から高校授業料の実質無償化が始まっており、全国消費者物価指数の授業料等の項目が前年同月比-25.1%低下し、指数上昇率を0.54%ポイント引き下げた。今後1年間は、無償化の影響(-0.4~-0.5%)が出続ける。一方で、10月からたばこ増税が実施される。指数のウェイトからすれば全体の上昇率を0.5%程度引き上げる。2010年度後半では、両者はネットで相殺されデフレ加速要因とはならない。景気の回復とともに2011年度は+0.2%と3年ぶりのプラスを予測する。

付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、2009年度は-1.7%とマイナス幅が前年(-0.4%)から拡大する。内需デフレーター、輸出輸入デフレーター、すべてがマイナスに転じたためである。2010年度は、内需デフレーターのマイナス幅は縮小するが、輸入デフレーターが上昇するため、同-1.3%とマイナス幅はさほど縮小しない。2011年度は内需デフレーターがプラス転換に向かうため+0.3%とプラスに転じる(図表1-2-13)。

図表 1-2-13 インフレ率の予測(%)



(4) リスクシナリオ

以上の標準予測に対して、以下のようなリスクを想定する。海外要因としては、(1)海外経済(米国、EU、中国)の動向に加えてギリシャ債務問題の伝染効果、(2)出口戦略のタイミング(金融引き締め)の遅れ、(3)為替レート(ドル、ユーロ)がある。国内要因としては、(4)政策要因(インセンティブ制度の廃止のタイミング、増税)、(5)公共投資の過剰削減を指摘しておこう。



コラム：ギリシャの債務問題

2010年4月頃よりギリシャの債務問題が世界の金融市場に悪影響を及ぼし始めている。EU、IMF、ECB（欧州中央銀行）による巨額な1,100億ユーロの救済パッケージもギリシャのデフォルトを避けることはできないという極端な意見もある。債務問題がギリシャ一国のデフォルトで済めば全く問題はないが、怖いのは、債務危機がギリシャ国境を越えて他国へ伝染することである。既に、伝染可能性の高い国としてPIIGSという言葉もできている。すなわち、ポルトガル(74.9%)、アイルランド(61.3%)、イタリア(114.8%)、ギリシャ(111.5%)、スペイン(52.0%)であり、いずれも公的債務残高の対GDP比率の高い国である（※）。

ギリシャがこの問題を解決する方法は一つしかない。合意されたEU/IMF/ECBの再建プログラムをきちんと実行して、市場の信頼を回復することである。

問題は公的債務残高の対GDP比率が200%程度とギリシャの2倍近くもある日本である。ギリシャが国債消化の70%を海外投資家に頼っているのに対して、日本の場合は国債保有の94%が日本人であるという奇妙な安心感がある。しかし、数年内に債務残高が現在1,400兆円の個人金融資産を上回れば、国債を外国人に買ってもらうなければならない。そうなれば、国債金利は跳ね上がり、その日本経済への影響は大きいだろう。

（※）括弧内の数字はOECD、世界銀行などの資料を参考にした2009年末値

3. 海外環境：米・欧・中の経済見通し

以上の標準予測は様々な外生変数の想定に基づいて行われているが、海外経済の想定については以下のようなものである。

【原油価格、世界貿易】

今回の予測では、足下の価格動向を反映させて2010年1-3月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は77.1ドルと前回(76.2)の想定より0.9ドルの上方修正となった。2010年度については、前回予測から平均5.8ドル程上方修正し78.11ドル。2011年度は84.66ドルと想定した。2012年1-3月期は85.93ドルになる。

世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、2009年は世界不況の影響で-12.5%と大幅に減少したと見込んでいる。IMFの世界経済見通し(WEO)の見方を踏襲し、2010年は+8.3%と回復し、2011年も+6.3%と堅調に推移すると想定する。

【世界経済】

世界経済の成長はより安定性を増し二番底不況のリスクは低くなっている。ただ世界経済の回復のスピードは一様でなく、高いスピードのアジアと低いスピードのEUに二極化している。米国や日本はその中間と思われる。最近の指標は、景気回復が財政政策依存から民間需要の回復に軸足を移していることを示唆している。

2010年1-3月期の米国実質GDPは前期比年率+3.2%(速報値)となった。10-12月期の+5.6%からは減速したものの3四半期連続のプラス成長となった。減速の主要因は在庫品増加であり、10-12月期の+3.8%ポイントから+1.6%ポイントの寄与度に低下した。在庫を控除した最終需要は10-12月期の同+1.7%、1-3月期は同+1.6%とほぼ同率にとどまった。最終需要では民間消費の伸びは加速(+3.6%)し、企業設備も拡大(+13.4%)したが、建設投資は大幅に減少(-14.0%)した。2010年は、輸出と企業設備が成長の牽引役となろう。雇用は回復し始め、所得環境の改善により民間消費は回復するが、前回の回復局面のように牽引役とはなりえない。家計が厳しいバランスシート調整に迫られているためである。われわれは2010年の米国実質GDP成長率を+3.5%、2011年+2.9%と予測する。前回予測より上方修正

した。またギリシャの債務問題の影響は限定的と見る。失業率は2010年には10%を割り込み、2011年には9.1%となろう。エネルギー価格の上昇にもかかわらず、コア消費者物価指数インフレーションは非常に落ち着いており、賃金の上昇も緩やかである。ユーロ安も物価安定に寄与するであろう。

中国経済は2009年4-6月期以降、成長のモメンタムを持続し、2010年のスタート(1-3月期)において実質GDP成長率は前年同期比+11.9%となりV字型回復パターンを実現した。これはリーマンショック期前2008年1-3月期の+10.6%をも上回った。また今回の成長パターンの中身はよりバランスのとれたものとなった。これまでの成長の圧倒的なエンジンであった固定資産投資の伸びはやや減速し、一方輸出が回復し、小売販売額の伸びも堅調であった。2010年1-3月期はインフレも緩やかであり2010年で最もバランスのとれた成長となろう。堅固な投資のモメンタムと輸出の回復基調により、2010年の中国の実質GDP成長率を+10.2%、2011年+8.5%と予測している。財政政策の効果が剥落する2011年にかけて、インフレの加速もあり、成長減速は必至となろう。

EU(27カ国ベース)経済は3四半期連続のプラス成長となったもののその回復のペースは弱い。2010年1-3月期のEUの実質GDP成長率は前期比+0.2%にとどまり、2009年7-9月期同+0.3%、10-12月期同+0.1%とともに低調である。不況期からの回復は限定的である。1-3月期の成長率を前年同期比で見れば+0.5%であり、2008年7-9月期以降初めてのプラスである。日本経済の前年同期比+4.6%より回復の程度が小さい。直近のデータやサーベイは、2010年4-6月期の成長率は前期より改善したことを示唆している。しかし先行きについては、EU経済は成長のモメンタムを失う可能性が高い。財政政策はスケールダウンしており、失業率の高止まりにより消費支出は不調である。また金融セクターのバランスシート調整も回復に重石となる。唯一、輸出が世界経済の回復とユーロ安を受けてEU経済を支えるであろう。リスクとしては、現在のギリシャ債務問題がEU/IMF/ECBのパッケージにもかかわらず、伝染効果をもたらすことである。この場合、経済センチメントを悪化させ経済活動を低下させる。このようなリスクが実現しないとしても、2010年のEU経済の成長率は+1.0%、2011年は+1.5%に低調にとどまると予測する。

特集

民主党の経済政策

民主党は2009年8月総選挙に際し政権交代を掲げて臨み、勝利したことで、その目標を達成した。政党がマニフェストを掲げて選挙を戦う形式が整ってきた。民主党は「コンクリートから人へ」をマニフェストに掲げて政権与党となり、鳩山内閣が組閣された。鳩山内閣は2010年7月参院選挙前に退陣し、菅内閣が成立した。菅政権が掲げている政策は「強い経済、強い財政、強い社会保障」であり、それを達成する方向性は「第三の道」としている。

「特集」は、歴史的な政権交代を成し遂げた民主党の政策ウォッチである。歴史的な政権交代を成し遂げた民主党「マニフェスト」がどのように2010年度予算に反映されたのかを検討し、鳩山政権を引き継いだ菅政権の財政運営戦略の意図を説くことにする。また、「鳩山民主党マニフェスト」の目玉政策は家計収支と家計行動にどのような影響をもたらさうのかをみることにする。

■第1節 民主党の主な政策と予算

1. 民主党衆院選挙マニフェストの概要

2009年8月30日に行われた衆議院総選挙の結果を受けて、鳩山内閣が発足した。これは1993年の細川内閣成立以来の大きな政権交代であった。国民の新政権への期待は高く、これは報道各社世論調査の結果からも伺いしれる¹。

各政党がマニフェストを掲げて選挙を戦うようになって久しい。民主党は「国民の生活が第一。」をテーマにし、政治主導によるムダの排除によって予算を組み替え、「コンクリートから人へ」の予算を策定することを目標とした。図表（特）1-1は民主党マニフェストの工程表である。工程表によれば、政策

¹ 例えば、時事通信社が実施した2009年9月時点での内閣支持率は60.6%である。

実行の所要額は16.8兆円としている。2010年度（平成22年度）の所要額は7.1兆円としている。

政策実行への財源は、国の総予算207兆円を全面組み替えすることで対応するとマニフェストに書かれている。予算の組み替えの内容には、公共事業削減、天下りの見直し、埋蔵金の活用、租税特別措置の見直しなどが含まれている。以下では、民主党のマニフェストがどのように2010年度当初予算に反映されたのかについて、歳出面と歳入面の両面から見ていく。

2. 歳出面：ムダの削減と歳出増

鳩山内閣は社民党、国民新党との連立政権によって発足した²。鳩山政権は、前政権が閣議了解していた2010年度概算要求を、3党合意内容を踏まえた形で、各省庁に新たに策定させた。新しい概算要求を策定する際に、鳩山政権は概算要求基準（シーリング）を定めなかった。これを受けて、2010年度概算要求額は95兆円となった。これは2009年度の当初予算88.5兆円より6.5兆円増である。

これまで各省庁の概算要求への査定は財務省が行っていたが、これを鳩山政権による新たな試みである行政刷新会議と国家戦略室が中心となっていくこととなった。これがいわゆる「事業仕分け」である。当初は3兆円超を概算要求額から削減することを目標としていたが、結果として削減額は6,900億円にとどまった³。

事業仕分けを受けて、2010年度の予算が策定された。図表（特）1-2はマニフェスト記載額が概算要求を経て2010年度予算にどのように反映されたかを表したものだ。

当初、子ども手当は全額国庫負担で実施されることになっていたが、初年度は、地方と企業が一部、財源を負担する児童手当との併用となった。その結果、予算額は概算要求額から0.6兆円減額となった。暫定税率の廃止は自動車重量税の暫定税率の半分が廃止されるだけとなり、これは減税額としては0.2兆円

² 3党合意の内容については民主党webページを参照。http://www.dpj.or.jp/news/files/20090909goui.pdf

³ 鳩山氏は総選挙前（8月12日）に行われた麻生首相との党首討論会後のインタビューにおいて、「政権をとればできると思っている。ムダ遣いをなくせば十分財源は生まれると確信しているので責められても不安はない」と明言している。なお、概算要求額にはマニフェスト関連の事業予算は含まれていない。

図表（特）1-1 民主党マニフェストの工程表

マニフェストの工程表

マニフェストの実現により、家計で使えるお金を増やし、生活不安を解消します。

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
子ども手当・出産支援 年額31.2万円の子ども手当、出産一時金	子ども手当の半額実施 2.7兆円	5.5兆円		
公立高校の実質無償化 私立高校生にも相当額助成	0.5兆円			
年金制度の改革 年金給付問題への対応、新たな年金制度の創設	記録問題への集中対応期間(0.2兆円) (年金制度に関する国民的合意)		制度設計	新たな制度の決定 (法案作成・関連法案成立)
医療・介護の再生 医師不足の解消、新型インフルエンザ対策等、介護労働者の待遇改善	医師不足解消など段階的実施 1.2兆円		1.6兆円	
農業の戸別所得補償 販売農家を対象に所得を補償	調査・モデル事業・ 制度設計	1.0兆円		
暫定税率の廃止 ガソリン税などの暫定税率の廃止・減税	2.5兆円			
高速道路の無料化 原則として、高速道路を無料化	段階的実施			1.3兆円
雇用対策 雇用保険を非正規労働者に拡大適用、求職者支援等	0.3兆円	0.8兆円		
所要額概算	7.1兆円	12.6兆円	13.2兆円	13.2兆円
上記以外の政策 (後期高齢者医療制度廃止、大学開学基金拡充、最低賃金引き上げ、 中小企業支援等)	財源を確保しつつ、順次実施			3.6兆円

平成25年度の所要額: **16.8兆円**

(資料) 民主党『民主党の政権政策 Manifesto2009』より抜粋

であり、当初の2.5兆円より小幅な減額にとどまっている。雇用対策は前年度第2次補正予算に繰入れが決定されたので少額になった。これらを受けて、マニフェストに記載されていた政策実現所要額7.1兆円は3.1兆円に縮小されて、予算に計上されることになった。(図表(特)1-2参照)

図表(特)1-3は2010年度当初予算と前年度当初予算の歳出項目を比較したものである。これによると、社会保障費が前年度から2010年度にかけて9.8%、文教及び科学振興費(以下、文教費)が5.2%、食料安定供給が34.0%増加している。これは子ども手当が社会保障費に、高校無償化が文教費に、農家の戸別補償が食料安定供給費に回ったからである。逆に公共事業費は18.3%減少して

図表(特) 1-2 マニフェストの予算への反映

主要な事項	概算要求額	2010年度予算
子ども手当の半額実施	2.3兆円	1.7兆円
公立高校の実質無償化	0.5兆円	0.4兆円
年金記録問題への集中対応	0.1兆円	0.1兆円
医師不足解消などの段階的实施	-	-
農業の戸別所得補償	0.6兆円	0.6兆円
暫定税率の廃止	2.5兆円	0.2兆円
高速道路の無料化	0.6兆円	0.1兆円
雇用対策	0.3兆円	0.02兆円
合計	6.9兆円	3.1兆円

暫定税率廃止と
あわせると4.4兆円

(資料) 財務省「マニフェスト(「三党連立政権合意書」を含む)を踏まえた平成22年度一般会計概算要求額」
「日本の財政関係資料—平成22年度予算補足資料」より作成

図表(特) 1-3 当初予算の前政権との比較(兆円)

	2009年度	2010年度	伸び率
社会保障	24.8	27.3	9.8%
公共事業	7.1	5.8	-18.3%
文教及び科学振興	5.3	5.6	5.2%
防衛	4.8	4.8	0.3%
食料安定供給	0.9	1.2	34.0%
エネルギー対策	0.9	0.8	-1.7%
恩給	0.8	0.7	-9.2%
経済協力	0.6	0.6	-7.5%
中小企業対策	0.2	0.2	1.1%
その他の事項経費	5.1	5.2	2.6%
予備費	0.4	0.4	0.0%
経済緊急対応予備費	1.0		
経済危機対応・地域活性化予備費		1.0	
一般歳出	51.7	53.5	3.3%
地方交付税交付金等	16.6	17.5	5.5%
国債費	20.2	20.6	2.0%
前年度決算不足補てん繰戻	0.0	0.7	
一般会計	88.5	92.3	4.2%

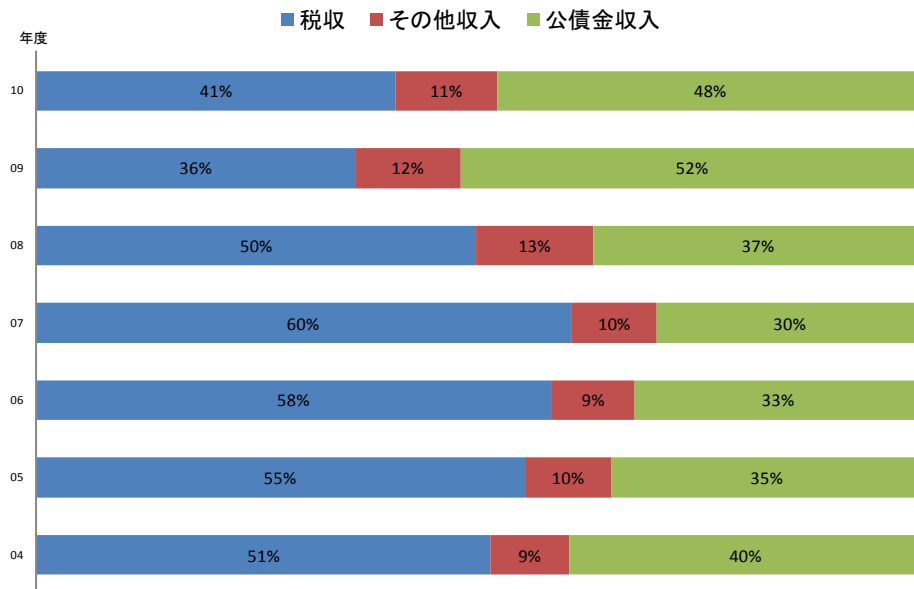
(資料) 財務省資料より作成

いることから、マニフェストでいうところの「コンクリートから人へ」が実現しているように見える。

しかし、財務省資料によると、2010 年度における経済危機対応・地域活性化予備費が 1 兆円、非特定議決国庫債務負担行為限度額が 1 兆円それぞれ新設されている。これは使途を問わない 2 兆円の景気対策として計上されている。公共事業費が当初予算で前年度より 1.3 兆円減額されても、新設された 2 兆円が景気対策としての公共事業費に回る可能性があり、急激な公共事業費削減への緩衝が設定されている。またマニフェストで謳った道路建設に向けられる暫定税率は、一般財源化する形式がとられたので、マニフェストで記載された減税とはならなかった。これは景気低迷による財源不足への対応としてとられた措置である。

3. 歳入面：景気低迷による税收減と大量公債発行

図表（特）1-4 一般会計歳入の項目別シェアの推移



(注) 2009 年度は第 2 次補正後予算、2010 年度は当初予算である。
 (資料) 財務省資料より作成

過去最大の歳出額を盛り込んだ当初予算であるが、歳入における税収見込みは景気低迷により落ち込んでいる。図表（特）1-4は一般会計歳入の項目別シェアの推移を表している。これによると、2004年から2008年にかけて税収が歳入シェアの50%を下回ることはなかった。2009年の税収シェアは36%となっている。これは多額の国債発行をともなう景気対策を組み込んだ補正後予算（102.5兆円）であり、公債金収入シェアが高くなることによって相対的に税収シェアが低くなっていることから説明できる。

2010年度予算は政権交代による政策実行が反映されたものである。2010年度当初予算では租税・印紙収入は37.4兆円となっている。この数値は前年度補正後予算の税収46.1兆円より8.7兆円も低い。特に、所得税と法人税の税

図表（特）1-5 一般会計項目別歳入（10億円）

歳入項目	2009年度補正後予算		2010年度当初予算		10年度-09年度	
	金額	シェア	金額	シェア		
租税及び印紙収入	所得税	15,572	15.2%	12,614	13.7%	▲ 2,958
	法人税	10,544	10.3%	5,953	6.4%	▲ 4,591
	消費税	10,130	9.9%	9,638	10.4%	▲ 492
	その他	9,857	9.6%	9,191	10.0%	▲ 666
合計	46,103	45.0%	37,396	40.5%	▲ 8,707	
その他収入	12,258	12.0%	10,600	11.5%	▲ 1,657	
			1)官業収入:15.9 2)政府資産整理収入:826.3 (独法回収金:648.5) 3)雑収入:9758 日銀他納付金:632.1 財投特会:4775.2 外為特会:2850.7 その他特会:323.8 その他:1176.2			
公債金	建設公債	14,911	14.6%	6,353	6.9%	▲ 8,558
	特例公債	29,202	28.5%	37,950	41.1%	8,748
一般会計	102,474	100.0%	92,299	100.0%	▲ 10,174	

（資料）財務省『平成22年度一般会計歳入予算明細書』より作成

図表（特）1-6 鳩山内閣の一般会計の概要

項目	歳入	歳出
税収 + 税外収入	48.0兆円 (37.4+10.6)	
国債費		20.6兆円
一般歳出		53.5兆円
地方交付税等		17.5兆円
公債金収入	44.3兆円	
合計	92.3兆円	92.3兆円※
公債残高	2010年度末時点での普通国債残 637兆円	

※前年度決算不足補てん含む

(資料) 財務省資料より作成

収の落ち込みは大きく、所得税は 1982 年度決算額 (12.8 兆円)、法人税にいたっては 1977 年度決算額 (5.7 兆円) レベルにまで落ち込んでいる。

税収が低迷している中で、税外収入が 10.6 兆円となっており、これは過去最高である。税外収入を構成する大きな項目は以下のようになっている⁴。まず、外国為替資金特別会計から 2.9 兆円、財政投融资特別会計から 4.8 兆円、その他 7 特別会計から 0.2 兆円という特別会計の積立金あるいは剰余金より繰入れている。また事業仕分けによる公益法人や独立行政法人の基金から国庫への返納金として 1.0 兆円を繰入れている。税外収入の中で積立金といういわゆるストックの取り崩し部分が占める割合が大きい。ストックの取り崩しは一度きりの財源であり、恒常的な財源ではない。むしろストックの切り崩しによる財源は、債務残高の減額に向けるほうが望ましい。埋蔵金のような恒常的でない財源に頼らない政策実行が期待される。

図表（特）1-6 は鳩山内閣が策定した 2010 年度予算を、金額ベースで歳入と歳出に分けたものである。図表（特）1-6 によると、国の恒常的な収入としての税収が 37.4 兆円、臨時収入としての税外収入が 10.6 兆円で合わせて 48.0

⁴ 一般会計において租税・印紙収入と公債金以外の部分が 10.6 兆円であり、これらは、官業益金及び官業収入が 159 億円、政府資産整理収入が 8,263 億円、雑収入が 9 兆 7,580 億円という構成になっている。

兆円である。一方、国の政策を実行するために必要な一般歳出は 53.5 兆円である。地方への移転である地方交付税が 17.5 兆円となっている。多額の公債発行への償還・利払いとして国債費が 20.6 兆円となっている。1 年間に必要な額を定期収入で賄うことができないので、歳入部分に国債発行額 44.3 兆円が組み込まれている。国債残高は累増しており、その額は、2010 年度末時点で 637 兆円になると見込まれている。

鳩山内閣が策定した当初予算は恒久的財源の目途が立たないままにマニフェストで謳った政策を実行しようとしているように見える。民主党が国民の支持を得ることができた大きな理由のひとつに、公務員制度改革などの徹底的な歳出削減の実行に対して国民が期待したことがある。これまでの歳出状況を徹底的に見直したうえでの予算の組み替えを実行し、公債発行の減額によって予算の膨張を縮小させることが望まれる。同時に、累増する公債残高への対処を示す必要がある。新たな財政再建目標の設定と中長期的な経済成長戦略によって、歳出と歳入をデザインすることが急務である。その中で所得、消費、資産に対する課税をどのように設定し、増税を図っていくかが求められる。

4. 鳩山政権から菅政権へ：参院マニフェスト策定と中期財政運営戦略

歴史的な政権交代として発足した鳩山内閣は、当初は高い支持率であったが、首相と民主党幹事長の政治資金問題と普天間基地問題解決にまつわる混乱などによって内閣支持率は低迷するに至った。鳩山首相は 2010 年 6 月に退陣を表明した。政権期間は 8 か月半であった。

政権を引き継いだのは鳩山内閣で副総理を務めた菅直人氏であった。菅内閣は前政権の閣僚の多くを留任させた。菅内閣は、2010 年 7 月 11 日に行われた参議院議員通常選挙（以下、参院選挙とする）を目前に控えて発足した。以下では民主党が参院選挙に向けて作成したマニフェストが、前回のマニフェスト（以下、衆院マニフェストとする）からどのように変化したのかを点検することにする。

第 1 章でも述べたように、新マニフェストは「元気な日本を復活させる。」

を表に出している。キーワードは「強い経済、強い財政、強い社会保障。」である。キーワードを達成するための政策の方向性は「第三の道」としている。

「第三の道」は今後に大きな需要が見込まれる社会保障分野に政府支出を向けることで、経済成長を生み出し、それによって財政健全化につなげようとする考え方だ。依然として、「コンクリートから人へ」の路線は継続している。

衆院マニフェストに掲載されていた政策実現への工程表は、新マニフェストにはない。したがって、高速道路の原則無料化への工程は衆院マニフェストでは、2010年度から段階的实施を行い、2012年度から無料化となっていたが、新マニフェストでは期限が設定されていない。また所要額も記載されていない。農家への戸別所得補償についても同様であり、2011年度から1兆円で実施の工程表が組まれていたが、期限と金額の記載が新マニフェストにはない。

衆院マニフェストにおける目玉政策であった「月額2万6千円の子ども手当」は2010年度では半額実施で予算に組み込まれ、2011年度から満額実施を予定していた。しかし、新マニフェストでは「1万3千円から上積み」、「上積み分については、地域の実情に応じて、現物サービスにも代えられる」と記載されている。新マニフェストでは明確な現金支給額としての2万6千円の記載は消えている。また、子ども手当の財源としていた「所得税の配偶者控除・扶養控除の廃止」は新マニフェストでは記載されていない。このような所得控除を消失させることは、高い限界税率に直面する高所得者にとっては大きな増税となることになり、彼らに遠慮しているように見える。政策実行への財源としての所得税のあり方が問われる。

民主党は政権与党となり、当初予算の作成を行った経験からより現実的な政権公約をマニフェストに打ち出している。これは、上記のような政策の部分的修正に見ることができる。衆院マニフェストにはなかったトピックとしては、「中期財政フレーム」策定が明記されていることがあげられる。これによって「強い財政：財政健全化」を実現しようとするわけだ。

新マニフェストは「消費税を含む税制の抜本改革」に触れている。新マニフェストでは、2020年度までに基礎的財政収支の黒字化実現を記載している。

新マニフェストが公開された直後に、政府は「財政運営戦略（以下、「財政戦略」とする）」を閣議決定（2010年6月22日）している⁵。「財政戦略」では、過去20年間における国債残高の累増は、名目経済成長が低迷したことによる税収減、国債発行をともなった公共事業が経済成長に寄与しなかったこと、高齢化が進展したことが要因であるとしている。

財政状況を改善していく方策として、まず、歳出面では、「特に、今後、高齢化の進展によって一層必要性の増す社会保障などにおいて重点的な投資を行うことにより、財政資金の有効活用も図りつつ、新たな需要や雇用を創出していく」とし⁶、歳入面では、これまで財源確保への税制改革をしこなかった結果として「多額の借金を積み重ねる状態が続く状況の下で、国民の将来への不安は増幅し、今や、そうした不安が景気回復に対する重しともなっている。」としている⁷。増税によってでも、その財源によって適切な支出に振り向けば、公共投資を行えば、経済成長に寄与するという考えを述べている。「第三の道」の概念が歳出と歳入の運営策に反映されている。その上で「新成長戦略」実行が目指す「2020年度までの平均名目経済成長率3%（実質2%）」によって財政健全化に取り組むとしている。

財政健全化の目標としては、国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス：以下、PBと記す）赤字の対GDP比を2015年度までに半減、2020年度までに黒字化、2021年度以降は国・地方の公債残高の対GDP比を安定的に低下させることとしている。

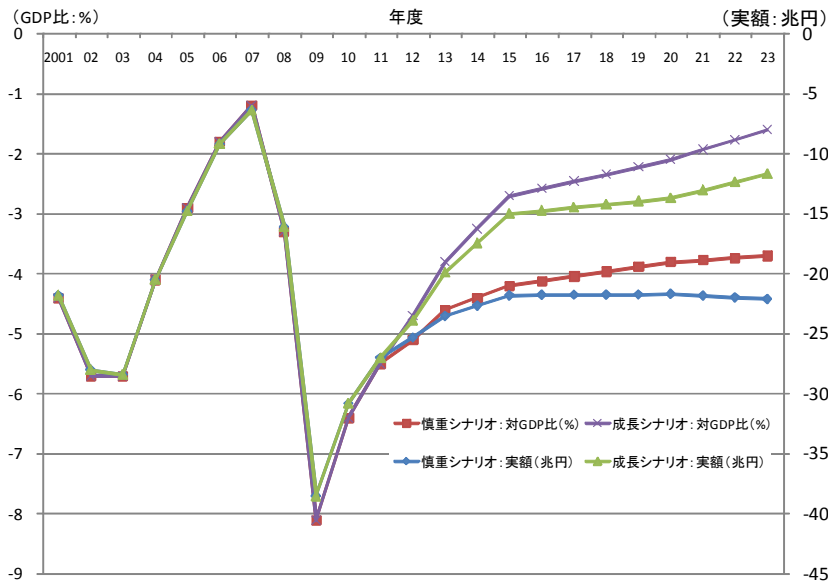
図表（特）1-7は『経済財政の中長期試算（内閣府）』（以下、「中長期試算」とする。）に記載されている「慎重シナリオ」と「成長戦略シナリオ」を想定した場合の国・地方のPB対GDP比とその実額の予測値を描いたものである。なお、2009年度までの実績値も併載している。「中長期試算」は現行税制が維持され、歳出では「中期財政フレーム」に沿った想定をおいている。図表（特）1-7によると、現行税制が維持される想定では、成長戦略シナリオによって

⁵ 民主党マニフェストは6月17日の発行となっている。

⁶ 『財政運営戦略（2010年6月22日閣議決定）』3ページ、17行目から引用。

⁷ 『財政運営戦略』4ページ、2行目から引用。

図表（特）1-7 基礎的財政収支の推移と予測⁸



(資料)：内閣府「国・地方の基礎的財政収支・財政収支の推移（2010年2月6日公表）」及び、内閣府「経済財政の中長期試算（2010年6月22日公表）」より作成

2020年度にPB対GDP比を黒字化させることはできない（2%弱の赤字）。慎重シナリオに至っては2020年度時点でのPB対GDP比は4%弱の赤字となってしまう。PB対象経費の大幅な削減が困難な中で、政府の目標を達成するには増税が必要となるわけだ。しかし、新規国債発行額を2010年度より上回らないようにするというのは基準が甘いと言わざるを得ない。財政再建には、景気への影響を考慮しながらではあるが、大幅な歳出削減が必要となる。この点では国民は民主党に対して「ムダの削減」という意味で期待している。民主党には更なる歳出削減を期待したい。

図表（特）1-7には過去の推移も示されている。2002年度から2007年度にかけてPB対GDP比が急回復している。2007年度にはPB対GDP比は-1%強（赤

⁸ 内閣府『経済財政の中長期試算』によると、成長シナリオは「新成長戦略」の成長目標値である名目3%（実質2%）を上回る経済成長率を想定している。また、慎重シナリオは需要環境に慎重な想定を置いている。

字) にまで迫った。この期間は小泉・安倍内閣である。この期間中は、小泉政権で策定した「骨太の方針」に沿った財政運営が実施され、また経済環境も比較的安定していた。過去の経験からいうと、菅政権は強いリーダーシップによって政策運営を行い、経済環境を整えば、目標達成の可能性が帯びてくる。

新マニフェストでは、先進国中最悪といわれている財政状況に対して、「中期財政フレーム」や新政策の財源については、既存予算削減あるいは収入増による財源とする原則を打ち出した。「強い経済」に向けては、法人税率の引き下げについても言及している。これらの政策は現実路線を打ち出したものとして評価できる。

■第2節 鳩山政権の経済政策

1. 鳩山政権の政策の概要

2009年7月の民主党のマニフェストで提示された「コンクリートから人へ」という政策を象徴する目玉政策が子ども手当と高校無償化である。

子ども手当は、2010年度は半額支給で、15歳までの子ども1人あたり月額1万3,000円が支給されている。

2011年度からは満額の2万6,000円が支給される予定であったが、参議院選挙の新マニフェストでは満額支給に関する記述は削除されている。半額支給の2010年度でも約2兆3,000億円、仮に当初の予定通りに2011年度から満額支給された場合には約5兆3,000億円もの予算が必要となる。高校無償化は、図表(特)2-1で示したように、公立学校については、年間11万8,800円の授業料を徴収せず、私立高校等には、同額の授業料を減額するというものだ。その予算規模は3,933億円とされている。

図表(特)2-1 高校無償化による授業料の減額(年額)

公立高校	授業料を徴収しない	11万8,800円
私立、国立、 高専	授業料を減額	11万8,800円
	ただし低所得世帯は減額幅を拡大	
	年収250万円未満は2倍	23万7,600円
	年収350万円未満は1.5倍	17万8,200円

子ども手当の支給に際しては、既存の児童手当と年少扶養控除が廃止される。図表(特)2-2は、子ども手当と既存の児童手当を比較したものだ。子ども手当では、児童手当と比べると対象年齢の拡大と支給額の増大が図られており、所得制限を行わないという特徴を持っている。このため子ども手当は、給付に必要な財源額が大幅に増大しているわけだ。

図表（特）2-2 子ども手当と児童手当の比較

	対象	支給額（年額）	所得制限	対応額
子ども手当	0～15歳	31.2万円	なし	5.3兆円
児童手当	0～12歳	6～12万円	あり	1.0兆円

児童手当の廃止で確保できる財源は1,000億円、年少扶養親族（～15歳）に対する扶養控除（38万円）を廃止することによる財源は、5,185億円（平年度）、16～18歳までの特定扶養親族に対する扶養控除の上乗せ部分（25万円）の廃止による財源は957億円（平年度）となっており、子ども手当に必要な財源にはほど遠い。子ども手当の支給は財源の裏付けなしに実施されることとなったわけだ⁹。

2. 子ども手当、高校無償化のミクロ的影響

以下では子ども手当、高校無償化のミクロ的な影響についてみていこう¹⁰。

（1）子ども手当の生涯所得への影響

子ども手当の支給については、児童手当の廃止と年少者控除の廃止も行われるために、一部の世帯では増税となる可能性があるとされている。しかし、子ども手当は、長期にわたって支給を予定しているために、子ども手当支給のミクロ的影響を把握するためには、所得水準の異なる世帯について生涯所得への影響を見る必要がある。そこで、以下では大学卒、高校卒のそれぞれについて大企業、中小企業、零細企業に勤めたケース毎に生涯所得を仮定して、その生涯所得への子ども手当支給と配偶者控除および扶養控除廃止の影響を推計することにした¹¹。世帯構成については、いずれも片稼ぎ世帯であり、30歳時点で第1子が、33歳時点で第2子が誕生するものと仮定した。

⁹ 扶養控除（年少）の廃止については、所得税は平成23年分から、住民税は平成24年度分からの適用。

¹⁰ 新政策のミクロ的影響の試算方法の詳細については、関西社会経済研究所『政策レポート』第2号を参照されたい。

¹¹ 2010年については、子ども手当は半額支給であり、配偶者控除の廃止も見送られているが、ここでは子ども手当は満額支給され、配偶者控除、扶養控除が廃止された場合についてシミュレーションをおこなった。

図表（特）2-3 改革前後の控除制度と子ども手当の年齢との関係

世帯主年齢		29歳	30歳	33歳	45歳	46歳	48歳	49歳	52歳	53歳	55歳	64歳
改革前	配偶者控除	38万円										
	扶養控除(第1子)			38万円			63万円					
	扶養控除(第2子)				38万円				63万円			
改革後	子ども手当(第1子)			子ども手当(31.2万円)								
	子ども手当(第2子)			子ども手当(31.2万円)								

図表（特）2-4 は、児童手当と子ども手当（2人分）の総給付額を比較したものである。この表からわかるように、子ども手当は従来の児童手当に比べると、支給額が大幅に引き上げられており、生涯給付は998.4万円にも達している。また、従来の児童手当には所得制限が設定されており、大学卒で大企業に勤めていた場合には支給額が減額されていたのに対して、今回は、所得水準にかかわらず支給されることになる。

図表（特）2-4 児童手当と子ども手当（2人分）の生涯給付額比較（万円）

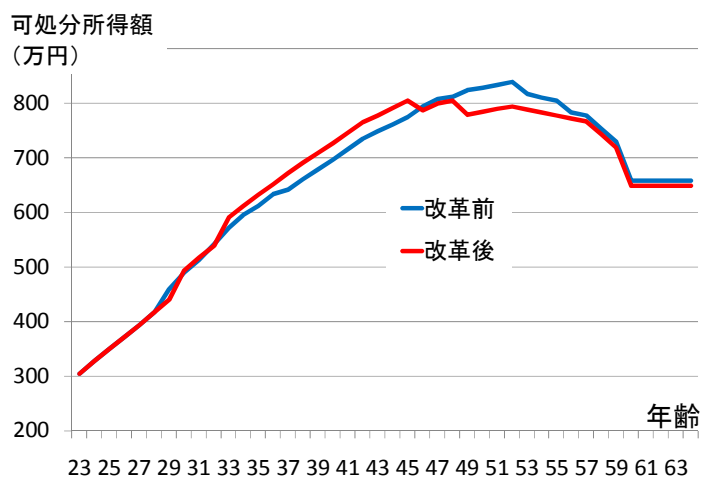
		児童手当 (A)	子ども手当 (B)	(B)-(A)
大学卒	大企業	114.0	998.4	884.4
	中小企業	198.0	998.4	800.4
	零細企業	198.0	998.4	800.4
高校卒	大企業	198.0	998.4	800.4
	中小企業	198.0	998.4	800.4
	零細企業	198.0	998.4	800.4

（資料）『平成19年賃金構造基本統計調査』（厚生労働省）の「企業規模別・学歴別・男子」より作成

図表（特）2-5 は、大学卒で大企業に勤めた場合の生涯の可処分所得の変化を示したものである¹²。子ども手当が支給され、配偶者控除、扶養控除が廃止された場合には、33歳から45歳までの可処分所得は上昇し、46歳から64歳

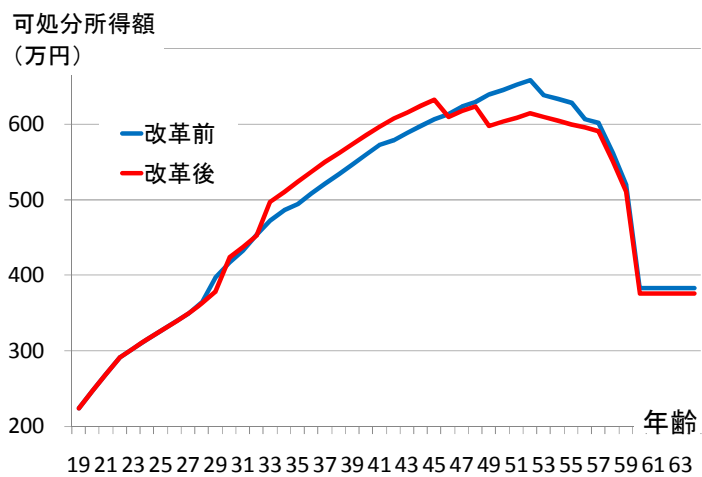
¹² 可処分所得は賃金収入から所得税と住民税と社会保険料を引いた額とした。本分析の生涯とは労働参入期間を指し、大学卒は23歳から64歳、高校卒は19歳から64歳としている。

図表（特）2-5 大学卒・大企業の可処分所得の変化



(資料)『平成19年賃金構造基本統計調査』(厚生労働省)の「企業規模別・学歴別・男子」より作成

図表（特）2-6 シミュレーション結果：高校卒・大企業の可処分所得の変化



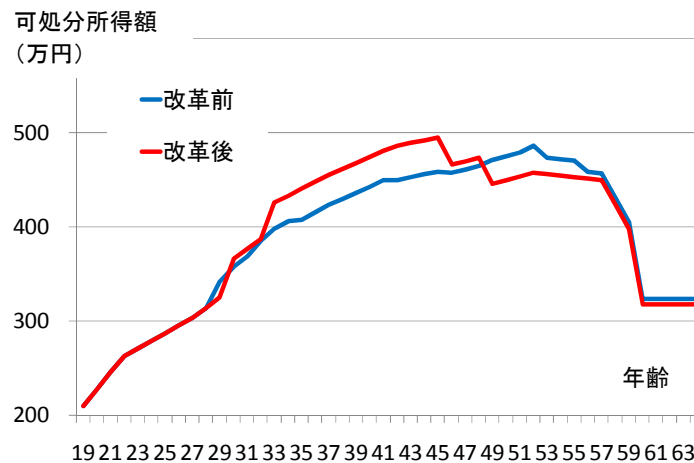
(資料)『平成19年賃金構造基本統計調査』(厚生労働省)の「企業規模別・学歴別・男子」より作成

までの可処分所得は減少することになる。46歳から可処分所得が減少するのは、第1子が16歳となり、子ども手当の支給対象から外れ、さらに配偶者控除と特定扶養控除の廃止により増税となるからである。図表(特)2-6で示した高校卒で大企業に勤めた場合の可処分所得の変化についても、大学卒・大企業の場合と同様の傾向が見られる。

高校卒で零細企業に勤めた場合の可処分所得の変化を示した図表(特)2-7の場合には、子ども手当の支給対象の期間については同様の傾向が見られるが、支給対象から外れた後の増税の影響が生じていない。これは、高校卒・零細企業の給与収入が低いことに起因する。給与収入が低いために配偶者控除と特定扶養控除が廃止されることによる増税額が少額になるので、給与水準が高い大学卒・大企業あるいは高校卒・大企業に比べて増税の影響が小さいわけだ。

生涯を通じて見た改革による負担増と子ども手当のバランスは、賃金プロファイルに依存する¹³。図表(特)2-8は改革による生涯可処分所得への影響を

図表(特)2-7 シミュレーション結果：高校卒・零細企業の可処分所得の変化



(資料)『平成19年賃金構造基本統計調査』(厚生労働省)の「企業規模別・学歴別・男子」より作成

¹³ ここでの賃金プロファイルとは、年齢と賃金の関係を描いた曲線のことをいう。

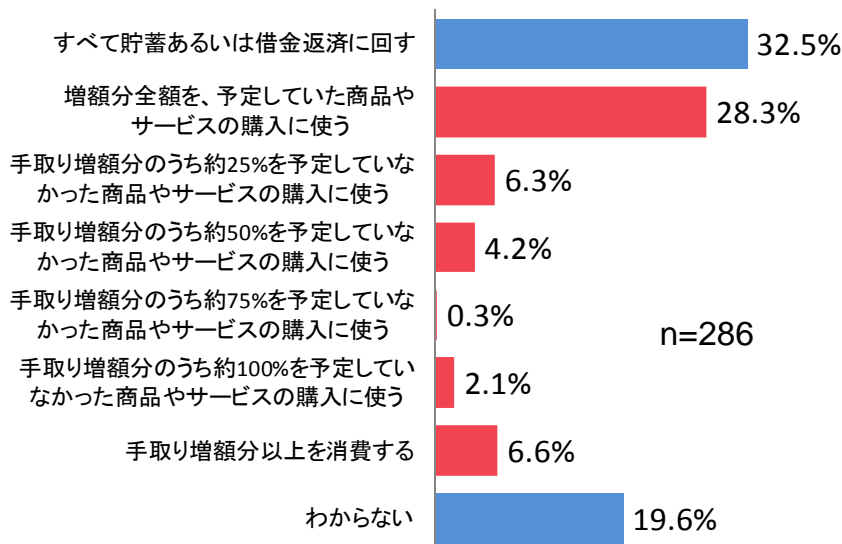
図表（特）2-8 学歴別・企業規模別の可処分所得の変化（単位：万円）

		改革前 (A)	改革後 (B)	(B)-(A)
大学卒	大企業	27,511	27,453	-59
	中小企業	22,453	22,396	-57
	零細企業	19,335	19,480	145
高校卒	大企業	22,360	22,356	-4
	中小企業	17,860	18,100	240
	零細企業	15,884	16,189	305

学歴別・企業規模別にまとめたものである。これによると、改革による可処分所得の影響は、大学卒・零細企業、高校卒・中小企業、高校卒・零細企業は増加、大学卒・大企業、大学卒・中小企業、高校卒・大企業では、減少となる。

（２）子ども手当、高校無償化のアンケート調査

図表（特）2-9 「子ども手当」追加的消費分析（15歳以下の子供がいる世帯）

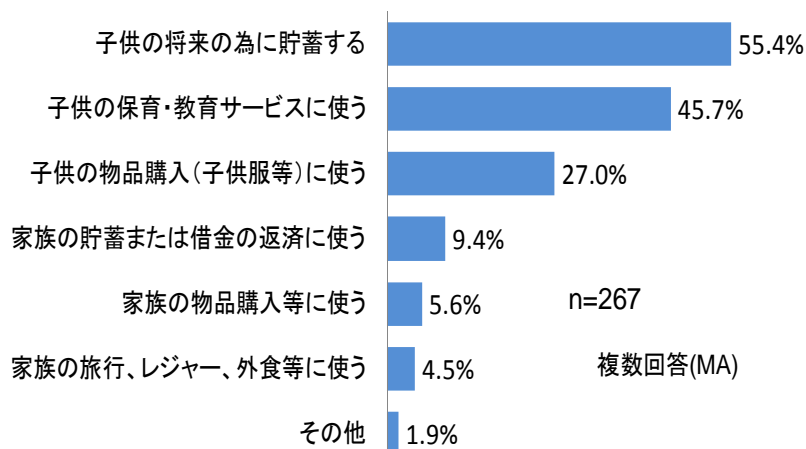


（資料）関西社会経済研究所（KISER）全国1000世帯対象のインターネット調査による（2009年11月実施）

関西社会経済研究所では、子ども手当、高校無償化の経済効果をアンケート調査により分析している¹⁴。以下ではその分析結果の一部を紹介しよう。

図表（特）2-9は、15歳以下の子どもがいる世帯について、子ども手当による収入増のうち追加的消費に充てる割合をたずねたものである。この表によると、すべてを貯蓄あるいは借金返済に回すと答えた人が32.5%、増加額分を予定していた商品やサービス購入に使うと答えた人が28.3%となっており、約半数の人の支出は追加的な消費には回らないことがわかる。この表から追加的収入の消費性向を求めると、平均12.6%程度となり、子ども手当による消費促進効果はかなり小さいといえよう。

図表（特）2-10「子ども手当」用途（15歳以下の子供がいる世帯）
（「手取り増額分以上を消費する」世帯を除く）



(資料) 関西社会経済研究所 (KISER) 全国1000世帯対象のインターネット調査による (2009年11月実施)

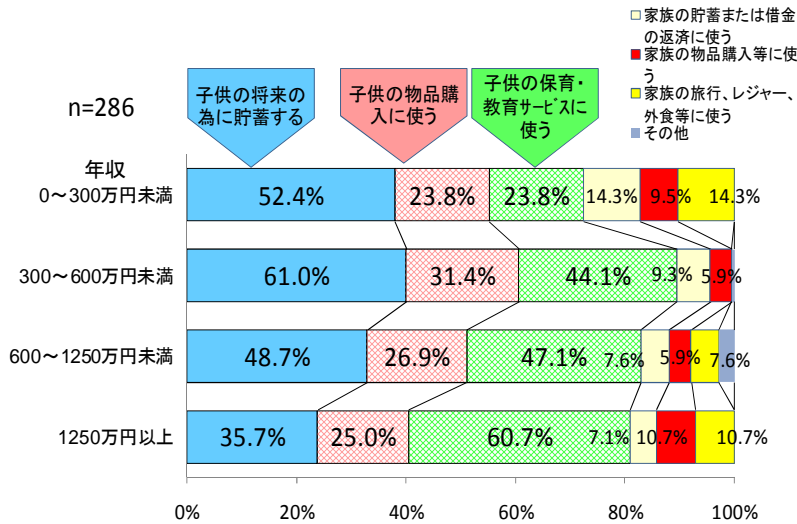
次に、子ども手当の用途についてみたものが図表（特）2-10である。図表（特）2-10では、子ども手当の用途は、「将来に備えた貯蓄」が最多となった。

¹⁴ 詳しくは、関西社会経済研究所 (2010)『抜本的税財政改革研究会報告書 (2009年度) 小泉改革及び民主党新政策の検証』第6章を参照されたい。

これは支給の時期が適切でないため、実際の資金需要期への備えとするからだと考えられる。あるいは資金需要を上回る手当てとなっている可能性が考えられる。

図表（特）2-11 で示した年収別にみた子ども手当の使途は、高所得層は教育向けの割合が高いのに対し、低所得層はレジャー向けの割合が高く、支給の手段が適切でないと考えられる。高所得層ほど教育投資が高まることで、教育格差の拡大、階層の固定化も懸念される。子ども手当をより効果的に支給するためには、使い道を教育に限定するような施策、たとえば教育クーポン等の検討も必要と考えられる。

図表（特）2-11 個人年収×「子ども手当」使途

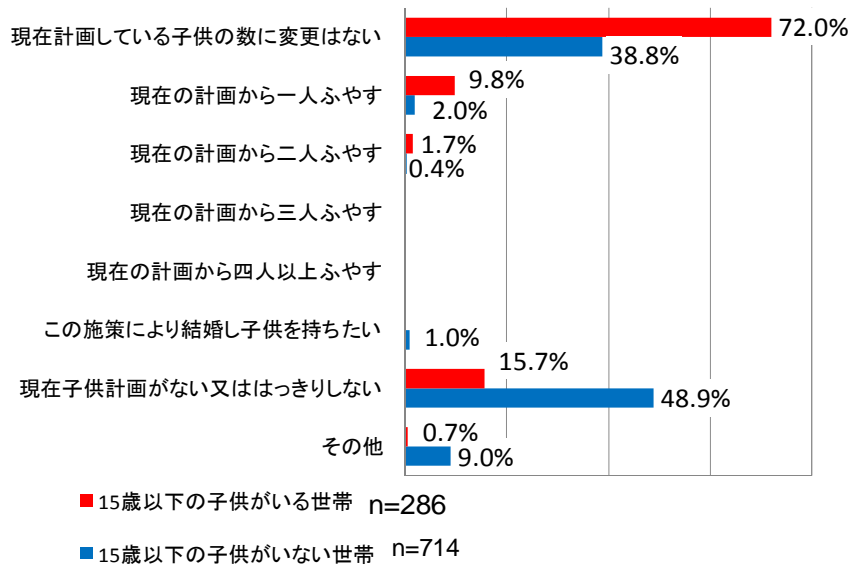


(資料) 関西社会経済研究所 (KISER) 全国 1000 世帯対象のインターネット調査による (2009年11月実施)

図表（特）2-12 は、子ども手当が実施された場合の子ども計画について調べたものだ。15歳以下の子どもがいる世帯のうち72%、15歳以下の子どもがいない世帯のうち38.8%が子ども手当の支給により子ども計画を変更しないと答えている。このアンケート結果にもとづき合計特殊出生率に与える効果を試

算すると、それは+0.038 程度にすぎない¹⁵。したがって、子ども手当支給は、少子化対策としては有効な施策とはいいがたいと考えられる。

図表（特）2-12 「子ども手当」が実施された場合の子供



(注) 上記2表とも、関西社会経済研究所 (KISER) 全国 1000 世帯対象のインターネット調査による (2009 年 11 月実施)

3. 政策の課題～新政策の財源確保について～

民主党の新政策の最大の課題は、厳しい財政状況のなかで、その財源確保が十分に行われていないところにある。2010 年度のマニフェスト工程表の財源確保は、子ども手当等の財源必要額が 3.1 兆円だったのに対して、「安易な国債増発に依存することなく、行政刷新会議の事業仕分け等を通じて予算の全面的な組み替えを実現し、必要な財源を確保」し、3.3 兆円を確保したとされているが、基金の返納 (1.0 兆円) などによるものであり、恒久的な財源でないのが実情だ。民主党が 2010 年度予算において前提とした国債発行額 44 兆円という数字は、リーマンショックに対応するために麻生政権が行った緊急経済対

¹⁵ 2008 年の合計特殊出生率は 1.37 である。

策の財源調達という異常事態での姿であることも忘れてはならない。2006年から2009年6月まで、自民党政権は2011年度の基礎的財政収支の黒字化を目標に掲げてきたが、実際は、リーマンショック以降の積極的財政出動により、財政赤字は拡大し、2009年にはGDP比8%となると推計されている（図表（特）1-7）。

このような厳しい財政状況のなかで、鳩山首相退陣のあとを引き継いだ菅首相は、消費税率の引き上げに言及するなど、財政再建路線への転換を図ろうとしている。菅首相は、今後の財政運営に関して、増税と歳出増加という「第三の道」を採ろうとしている。消費税率引き上げによる財政再建は、景気の回復に水を差すものだという意見に対して、増税分を雇用の創出につなげれば、景気回復にも寄与すると反論している。

確かに、消費税の増税分が確実に雇用を促進する分野で「賢い財政支出」として使われるのであれば、そしてその財政支出が乗数効果を生むものであれば、財政再建と景気回復が両立する可能性もある。

しかし、民主党の子ども手当に代表される新規施策は、現金給付を中心とするため、貯蓄に回る割合が高く、予算規模に比べてかなり小さな景気浮揚効果しかもたらさないと考えられる。参議院選挙用の新マニフェストでは、2011年度からの子ども手当の現金での満額支給の表現は削除されたものの、上積み部分を現物サービスに切り替えることが言及されている。上積み部分を現物サービスに切り替えれば、本章でのアンケート調査で予想されるように、ほとんどが貯蓄に消えることはなくなるものの、必要とする財源が巨額なものとなることは変わらない。

消費税は国民すべてに消費額に応じて広く薄く税負担を求めることができるというメリットを有している。子ども手当の財源としては、配偶者控除の廃止など一部の人だけに求めるよりも、社会全体で子育てを応援するという趣旨からは望ましいと言える。ただし、消費税だけに財源確保を委ねることもできない。子ども手当の財源、プライマリーバランスの黒字化の財源、検討課題とされている最低保障年金の財源を消費税だけに求めた場合には、税率の大幅な引き上げが必要とされる。税率の大幅な引き上げは、消費税の逆進性緩和措置の必要性をより高めることになる。菅首相は、消費税率の引き上げにあたって

は、複数税率化と消費税の給付付き税額控除制度の導入を検討している。しかし、複数税率化にはインボイス方式の採用が必要となり、税制を複雑化させてしまう。基礎的消費相当分の消費税を低所得層に還付するという、給付付き税額控除の導入は、消費税の逆進性の問題を解消するには有効な施策となるものの、前提条件として正確な所得捕捉を行うための納税者番号制度の導入が不可欠となる。自民党も参議院選挙のマニフェストで消費税率の引き上げに言及しているために、消費税の引き上げにのみ関心が集まっているが、消費税だけが唯一可能な増税手段ではない。所得、消費、資産という課税ベースすべてについて、抜本的な改革を行うべきだろう。

第2章

関西経済飛躍の可能性

本章では、関西経済の状況について述べる。第1節では関西経済の現況ならびに2011年までの見通しを整理する。第2節では、関西経済の成長エンジンとして輸出と設備投資を取り上げ、その特徴を解説する。第3節では関西での投資を促し経済成長を高める地域の魅力について、自治体の企業誘致施策に焦点を当てたアンケートとヒアリングに基づく分析を行う。そして第4節では、多極化する世界経済の中での関西産業の目指すべき方向性を提案する。

■第1節 関西経済の動きと予測

1. 一進一退ながら堅調な回復をみせる関西経済

関西経済は、足下では一進一退の動きであるが、外需と政策の下支えで回復基調にある。まず月次指標によって関西経済の現況を確認する。

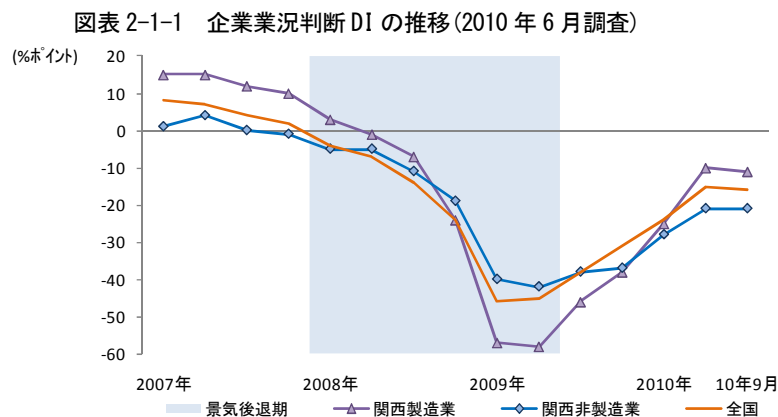
(1) 景況感

日本経済は、第1章第2節でみたように、外需の好調さが内需に波及しており、循環的な回復基調にある。関西経済も同様に、持ち直しの動きが継続している。関西経済全体の景況感を足下の動きで判断すれば、緩やかながら回復傾向が定着したといえる。

近畿財務局は、2010年4月21日に公表した管内経済情勢報告で「雇用情勢などは依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」と表現を上方修正した。近畿経済産業局も足下の関西経済を総括して「緩やかに持ち直している」（2010年7月16日公表）としている。

日銀短観（近畿地区、2010年6月調査）によれば、関西企業の景況感を示す業況判断DI（全規模、製造業）は-10であった。依然マイナスが続いているもの

の2009年6月調査の-58を底として4期連続で改善した(図表2-1-1)¹。ただし先行きについては-11で、回復の足踏みが予想されている。非製造業の同指標は-21であり、製造業と同様に4期連続で回復しているが、製造業と比較するとそのペースは緩慢である。企業は景気の先行きにおいてまだ慎重な姿勢を示している。



(資料) 日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

(2) 生産・雇用

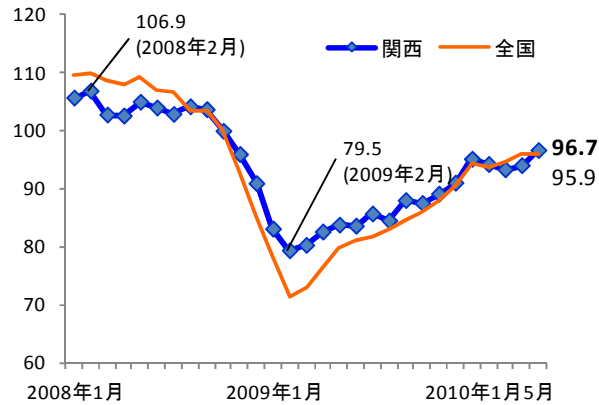
関西の生産は、好調な外需により2009年2月に底を打ってからは持続的に回復している(図表2-1-2)。2010年5月の鉱工業生産指数(季節調整値、2005年=100)は96.7である。生産の底となった2009年2月(79.5)から17.2ポイントの改善である。ただし、足下の動きは緩慢であり、4-6月期については、生産の回復は踊り場となろう。

図表2-1-3は、出荷と在庫の関係(ともに前年同月比)を示した在庫循環図であり、景気循環の局面判断に使われている。2010年5月の出荷指数は同+16.5%、在庫指数は同-3.5%であり、在庫調整局面は6ヶ月連続で第2象限にある。すなわち、在庫の削減が進む一方で、出荷が増加に転じているという局面であり、今後は生産の拡大とともに積極的な在庫の積み増しが期待される。このように、景気が回復の足取りを着実に辿っていることが確認できる。

¹ 業況判断DIは、業況が「良い」と答えた企業から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた数値である。

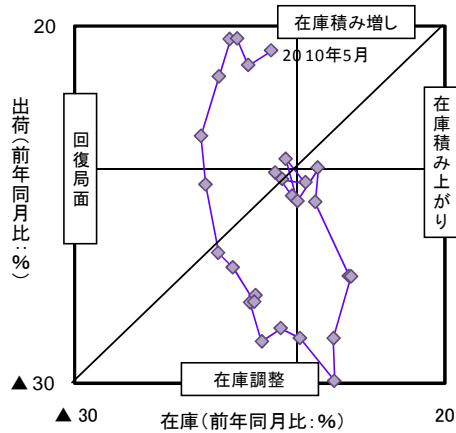
第2章 関西経済飛躍の可能性

図表 2-1-2 鉱工業生産(季節調整値、2005年=100)の推移



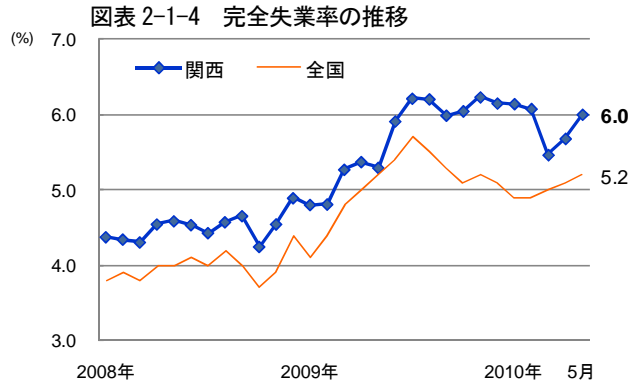
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表 2-1-3 在庫循環図



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

一方、労働需給のシグナルである完全失業率は、5月は6.0%(当研究所による季節調整値)であり、2ヶ月連続で悪化した(図表 2-1-4)。関西の失業率は2010年3月に改善したが、おおよそ6%台で高止まりしている。労働市場は景気に遅れて動く指標であり、高止まりの状況はこれからもまだしばらく続くであろう。



(注) 関西の値は総務省公表値(原数値)を当研究所で季節調整した値。福井県は含まない。
(資料) 総務省「労働力調査」

(3) 部門別の現況

① 家計部門

関西の家計消費は、所得環境は依然停滞しているものの、政策効果の恩恵を受け、持ち直しの動きを見せている。家計消費に直接影響を及ぼす政策として、主として購入時の補助と家計への所得支援の二通りのものが実施されている。

購入時の補助としては、エコカーに対する購入補助や家電(薄型テレビ、冷蔵庫、エアコン)についてエコポイント制度が実施されている。乗用車新規登録・届出台数と家電販売額の推移をみると、リーマンショックによる落ち込みの反動増の部分もあるが、いずれも2009年8月以降、9ヶ月連続で前年の水準を上回っている(図表2-1-5)。もっとも、エコカーに対する購入補助や家電エコポイント制度は、いずれも2010年中に実施期間が終了する。また家電エコポイント制度は2010年4月以降に対象商品が縮小された。こうしたことから、政策による耐久消費財の消費促進効果は今後限定的となる恐れがある。

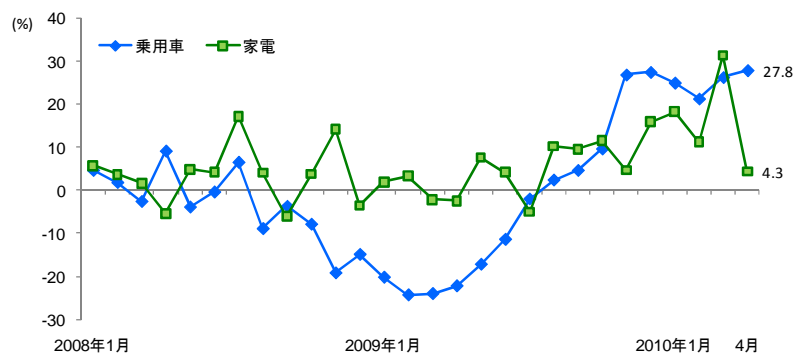
家計に対する所得補助政策については、民主党政権になって2010年4月から高校授業料無償化、同年6月からは子ども手当の支給が開始された。これらは、家計にとって実質可処分所得を増加させる効果をもたらす(所得支援政策については、本書の特集章で消費への影響などに関するアンケート調査に基づく分析を行っているので、参照されたい)。

こうした政策効果もあり、消費者のセンチメントは2009年2月に底を打っ

第2章 関西経済飛躍の可能性

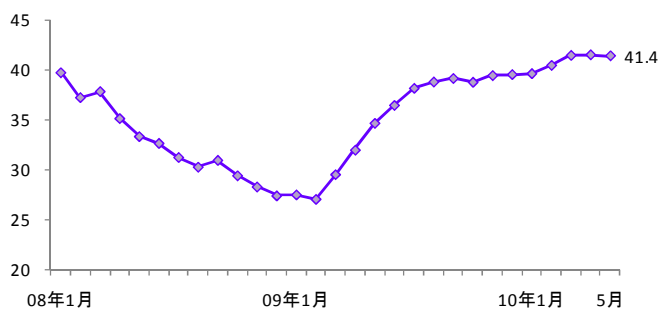
て以降、急速に回復した(図表 2-1-6)。その後、回復の勢いはやや鈍化したものの、引き続き緩やかな上昇基調にある。

図表 2-1-5 関西の乗用車新規登録・届出台数と家電販売額(前年同月比)



(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

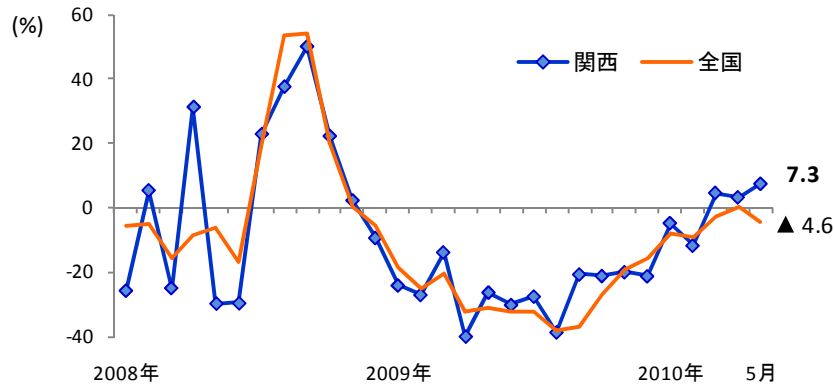
図表 2-1-6 関西の消費者態度指数の推移



(注) 当研究所による季節調整値。
(資料) 内閣府「消費動向調査」

住宅市場は、足下ようやく改善の兆しが見えている。2010年5月の新設住宅着工数は、前年同月比+7.3%と3ヶ月連続でプラスとなった(図表 2-1-7)。この背景には、2009年度の住宅ローン減税の拡充・延長がある。加えて、2010年1月から住宅版エコポイント制度が実施されており、住宅投資はもとより、住宅購入に伴う追加的な家具・家電購入などの消費喚起が期待される。2010年1-3月期の実質GDPでも住宅投資が5四半期ぶりに前期比プラスに転じており、住宅市場の復調が進んでいることがうかがえる。

図表 2-1-7 新設住宅着工(前年同月比)の推移



(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

② 企業部門

日銀短観(2010年6月調査)によると、2009年度の関西の設備投資額(全産業:実績値)は前年度比-18.2%となった(図表 2-1-8)。2010年度の設備投資額(計画ベース、全産業)については前年度比+2.9%である。3年ぶりの前年比増となる。規模別にみれば、大企業では製造業・非製造業ともに前年度比プラスに転じているが、中小企業では2010年度も前年度比マイナスとなる見込みである。

図表 2-1-8 企業の設備投資額(前年度比:%、含む土地投資額)

	2009年度(実績)		2010年度(計画)		上期(計画)		下期(計画)	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
全産業	▲ 18.2	▲ 19.4	2.9	0.5	3.5	4.4	2.4	▲ 3.0
製造業	▲ 29.4	▲ 32.6	5.8	2.8	0.2	5.2	11.5	0.4
大企業	▲ 28.3	▲ 32.2	5.1	3.8	▲ 0.7	5.2	11.0	2.5
中堅企業	▲ 46.7	▲ 34.7	28.1	8.4	30.9	14.1	25.4	3.1
中小企業	▲ 40.4	▲ 32.1	▲ 3.0	▲ 9.1	▲ 12.7	▲ 3.9	11.2	▲ 14.7
非製造業	▲ 7.6	▲ 12.7	0.8	▲ 0.4	6.1	4.0	▲ 3.6	▲ 4.2
大企業	▲ 3.7	▲ 8.8	4.8	4.6	10.2	6.6	0.4	2.9
中堅企業	▲ 26.6	▲ 24.1	▲ 30.7	▲ 6.3	▲ 26.8	7.6	▲ 34.5	▲ 18.1
中小企業	▲ 31.4	▲ 17.5	▲ 10.0	▲ 17.6	9.8	▲ 11.0	▲ 28.0	▲ 23.1

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2010年6月調査)」

第2章 関西経済飛躍の可能性

図表 2-1-9 は、2010 年度に実施する設備投資について、投資を実施する場所とその目的を示したものである²。回答企業が関西に集中しているため、設備投資を行う場所は関西が圧倒的に多く、回答数の 75.7%を占める。また海外での投資ではアジア、特に中国が中心である。投資目的をみると、関西での投資は「老朽設備の更新・補修」との回答が最も多い。中国はじめ海外では、「能力増強・販路拡大」「生産性向上・省力化」が多い。また中国では「研究開発・新分野進出」も 38.5%を占めている。リーマンショック前の回復期には、技術のブラックボックス化を目的として国内回帰が進んでいたが、近年の投資目的をみれば今後は研究開発においても海外進出が進むといった傾向が見うけられる。

図表 2-1-9 関西企業の 2010 年度設備投資を行う場所ごとの目的

		総計	能力増強・ 販路拡大	研究開発・ 新分野進出	生産性向 上・省力化	老朽施設等 の更新・補 修	IT投資・情報 化対応	省エネ・環境 対策	その他
関西	件数	203(75.7%)	84	50	87	145	52	26	7
	構成比	100.0%	41.4%	24.6%	42.9%	71.4%	25.6%	12.8%	3.4%
首都圏	件数	62(23.1%)	35	10	27	32	17	11	1
	構成比	100.0%	56.5%	16.1%	43.5%	51.6%	27.4%	17.7%	1.6%
東海圏	件数	24(9.0%)	13	5	10	12	6	5	3
	構成比	100.0%	54.2%	20.8%	41.7%	50.0%	25.0%	20.8%	12.5%
その他国内地域	件数	51(19.0%)	25	13	21	34	7	6	2
	構成比	100.0%	49.0%	25.5%	41.2%	66.7%	13.7%	11.8%	3.9%
中国	件数	39(14.6%)	34	15	18	5	1	3	1
	構成比	100.0%	87.2%	38.5%	46.2%	12.8%	2.6%	7.7%	2.6%
中国以外アジア	件数	25(9.3%)	24	6	14	5	1	1	1
	構成比	100.0%	96.0%	24.0%	56.0%	20.0%	4.0%	4.0%	4.0%
北米	件数	7(2.6%)	6	1	5	2	0	1	1
	構成比	100.0%	85.7%	14.3%	71.4%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%
欧州・ロシア	件数	7(2.6%)	5	1	2	2	0	1	0
	構成比	100.0%	71.4%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%
その他世界地域・ 無回答	件数	25(9.3%)	4	1	0	0	0	1	21
	構成比	100.0%	16.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	84.0%

(注) 回答数は 268。場所ごとに上位 3 つまで選択。総計列の括弧内のパーセンテージは回答数 268 に対する比率、項目列のパーセンテージは各地域の回答数に対する比率である。また、オリジナルのアンケートでは「近畿圏」と表記されているが、本書では「関西」として表記を改めている。

(資料) 関西経済連合会・大阪商工会議所「第 38 回 経営・経済動向調査」(2010 年 6 月調査)より作成

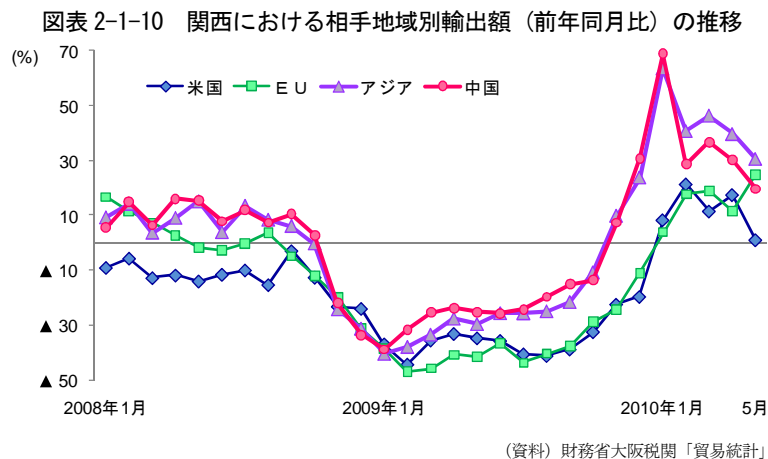
③ 海外部門

関西の輸出は、相手地域によってやや差はあるが、総じて回復基調にある。2010 年 5 月の輸出金額(前年同月比)は+26.7%で、6 ヶ月連続のプラスとなった。

² 関西経済連合会と大阪商工会議所が会員企業を対象として四半期ごとに共同で実施している調査の結果である。そのため回答企業は関西を中心に活動を行っている企業が中心であるが、一部関西域外の企業も含まれている。

ただしこれは急落した 2009 年の反動増であり、2008 年の同月と比較すると -14.8%となる。

図表 2-1-10 は、輸出額の動向を地域別にみたものである。アジア全体の輸出は前年同月比で+30.4%と前年を大幅に上回っている。これも 2008 年の同月と比べると-8.3%となる。アジアの中でみれば、対アジア輸出の 3 分の 1 を占め、最もシェアの大きい中国の伸び率は同+19.5%である。アジアの中で伸びが顕著なのはインドネシアやフィリピンをはじめとする ASEAN 諸国であり、ASEAN 全体で同+48.1%と大きく伸びている。欧米については、対米国輸出は同+1.1%、対 EU 輸出は同+24.8%であり、ともに前年の水準を上回っている。どちらも 5 ヶ月連続のプラスであるが、これも急減した前年からの反動増であり、2008 年の同月と比べると対米国輸出は-34.1%、対 EU 輸出は-27.2%と危機前の水準に遠く及ばない。



2. 2010・2011 年度の関西経済予測

(1) 標準予測の結果：実質 GRP 成長率は 2010 年度+2.4%、11 年度+1.3%

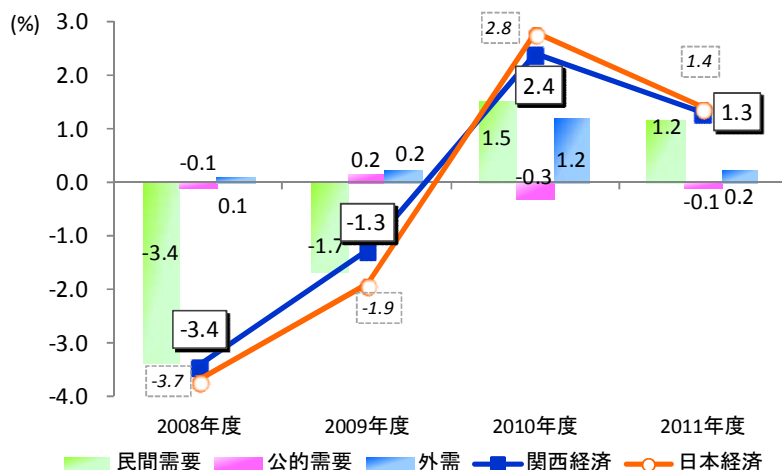
第 1 章第 2 節の日本経済予測結果を前提とし、2011 年度までの関西経済の予測を行うと、関西の実質 GRP 成長率は、2010 年度+2.4%、2011 年度+1.3%となる見通しである。2010 年度、2011 年度の関西経済は日本経済をやや下回る成長となる。図表 2-1-11 では日本経済の実質 GDP 成長率予測との比較に加え、

第2章 関西経済飛躍の可能性

関西の実質 GRP 成長率に対する内外需の寄与度も示している。また図表 2-1-12 は項目ごとの予測結果を示している。

なお 2009 年度の関西経済の成長実績については、各府県の県民経済計算の確報の発表を待たなければならないが、予測モデルによる推計では、同年の関西経済実質 GRP 成長率は-1.3%となる見通しである。同年の日本経済の GDP 成長率は-1.9%であるから、2009 年度の関西経済の落ち込みは他地域に比べて軽微であったと言える。

図表 2-1-11 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



図表 2-1-11 で内外需の成長寄与度を確認しよう。2010 年度の実質民間需要の寄与度は+1.5%ポイント、2011 年度も+1.2%ポイントと成長を押し上げる。一方、公的需要の寄与度は大幅な財政支出の削減から、2010 年度-0.3%ポイント、2011 年度-0.1%ポイントと成長を引き下げる。外需(純移輸出)は、海外経済と関西域外地域の経済回復から、2010 年度は成長率を+1.2%ポイント押し上げる。2011 年度は国内他地域への移出に政策の息切れの影響が予測されることなどからやや減速するものの、+0.2%ポイントの貢献となる。

図表 2-1-12 関西経済の予測結果 (2010年6月予測)

	2009年度	2010年度	2011年度
実質域内総生産 10億円	85573.0	87637.1	88769.5
前年度比伸び率	▲ 1.3%	2.4%	1.3%
民間最終消費支出 10億円	45562.7	46241.1	46618.2
前年度比伸び率	0.3%	1.5%	0.8%
民間住宅 10億円	1719.0	1817.3	1885.5
前年度比伸び率	▲ 5.1%	5.7%	3.8%
民間企業設備 10億円	11039.2	11574.0	12206.7
前年度比伸び率	▲ 10.8%	4.8%	5.5%
政府最終消費支出 10億円	15124.7	15264.3	15357.4
前年度比伸び率	0.5%	0.9%	0.6%
公的固定資本形成 10億円	2754.8	2348.8	2171.2
前年度比伸び率	2.2%	▲ 14.7%	▲ 7.6%
移輸出 10億円	44310.2	46209.4	47028.4
前年度比伸び率	▲ 1.3%	4.3%	1.8%
うち輸出 10億円	7720.3	8678.4	9236.3
前年度比伸び率	▲ 3.6%	12.4%	6.4%
うち移出 10億円	36589.9	37531.0	37792.0
前年度比伸び率	▲ 0.7%	2.6%	0.7%
移輸入 10億円	34876.4	35744.6	36358.0
前年度比伸び率	▲ 2.1%	2.5%	1.7%
うち輸入 10億円	4501.9	4648.3	4710.9
前年度比伸び率	▲ 8.8%	3.3%	1.3%
うち移入 10億円	30374.5	31096.3	31647.0
前年度比伸び率	▲ 1.1%	2.4%	1.8%
名目域内総生産 10億円	77375.0	77864.0	79488.6
前年度比伸び率	▲ 4.3%	0.6%	2.1%
GRPデフレーター 2000年=100	90.4	88.8	89.5
前年度比伸び率	▲ 3.1%	▲ 1.7%	0.8%
鉱工業生産指数 2005年=100	81.4	94.8	99.8
前年度比伸び率	▲ 10.7%	16.4%	5.3%
就業者数 千人	9,897	9,902	9,920
前年度比伸び率	0.1%	0.1%	0.2%
完全失業率 %	5.8	5.4	5.2

第2章 関西経済飛躍の可能性

次に、GRPの支出項目について見ていこう。

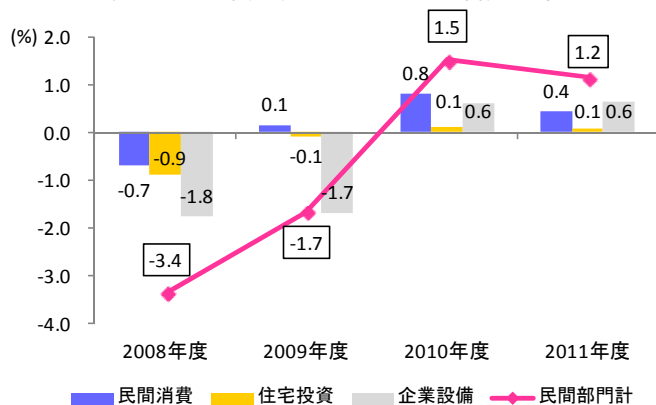
家計部門では、実質民間最終消費支出は2010年度+1.5%、2011年度+0.8%と堅調な回復ペースで推移する。2009年度から3年連続のプラスとなるが、これは子ども手当や家電購入にかかるエコポイント制度など、家計に対する所得支援政策の効果である。また、所得環境も徐々に改善する見込みである。ただし、関西では他地域に比べ消費性向が低く、政策効果が波及しにくいことから、日本経済予測と比較すると消費の伸びは低くなると見ている³。

実質民間住宅は、新設住宅着工の動きなどで確認したように、底打ちの気配が見られる。先行きについても、2010年1月から導入されている住宅エコポイント制度の効果、所得環境の改善、ストック調整の進展などを要因として、順調に推移しよう。2009年度の大幅なマイナス(-5.1%)から2010年度+5.7%、2011年度+3.8%とプラスに転じる。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率への寄与度は、2010年度+0.9%ポイント、2011年度+0.5%ポイントと成長をけん引する。

企業部門では、外需の回復に伴い生産が着実に回復するとみられることから、設備投資は拡大する。2010年度には前年度比+4.8%とプラスに転じ、2011年度には同+5.5%となる。実質GRP成長率に対する寄与度で見ると実質民間企業設備は2010年度、2011年度はともに+0.6%ポイント成長押し上げ要因となる。

図表 2-1-13 関西経済に対する民間需要の寄与



³ 関西エコノミックインサイト No. 5 (2010年2月) 参照。

このように民間需要はいずれの項目も2010年度以降緩やかに回復していく。家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2010年度には+1.5%ポイントと前年からプラスに転じ、2011年度も+1.2%ポイントと緩やかに回復していく(図表2-1-13)。

公的部門は、政策の影響を大きく受ける。実質政府最終消費支出は、2010年度が前年度比+0.9%、2011年度が同+0.6%と全国同様に緩やかな伸びが続く。実質公的固定資本形成は、2009年度に実施された経済危機対策の効果が剥落し支出が「コンクリートから人へ」振り向けられることから、2010年度は前年度比-14.7%と大きなマイナスとなる。2011年度も厳しい財政状況の中で財政支出が縮減され、同-7.6%と減少傾向が続く。実質GRP成長率に対する寄与度をみると2010年度は-0.3%ポイント、2011年度は-0.1%ポイントと、公的部門は成長を押し下げる。

対外部門は、海外経済と域外経済から成る。海外経済については、アジア経済の回復が急速であり、米欧もプラス成長に転じる。これらを背景に、2010年度の関西の実質輸出は前年度比+12.4%と高い伸びとなる。2011年度には中国経済の成長が減速することから同+6.4%にとどまるが、高い成長が続くとみられる。一方実質輸入は域内需要の回復に伴って、2010年度同+3.3%、2011年度同+1.3%となる。

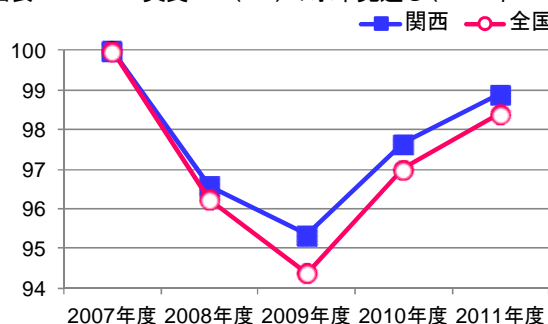
域外経済(国内他地域)は、基本的に日本経済の動きを反映した動きになっている。実質移出の伸び率は2010年度+2.6%、2011年度+0.7%となる。また実質移入は2010年度が+2.4%、2011年度が+1.8%となる見込みである。

この結果、外需の実質GRP成長率に対する寄与度は、2010年度+1.2%ポイント、2011年度+0.2%ポイントとなる。

以上を整理すると、2010年度の関西経済は日本経済と同様、政策効果と外需に支えられた成長となる。2011年度にはそれぞれの効果が薄れるため成長率は緩やかになる。実質GRP成長率を全国の予測結果と比較すると、2010年度は全国より低い水準となっているが、これは2009年度の関西経済の落ち込みが全国のそれよりも緩やかであったためである。

第2章 関西経済飛躍の可能性

図表 2-1-14 実質 GRP (GDP) の水準見通し (2007 年=100)



図表 2-1-14 は、リーマンショック前の 2007 年度の実質 GRP(全国は GDP) の水準を 100 として、2011 年度までの推移を示したものである。リーマンショックにより、日本経済、関西経済ともに、2009 年度がボトムとなった。その後 2010 年度、2011 年度は回復するが、危機による落ち込み幅が大きいため、いずれもリーマンショック前の水準に戻るのには先になる。日本経済と関西経済を比較すると、関西経済はリーマンショックによる落ち込みが比較的緩やかであったことから、全国の水準を上回って推移する。

(2) ギリシャ危機の関西経済への影響

第 1 章で述べたように、今後の世界経済の成長エンジンは多極化していくことが見込まれる。そこで今年度の白書では、世界経済の動向が関西の輸出に及ぼす影響について、より細かく検討することとした⁴。

関西の輸出は、昨年の関西経済白書や、本年度白書の第 1 章第 1 節でも繰り返し述べているように、アジアに傾斜しているという点で全国と大きく異なる。図表 2-1-15 は 2009 年度の全国と関西の輸出について相手地域別に示したものである(図表 1-1-9 の再掲)。

⁴ 具体的には、関西経済予測モデルの輸出関数を①中国向け、②中国以外アジア向け、③米国向け、④その他地域向けの 4 地域に分割して推計している。輸出を 4 地域に分割したことにより、これら 4 地域の成長率の変化が関西に及ぼす影響を定量的に明らかにすることができる。

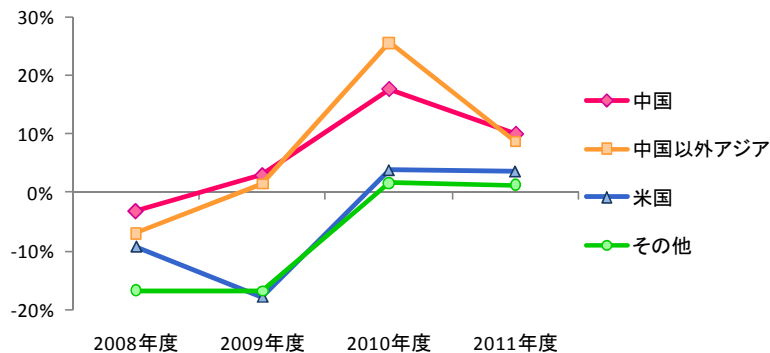
図表 2-1-15 輸出の相手地域別比率(2009 年度)

	中国	中国除くアジア	米国	EU	その他
関西	22.8%	43.7%	10.9%	11.7%	10.8%
全国	19.2%	36.1%	15.8%	11.9%	17.0%

(注) 関西は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県
(資料) 財務省大阪税関「貿易統計」

また図表 2-1-16 は、標準予測での関西から4地域への輸出の伸び率の推移の見通しを示したものである。日本経済は2008年度に起こったリーマンショックを契機とする世界同時不況の煽りを受けたが、その中で関西経済はアジアに傾斜した輸出構造を持つため、落ち込みは比較的緩やかであった。先行きについても、中国を含むアジア向け輸出は堅調に推移していくと見込まれる。一方、米国向け、その他地域向けは低調に推移すると見込まれる。なお、その他地域向け輸出はEUが中心である。

図表 2-1-16 標準予測における実質輸出伸び率の推移



海外経済において現在想定されるダウンサイドリスクとして、ギリシャの債務問題に端を発するEU問題がしばしば指摘されている。EU経済の不振は関西経済に深刻な影響をもたらすのであろうか。

標準予測では2010年度・2011年度のEU経済の成長率をそれぞれ+1.0%、+1.5%と想定している。シミュレーションではこの成長率が下ぶれすると仮定する。ギリシャ等の南欧諸国の債務問題が实体经济に伝染すると景気を押し下げる。

第2章 関西経済飛躍の可能性

その一方でドイツやフランスなどの主要国は、ユーロ安を背景として輸出を増やすであろう。後者の効果は前者を幾分相殺すると考え、シミュレーションでは2010年度のEU経済成長をゼロ成長と想定する。また、EUの貿易相手国である米国、中国の経済成長の減速を考慮する必要がある。特に中国はEUを最大の輸出相手地域(2008年度の実績では全体の24%を占めている)としており、その影響は大きいであろう。シミュレーションでは、米国・中国の各年の経済成長率が0.5%ポイントずつ減じるとした(図表2-1-17参照)。

図表 2-1-17 シミュレーションでの各地域の経済成長率の前提

(単位%)	2009年度	2010年度		2011年度	
		標準予測	下ぶれ	標準予測	下ぶれ
EU	-4.1	+1.0	±0.0	+1.5	+0.5
米国	-2.4	+3.5	+3.0	+2.9	+2.4
中国	+8.7	+10.2	+9.7	+8.5	+8.0

シミュレーション結果を図表2-1-18に示した。それによると、関西の輸出は標準予測に比べて0.39%押し下げられることになる。相手地域別にみると、米国経済・中国経済の影響を受けやすい中国以外アジア向け輸出に対する影響が最も大きく、標準予測からの乖離率は0.55%のマイナスとなる。これに中国向け輸出(同-0.37%)、EUが中心となるその他地域向け輸出(同-0.21%)と続き、米国向け輸出は同-0.12%と相対的に影響は軽微に止まる。

また関西の実質GRPの標準予測からの乖離率は-0.05%となる。鉱工業生産や失業率への影響も小さく、今次のEU問題が関西経済に与える影響は極めて限定的であるといえよう。

図表 2-1-18 シミュレーション結果

(注) 金額の単位は10億円、乖離率の単位は%である。

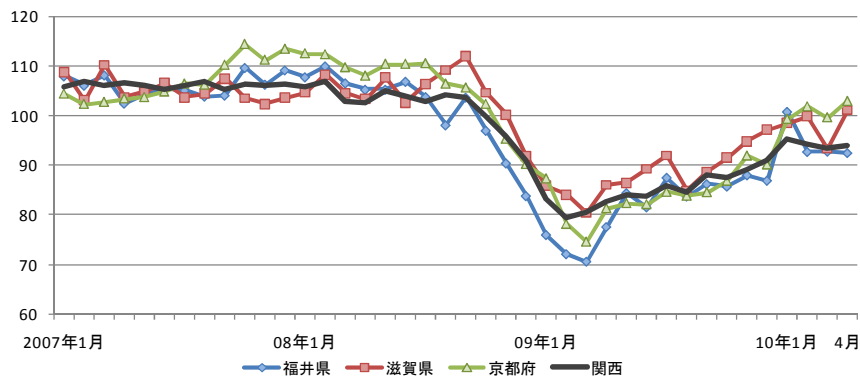
	2010年度	2011年度		2010年度	2011年度
実質GRP	87,595	88,678	中国向け輸出	2,033	2,201
乖離幅	-40	-90	乖離幅	-7	-19
乖離率	-0.05	-0.10	乖離率	-0.37	-0.86
輸出	8,642	9,155	中国以外アジア向け輸出	3,922	4,237
乖離幅	-34	-79	乖離幅	-22	-47
乖離率	-0.39	-0.86	乖離率	-0.55	-1.11
米国向け輸出	995	1,017	その他向け輸出	1,693	1,699
乖離幅	-1	-3	乖離幅	-4	-9
乖離率	-0.12	-0.33	乖離率	-0.21	-0.54

3. 回復局面における府県別の経済動向

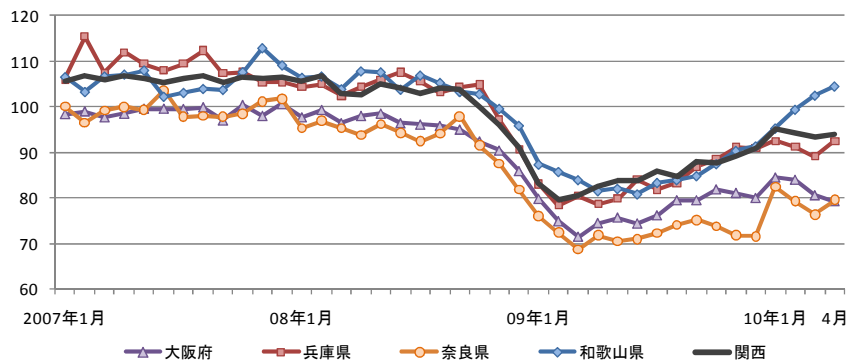
1. で述べたように、関西の景気は順調に回復しているが、府県別にみれば回復の様相は必ずしも一様ではない。ここでは、鉱工業生産指数により府県別の景気動向について検討しよう。

図表 2-1-19、2-1-20 は、鉱工業生産指数(以下いずれも季節調整値、2005年=100)の推移を府県ごとに2007年1月から直近の10年4月までみたものである。図表 2-1-19 では福井県、滋賀県、京都府を、図表 2-1-20 では大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県をそれぞれ取り上げている。

図表 2-1-19 鉱工業生産①(季節調整値、2005=100)



図表 2-1-20 鉱工業生産②(季節調整値、2005=100)



(資料) 各府県「鉱工業生産」

第2章 関西経済飛躍の可能性

図表 2-1-19 からわかるように福井県、滋賀県、京都府は、リーマンショック時の落ち込みが相対的に大きかったものの、その後の回復も急速という点で共通している。福井県は、生産の谷である2009年3月には80.4まで落ち込んだが、2010年4月には92.5まで回復している。滋賀県は79.1まで急減した後、順調に回復し、2010年1月には101.1まで回復した。京都府も同様の傾向であり、2009年の3月の74.5を底として足下102.9まで回復している。それぞれの回復率は84%、90%、90%である。

また図表 2-1-19 から分かるように、大阪府と奈良県の生産は以前から低い水準で推移していた。大阪府は2007年12月、奈良県は2007年6月が直近の生産の山であるが、それぞれの水準は100.6、103.6と他府県に比べると低い。加えて、他府県と同様にリーマンショックの影響を受け、さらに後退した。生産の谷は大阪府・奈良県とも2009年3月(それぞれ71.5、68.7)であったが、その後の回復のペースも鈍く、直近の2010年4月の値はそれぞれ79.3、79.6である。これを生産のピークと比較した回復率で表すと79%、77%となる。関西の中でピーク時の8割に満たないのはこの2県のみである。

兵庫県は、危機前の生産水準が2府5県の中で最も高く、生産の山は2007年2月の115.4であった。その後も生産の山に近い高水準で緩やかに推移していたが、リーマンショック後の2008年11月以降、大きく減退した。生産の谷は2009年2月(78.4)であり、その後は、関西全体と同じように徐々に回復している。直近4月の値は92.5で、回復率でみると80%である。

和歌山県は、リーマンショックによる落ち込みが小さく(2009年3月で81.6)、底打ちの時期もやや遅い。しかし回復のペースは速く、素材製品の輸出拡大の恩恵を受け、2010年4月には104.5と関西2府5県の中ではいち早く危機前の水準近くまで持ち直しており、回復率は93%にまで達している。

関西全体および各府県の鉱工業生産指数の山、谷の時期と水準および下落率と回復率を図表 2-1-21 にまとめた。これを見れば、生産の後退と回復の状況は府県によって一様ではないことがわかる。このように、リーマンショック前後、およびその後の回復の様相は府県によって大きく異なっている。この差異は、各府県の産業構造と関連がある。

図表 2-1-21 府県別にみた鉱工業生産の山と谷

	水準(2005年=100)			下落率 (b)/(a)	回復率 (c)/(a)
	生産の山 (a)	生産の谷 (b)	直近(4月) (c)		
関西	106.9	79.5	94.1	74%	88%
福井県	110.0	70.5	92.5	64%	84%
滋賀県	112.0	80.4	101.1	72%	90%
京都府	114.4	74.5	102.9	65%	90%
大阪府	100.6	71.5	79.3	71%	79%
兵庫県	115.4	78.4	92.5	68%	80%
奈良県	103.6	68.7	79.6	66%	77%
和歌山県	112.9	81.6	104.5	72%	93%

	生産の山	生産の谷	期間
関西	08年8月	09年2月	18ヶ月
福井県	08年2月	09年3月	13ヶ月
滋賀県	08年9月	09年3月	6ヶ月
京都府	07年10月	09年3月	17ヶ月
大阪府	07年12月	09年3月	15ヶ月
兵庫県	07年2月	09年2月	24ヶ月
奈良県	07年6月	09年3月	21ヶ月
和歌山県	07年11月	09年4月	17ヶ月

(資料) 各府県「鉱工業生産」

図表 2-1-22 は各府県の産業の構成比を関西全体の産業の構成比で除した特化係数の一覧である。これをみると、化学および電子部品・デバイスに優位性を持つ府県の回復が、相対的に早いことがわかる。これらの産業は、海外需要および政策の後押しを中心として回復している産業である。

例えば、滋賀県は窯業・土石製品(パネルディスプレイ用ガラス)の生産が、福井県と京都府は電子部品の生産が好調である。一方、和歌山県はシェアの高い鉄鋼の需要の落ち込みが長引いたため、生産の谷が2009年4月と他府県より遅かった。これは原料別製品輸出の回復時期の遅れと対応している。

以上、府県別の製造業の状況を鉱工業生産によって確認した。今回の景気回復は製造業が先行しており、結果として製造業比率の低い大阪府・奈良県では回復が遅れている。

第2章 関西経済飛躍の可能性

図表 2-1-22 鉱工業生産による各府県の特化係数

	福井	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山
鉄鋼	0.107	0.161	0.118	0.809	1.472	0.173	5.030
金属製品	0.700	0.604	0.691	1.553	0.837	1.001	0.009
一般機械	0.395	0.893	0.819	1.041	1.177	0.971	0.924
電気機械	0.273	2.073	1.351	0.960	1.011	2.129	0.107
情報通信機械	-	-	-	1.303	1.254	-	-
電子部品・デバイス	3.370	-	2.116	0.429	0.608	-	-
輸送機械	0.614	1.808	1.131	0.698	0.953	0.829	-
精密機械	4.019	0.972	5.695	0.535	0.281	0.000	-
窯業・土石製品	2.033	3.019	2.101	0.626	0.907	0.715	0.540
化学	0.886	1.052	0.275	1.403	0.690	0.215	1.728
石油・石炭製品	-	-	-	1.579	0.393	-	5.566
繊維	6.028	0.785	1.821	0.797	0.575	1.613	1.398
食料品・たばこ	0.458	0.814	1.238	0.576	1.321	1.591	0.231
その他	0.013	0.632	2.412	1.307	1.246	3.316	0.808

(注) 網掛けは1以上であることを示す。なお産業分類は7府県共通ではない。

(資料) 各府県「鉱工業生産」

図表 2-1-23 県民経済計算による各府県の産業構成比(%, 2007年度)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
農林水産業	1.2	0.6	0.6	0.1	0.6	1.0	2.5
鉱業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
製造業	24.8	42.9	26.2	17.9	26.6	21.8	31.8
建設業	7.4	5.8	4.8	4.1	4.6	5.2	5.9
電気・ガス・水道業	12.6	1.9	2.8	2.5	2.8	3.1	3.1
卸売・小売業	7.5	6.5	14.2	20.6	12.2	9.7	8.4
金融・保険業	5.7	4.2	6.3	6.9	6.3	7.6	6.9
不動産業	12.3	14.8	16.6	13.7	15.5	19.0	11.9
運輸・通信業	6.8	5.7	6.3	7.5	7.9	7.4	7.3
サービス業	21.6	17.6	22.3	26.7	23.3	25.3	22.1

(注) 網掛けのセルは各府県で最も大きいシェアの産業であることを示す。

(資料) 内閣府「県民経済計算」

なお奈良県では、2010年から遷都1300年記念事業が開催されている。当研究所の試算結果によれば、このイベントの経済波及効果は、奈良県、次いで大阪府に大きな影響をもたらす⁵。この2県では、サービス業のシェアが高いことから、観光イベントなどの波及効果を受けやすいという特徴がある。図表2-1-23は2007年度の県民経済計算をもとに、各産業のシェアを示したものである。大阪府、奈良県は相対的にサービス業の比率が高く、製造業の比率は低くなっている。

このように、関西経済と一口に言っても、府県別に見ると経済構造や足下の景気の現状は大きく異なっているのである。

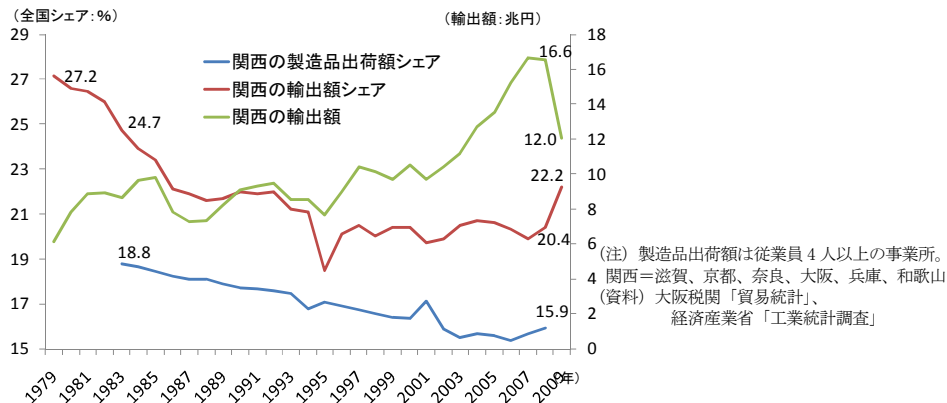
⁵ 2009年度マクロ経済分析プロジェクト特別研究報告書「にぎわう関西に向けた地域観光戦略」第7章 参照。

■第2節 関西経済の成長エンジン

1. 関西の輸出

関西の輸出額は1985年の円高不況や1995年の阪神淡路大震災の時期を除いて、リーマンショック前まで継続的に増加していた。一方で、関西の輸出額の日本全体に対するシェアは低下傾向にあった。これは製造業出荷額の関西シェアが低下していることと関係している。しかし、リーマンショックでは実額では急減したものの、関西の主力輸出品ではない自動車産業が打撃を受けたことで、逆に関西は輸出額、製造品出荷額ともそのシェアを伸ばすことになった。2009年時点で、関西の輸出額のシェアは2割強を占め、GRPの関西シェアを上回っている（図表2-2-1）。

図表 2-2-1 関西の輸出額と製造品出荷額の推移



また、2009年版関西経済白書では、2002年から始まる景気回復局面において、外需に牽引された経済回復であったことを指摘した。この傾向はここ数年も同様であり第1節で述べているように2010年度～2011年度の関西経済はアジアとの経済的なつながりの深さから外需主導のゆるやかな回復となる。

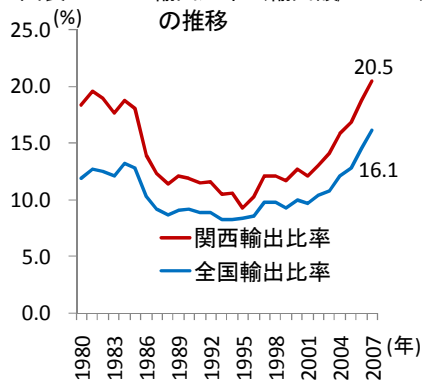
このように関西の輸出の全国地位は相対的に大きい。ここでは輸出を取り上げ、GRP比や相手国別、品目別に分析し、関西経済における位置づけ、及び国際競争力ある製品の変遷を明らかにし、今後の関西経済発展のための可能性を探る。

第2章 関西経済飛躍の可能性

(1) 関西の輸出の位置付け

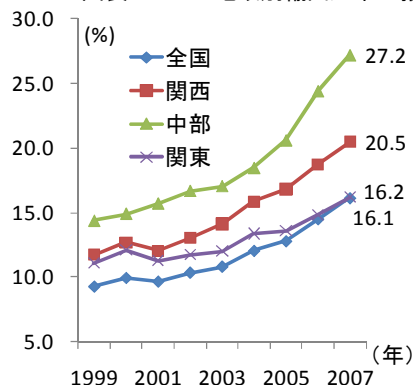
輸出の対GRP(名目)比率(以降、輸出比率と呼ぶ)の推移を見ると、1980年に関西では18.3%であったが、1985年のプラザ合意頃から急減して以降バブル崩壊までは全国とともに低下することになる。これはバブルで景気が拡大し分母のGRPが上昇する一方で、円高により急速に輸出が減少したことによるものである。しかし1995年を底に、この傾向は一変し、関西の輸出比率は上昇に転じた。さらに2000年代後半から急速に数値を上昇させ、リーマンショック前の2007年には20.5%と2割を超えた(図表2-2-2)。

図表2-2-2 輸出比率(輸出額/GRP)の推移



(注) 関西=滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
分母のGRPは年度基準、分子の輸出額は暦年基準。
(資料) 内閣府「県民経済計算」、大阪税関「貿易統計」

図表2-2-3 地域別輸出比率の推移



(2) 輸出比率と経済成長

このように関西経済としても輸出に期待が集まるが、しかしその水準は、関東の16.2%を上回るものの、中部の27.2%を下回っており、日本の中で特に高いわけではない(図表2-2-3)。

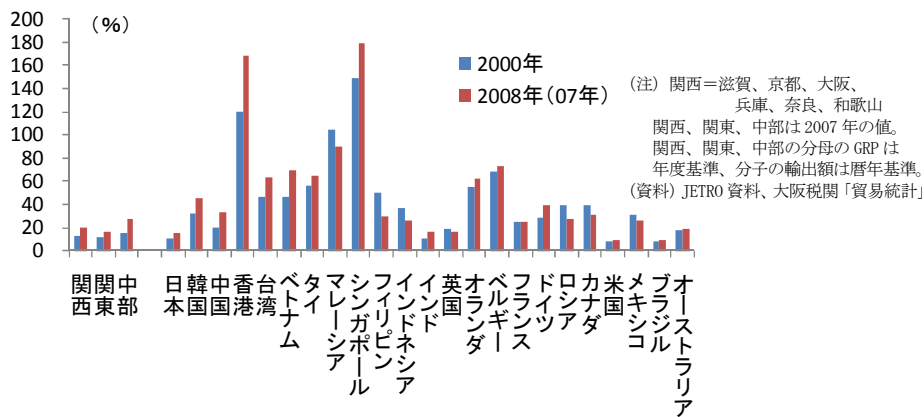
さらに、主要国の輸出比率を計算し比較してみると⁶、中国は33.1%と3割を超え、韓国は45.4%と5割に近づいている。中継貿易で成り立っている香港やシンガポールは別格としても、ベトナム、タイ、マレーシアなどのアジアの新

⁶本来GRPには国内他地域との移出移入も含まれるため国内地域と他国とを国際比較することはできないが、ここでは単純に輸出額の相対的大きさという意味合いで便宜上比較している。

興国は6割を超えており、欧州でもドイツは39.4%、オランダやベルギーも高くなっている。さらに2000年と2008年の状況を比べると、各国とも輸出比率を高めていることがわかる(図表2-2-4)。

このように関西の輸出比率は国際的にみて、それほど高い水準とは言えない。

図表2-2-4 各国・地域の輸出比率

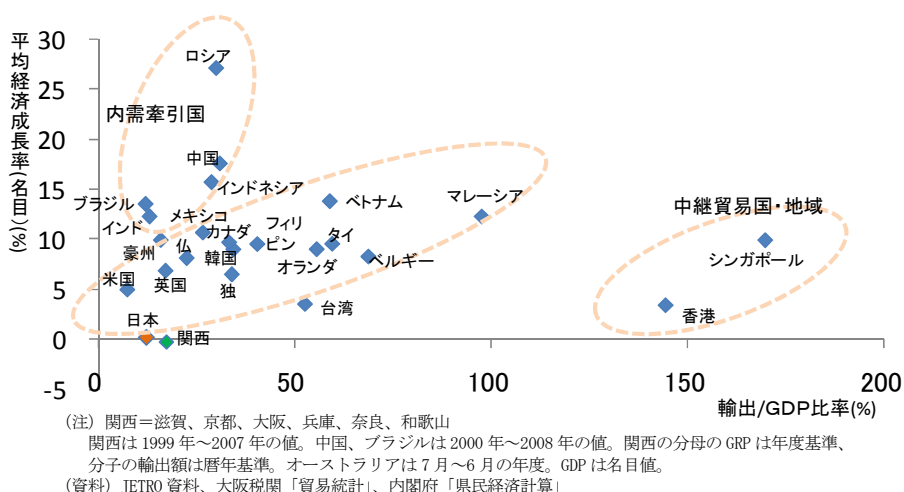


次に、国・地域別に輸出比率と経済成長率の関係を見る。図表2-2-5は、縦軸に1999年～2008年の平均成長率(名目)、横軸に1999年～2008年の輸出比率をとり、各国の値をプロットしたものである。これを見るとおおよそ3つのグループに分けられることがわかる。1つは人口が多く、国内需要も旺盛な中国、インド、ロシア、ブラジルなどの新興国であり、これらの国は経済成長は高いが輸出比率はそれほど高くない。これは購買層の増加による旺盛な内需がけん引しているからであろう。第2のグループはシンガポール、香港であり、輸出比率が極めて高いが輸入も同規模程度に高く中継貿易国としての特徴を示す。第3のグループは、日本を含めたこれら以外の国である。これら3グループではそれぞれ、輸出比率が高いほど経済成長率が高い傾向にあることが見て取れる。

このことから、内需の急激な拡大が見込めない関西経済にとって、経済成長を高めるためには、今後さらに輸出を伸ばすことが必要であり、その余地は十分あると言えよう。

第2章 関西経済飛躍の可能性

図表 2-2-5 輸出比率と経済成長率の関係（1999年～2008年）



（3）国際競争力ある製品

関西の輸出額全体の全国シェアは2009年において22.2%を占め、GRPシェアよりも高いことは先述のとおりであるが、品目別では、さらに大きなシェアを占める製品が見られる。例えば自転車及び同部分品は全国の92.2%、ゲーム機などが含まれる遊戯用具は83.2%を占める。さらに古くから繊維産業の集積地であった経緯から織物用糸及び繊維製品は66.2%となっている。リチウムイオン電池など、今後世界的に有望とされる電池は59.6%と6割近くに達している。

10年前の1999年と比較すると、全国シェア40%を超える品目は、分類の組み替えがあったため、単純に比較することはできないものの、1999年の8品目から、2009年には15品目に拡大している。特に通信機やガラス及び同製品、テレビ受像機などが大きくシェアアップしている（図表 2-2-6）。これらは後述する「パネルベイ」などにおける大手家電メーカーの関西での生産拠点拡充が背景となっていると考えられる。

図表 2-2-6 関西の主要品目別輸出額の全国シェア

商 品 名	(単位:%)		(単位:%)		
	1999年	2009年	全国シェア		②-①
			1999年 ①	2009年 ②	
総額	20.4	22.2			
織物用糸及び繊維製品	74.3	66.2			
医薬品	50.8	48.2			
ガラス及び同製品	23.1	43.0			
管及び管用継手	30.9	46.1			
繊維機械	52.8	53.1			
建設用・鉱山用機械	47.7	42.3			
ベアリング及び同部分品	53.2	37.7			
テレビ受像機	25.5	45.1			
音響・映像機器部分品	30.7	47.0			
通信機	10.8	45.2			
家庭用電気機器	57.6	55.4			
電池	58.0	59.6			
半導体等電子部品	25.2	41.8			
コンデンサー	39.1	49.9			
自転車及び同部分品	93.5	92.2			
遊戯用具	-	83.2			
通信機			10.8	45.2	34.4
ガラス及び同製品			23.1	43.0	19.9
テレビ受像機			25.5	45.1	19.6
半導体等電子部品			25.2	41.8	16.6
音響・映像機器部分品			30.7	47.0	16.3
管及び管用継手			30.9	46.1	15.2
荷役機械			23.0	33.8	10.8
コンデンサー			39.1	49.9	10.8
加熱用・冷却用機械			27.9	36.4	8.5
科学光学機器			14.8	22.9	8.1
金属加工機械			15.5	23.5	8.0
プラスチック			24.4	30.6	6.2
総額			20.4	22.2	1.8

(注) 関西=滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 (資料) 大阪税関「貿易統計」

次に、輸出額の増減の要因を数量と価格（単価）に分解することで、製品別の国際競争力を分析する。

図表 2-2-7 は、関西の主要輸出製品について、縦軸と横軸にそれぞれ 1999 年を 100 としたときの 2009 年の数量と単価を指数で表し、各主要製品の値をプロットしたものである。数量と単価は基本的にはトレードオフの関係があるため、おおむね右下がりの傾向が見て取れる。

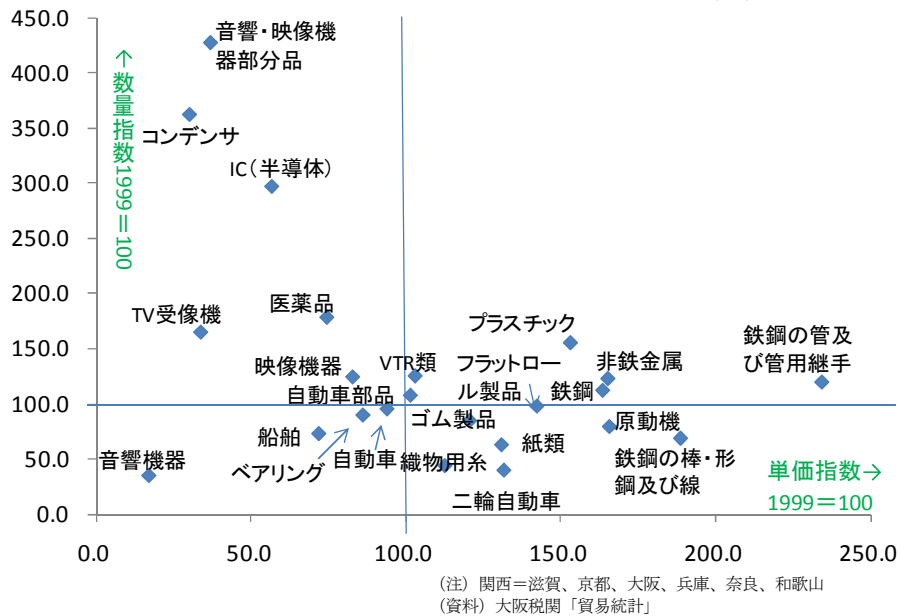
音響・映像機器部分品やコンデンサ、半導体、テレビ受像機などは、単価が下がることにより輸出数量が伸びており、価格競争力が高いことがわかる。しかしこれら製品はアジア各国などとの競争が激しくなっており、低価格競争の消耗戦に陥る可能性も否定できない。

一方、プラスチック製品や鉄鋼、鉄鋼製品、非鉄金属などの素材関連製品は、単価が上昇しているにもかかわらず輸出量が増加している。これらは資源価格上昇の影響も大きいと考えられるが、それでもなおかつ輸出量が増えていることから、関西では情報関連機器やインフラ関連の部材・部品の国際競争力が高いことがわかる。

音響機器などは単価の下落とともに輸出量も減少している。アジア企業などの生産能力向上による競争が激しく、市場が奪われていることが想像できる。

第2章 関西経済飛躍の可能性

図表 2-2-7 関西の主要品目別輸出货量と単価の関係
(1999年=100とする2009年の指数)

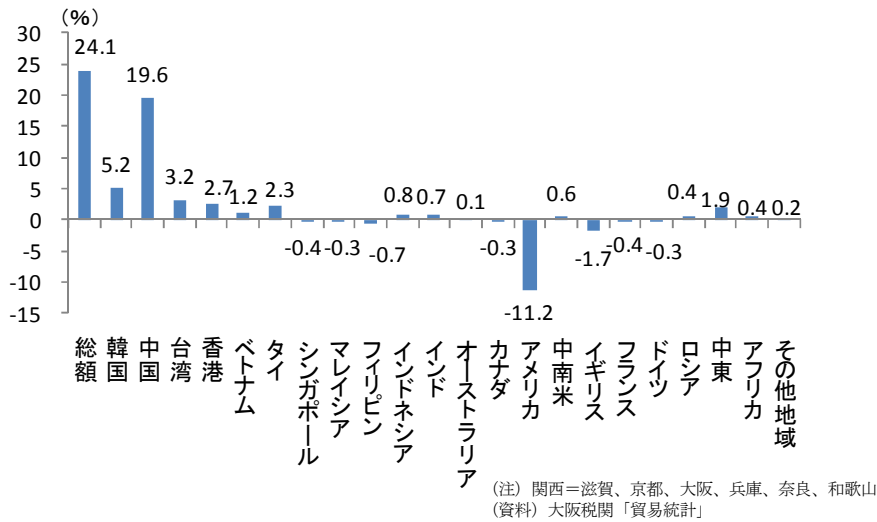


このように関西では、品質の高い核心的な部品、素材の競争力が高まっている。これらは世界的に需要の高まる環境・エネルギー関連大型プラントや情報関連機器などと関連が深く、これら製品の関西での優位性向上は、今後の関西経済にとって明るい材料である。

(4) 相手国別の関西経済への貢献度合いの変化

第1節でも指摘したように、近年の関西経済は外需の伸びに牽引されている。特に関西は中国を中心としたアジアとのつながりが深いとされている。図表 2-2-8 は 1999 年から 10 年間の輸出額増減の寄与度を相手国・地域別に示したものである。まず、この期間に関西の輸出額は 24.1%増加しているが、そのうち、中国向けの輸出が 19.6%分を占める。一方でアメリカ向けは 11.2%マイナスに寄与しており、この期間の関西の輸出が中国をはじめとしたアジアに大きく依存してきたことがわかる。

図表 2-2-8 国・地域別関西からの輸出額増減寄与度（1999-2009）



(5) 相手国からみた関西の影響力の変化

関西はアジアへの依存度を高めてきた。しかし中国をはじめとするアジア市場は、リーマンショック後の世界景気の回復の切り札となっており、日本だけでなく先進国企業の市場争奪戦が厳しくなっている。この中で関西のアジア向け輸出が今後も安定的地位を保てるのであろうか。

今度は逆に、主要国の輸入総額に占める関西からの輸入（関西からみると輸出）のシェアを推定した⁷。この数値は、海外からみた関西への依存度と言い換えることができる。

これを関西との貿易額が多い8カ国・地域について2000年と2008年で比較したものが図表2-2-9である。これを見るとこれらの国の全てで、関西への依存度が低下していることがわかる。貿易額自体が減少している米国やドイツの数値が下がっているだけでなく、注目すべきは貿易額が大きく増加している中国や韓国においても関西の位置づけが低下していることである。

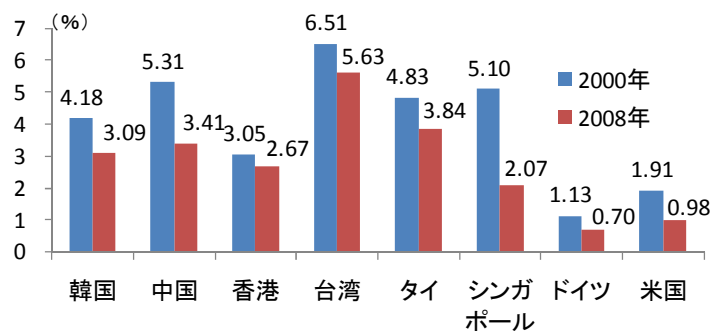
つまり、関西から見れば、アジアへの依存は高まる一方であるが、相手国か

⁷各国の対日本輸入額のシェアに当該国向けの日本の輸出額に占める関西の輸出額のシェアを乗じて対関西シェアを求めた。

第2章 関西経済飛躍の可能性

らすれば関西の重要性は低くなりつつあるということが言える。

図表 2-2-9 各国地域の輸入総額に占める関西からの輸入のシェア



(注) 関西=滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
(資料) JETRO 資料、大阪税関「貿易統計」

(6) まとめ

関西は、1990年代以降、低成長時代に入り、外需依存を高めてきたことを確認した。しかし、輸出比率（輸出額の対GDP比率）の水準は、単純比較はできないものの中国、韓国だけでなくドイツなどの諸外国の水準と比べて、決して高いとは言えない。しかも世界各国では輸出比率が高いほど経済成長力が高いことが確認できた。よって、人口減少により今後内需の伸びが期待できない中で、関西経済が成長していくためには、輸出を伸ばすことが必要不可欠であろう。

品目別には、高付加価値の素材や部品の競争力が向上しつつあることが関西の輸出の強さとして今後希望が持てる場所である。

ただし、関西は中国・アジアとのつながりの深さから、これら国々の需要に支えられて輸出を増加させているが、逆に中国・アジアからみた関西からの輸入シェアは減少しており、新興国を巡り先進国企業が熾烈な競争を繰り広げる中で、関西経済の世界に対する地位の低下が懸念される場所である。

関西経済発展のためには、輸出競争力がある素材・部品の高付加価値化をさらにすすめ、新興国が求める真の需要に応じていくことで、世界における関西の存在感を高めていく戦略が必要である。

2. 関西の設備投資

2007年頃より関西では、大阪湾岸を中心に、薄型パネルから太陽電池、リチウムイオン電池などの生産設備増強計画が進められ「パネルベイ」や「バッテリーベイ」といわれるほど、民間設備投資が大きく展開した。2008年後半のリーマンショック以降は、それら設備投資計画の縮小、稼働の延期などもあり落ち込んだが、第1節で述べたように、2010年以降の関西経済の回復には、これら民間企業設備投資の寄与は高まると予想される。

日本経済新聞社がまとめた2010年度の設備投資動向調査では、関西（福井を除く）の設備投資額が2009年度に比べて11.9%増加し、3年ぶりのプラスに転じ、増加率は全国の11.0%よりも高くなったことが明らかになっている。

このように関西経済にとって輸出と並んで影響力が大きくなりつつある民間企業設備投資について、関西のこれまでの動向と全国的地位、他地域と比較した特徴を把握する。

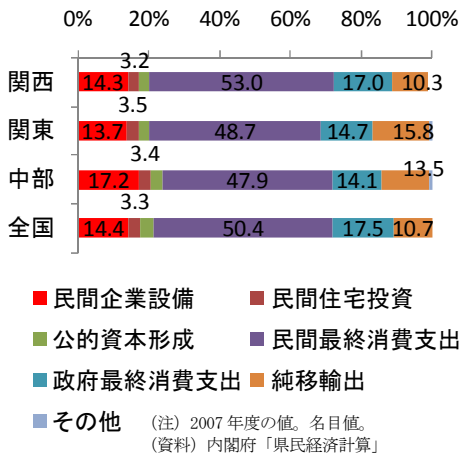
（1）関西経済における民間設備投資の役割

設備投資は、労働供給、技術進歩と並び、地域の潜在成長率を決定づける重要な要素である。関西の域内総生産（GRP）に占めるシェアにおいて、設備投資の関西経済における位置付けを見ると、2007年度のGRPの内、14.3%が民間企業設備となっており、民間最終消費、政府最終消費の次に重要な項目となっている（図表2-2-10）。

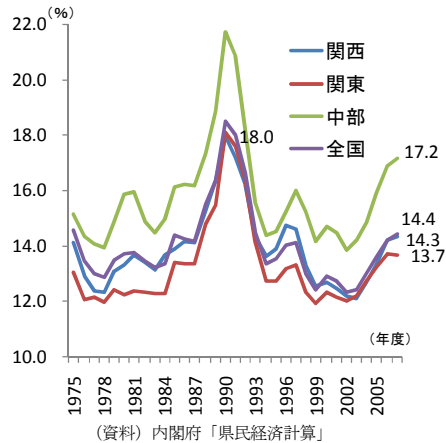
この値は中部よりは低いが関東よりも高い。1975年からの推移を見ると、バブル期の18%をピークに低下していたが、2003年度ごろから再び上昇して現在に至っている（図表2-2-11）。このように関西でも近年は、民間企業設備投資が急激に重要度を増していることは明らかである。

第2章 関西経済飛躍の可能性

図表 2-2-10 支出項目別の GRP 構成比



図表 2-2-11 民間企業設備投資の GRP 比率推移



(2) 関西の設備投資の動向 (地域比較)

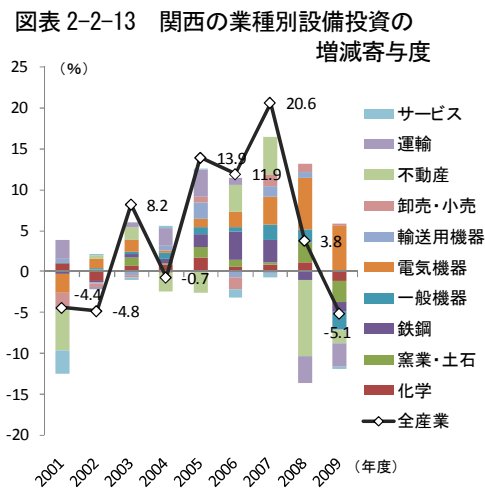
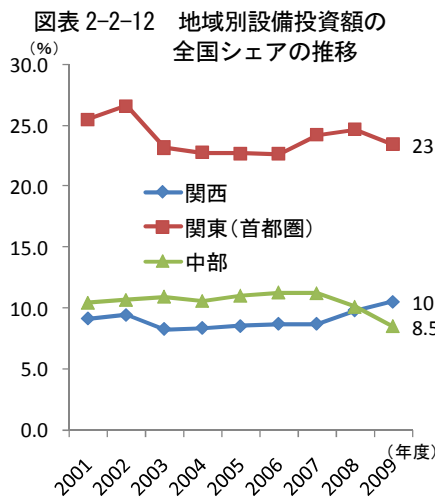
関西の企業設備投資は他地域と比べ活発なのだろうか。日本政策投資銀行の資本金1億円以上の企業を対象にした調査で、地域別の設備投資総額の全国シェアの推移をみると、関西(福井を除く2府4県)は、ここ数年間は関東(1都3県)や中部(4県)よりもおおむね低位で推移していたことがわかる(図表2-2-12)。2007年度のGRP全国シェアが関西15.6%、関東31.7%、中部13.4%であることを考慮しても、関西の投資はGRPシェアを下回っている。GRPシェアを下回るのは関東も同様であり、首都圏や関西圏では、他地域に比して地価が高いことや新たに大規模な工場を建設するなどに適した用地が限られることなどが背景にあると考えられる。

しかし、関西では2002年の工場等制限法の廃止から徐々に大型設備投資は持ち直しの傾向が見られ、薄型パネルなどの生産設備の設置がはじまった2007年以降は急激に増加、2009年には中部を逆転するに至っている。

関西の全産業(資本金1億円以上の企業)の設備投資額は、2000年代後半から対前年度比でみて増加傾向が続いたが、2009年度は金融危機を発端とする世界的な不況の影響で、製造業としては7年ぶりに減少に転じることになっ

た。設備投資増減の寄与度を業種別に見ると、年ごとに牽引となる産業が異なっていることが見て取れる。2005年度は、物流施設や鉄道新線建設などにより運輸業が、2006年は高炉改修や増強投資で鉄鋼、都心部の商業ビル建設で不動産が、2007年度は引き続き商業ビル建設で不動産、薄型ディスプレイ関連投資で電気機器が、2008年はさらにパネル関連で電気機器や窯業・土石、百貨店の建て替え、増床関連で卸売・小売が伸びるなど、年によって、主役が目まぐるしく交代しているのが企業設備投資の特徴である（図表2-2-13）。これは設備投資が更新投資も含めて、将来を見据えた長期的計画でなされ、毎年継続されるものではないことが要因となっている。

ただし、関西での最近の特徴としては、薄型パネルや次世代電池などの関連で、電気機器の存在感が安定的に増しているのは事実である。これら業種は先述のように、最近の関西の輸出でも存在感を増していることから、投資が輸出を誘発する効果をもたらしていると考えられる。



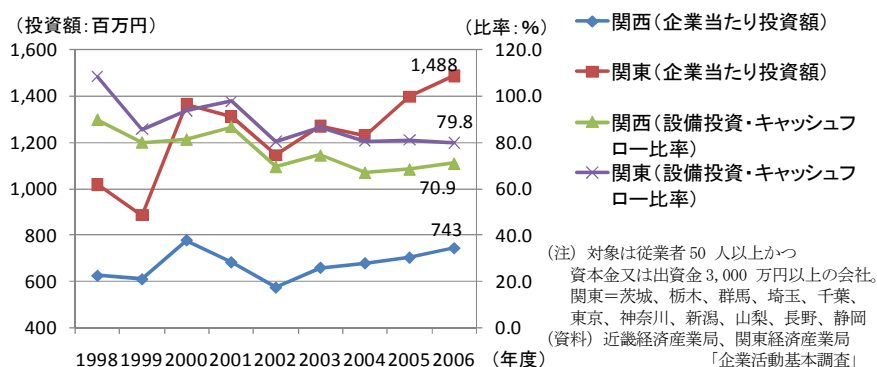
(注) 資本金1億円以上の企業。
 関西=滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、関東(首都圏)=埼玉、千葉、神奈川、東京
 中部=岐阜、静岡、愛知、三重
 (資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

次に、関西の企業が設備投資に積極的かどうか、企業の余裕資金（キャッシュフロー）の内、どれだけを設備投資に回したかで、その度合いを把握する。

第2章 関西経済飛躍の可能性

データが限られることからキャッシュフローを「経常利益の2分の1」+「減価償却費」と定義する（日本政策投資銀行「設備投資計画調査」の定義に準じる）。企業活動基本調査により、関西と関東の企業で、設備投資・キャッシュフロー比率の推移を示したものが図表2-2-14である。まず、1企業当たりの投資額は関東の企業のほうが上回っているが、これは関東に大企業が集中していることが影響していると考えられる。また設備投資・キャッシュフロー比率を見ても、関西の企業は関東の企業よりも低水準で推移していることがわかる。しかし2004年度からの設備投資増加局面では、関東は減少傾向にあるのに対して、関西では若干増加している。このように最近は関西の企業はリスクに挑戦する傾向が高まりつつあると言える。

図表2-2-14 設備投資・キャッシュフロー比率



(3) 中小企業の設備投資

関西で最近目立っている設備投資の担い手は大手電機メーカーなどの大企業である。これまで見てきた投資は統計の性格上、中堅企業以上の動向を表している。そこで中小企業庁「中小企業実態基本調査」などから中小企業の設備投資の動向を見る。

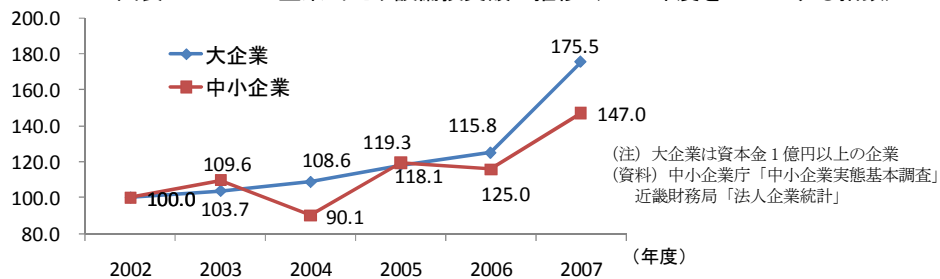
図表2-2-15は関西の1企業当たり設備投資額の推移を2002年度を100として示したものである。近畿財務局「法人企業統計」（資本金1億円以上の企業）の大企業の状況と比べて、おおむね最近の増加は大企業を下回っていることがわかる。また推移の傾向を見ると、大企業が毎年着実に増加しているのに対し

て、中小企業はぶれが大きくなっている。これは大企業は計画的に投資をしているのに対して、中小企業は受注状況に即反応してフレキシブルに投資をしていることが影響していると考えられる。

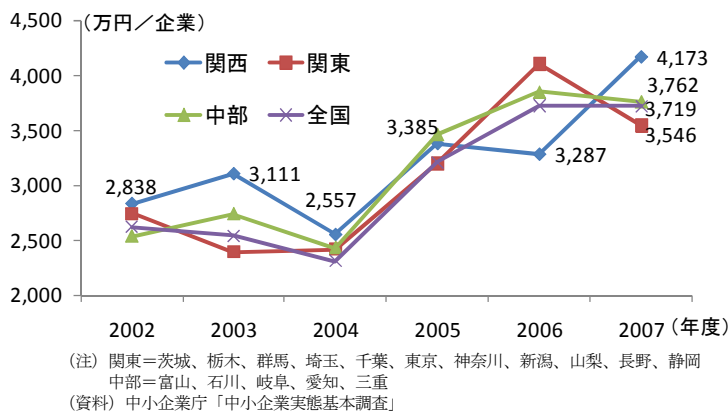
関西の中小企業の1企業当たり投資額を他地域と比較すると2006年度以外はおおむね他地域よりも大きくなっており、特に直近データの2007年度は大きく増加している(図表2-2-16)。関西は中小企業の設備投資が他地域と比べて旺盛であるという特徴がうかがえる。

しかし投資目的別の比率をみると、関西の中小企業は他地域に比べて既存設備の更新や、直接部門の省力化・合理化投資が相対的に大きく、新規事業部門投資は比較的少ないという特徴がある(図表2-2-17)。

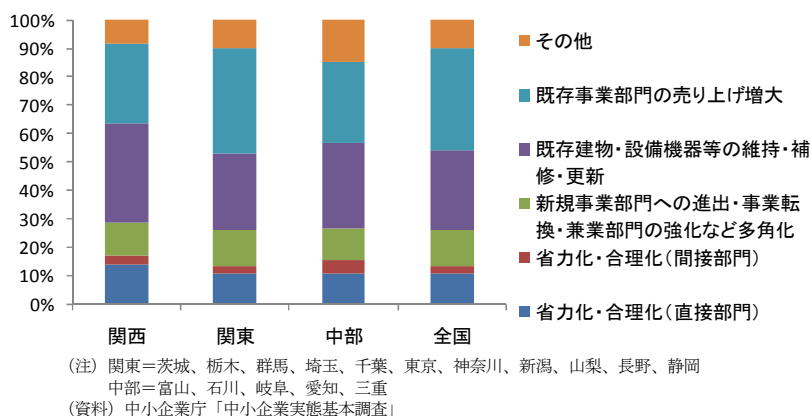
図表2-2-15 1企業当たり設備投資額の推移(2002年度を100とする指数)



図表2-2-16 地域別中小企業の1企業当たり設備投資額の推移



図表 2-2-17 中小企業の投資目的別構成比

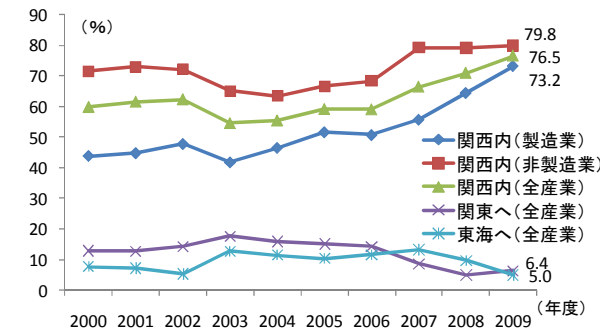


(4) 関西企業の投資先

関西企業の地域別投資先の推移を見ると、もともと非製造業は地元への投資比率が高かったが、製造業についても最近急速に地元関西への投資比率を高めている(図表 2-2-18)。地価の下落、自治体の積極的な誘致政策もあり、意思決定拠点のある地元関西での投資割合が高まっていることがうかがえる。

しかし、日本の大手企業の投資は 2002 年から始まる景気回復局面において一旦は国内回帰傾向があったものの、リーマンショック後は、世界経済が新興国需要に依存する中で、研究開発機能も含めてアジアなどへの現地投資にシフトしている。第1節で述べたように関西経済連合会の調査では、関西の企業も能力増強や販路拡大だけでなく、研究開発を目的とした設備投資をアジアで積極的に実施していることが確認されている。

図表 2-2-18 関西企業の投資先地域比率の推移



(注) 資本金1億円以上の企業

関西=滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、関東(首都圏)=埼玉、千葉、神奈川、東京
中部=岐阜、静岡、愛知、三重

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

(5) まとめ

関西では経済の潜在成長力に占める民間設備投資のウェイトは高まっている。特に、薄型パネルや次世代電池の生産設備投資が始まった2004年頃からは、完全にバブル崩壊以降の低迷と異なる展開を見せている。それは企業の投資に対する積極性など、企業マインドにも表れている。

さらに、関西では大企業の大型設備投資だけでなく、中小企業も他地域と比べて設備投資を活発化させていることが特徴である。

また、最近の投資では、薄型パネルや次世代電池などに関連する業種が安定的に増加しており、これら品目は輸出でも存在感を増していることから、投資が輸出を誘発していると考えられる。

今後、世界経済が新興国への依存を強めると、関西企業の投資はそれら国々へ流出することが予想される。海外子会社からの配当非課税化などにより、海外投資によるリターンが国内へ還流する傾向も見られるが、雇用面からは海外への投資の流出は関西経済にとってダメージである。外資系企業も含めて、関西での投資を活発化させるために、関西の地域としての魅力を高めていくことが必要である。第3節では、関西の投資魅力を高めるための自治体の企業誘致政策を検証する。

■第3節 関西活性化への自治体の取組

第2節で関西での民間設備投資の動向を見てきたが、一方で企業活動のグローバル化に伴い、立地場所に関する制約は徐々に小さくなり、企業が投資場所を全世界から選択する傾向が強まっている。そのような中、企業の立地先として選定されるような地域の魅力がなければ、現在のような好調な投資が今後も続くとは限らない。では、企業立地を促す地域の魅力とは何か。地域から見るとグローバル競争が激化する中では、従来のような土地や資金を武器にした誘致ではなく、トータルな地域力で誘致を進めていく必要がある。企業が立地(投資)場所を選択する条件は様々であるが、ここでは企業にとって地域の立地魅力向上を後押しする自治体の企業誘致への取組について、各自治体が地域の特性をどう考え、どのような戦略で臨んでいるか、その実態を調査するとともに、今後の関西経済発展のための方向性を検討する。

1. 調査の概要

2010年5月、関西の2府5県と4政令市(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市)に対し、それぞれの企業誘致の方針と、具体的な企業誘致関連事業についての調書をeメールで送付し、回答を得た。

上記のうち、いくつかの自治体に対しては、さらに詳細な情報を得るためのインタビュー調査を実施した。

なお、既往の企業誘致に関するアンケートは、企業を対象としてニーズを把握する調査や、自治体を対象として、企業誘致への取組全般の概況を調査するものが多かったが、本調査では、企業誘致の方針全般を把握することに加えて、自治体を実施する企業誘致関連の事業の単位で、誘致のターゲットや誘致に必要な条件、誘致にあたってのインセンティブ等、その詳細を尋ねている。

2. 調査結果

(1) 各自治体における企業誘致の方針

① 企業誘致に関連する計画等の策定状況

企業誘致のための方針や計画の策定状況について尋ねたところ、11自治体

中5自治体が独自の方針を策定していることが分かった(図表2-3-1)。また、これ以外でも企業立地促進法に基づく基本計画を策定している自治体も多い。

図表2-3-1 各自治体における企業誘致のための方針・計画(独自に策定しているもの)

自治体名	方針・計画の名称
京都府	京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業立地に関する基本指針
大阪府	大阪府企業立地促進条例
兵庫県	産業の集積による経済及び雇用の活性化に関する条例
奈良県	奈良県企業立地促進条例
京都市	新・京都市企業誘致推進指針

さらに、企業誘致に特化した方針や計画はないものの、産業振興計画等の中で企業誘致に言及(あるいは現在策定中の産業振興計画のなかでの言及を予定)している自治体も見られる(図表2-3-2)。

図表2-3-2 企業誘致に言及している産業振興政策等

自治体名	計画・ビジョン等の名称
滋賀県	滋賀県産業振興新指針(改定版)
大阪市	大阪プロモーション推進プラン
堺市	(今年度中に策定予定)
神戸市	神戸2010ビジョン 豊かさ創造都市こうべ

②企業誘致を推進するうえでの工夫

企業誘致を推進するうえでの工夫については、許認可の簡素化や迅速化を含め、窓口を一元化するワンストップサービスをはじめ、企業誘致の専門員による企業訪問や、進出企業へのフォロー等が行われている。

ヒアリング対象とした自治体の1つでは、特に工場誘致の際、迅速なワンストップサービスによる対応に努めている。工場建設は、1か月の遅れが大きな損失につながるため、対応に相当のスピードが要求されるが、この自治体では工場の誘致から着工までを3か月で進め、進出企業から相当高い評価を得たとのことであった。

グローバル競争の中で、企業は投資判断を時間軸も含めて戦略的に進めてい

第2章 関西経済飛躍の可能性

る。投資を決定してから実際に稼働するまでの期間の長短が、市場シェアを奪えるか否かを左右するという側面もあり、期間超過による損失は、誘致のインセンティブとして用意する何十億円もの助成金を上回ることもある。従って、ワンストップサービスは、単に情報や事務を集中化、効率化して手続きの利便性を高めるためだけに必要とされるのではなく、企業にとっては今後の市場拡大のゆくえを左右する重要な条件であると言える。

また、上記の自治体におけるその他の取組としては、進出企業へのアフターフォローとして、工場長等の現場責任者だけではなく、広報担当部門との情報交換が行われているほか、通勤に利用される公共交通機関の増便を働きかけるなどの総合的な対応が行われている。

その他、特定産業の集積やものづくり中小企業群の存在、企業風土や人材の定着率等をアピールし、地域の強みを活かした企業誘致活動も行われている。さらに、各種インセンティブに関して、域内の市町村における産業振興施策との整合性を図るとともに、企業情報の共有を進め、域内市町村との協調による企業誘致を展開している自治体もある。

(2) 各自治体における企業誘致に関する取組の概要

各自治体では、(1)でみた方針のもと、多くの企業誘致関連事業が実施されている。これらを誘致の対象別に「①生産拠点及び研究開発拠点を含むもの」、「②インキュベーション・ベンチャー支援に関するもの」、「③販売・サービスのみを対象とするもの」、「④その他（本社機能の誘致、機能を特に限定しない誘致など）」の4類型に分類し、整理した。

①生産拠点及び研究開発拠点を含むもの

立地に伴う設備投資や運転資金に対する補助あるいは融資、また、税制の優遇が多くみられる。(図表 2-3-3)

②インキュベーション・ベンチャー支援に関するもの

施設の提供や賃料補助、インキュベーションマネージャーをはじめとした専門家による支援等が行われており、当該自治体内への定着を目指している。(図

表 2-3-4)

③商業・サービス業のみを対象とするもの

奈良県で宿泊施設の立地に対する優遇税制や融資が行われているほか、また、京都市では、起業希望者に対して、屋台形式の店舗でのモデル的な開業の機会を与え、正規起業につなげる支援事業などが行われている。(図表 2-3-5)

④その他（本社機能の誘致、機能を特に限定しない誘致等）

企業の本社機能に特化した建物賃借料の助成制度や、オフィスの進出を想定したもののほか、誘致対象の機能を特に限定せず、広い視点での企業誘致を目的としたものがみられる。和歌山県では南紀地域に立地する主に情報サービス企業への航空運賃補助が行われている。(図表 2-3-6)

なお、併せて、誘致対象の属性について、「大企業」、「中小企業」、「ベンチャー企業」、「外国（外資系）企業」の別を尋ねている。中小企業、ベンチャー企業のみ、または外資系企業のみを対象を限定した事業は数件見られるが、全体的には、4種類の属性全てを選択している事業が多く、事業ごとに誘致対象の属性を明確に区別している例はあまり見られなかった。

第2章 関西経済飛躍の可能性

図表 2-3-3 生産拠点及び研究開発拠点の誘致を含む事業 (37 事業)

対象業種 A：有望分野産業 B：製造業 C：情報サービス業 D：商業・サービス E：限定なし・その他

	事業名	事業の概要	対象業種				
			A	B	C	D	E
福井県	福井県企業立地促進補助金	県内に新規立地、あるいは新規立地から10年以内に増設を行う県外企業に対し、施設整備費と事業活動費の補助を行う(補助率最大15%、1年当たり限度額最大1億円)。対象業種には農作物工場が含まれている。	○	○	○	○	○
	福井県企業立地促進資金融資	県または県内市町が誘致した企業で、県内から3人または新規雇用者数の2/10のいずれか多い人数以上を新規雇用する企業に対し、融資を行う。融資対象は土地、建物、機械設備で、融資限度額は5億円(特認10億円)。	○	○	○	○	○
	研究開発型企業立地促進補助金	嶺南地域に研究所を新設または増設する企業で、投下固定資産額が1億円以上で、県内在住の研究者を3人以上配置する場合、研究開発経費の1/2を補助(1億円/年以内、総額5億円以内)。	○	○	○	○	○
滋賀県	滋賀県産業立地促進資金融資制度	県内で新たに1,000㎡以上の土地を取得し、工場または研究所を建設する中小企業者等に対する低利の融資を行っている。融資対象は土地取得・造成、工場・研究所建設、機械設備等で、融資限度額は2億円。	○	○	○	○	○
	税制優遇制度	過疎地域に立地する製造業(工業生産設備取得額2,700万円超)、旅館業、ソフトウェア業の事業所税及び不動産取得税について、事業所税は3年間課税免除、不動産取得税は取得時課税免除を行う。	○	○	○	○	○
	税制優遇制度	対象区域内に立地する製造業で、工業生産設備取得額10億円超、増加雇用者数50人超の事業所に対し、不動産取得税の優遇を行う。土地は通常3.0%を1.5%に、家屋は通常4.0%を2.0%に優遇。	○	○	○	○	○
京都府	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金	工業団地や工場適地等に立地した場合や既存工場等を増設した場合、地元雇用者や設備投資額等に対して補助する。対象は製造業、情報関連産業、自然科学研究所等で、補助額及び補助限度額は地域によって異なる。	○	○	○	○	○
	ものづくり産業集積促進税制	「ものづくり産業集積促進地域」内において工場、研究所等を新増設、移転、建替する場合に、雇用の創出を条件として、不動産取得税を最大1/2軽減する。	○	○	○	○	○
	雇用のための企業立地促進融資	上記「京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金」の対象事業所に対し、工場等の新設、増設に必要な資金と、操業開始に必要な運転資金の低利融資(年1.7%)を実施し、立地に係る初期投資を軽減し、補助金、税の軽減措置と合わせて総合的に企業立地を促進する。	○	○	○	○	○
	伝統と文化のものづくり産業振興補助金	伝統と文化のものづくり産業の集積等により同産業の振興を図るため、条例に基づき知事が定める地域(京都新光悦村等)に立地した場合、地元雇用者や設備投資額等に対して最高2億3千万円を補助する。対象は、製造業、デザイン業、製造小売業等。	○	○	○	○	○
	伝統と文化のものづくり産業集積等促進融資制度	上記「伝統と文化のものづくり産業振興補助金」の対象事業所に対し、工場等の新設、増設に必要な資金と、操業開始に必要な運転資金の低利融資(年1.7%)を実施するもので、立地に係る初期投資を軽減し、補助金、税の軽減措置と合わせて総合的に企業立地を促進するもの。	○	○	○	○	○

(注) 有望分野産業とは、環境、バイオ、ナノテク、ロボット、健康関連等(以下同様)。

第2章 関西経済飛躍の可能性

図表 2-3-3 生産拠点及び研究開発拠点の誘致を含む事業（37事業）続き

対象業種 A：有望分野産業 B：製造業 C：情報サービス業 D：商業・サービス E：限定なし・その他

	事業名	事業の概要	対象業種				
			A	B	C	D	E
大阪府	大阪府企業立地促進補助金（先端産業補助金）	府内の補助対象地域に立地する企業が、バイオ・ライフサイエンス、ロボット、情報家電、新エネルギー等の分野のうち、先進的な事業と認める工場または研究開発施設の新設を行う企業に対し、事業を行う際に必要となる経費の一部を補助する。補助限度額は、1対象地域あたり150億円。	○	○	-	-	-
	大阪府企業立地促進補助金（府内投資促進補助金）	既存工業集積地の維持・発展に向け、市町村の産業振興やまちづくり施策と連携し、大阪でがんばる企業の投資や新規立地の促進を図るため、工場又は研究開発施設の新築や増改築を行う企業に対する補助を行う。限度額は5千万円。	○	○	-	-	-
	企業立地支援融資（産業立地促進融資）	府の産業拠点等への工場や研究施設等の立地（建設）に必要な設備資金、運転資金を融資する。限度額は10億円で、貸し付け利率は年1.6%。	-	○	○	○	-
	チャレンジ応援資金 [産業立地関係のみ抜粋]	府の産業拠点等への工場や研究施設等の立地（建設）に必要な資金を融資する（融資限度額10億円）。利用資格には、A型（要件具備型：大阪府企業立地促進補助金（府内投資促進補助金）の交付決定を受けたもの）とB型（計画等認定型：産業拠点等立地促進事業者として知事の認定を受けたもの）がある。	○	○	○	○	-
兵庫県	産業団地進出貸付	産業立地ポテンシャルが高い県内産業団地へ先端産業等を集積させるため、進出に必要な設備資金（土地の購入費を含む）について、低利の貸付制度を活用し、企業の立地を支援する。	-	○	○	-	○
奈良県	奈良県企業立地促進補助金（大規模立地向け）	雇用の創出および地域経済の活性化に大きく貢献する大規模な立地を支援するため、製造業の工場・研究所を新たに立地する企業を対象に補助金を交付する。要件は、固定資産投資額（土地取得に要する経費除く）200億円以上で県内新規常用雇用者100人以上、かつ、市町村から立地に関する支援を受けるもの。なお、付帯経費（埋蔵文化財調査、地下水調査等）や新規雇用に対する補助（県内新規常用雇用者1人につき10万円）も行われる。	-	○	-	-	-
	奈良県企業活力集積促進補助金（中規模立地向け）	経済効果の高い一定規模の立地（中規模立地）を支援するため、製造業の工場・研究所を新たに立地する企業を対象に補助金を交付する。要件は①固定資産投資額（土地取得経費を除く）が5億円以上かつ県内新規常用雇用者が10人以上、②常用雇用者が100人以上のいずれかを満たすもの。補助限度額は3億円だが、知事が特に認める場合は最大10億円（県内新規雇用者が100人以上の場合）。上記同様、付帯経費、雇用に対する補助も行われる。	-	○	-	-	-
	奈良県企業定着促進補助金（県内企業向け）	県内立地企業による安定的かつ継続的な企業活動を促進するため、県内に工場・研究所を立地後20年以上経過し、県内常用雇用者が50人以上かつ総事業者に占める常用雇用者の割合が2/3以上の企業に対し、10億円以上の機能強化（建物の改修・改築等）を行う際に要する経費の一部を補助する。補助限度額は最大1億円で、付帯経費、雇用に対する補助も行われる。	-	○	-	-	-
	奈良県企業立地人材確保支援補助金	製造業の工場・研究所を新たに立地する企業に対し、立地企業の人材確保のため、求人広告や人材紹介にかかる経費の補助を行う。補助金の額は補助対象経費の1/2以内で限度額は100万円。	-	○	-	-	-
	奈良県進出企業支援融資制度	県外企業が新たに対象施設を建設する場合や、県内の既存対象施設を拡張して事業規模を概ね30%以上拡大する場合等が対象。対象施設は、工場・研究所、コールセンター、配送センター、宿泊施設。融資は日本政策投資銀行が実施し、県は利子の一部を負担する。	-	○	○	○	-

第2章 関西経済飛躍の可能性

図表 2-3-3 生産拠点及び研究開発拠点の誘致を含む事業 (37 事業) 続き

対象業種 A: 有望分野産業 B: 製造業 C: 情報サービス業 D: 商業・サービス E: 限定なし・その他

	事業名	事業の概要	対象業種				
			A	B	C	D	E
奈良県	奈良県企業立地と宿泊施設誘致を促進するための優遇税制(生産施設又は研究施設)	工場・研究所を新たに立地する法人に対し、事業税の軽減(所得金額部分を通常の3/4に軽減)や不動産取得税の軽減(工場・研究所の建物及びその敷地(水平投影部分)を通常の3/4に軽減)の措置を行う。要件は、総建築面積が3,000㎡以上で、新規雇用(雇用期間に定めがなく、県内に住所を有する者)が10人以上、かつ増加する県内の総従業者数が10人以上のもの。	-	○	-	-	-
	企業立地促進法に基づく県税の課税免除	「奈良県企業立地基本計画」及び「けいはんな地域広域基本計画」の指定業種に該当する企業が計画区域内で一定要件を満たす立地を行った場合に、不動産取得税と県固定資産税を免除する。対象は、計画期間内に知事の承認を受けた「企業立地計画」に従って対象施設を設置した者。	○	○	○	-	-
	企業立地促進資金(制度融資)	企業立地促進法に基づき、「企業立地計画」又は「事業高度化計画」を県に提出し、知事の承認を受けた中小企業に対し、設備資金、運転資金(2億8千万円以内、運転資金は8千万円以内)を金融機関を通じて低利で融資する。	-	○	-	-	-
和歌山県	奨励金制度(雇用奨励金)	新たに取得した土地に対象施設を建設し、県内の雇用を促進する誘致企業に対して奨励金を交付する。工場、物流施設の場合、新規地元雇用者1人あたり30万円若しくは50万円(累計限度額10億円)、試験研究施設、オフィス施設の場合、新規地元雇用者1人あたり50万円(他の奨励金を含め累計限度額3億円)が交付される。	○	○	○	○	○
	奨励金制度(立地奨励金)	県内に新たに取得した土地に、対象施設を建設した誘致企業に対し、奨励金を交付する。工場、物流施設の場合、投下固定資産額に10%若しくは15%を乗じた額(累計限度額90億円)、試験研究施設、オフィス施設の場合、投下固定資産額に30%を乗じた額(他の奨励金を含め累計限度額3億円)が交付される。	○	○	○	○	○
	奨励金制度(通信補助金)	県内に新たに取得した土地に、対象施設を建設した誘致企業に対し、通信回線使用料に50%を乗じた額の奨励金(他の奨励金を含め累計限度額3億円)を交付する。	○	○	○	○	○
	奨励金制度(オフィス賃借補助金)	県内に新たに取得した土地に、対象施設を建設した誘致企業に対して、オフィスの賃貸料に50%を乗じた額の奨励金(他の奨励金を含め累計限度額3億円)を交付。	○	○	○	○	○
	和歌山県企業立地促進資金貸付制度	知事の誘致等により工場等の新設等を行う者で、雇用対象地域住民のうちから原則として5人以上又は新規雇用者数の10分の2以上のいずれか多い人数を操業開始後3か月以内に雇用するものであることに対し、工場等の新設、増設をするための資金の一部を融資する。貸付限度額は2億円だが、特に必要と認めた場合は25億円まで可能。	○	○	○	○	-

第 2 章 関西経済飛躍の可能性

図表 2-3-3 生産拠点及び研究開発拠点の誘致を含む事業（37 事業） 続き

対象業種 A：有望分野産業 B：製造業 C：情報サービス業 D：商業・サービス E：限定なし・その他

	事業名	事業の概要	対象業種				
			A	B	C	D	E
京都市	京都市企業立地促進制度【全市一般施策】補助金	対象地域での工場、研究所の新増設等を行う企業に対し、対象事業に伴い取得した固定資産（土地除く）にかかる固定資産税及び都市計画税相当額2年分と、埋蔵文化財発掘調査に要した経費相当額を補助する。	○	○	○	—	—
	京都市企業立地促進制度【特定地域等施策】補助金	京都市スーパーテクニシティ構想に掲げる新規成長分野の事業者、または 21 世紀の本市の基幹産業となり得る先端産業分野の事業者が、本社、工場、開発拠点、研究所の新増設等を行う際、対象事業に伴い取得した固定資産（土地除く）に係る固定資産税及び都市計画税相当額5年分の補助と、埋蔵文化財発掘調査に要した経費相当額を補助する。	○	○	○	—	—
	京都市企業立地促進融資制度	製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業を営む中小企業者が、対象地域において工場、開発拠点、研究所の新増設を行う際、その建設のための資金（土地取得資金・設備導入資金含む）を融資する（融資限度額5億円）。	○	○	○	—	—
大阪市	企業・大学等立地促進助成制度（基本型）	大阪市の定める重点産業分野の事業所を市内に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を助成する。助成対象業種は、医療・福祉関連分野、生活文化関連分野、情報通信関連分野、環境関連分野、人材関連分野、バイオ・ナノテクノロジー関連分野、ロボットテクノロジー関連分野、その他特に市長が定めるもの。	○	○	○	—	—
	咲洲コスモスクエア地区立地促進助成制度	咲洲コスモスクエア地区内の市有地を新たに購入し、大阪市が定める特定産業分野の事業所（研究開発施設または業務関連施設、あるいは研究開発活動を支援する生活利便施設）を整備する事業者に対して、用地取得費の一部を助成する。	○	○	○	—	—
堺市	堺市企業立地促進制度	臨海部の工業適地において、固定資産税（家屋、償却資産）、都市計画税（家屋）及び事業所税の不均一課税を行う。対象業種は、製造業、電気・ガス・熱供給（新エネルギー利用等に係るものに限る）、情報通信業、運輸業、郵便業（郵便業、信書便事業を除く）、学術研究、専門・技術サービス業（学術・開発研究機関に係るものに限る）。	—	○	○	—	—
神戸市	神戸市産業立地促進資金融資（神戸エンタープライズゾーンを含む）	対象地域（ポートアイランド第2期+ポートアイランド北西部+空港島、神戸テクノ・ロジスティックパーク）における特定事業（「生活文化」「情報・通信」「国際化」「集客」「物流」「医療・健康・福祉」「環境」「新製造技術・新素材」「航空」の産業分野に関する事業）を対象に、設備資金及び運転資金の融資を行う。設備資金の限度額は10億円（進出に伴う運転資金を含む）。エンタープライズゾーンの市長認定企業は15億円、運転資金のみの場合の限度額は1億円。	○	○	○	○	—
	神戸エンタープライズゾーン及び国際経済ゾーンにおける支援措置に関する条例による市税の不均一課税	対象地域（ポートアイランド第2期+ポートアイランド北西部+空港島、神戸テクノ・ロジスティックパーク、HAT神戸の商業地域）への立地企業のうち、特定事業計画の認定を受けた企業に対し、市税の不均一課税を適用する。固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）、事業所税（資産割分のみ）について、3年間1/2を軽減する。（対象事業は上記融資と同様）	○	○	○	○	—

第2章 関西経済飛躍の可能性

図表 2-3-4 インキュベーション・ベンチャー支援に関する事業

対象業種 A：有望分野産業 B：製造業 C：情報サービス業 D：商業・サービス E：限定なし・その他

	事業名	事業の概要	対象業種					
			A	B	C	D	E	
滋賀県	コラボしが21インキュベーション	県内での創業を準備中の者に対し、インキュベーションマネージャーが事業計画の作成支援や事業立ち上げに関するサポートを行うほか、事業計画を有する者や創業後概ね3年以内の者、創業後3年以上経過している者で経営革新への取組を行う者に対しては、事業の立ち上げや資金計画、販路開拓等についての支援を行う。				○	○	
	滋賀県立SOHOビジネスオフィス	インキュベーションマネージャーが常駐し、ITを活用したビジネスモデルによる事業に取り組む個人や小規模企業(SOHO事業者)の活動をサポートするとともに、事業者相互の交流・連携や、企業とのビジネスマッチング等を積極的に促進することにより、本県のIT産業育成と、産業各分野におけるIT化の推進をめざす。					○	
	滋賀県立テクノファクトリー	独創的な技術を有する者(中小企業または個人)が、その研究開発の成果を利用して、新製品の試作や製造に係る技術の開発・改良を行うことを支援するための賃貸型工場施設。				○		
大阪府	大阪府彩都バイオベンチャー設備費補助金	「彩都バイオインキュベータ」、「彩都バイオインキュベーションセンター」及び「彩都バイオヘルズセンター」に入居するバイオベンチャー企業(資本金3億円以下又は従業員50人以下かつ、上記における施設の賃借期間が5年以下のバイオベンチャー企業(起業を予定している個人を含む))に対し、研究設備を導入する際に要する経費の一部(1/2以内、1会計年度あたり限度額100万円)を助成する。				○		
京都市	京都市創業支援工場	スタートアップ期にある、独創的で将来性のある技術やアイデアを有するベンチャー企業を支援するため、「京都市創業支援工場」を整備し、良質な低家賃の工場を提供する。対象者は「京都市ベンチャー企業目利き委員会」においてAランクの認定を受け、当工場内で生産活動を行う者で、使用期間は使用開始日から5年以内。				○	○	○
	ベンチャー企業ステップアップ支援事業	「新・京都市企業誘致推進指針」に示す企業の成長段階に応じた市内への立地促進を図るために、市内の公的インキュベーション施設の入居期限を迎えた有望なベンチャー企業等に対し、京都リサーチパーク(株)(KRP)に入居する場合の賃料補助を行う。併せて、企業の成長をさらに加速させるため、本市、(株)日本政策金融公庫、(独)中小企業基盤整備機構、KRPの四者が連携協定を締結し、それぞれの立場から支援を行う。						
	ベンチャー企業育成支援補助金	「京都市ベンチャー企業目利き委員会」Aランク認定企業と「バリュークリエーション審査委員会」オスカー認定企業を対象に、事務所の新設にあたり、対象事業に伴い取得した固定資産(土地を除く)に係る固定資産税及び都市計画税相当額の2年分と、埋蔵文化財発掘調査に要した経費相当額を補助する。						
堺市	さかい新事業創造センター(S-Cube)	創業や第二創業、新製品・新技術の研究開発を行う際に必要となるオフィス・ラボを賃貸し、インキュベーションマネージャーが事業計画の進捗アドバイスや金融機関・協力企業・大学とのマッチング等、法人設立から事業化までの各入居者に応じた総合的な経営サポートを無料で実施する。また、賃料負担を軽減するための補助制度を設けている。						

図表 2-3-5 商業・サービス業のみを対象とする事業

自治体名	事業名	事業の概要
奈良県	ホテルを核とする賑わいと交流の拠点整備構想案の推進	奈良市内の観光拠点を結ぶ中心に位置する県有地(県営プール跡地及び奈良警察署用地)において、優れた立地条件を最大限に活かし、民間企業の資金やノウハウを活用し、良質ホテルの誘致と、ホテルを核とする賑わいと交流の拠点整備を推進する。
	奈良県企業立地と宿泊施設誘致を促進するための優遇税制(宿泊施設)	旅館業の用に供する宿泊施設を設置した者で、客室数30室以上または収容人員100人以上等の要件を満たすものに対し、事業税の軽減(所得金額部分を通常の3/4に軽減)や不動産取得税の軽減(宿泊施設及びその敷地(水平投影)部分を通常の3/4に軽減)の措置を行う。
	奈良の宿創業資金(制度融資)	県内での宿泊施設の創業を支援するために、設備資金・運転資金について、金融機関を通じた低利での融資を行う。限度額は、個人の場合2,500万円(ただし対象事業費の50%以内)、法人の場合1,500万円。
京都市	京都市 商い創出事業	優れたビジネスプランを有するものの、プロとしての知識や経験が不足している起業希望者に、商いを修得してもらうことによる正規起業につなげるため、新風館等による経営指導のもと、屋台形式の店舗でモデル的に開業する機会を提供する。支援内容は出店者負担が小さい店舗の確保や、経営指導、業績レポート作成、広告・宣伝等の支援等。

第2章 関西経済飛躍の可能性

図表 2-3-6 その他（本社機能の誘致、機能を特に限定しない誘致など）

対象業種 A：有望分野産業 B：製造業 C：情報サービス業 D：商業・サービス E：限定なし・その他

	事業名	事業の概要	対象業種				
			A	B	C	D	E
大阪府	外資系企業二次進出促進事業(厚生労働省ふるさと雇用再生基金の活用)	在京の外資系企業の進出意向やニーズをアンケート調査等によって把握し、情報発信を強化することで、大阪に拠点を持たない外資系企業の大阪進出(二次進出)を促し、大阪産業の活性化を図る。	-	-	-	-	-
	産業集積促進税制(不動産取得税の軽減)	産業集積促進地域において、自己の事業の用に供するために対象不動産を取得した者のうち、対象不動産の取得に関して市町村の優遇措置を受けた者に対し、対象不動産の取得に係る不動産取得税を2分の1に軽減する(限度額2億円)。	○	○	○	○	-
兵庫県	産業集積条例による支援	「産業の集積による経済及び雇用の活性化に関する条例(産業集積条例)」に基づき、本県産業の活性化と雇用の創出を図るため、新たな経済的環境にふさわしい多様な産業が集積する拠点地区を形成するための支援事業を実施する。具体的には、①不動産取得税の不均一課税、②新事業・雇用創出型産業集積促進補助金の交付、③拠点地区進出貸付を行っている。	○	○	○	○	○
和歌山県	奨励金制度(航空運賃補助金)	県内に新たに取得した土地に、対象施設を建設した誘致企業に対し、協定を締結した日から1年以内に業務上東京～南紀白浜空港間の航空機を利用した回数に6,000円を乗じた額(他の奨励金を含め累計限度額3億円)の奨励金を交付する。	-	-	○	○	○
大阪市	企業・大学等立地促進助成制度(本社特例)	市内に新たに先端産業の企業本社を立地・拡充する場合に、建物賃借料の一部を助成する。対象は、情報通信、バイオ・ナノテクノロジー、ロボットテクノロジー、その他市長が先端産業と認める産業分野に属する業種の本社を設置する法人で、主な要件として、法人登記上の本店であり、総務・経理・管理部門等、総合的な経営機能及び基幹機能が所在する事業所であること、延床面積が2,000㎡を超え、かつ常用雇用者が200名以上であること(本社機能に関連する面積・雇用者に限る)、同一箇所でも7年以上事業継続すること等が挙げられている。	○	○	-	-	○
	ビジネスサポートオフィス	IBPC大阪のビジネスサポートオフィス内に、最大30㎡程度の区画をはじめとする7室のユニットをあらたに拡充し、主として大阪市内に拠点を設ける進出外資系企業のほか、夢洲・咲洲などの成長戦略拠点等への新たな立地のための準備オフィスとして、事業計画に必要な期間、原則として賃料無料で利用可能。	-	-	-	-	-

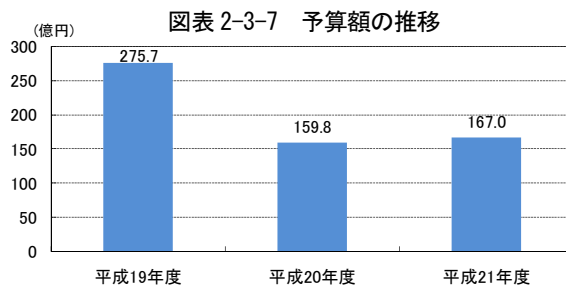
図表 2-3-6 その他（本社機能の誘致、機能を特に限定しない誘致など） 続き

対象業種 A：有望分野産業 B：製造業 C：情報サービス業 D：商業・サービス E：限定なし・その他

	事業名	事業の概要	対象業種				
			A	B	C	D	E
神戸市	先端医療産業特区	バイオベンチャー等の育成を支援するため、ポートアイランド及び神戸大学において、外国企業が支店開設準備を行う際に、当初から企業内転勤の在留資格を与え、また、入国管理局で入国・在留申請の優先処理を行うなどの措置をとる。	○	—	—	—	—
	国際みなと経済特区	外国・外資系企業の誘致、研究成果の事業化を促進するため、神戸市の区域の一部において、外国企業が支店開設準備を行う際に、当初から企業内転勤の在留資格を与え、また、入国管理局で入国・在留申請の優先処理を行うなどの措置をとる。	○	—	○	—	—
	オフィス賃料補助制度（県・市協調事業）	対象地域（ポートアイランド第2期＋ポートアイランド北西部＋空港島、神戸テクノ・ロジスティックパーク）へのオフィスの進出企業のうち、県の定める新規成長事業（「生活文化」「情報・通信」「国際化」「輸送・物流」「医療・福祉」「環境」「新製造技術・新素材」の産業分野に関する事業）計画の認定を受けた医療関連企業及び外国・外資系企業に対し、オフィス賃料の一部（賃料の1/2）を補助する。	○	—	—	—	○

⑤ 予算額の推移

誘致事業に対する予算枠はいわば自治体における企業誘致姿勢のバロメータだと言える。各事業について、年度ごとの予算額を尋ねたところ、全体では、平成19年度から平成20年度にかけて、予算額が大幅に減少していることがわかる（図表 2-3-7）。しかしこの減少は、一部の自治体の一部の事業の減額の影響である。これは利用実績が予算に届かなかったため、厳しい財政事情を考慮して減額されたという事情もある。



(注) 3か年全ての予算額が記入されている事業を対象とし、融資制度の預託金、税制優遇の実績額は除いている。

(3) 企業誘致に必要な条件・誘致活動の方法・誘致にあたってのインセンティブ・課題

前項の「生産拠点及び研究開発拠点の誘致を含む37事業」について、立地の際に企業が重視すると思われる条件、誘致活動（プロモーション）の方法、誘致にあたってのインセンティブ、事業を推進するにあたっての課題を尋ねた。

①対象企業が重視すると思われる条件・自治体に備わっている条件

37事業のそれぞれについて、企業が重視すると思われる条件を、人材・労働力確保の容易さをはじめとする8つの選択肢（複数回答可）で聞いたところ

図表2-3-8の青色の棒グラフで示す通りとなった。また、「企業が重視すると思われる条件」として選択した内容に対し、自分たちの自治体がそれを備えていると答えた結果が、同図表の赤色の棒グラフである。

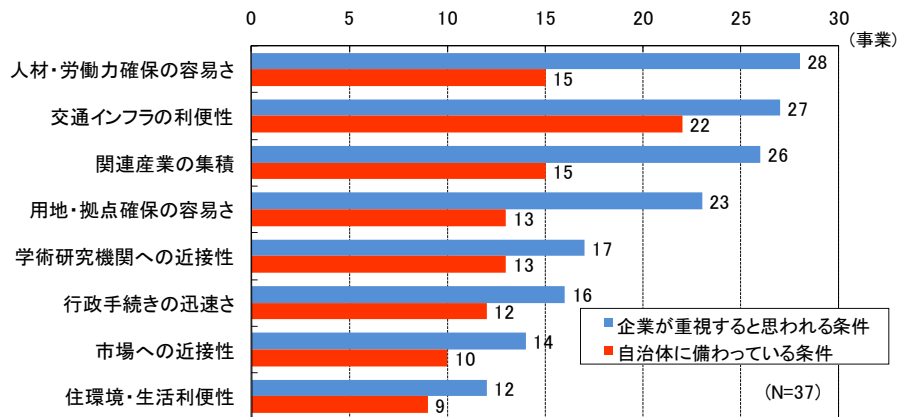
人材・労働力確保の容易さが、28事業で必要とされながら、それを備えているのは15事業しかなく、ニーズとの乖離が最も大きい項目であることがわかった。乖離が大きい項目は、この他に「関連産業の集積」、「用地・拠点確保の容易さ」があった。この乖離は、その事業を実施するにあたり想定される企業ニーズを自治体側では満たすことができないと考えている事業であり、事業設定に当たって、地域の事情を十分には考慮できていないことを表している。

一方、ニーズが高く、整備もされているという項目は、「交通インフラの利便性」であった。この他に整備されている率が高い項目は、「学術研究機関への近接性」であり、ある自治体では、既に備えている条件として大学等の研究機関の集積による産学連携が可能な環境や、地元人材の定着率が高いことを挙げている。

「住環境・生活利便性」に関しは、12事業について企業ニーズがあり、9事業については、それを備えているという回答であった。具体的には、外資系企業のニーズとして、特に家族を帯同する場合、インターナショナルスクール等外国人子弟向けの教育機関の立地や、英語での対応が可能な病院の立地など、生活インフラの充実が重視されていることが把握されている。関西全体で見ると、そのようなインフラが整備されている地域も存在するが、東京周辺と比較すると、地域全体としても十分な数が整備されているとは言えず、その点を課

題と考えている自治体も見られた。

図表 2-3-8 企業が重視すると思われる条件・自治体に備わっている条件（複数回答）



また、対象地域全体を大きく3つのブロック（滋賀・京都ブロック、大阪・兵庫ブロック、福井・奈良・和歌山ブロック）に分け、ブロックごとに要求される条件と備わっている条件の特徴を見たのが図表 2-3-9 である。

滋賀・京都ブロックでは、「学術研究機関への近接性」、「関連産業への集積」が重要な条件と認識され、条件もそろっているとしている。しかし「用地・拠点確保の容易さ」、「交通インフラの利便性」、「人材・労働力確保の容易さ」については、ニーズと整備レベルの間に乖離が見られる。

大阪・兵庫ブロックでは、多くの条件項目が選択されており、かつ乖離も比較的少ない。特に「関連産業への集積」、「交通インフラの利便性」、「住環境・生活利便性」についての条件を充足している。ただし「用地・拠点確保の容易さ」については乖離が見られる。

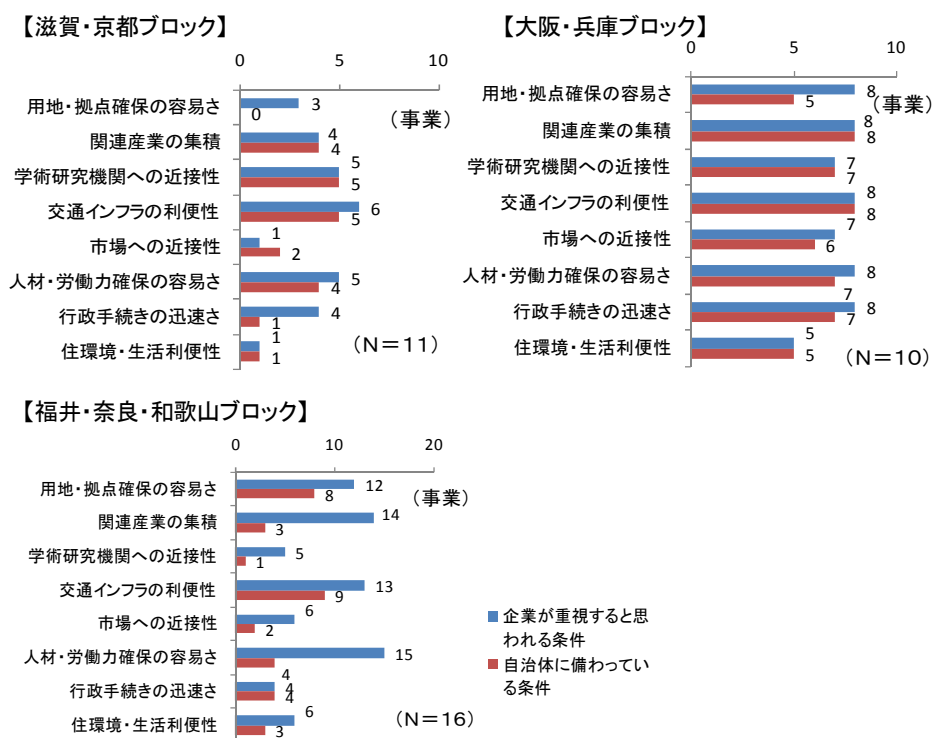
福井・奈良・和歌山ブロックでは、全体的に乖離が見られる。特に「人材・労働力確保の容易さ」や「関連産業への集積」の乖離が大きいことが特徴である。

このように、それぞれのブロック別に備わっている条件には偏りがあり、企業ニーズとの乖離度合いにも偏りが見られる。したがって個々の自治体単独では地域特性に照らして誘致の成功確率が低い事業が多いことが推測できる。

第2章 関西経済飛躍の可能性

このことから誘致事業の成功のためには、府県を越えた広域連携により地域特性を補完する必要があると言える。

図表 2-3-9 地域ブロック別の誘致条件（複数回答）



②誘致活動（プロモーション）の方法

誘致活動については、多くの自治体が首長によるトップセールスを行っているほか、ホームページやメールマガジン、雑誌、新聞、電車の車内広告等を媒体とした情報発信を行っている。また、工場用地やインセンティブ等の情報を掲載したガイドブックを発行している自治体もある。

また、アンケートを送付して回答のあった企業や業界団体等への接触を通じて、対象を絞って直接働きかける形での誘致を図っている自治体も見られる。

そのほか、企業立地フォーラムやビジネスフェア、各種展示会等への出展に

よるPRも行われている。

しかしながら、ヒアリングからは、これら多くの誘致手法を活用しても、コストに見合うだけの企業誘致に成功していないケースも多いようである。後述するように、結局誘致の成功事例は、既に地域に存在した企業の工場拡張や新設であったり、その地域に取引先が多いなど地縁がある場合が多く、自治体が飛び込みでセールスを行っても、成約に結びつけることはなかなか難しいようである。

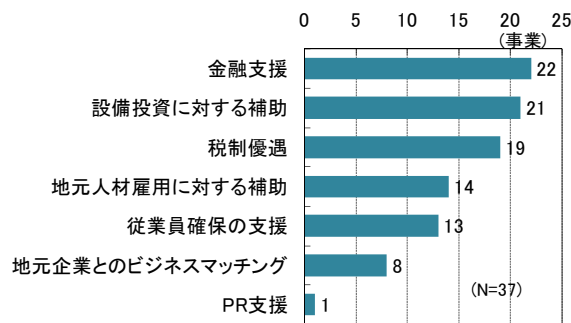
ヒアリングから見てきたことは、最終的な誘致活動の成否は、ツールの豊富さよりも企業誘致推進担当者の地道な努力と熱意、手腕に依存しているということである。

③誘致にあたってのインセンティブ

誘致にあたってのインセンティブとして各自治体が提示しているものは、「金融支援」が最も多く、次に、「設備投資に対する補助」「税制優遇」など、資金面でのインセンティブが上位を占めている。

一方、「従業員確保の支援」や「地元企業とのビジネスマッチング」、「PR支援」など、いわゆる「ソフト事業」の件数は少なくなっている(図表2-3-10)。

図表 2-3-10 誘致にあたってのインセンティブ (複数回答)



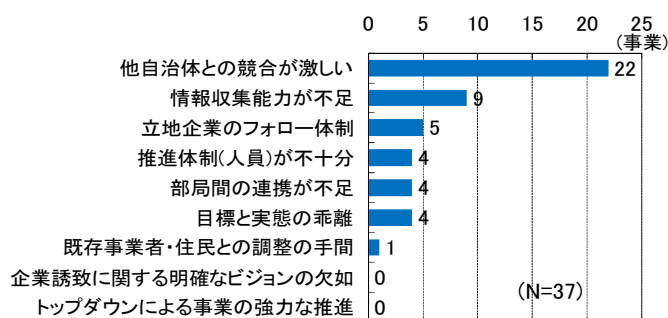
④事業推進にあたっての課題

事業推進にあたっての課題として挙げられた項目は、「他自治体との競合が

第2章 関西経済飛躍の可能性

激しい」が圧倒的に多い。後述するが、企業誘致は基本的には自治体間の競争であると考えられており、そのことが企業誘致における連携を阻害する要因になっている（図表2-3-11）。

図表2-3-11 事業推進にあたっての課題（複数回答）



3. 企業誘致にあたっての今後の課題の整理

(1) 誘致の目標設定や波及効果の想定が十分ではない

全60事業のうち、誘致実績について事前に目標を設定しているものは14事業で、そのうち数値によって目標を設定しているものは11事業であった。

また、誘致企業の立地による地域経済への波及効果について、事前の想定・事後の検証の両方を実施しているとの回答があった事業はさらに少なく、60事業中3事業であった。産業関連分析等による波及効果の検証を行っている自治体もみられたが、ヒアリングの対象とした自治体を含めた2自治体のみであった。

企業誘致をより効果的に推進するためには、各自治体の特徴や強みの分析に基づき、誘致対象とする企業の業種や事業所の形態等、具体的なターゲットを絞り込み、現実的な目標設定のもと、戦略的な企業誘致政策を立案することが望ましい。

当該企業を誘致することによって既存企業や地域での雇用にどれほどの効果があるかを事前に想定したうえで事業を実施し、事業の実効性についての検

証を通じて事業内容の見直しを重ねることで、より効率的で確実な企業誘致を展開することが可能になると考えられる。

(2) 誘致による経済メリットの把握が難しい

一方、企業誘致の効果を正確に測定し、把握することは容易ではないのも事実である。数値化しやすい指標としては雇用や税収が挙げられるが、税制優遇などがある中で、税収の急激な伸びは期待できず、景気の変動による税収変動も大きい。さらに、現在日本の製造設備は限界まで省人化が進んでおり、多くの誘致事業で想定されている製造業の工場の誘致では、雇用の増加はそれほど期待できない。そのため本社や研究所、情報サービス業をはじめとするサービス業の誘致を望む自治体も多いが、必要な人材確保の容易さや、災害リスクも含めた環境等の条件も異なり、すべての地域に条件が備わっているわけではない。

また、究極的には地元中小企業との新規取引の拡大により、経済波及効果が得られることが望ましいが、既存地元企業への新規取引の拡大はそれほど簡単ではない。ヒアリングからは、企業は既存取引先との関係を重視し、たとえ新規に立地したとしても、直ちに新たな取引先を求めるわけではないという意見があった。そもそも企業誘致といっても、地縁がある企業の新工場建設や増設が多く、既存のつながりが全くない地域への国内企業の誘致に成功する例はあまりないということである。誘致後のフォローとしてビジネスマッチングを実施している自治体も多いが、以上のような理由から、成約に至るケースもそれほど多くないということである。

(3) 対象とする業種・機能の重複（集中）

今後企業誘致を展開するにあたり、どのような点に重点を置くかについて尋ねたところ、11自治体中6自治体が、成長分野として期待されるという理由から、「環境・エネルギー関連産業の誘致」を明確に挙げている。

誘致の対象とする企業を同じくする自治体が多いと、自治体間での誘致競争が激しくなることが見込まれる。

一方で、地域に既に存在する集積を活用した映画産業や医療産業のさらなる

第2章 関西経済飛躍の可能性

集積の促進や、港湾を活用した物流産業の誘致を挙げている自治体もある。また、ヒアリングでは、環境・エネルギー産業の誘致以外に、食品産業等、既に地域内に集積があり、景気の変動に左右されにくい内需型産業の誘致にも力を入れるとともに、海外への流出が比較的少ないと考えられるマザー工場や研究開発拠点の誘致に重点を置くという話も聞かれた。

(4) 各府県レベルでは誘致条件がそろわない

先述のように、関西では地域別に備わっている誘致条件が異なっている。大阪府や兵庫県では関連産業の集積が、また滋賀県や京都府では大学・研究機関の存在が企業誘致の際のメリットと考えられているが、用地の確保や近隣住民との調整など難しい問題も抱えている。他方、一概には言えないが、和歌山県や奈良県、福井県は、安い土地はあるものの、交通の便や人材供給面などでネックになる要素もあると考えられる。

先述のアンケートで企業が重視する条件と自治体に備わっている条件の乖離について、回答のあった48事業全てを府県別に集計して、充足率（自治体に備わっている条件÷企業が重視する条件×100%）を計算したのが図表2-3-12である。自治体によってはサンプル数が少なく統計的有意性に乏しい数字もあるが、全ての条件において、自治体ごとに充足率のばらつきは大きく、自治体によってはまったく備わっていないものもある。また全ての条件が100%備わっている自治体はない。

このように各府県という限られた地域内では、自治体が地域の魅力を引き出そうにも、もともと全ての条件がそろっていない場合が多い。一方で、この図表からは、これら自治体を一体として考えれば、未充足の穴を埋めることが可能となり、ほとんどの条件がクリアできるということが見て取れる。

(5) 広域連携が進まない理由

各事業の実施にあたって、他自治体との連携（広域連携）の実施の有無について尋ねたところ、全60事業中33事業で「連携する予定はない」との回答を得ている。また、「連携している」と回答されている事業についても、連携先の多くは同一府県内の市町であり、府県を超えての連携はほとんど見られない。

広域連携が進まない理由については、多くの自治体が「企業誘致に関しては互いが競合関係にあること」を挙げている。企業の立地に伴う税収増の効果を享受できるのは立地先の自治体のみであり、多少の地域雇用拡大などが見込まれるとしても、周辺地域への効果は限定されてしまうことが大きな理由とされている。

図表 2-3-12 自治体別の企業誘致条件の充足率
(自治体に備わっている条件÷企業が重視する条件×100%)

	土地・事務所・店舗確保の容易さ	関連産業の集積	学術研究機関への近接性	交通インフラの利便性	市場への近接性	人材・労働力確保の容易さ	行政手続きの迅速さ	住環境・生活利便性
自治体A	100.0	166.7	133.3	125.0	66.7	100.0	50.0	133.3
自治体B	100.0	—	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	—
自治体C	16.7	100.0	100.0	100.0	200.0	100.0	57.1	100.0
自治体D	58.3	91.7	90.9	100.0	100.0	90.9	100.0	85.7
自治体E	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
自治体F	87.5	0.0	—	80.0	100.0	0.0	100.0	—
自治体G	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

(注) 設問からすれば 100%を超える数値はありえないが、回答者の判断で、企業ニーズがなくても自治体にそろっている条件という趣旨で回答があったものと考えられる。

その他の理由としては、「自治体間の企業誘致制度が異なることや情報共有が図られていないこと」、「広域的な連携を図ることによるメリットが明確でないこと」が挙げられている。

なお、ヒアリング対象とした自治体の1つでは、企業立地促進法の改正に伴い、府県の枠組を超えた連携が予定されているとのことであった。しかし、この場合も、プロモーション活動における連携が主であり、企業に対するアプローチの状況等、誘致の核心に触れるような部分の情報交換については、これまでどおり困難であろうとの見方であった。

4. 関西経済発展のための自治体企業誘致の方向性

企業立地に関してグローバルで地域間競争が激しくなるなか、補助金の交付だけの誘致による新規立地の促進は難しい。また、自治体の財政運営が厳しくなるなか、巨額の補助金を手当することも難しくなりつつある。ヒアリングでも、財政難のために、補助金制度を予定よりも早い年度で廃止した例がみられ

第2章 関西経済飛躍の可能性

た。加えて、補助金だけで誘致した大手企業は、地域への定着率が低く、地域における雇用創出や経済波及に至らぬまま流出してしまうケースもある。

誘致した企業を地域へ定着させ、地域経済への波及効果を高めるには、地域の産業構造を把握し、ポテンシャルに合致した企業を誘致することが望ましい。しかし、アンケートやヒアリングからは、各自治体が産業構造や地域の実情を把握しているにも関わらず、当該自治体内にエリアが限定されるゆえに、企業が立地先として魅力を感じるような条件が満たされない、という課題を抱えていることが明確になった。

しかし、関西全体を一つのエリアとして捉えれば、サポーティングインダストリーや大学・研究機関、教育・医療機関などの生活インフラ、空港や港湾などの物流インフラなど、誘致に必要な条件が全てそろえることになる。さらに、京都に代表されるように、関西には歴史文化も含めた世界に通用する地域ブランド力がある。オール関西で見れば、個々の地域に全ての魅力が揃っていても、他地域の魅力を活用することが可能であると考えることができる。しかし、ここで問題になるのが、財政運営が厳しい中、企業誘致の予算措置をする以上、各自治体単位での財政メリットを追求せざるを得ないことにある。

各自治体のエリア内には、企業から見た立地の魅力を高める独自の要素があり、企業誘致推進部門には、個々でノウハウが蓄積されている。このような魅力ある要素やノウハウの蓄積が、自治体間の競合の中で活かされないことに、関西の大きな問題があると考えられる。そのため、企業誘致については、予算措置も含め、各自治体が個別に取り組むのではなく、関西地域全体での広域な連携のもとに推進することが必要である。

加えて、ヒアリングでは、中国等アジア企業の誘致実績が積みあがるなど、アジア企業の関西への注目度が高いことも確認できている。特に外資系企業のニーズについては、個々の自治体だけで満たすことが難しい。グローバル競争が激化する中、アジアをはじめとする国際的視点からの企業誘致に関しては、一刻も早くオール関西での戦略を検討することが必要である。

■第4節 関西産業の発展可能性

1. 真の強みの見直しと活用

関西の潜在力としては、様々な点が指摘され続けてきた。まず第1に、関西経済はアジア経済とのつながりが深い。第2節で分析したようにアジア向け貿易のシェアが高いこと、さらに関西在住の外国人の内8割がアジア主要国の人が占め、全国の中で突出している事実がある⁸。第2に、関西は環境関連技術に強みがあると言われている。関西企業での太陽電池生産の全国シェアは約8割を占めると推計される。第3に、関西の産業は、多様であり、製造業から商業、サービス業までバランスのとれた構造をしている。事業所企業統計で産業分類別の特化度を見ると、関西において、2倍を超えるのは22業種となっており、関東や中部にくらべて多くなっている⁹。

しかし、第1章で述べたように金融危機後、世界経済が急速に多極化しつつある中で、新興国の技術力の向上と相まって、関西、日本を取り巻く環境が大きく変わると予想される。このままでは関西の潜在力は顕在化しないまま、逆に世界での地位低下の要因となる恐れがある。

例えば、第1にアジアとのつながりの深さは強力な武器であると考えられるが、今やそこは先進国企業が争奪戦を繰り広げる厳しい市場であり、確固たる優位性がなければ低価格の消耗戦に巻き込まれる可能性がある。現に第2節で述べたように関西の貿易に占める中国のシェアは急増しているが、中国から見た関西の地位の低下は明らかである。

第2にあげている環境技術の強さについては、第4章で論じるが、確かに新エネルギーの要素技術などについて個々には最先端の技術で世界シェアを拡大する企業も見られるが、グローバル競争の激化の中で関西の能力が安定的優位性を保つのは容易ではない。さらに第3にあげた、産業の多様性については、裏返せば、有力な牽引役となる産業が不在であるということで、景気回復時に全体的な経済浮揚が難しいという欠点がある。

⁸ 平成17年の国勢調査では、国籍別外国人数の内、韓国、中国やフィリピンなどのアジア主要国国籍の占める割合が、全国では65.5%、関東で62.0%、中部で46.9%に対して、関西は80.3%となっている。

⁹ 総務省「事業所・企業統計調査」によると、産業小分類477業種中、特化度が2倍以上の業種が、関東では14業種、中部では17業種に対して、関西は22業種、特化度が1.5倍以上の業種は、関東では51業種、中部では45業種に対して、関西は68業種と多い。

第2章 関西経済飛躍の可能性

以上のように考えると関西の強みを過信して、世界から選ばれるのを待つだけでは、関西の産業は、熾烈なグローバル競争から取り残されることになる。

従って、関西は今一度、優れた潜在力を見つめ直し、新しいグローバル経済の中で、それを戦略的に活用していくことが求められている。

2. 多極化する世界経済の中での関西発展戦略

～ソリューションビジネスの可能性～

中長期的な観点のもと、関西経済が生き残り発展していくためには、これまでの産業戦略を根本的に見直す必要がある。これまで見てきたように、世界の中で成長が期待できるという意味で、今後のターゲット市場は中国、インド等の新興国である。これらの市場では民度に合わせた商品、サービスが要求され、技術力が高いだけでは関西産業は不利になる恐れがある。現地ニーズを的確に掴み、商品企画力によって価格競争に打ち勝てる企業を除けば、容易に開拓でき、ボリュームを稼げるという市場ではない。

では、関西産業の緻密で洗練された技術力を生かして新興国需要を取り込むにはどのような方向性が考えられるか、本白書では「ソリューションビジネス」を推進していくことを提案する。つまり最先端の技術力を個別に売ることではなく、きめ細かなサービスまで含めたトータルパッケージで売ることが重要である。

個別器機や製品、部品の性能で付加価値を向上させることが難しいケースでは、業種横断的に技術やサービスを結集し、ユーザー（生活者）の課題を総合的に解決する「ソリューションビジネス」が重要となる。幸運なことに関西は前述のようにモノづくりから専門商社、サービス業など産業構造が多様であり、水平方向でビジネス上の課題を解決してきた基盤産業の厚みがある。これはアジア新興国には例のない産業構造である。さらに環境関連技術で個々に先進性があることを鑑みれば、関西においてこの多様な産業集積を生かしながら、環境問題を抱えるアジアを中心とした世界をターゲットに、多様な需要にワンストップで対応する「ソリューションビジネス」を推進していくことが、経済発展のための有効な戦略であると考えられる。

このソリューションビジネスの推進は業種、府県間を超えた広域での連携が

不可欠である。昨年5月に近畿経済産業局が発表した「関西メガ・リージョン活性化構想」の政策展開の基本方向では関西全体が「強い分野をより強く」「エコで装備」し「協創」し「つながって」いくことが必要であるとしている。

一方、このソリューションビジネスの成功の鍵は、そこで提供されるシステムが顧客の問題を解決するという一点に集中できるかどうかということである。供給側の理由で、関西地域で製造することが前提であるとか、日本企業だけのコンソーシアムでないと駄目だと発想し始めた途端、失敗するということを肝に銘じておく必要がある。

第Ⅱ部では、ソリューションビジネスとして、高齢化の中でライフスタイルを総合的にデザインする「住宅投資」と、成長するアジアパワーを取り込む「環境ビジネス」を取り上げ、関西での発展戦略を第3章、第4章で論じる。さらに第5章で、それら産業が立地し、協創しつながっていく基盤としての自治体の将来性について財政面から分析し、広域的な視点から関西経済発展への方策を提言する。

第Ⅱ部

関西発展戦略

～持続的発展をめざして～

第3章 関西の投資

住宅投資の現状と促進に向けて

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

第5章 関西の自治体～戦略的対応～

第3章

関西の投資

住宅投資の現状と促進に向けて

第2章では、2010年春先から関西でも住宅市場の復調が見られるようになったことを指摘した。今後、住宅版エコポイントなどの景気対策とも相まって、住宅投資は関西経済にとって幾分明るい材料となりつつある。

しかしながら、人口が減少する中、長期的には国内の住宅市場の量的な拡大は見込みづらいのが現状である。

一方で、住宅投資を快適な住環境を実現する行為と考えれば、高齢化や環境負荷低減といった人々のライフスタイルを制約する様々な課題を解決するための「ソリューションビジネス」として発展余地の大きい産業であると言える。さらに内需に留まらず、所得が高まるアジアなどの新興国向けに外需産業としての開拓余地も大きい。

関西では大手住宅メーカーの本社が集積しているだけでなく、家電メーカーなど広義の住宅関連産業の層が厚いというポテンシャルがある。これら住宅関連産業が結集することで、関西の総合力を発揮し、快適な住環境が提供され、住まう人々に活気が戻り、それが関西経済の活性化につながっていくことが期待できるのである。

しかし、後述するが、関西ではこれまで経済成長に対して住宅投資が寄与してきたとは言い難い状況にある。

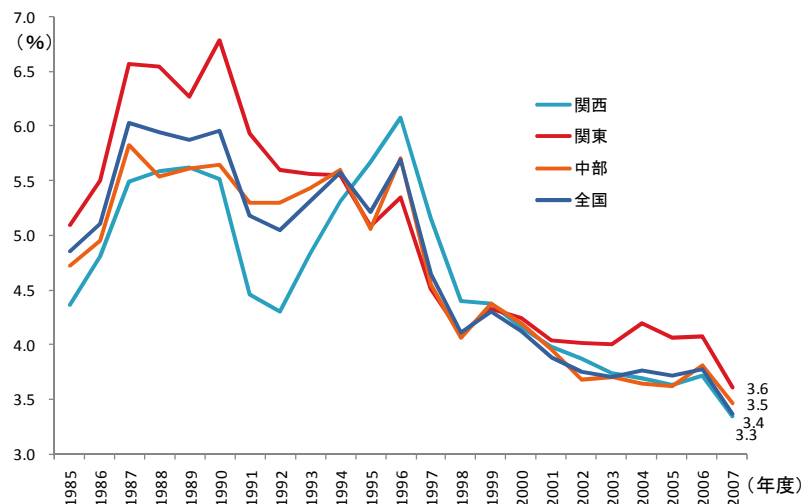
この章では関西における住宅ストックの特徴を明らかにし、なぜ住宅投資が低迷しているのか、その原因と住宅市場の課題を分析したうえで、人々に快適な環境を提供し、関西を「住宅先進地域」に創りあげるために必要な具体的な施策を提言したい。

■第1節 関西における住宅の現状

1. 関西における住宅投資の動向

景気が回復局面にあった2002年度から2007年度の5年間に於ける関西地域の域内総生産の成長率は4.8%であった。この間の住宅投資の成長率への寄与度は-0.6%とマイナスの寄与となっている。図表3-1-1は、域内総生産に占める住宅投資構成比(民間住宅投資と公的住宅投資の合計)の推移をみたものである。関西では阪神・淡路大震災の影響を受けた1990年代後半を除いて、長期的に住宅投資の水準が低下していることがわかる。

図表3-1-1 域内総生産に占める住宅投資の推移(構成比)

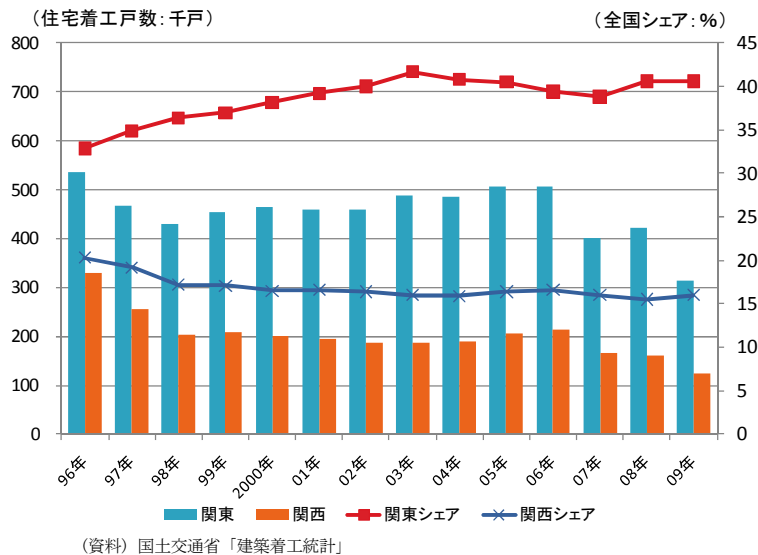


(注) 住宅投資＝民間住宅投資＋公的住宅投資
 (資料) 内閣府「県民経済計算」

関西の2009年の住宅着工戸数は、12万4千戸、全国シェアは16.0%となっており、世帯数の全国シェア17.1%よりも低い。1996年からの推移を関東と比較すると、関東の全国シェアが増加しているのに対して、関西のシェアは低下傾向にある(図表3-1-2)。

第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

図表 3-1-2 新設住宅着工戸数の推移



2. 関西における既存住宅ストックの特徴

次に、過去に行われた住宅投資としての住宅ストックの特徴を見ておこう。

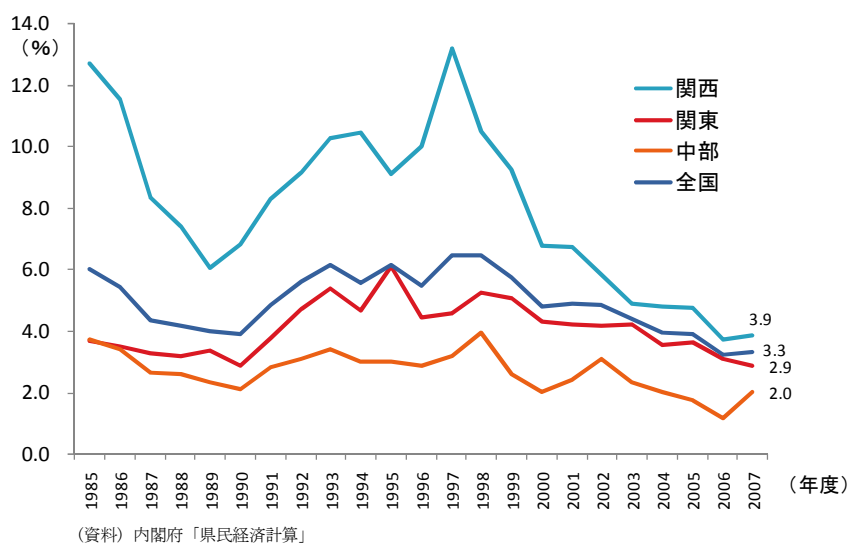
(1) 公営住宅の多さ

関西の住宅市場の大きな特徴の一つは、公営住宅が多いことである。図表 3-1-3 は、住宅投資（民間住宅＋公的住宅）に占める公的住宅投資の割合の推移を見たものである。関西は 1990 年代後半、阪神・淡路大震災の復興住宅の供給を増加させたため、公的住宅比率が大きく上昇している。それ以降は急激に比率を低下させているものの、1985 年から見ると他の地域に比べコンスタントに突出している。

総務省「住宅・土地統計調査」により、戸数で見ても 2008 年の関西の住宅総数に占める公営住宅の比率は 8.0%となっている。除々に値は下がっているものの全国と比べて高水準である。また府県別に見ると、大阪府や兵庫県の高さが際立っている（図表 3-1-4）。

第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

図表 3-1-3 住宅投資に占める公的住宅投資の割合



図表 3-1-4 住宅総数に占める公営住宅の推移

	1998年	2003年	2008年
福井県	5.0%	3.9%	3.6%
滋賀県	3.8%	3.5%	2.8%
京都府	6.6%	6.3%	5.6%
大阪府	11.1%	10.7%	9.9%
兵庫県	10.1%	9.5%	8.8%
奈良県	7.0%	6.5%	5.7%
和歌山県	6.1%	5.8%	5.1%
関西	9.2%	8.7%	8.0%
全国	6.7%	6.7%	6.1%

(注) 公営住宅戸数は「公営の借家」と「都市再生機構・公社の借家」を合算して求めた。

(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

(2) 古い住宅の多さ

第2の特徴は、古い住宅が多いということである。

図表 3-1-5 は、住宅総数に占める終戦前から 1980 年までの間に建てられた住宅の割合を見たものである。この割合は、全国的に年々低下しているが、関西は全国よりも平均築年数が古い住宅が多く、しかも建て替えが進んでいないことがわかる¹。

主要都市別に見ると、1950 年以前から 1980 年までの間に建てられた住宅の比率が最も多いのは、京都市で、次いで大阪市となっている（図表 3-1-6）。

図表 3-1-7 は、大阪市における市営住宅の年度別建設戸数・管理戸数の推移を見たものである。公営住宅においても、新規建設戸数が大きく減少するなか、高度経済成長期に建設され、建て替えを必要とする住宅の比率が増えていることがわかる。

図表 3-1-5 住宅総数に占める終戦前～1980 年に建てられた住宅の割合

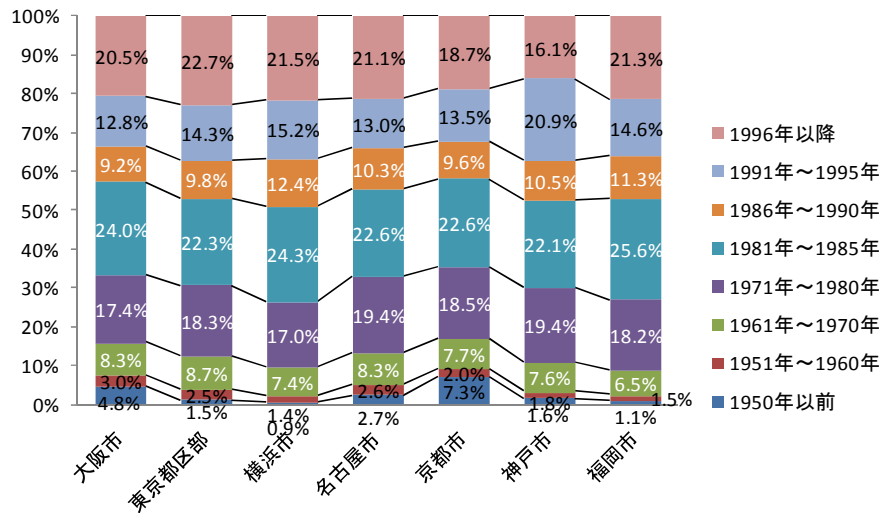
	1998年	2003年	2008年
福井県	58.2%	45.2%	39.5%
滋賀県	45.5%	36.1%	30.3%
京都府	51.7%	38.4%	33.2%
大阪府	52.2%	40.3%	33.5%
兵庫県	47.5%	36.9%	31.8%
奈良県	48.6%	40.3%	35.2%
和歌山県	59.2%	47.6%	42.9%
関西	50.9%	39.5%	33.6%
全国	48.3%	37.5%	32.0%

(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

¹ 1978 年の宮城県沖地震後耐震設計法が抜本的に見直され、1981 年に建築基準法の改正が行われたため、1980 年以前に建てられた住宅を、平均築年数が経過し、老朽化した住宅であると考えている。

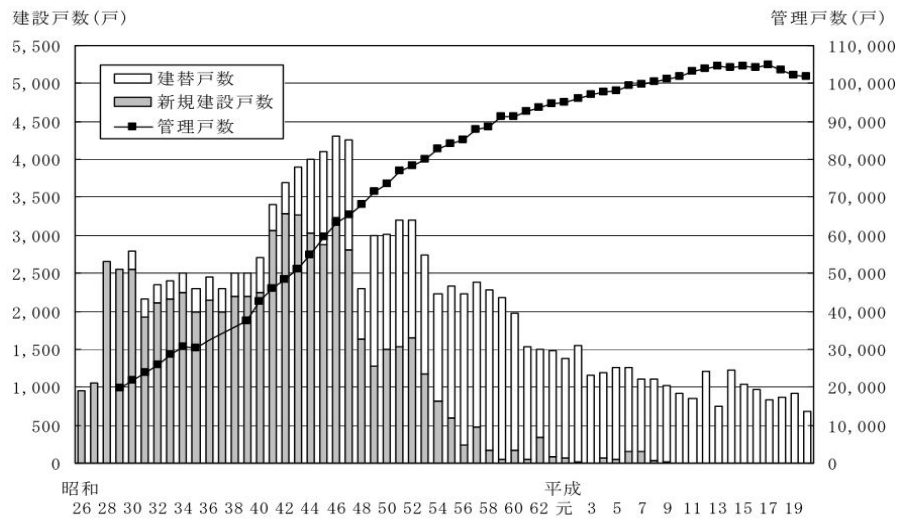
第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

図表 3-1-6 都市別の住宅築年数の分布（2008年）【構成比】



(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

図表 3-1-7 大阪市営住宅の年度別建設戸数・管理戸数の推移



(資料) 大阪市「今後の住宅施策の方向について(答申)」(平成22年2月)より

第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

(3) 高齢化対応の現状

第3の特徴としては、大阪府を中心として高齢化対応が遅れていることがあげられる。総務省『平成20年住宅・土地統計調査』によると、65歳以上の世帯員がいる世帯のうち、高齢者等のための設備がある世帯の割合を計算すると、福井県(62.4%)、滋賀県(67.6%)、兵庫県(66.8%)、奈良県(64.1%)では全国平均(61.6%)を上回っているものの、大阪府(61.0%)、和歌山県(58.8%)は全国平均に及ばない。また、大阪市について住宅のバリアフリー化の現状を見てみると、「一定のバリアフリー化率」「高度なバリアフリー化率」はそれぞれ17.5%、4.4%であり、全国と比較すると低い数字となっている(図表3-1-8)。

図表3-1-8 住宅のバリアフリー化の現状

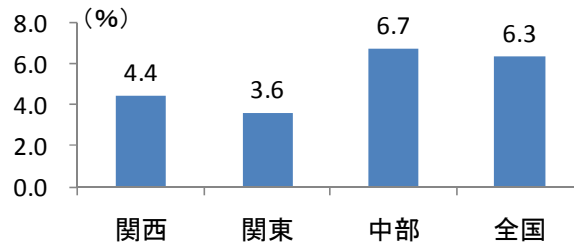
水準	住宅の区分	大阪市	全国
一定のバリアフリー化率 (A又はBに対応)	全住宅	17.5%	21.6%
	65歳以上の世帯員がいる住宅	26.1%	28.9%
高度のバリアフリー化率 (ABC全て対応)	全住宅	4.4%	5.4%
	65歳以上の世帯員がいる住宅	5.5%	6.7%

(注) A：手すり(2ヶ所以上) B：段差のない屋内 C：廊下幅が車椅子通行可
(資料) 大阪市「今後の住宅施策の方向について(答申)」より

(4) 環境対応の遅れ

第4の特徴は、環境に優しいエコ住宅の整備が遅れている点である。家庭からの二酸化炭素排出量は年々増加しており、環境に優しい住宅(エコ住宅)の必要性が高まっている。しかしながら、関西地域ではその対応が遅れているのが現状である。図表3-1-9は、2008年における太陽熱を利用した温水機器や発電機器を有する住宅の割合を地域別に見たものである。関西は4.4%となっており、全国レベルと比較して低い値となっている。

図表 3-1-9 太陽熱を利用した温水機器・発電機器を有した住宅の割合（2008年）



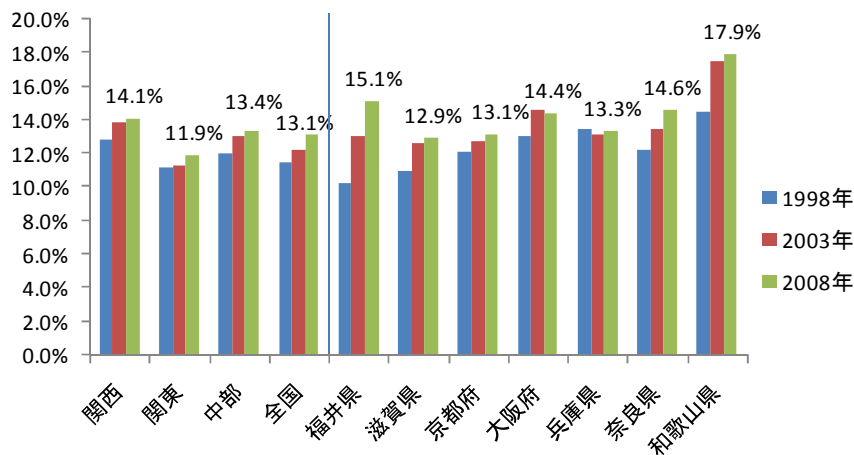
(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

(5) 高い空き家率

第5の特徴は、空き家率が高いことである。空き家率の推移を関西・中部・関東の地域別に見ると、2008年時点において、最も高いのは関西の14.1%で、次に中部の13.4%となっている（図表3-1-10）。

関西2府5県で見ると、最も高いのは和歌山県の17.9%、次いで、福井県の15.1%、奈良県の14.6%、大阪府の14.4%となっている。また、図表3-1-11は、主要都市別に空き家率を見たものである。大阪市の空き家率は2003年から2008年にかけて全体として若干低下している（17.5%から16.7%）が、主要都市の中では最も高い水準となっている。

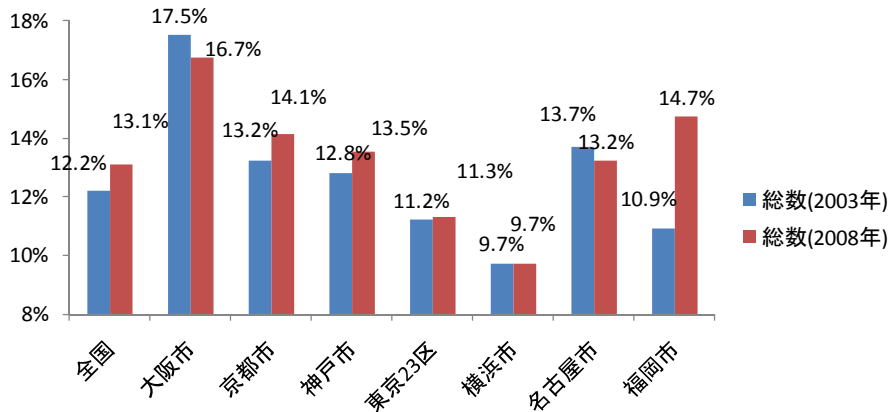
図表 3-1-10 地域別空き家率の推移



(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

図表 3-1-11 主要都市別空き家率の推移



(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

次に、種類別に空き家の状況を見る²。図表 3-1-12 は、関西 2 府 5 県についてそれぞれの空き家の内訳を示したものである。福井県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県では、賃貸用住宅の占める割合が最も多い。大阪府では空き家のうち 62.7%が賃貸用の住宅である。福井県、兵庫県、京都府、奈良県においても 5 割前後の空き家が賃貸用の住宅である。これに対して滋賀県、和歌山県では、「その他の住宅」が空き家の 5 割前後を占めている。

空き家率が高いということは、老朽化による居住に不向きな住宅も含まれてはいるものの、利用可能な住宅でも未入居のまま残されているということを意味しており、それだけ新たな住宅投資を行う誘因は低下することになる。

以上、関西の住宅ストックは、老朽化が進み、高齢化や環境に対応した設備も遅れており、質の面で良好とはいえない。さらに、空き家が多いことで、稼働も滞っている現状が明らかになった。

² 空き家は、別荘などのようにふだんは人が住んでおらず特別な用途のために使用される二次的な住宅、賃貸のために空き家になっている住宅、売却のために空き家になっている住宅、転勤・入院などのために居住世帯が長期にわたって不在にしている住宅や取り壊すことになっている住宅（その他の住宅）に分類される。

図表 3-1-12 空き家の内訳

住宅の種類	二次的住宅	賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅
福井県	2.6	51.6	1.9	43.9
滋賀県	10.2	38.7	2.9	48.2
京都府	6.6	47.5	6.2	39.7
大阪府	2.5	62.7	6.5	28.3
兵庫県	4.1	53.0	6.0	36.9
奈良県	3.9	46.9	6.7	42.5
和歌山県	8.0	37.7	3.6	50.7

(注) 住宅の種類定義については脚注2を参照。
 (資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

■第2節 関西における住宅投資低迷の要因

第1節では、関西地域の住宅投資が近年伸び悩んでいることを示した。住宅投資は、住宅価格やローン金利など様々な要因により決定される。この節では、そのような中から、関西の住宅投資の低迷の要因として所得と人口動態の状況を見る。

1. 所得と将来に対する不確実性

(1) 所得の低迷

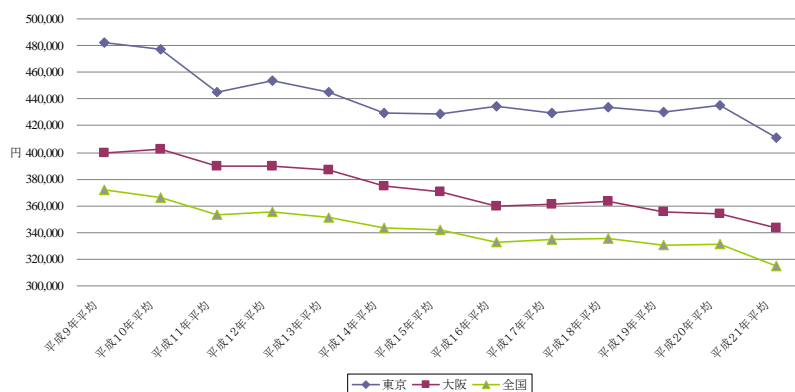
家計が住宅を取得する場合、通常は住宅ローンを組んで、何十年にもわたってローンの返済が続くことになる。その意味では住宅の購入は将来にわたる大きな買い物である。従って、将来にわたってローンの返済が不確実になれば、家計は住宅購入に躊躇することになる。

図表 3-2-1 は 1997 年（平成 9 年）から 2009 年（平成 21 年）にかけて大阪府の常用労働者一人あたりの平均月間現金給与総額を示したものである。参考として全国平均と東京都の値も掲載している。図から明らかなように、1998 年以降、大阪府の現金給与総額は低下傾向にあることがわかる。1998 年に 40 万 2,148 円であった水準は、2004 年には 35 万 9,553 円まで低下している。そ

第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

の後は2006年まで横ばいで推移し、再び低下している。2008年から2009年にかけては、世界同時不況後の急激な経済情勢の変化を反映して低下幅は大きく、1万円にも及ぶ低下が観察されている。住宅投資の伸び悩みは、このような賃金の低下も反映している。

図表 3-2-1 常用労働者一人当たり平均月間現金給与総額



(資料) 厚生労働省『毎月勤労統計調査』

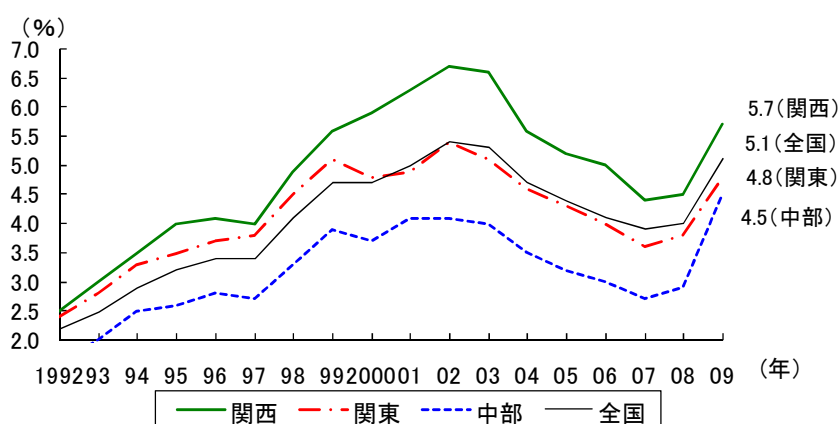
(2) 将来に対する不確実性の高まり

現在の所得水準が高くても、将来所得の不確実性が高まれば、家計は住宅購入を先延ばしにする行動に出るだろう。失業率は、家計にとって将来に対する不確実性を表す尺度と考えられる。失業率が高い場合には、自らも将来失業する危険性が高まり、支出行動も含めて人生設計が大きく変わってしまうからである。図表 3-2-2 は、関西、関東、中部における完全失業率の動きを1992年から2009年にかけて描いたものである。1990年代後半から2002年にかけて失業率は上昇を続けた。1992年における関西の失業率は2.5%であったが、それがピーク時の2002年には6.7%にまで達している。その後、失業率は低下傾向をたどったが、2007年を底にして、再び上昇に転じている。2008年のリーマンショック以降、上昇傾向には拍車がかかり2009年には5.7%まで上昇している。

第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

このように1990年後半以降、関西地域は高失業率の状態が続いており、不確実性が高まっていたといえよう。不確実性の高まりも住宅投資を抑制する方向に働いたと考えられる。

図表 3-2-2 完全失業率の推移



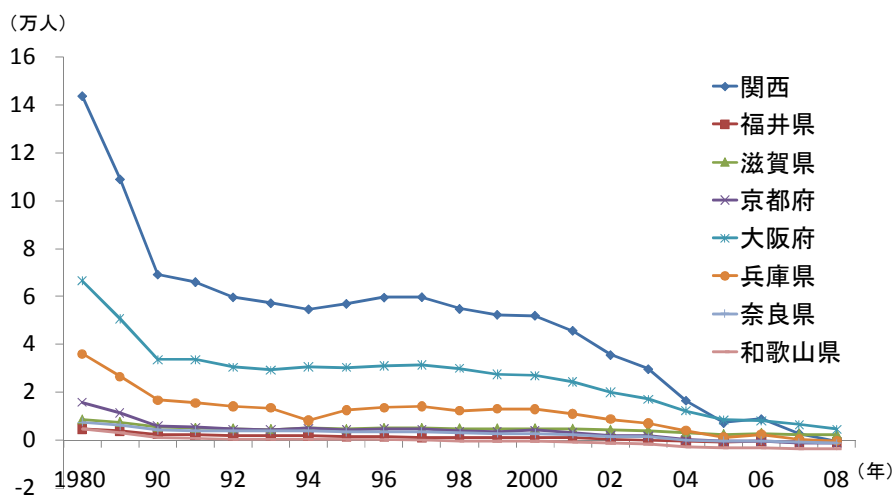
(注) 関西、関東、中部はそれぞれ「労働力調査」の近畿、南関東、東海の各年平均の数値
(資料) 総務省「労働力調査」

2. 人口の流出

地域の住宅投資の動向は、その地域の人口動態に大きく左右されると考えられる。転勤や入学によって転入してきた家計は、新たに住宅を需要し、一方、転勤や卒業によってその地域を離れる家計は、住居を手放すことになるからである。関西では、これまで大きな人口変動を経験してきた。人口移動は、出生数と死亡数によって決まる自然増減と勤務先の変更や学校の入学、卒業等に伴う社会増減から構成される。それぞれについて関西地域における現状を見ていこう。

第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

図表 3-2-3 関西地域における人口・自然増減（出生数－死亡数）の状況



(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

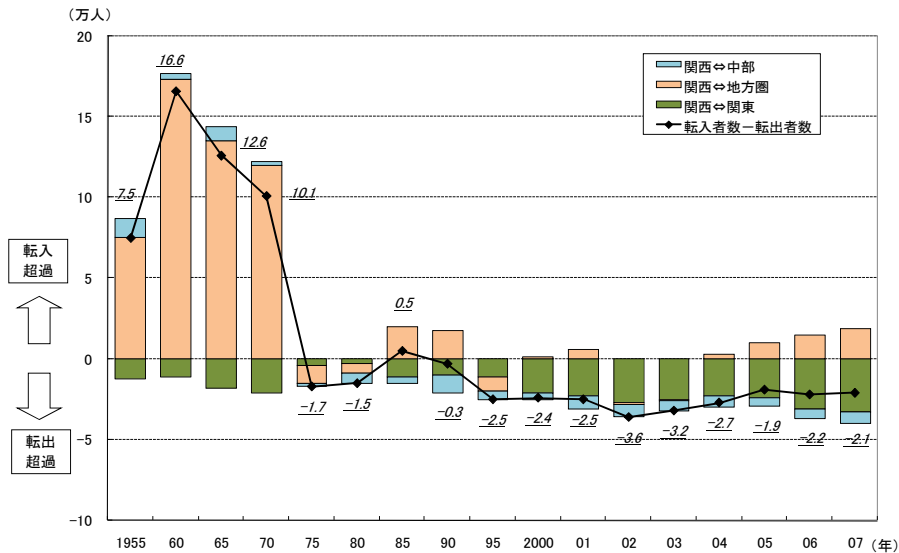
(人口の自然増減)

関西における人口の自然増減（出生数－死亡数）を見ると、1980年から継続して自然増の減少が続いている。特に、直近2008年においては、初めて関西合計で自然減（470人の減少）を記録した（図表3-2-3）。また、各府県について見ると、いずれにおいても、横ばいか減少傾向で推移している。

(人口の社会増減)

高度経済成長期までの関西では、東京圏や名古屋圏と同様に、他地域からの大規模な人口移動を主な要因とする人口の転入超過が続いていた（図表3-2-4）。しかし、1970年代以降、地域間の移動が沈静化し、関西は転出超過に転じ、それ以降、一時期を除いて、人口の流出傾向が続いている。

図表 3-2-4 関西地域とその他地域における人口移動



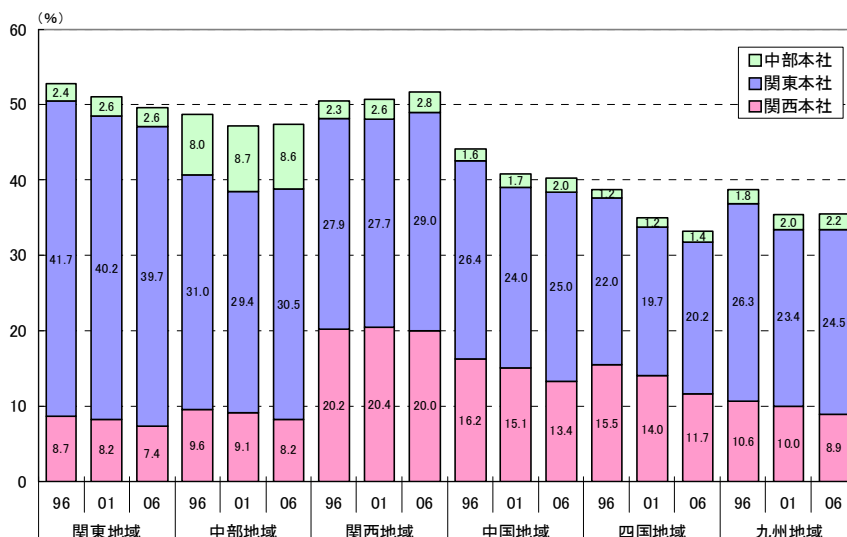
(注) 地方圏とは、北海道・東北・甲信越・北陸・中国・四国・九州・沖縄を合計したもの。
 (資料) 総務省「住民基本台帳移動報告」

関西から人口の転出を促している最大の要因は、関西から企業の本社機能が東京へ流出している点である。これまで関西に本社を置いていた企業が本社機能を東京へ移し、東京、大阪の2本社制に移行するなど、様々な形で東京への本社機能の流出が続いている。地域別の支店・支社従業員の本社所在地の分布状況を見ても、関西以西の地域でも関西本社の比率が徐々に低下しているのがわかる(図表 3-2-5)。

このように関西からの企業の本社機能の流出に伴って、関西における人口転出超過が生じ、それが住宅投資の減退につながっているのである。

第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

図表 3-2-5 地域別の支店・支社従業員数の本社所在地別比率の変化



(資料) 総務省「事業所・企業統計」

■ 第3節 関西における住宅市場の課題

これまでに関西において新たな住宅投資がなぜ低迷しているのか、その要因を既存の住宅ストックの特徴と合わせて説明してきた。本節ではそれら要因を解決するために乗り越えるべき住宅投資の課題を整理する。ただし、所得や失業率など長期的な経済活性化シナリオの構築が必要なものは除外し、ここではより解決の可能性の高い住宅市場に関する課題に限定する。

では、新たな住宅投資を喚起するためには、どのような障害を取り除けば良いのだろうか。その鍵は、関西に多く存在する空き家の有効活用が握っている。以下では、この点も含めて関西における住宅市場の課題を4つ指摘したい。

1. 既存の住宅ストックと居住ニーズのミスマッチ

第1の課題は、消費者のライフステージにあった住宅が適切に供給されていないという点である。図表3-3-1は、総務省『平成20年 住宅・土地統計調査』から大阪府について世帯類型別に居室の畳数の分布を作成したものである。図表から、65歳以上の単身世帯の23.7%および高齢夫婦世帯の48.4%が30畳以上の広い住宅に住む一方で、4人世帯、5人世帯、6人以上世帯のそれぞれ36.9%、30.0%、18.6%が30畳未満の住宅に住んでいることがわかる。つまり、住宅ストックと居住ニーズのミスマッチが生じているのである。

図表3-3-1 世帯類型別居室の畳数分布 (%)

世帯類型	畳数						
	-11.9	12.0-	18.0-	24.0-	30.0-	36.0-	48.0-
		17.9	23.9	29.9	35.9	47.9	
65歳未満の単身	45.5	19.6	14.3	9.3	5.7	3.4	1.2
65歳以上の単身	20.0	22.6	20.1	12.7	9.8	9.1	4.8
高齢夫婦	3.8	12.5	18.0	17.1	16.5	19.4	12.5
その他2人世帯	5.2	12.2	20.4	19.6	15.5	13.7	6.0
3人世帯	1.7	7.7	16.5	19.7	19.0	20.9	10.4
4人世帯	0.8	4.8	12.1	19.2	22.2	27.3	12.5
5人世帯	0.5	3.7	9.8	16.0	20.3	29.1	20.0
6人以上世帯	0.2	2.8	5.9	9.7	13.4	26.0	41.5

(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

2. 空き家率が高い構造

第2の課題としては、老朽化した賃貸用の空き家が多いということである。第1節において関西地域の住宅ストックの大きな特徴として、空き家率が高いことを指摘した。特に、人口が密集している都市の中でも大阪市の借家の空き家率は突出していた。空き家に対する需要が高まれば、空き家率は低下し、新規の住宅投資も誘発されるはずである。空き家率を低下させるためには、まず、

空き家の特徴をとらえ、その要因を探る必要がある。以下では、大阪府を中心に空き家の特徴を見ていこう。

(1) 空き家の特徴

国土交通省住宅局『平成 21 年度空き家実態調査報告書』を用いて、大阪府の空き家の実態を把握していこう。

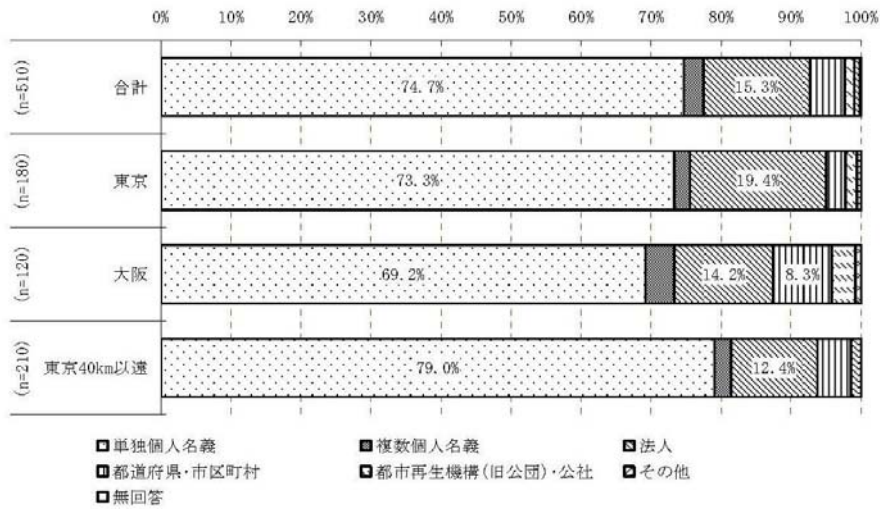
まず、空き家の保有主体であるが、「個人」が 69.2%と最も多く、次に、「法人」が 14.2%、「公的機関」が 11.6%となっている（図表 3-3-2）。空き家の個人所有者の年齢は、大半が「60 歳以上」であり、79.5%を占めている（図表 3-3-3）。空き家の所有者が高齢者であるケースでは、事業マインドに乏しい場合が多く、リフォームや立て替えの促進につながりにくいのが現状である。

次に空き家の属性に注目して見よう。図表 3-3-4 には空き家居住室の日照状況が示されている。大阪府では日照状況が「非常によい」空き家は 50.8%、「ひどく悪い」空き家が 7.5%となっている。これに対して、東京都では日照状況が「非常によい」空き家は 52.2%であり、「ひどく悪い」空き家はわずかに 0.6%にとどまっている。このように、大阪府の空き家は日照状況について良好とはいえない状況にある。

次に、空き家の建築時期について見てみよう。図表 3-3-5 は建築時期別に空き家の分布を示したものである。この図表から、大阪府では高度経済成長期より前に建てられた築 40 年以上の空き家が 3 割以上を占めていることがわかる。この比率は東京都では 12%程度である。古い空き家が多く存在していることも大阪府の特徴である。

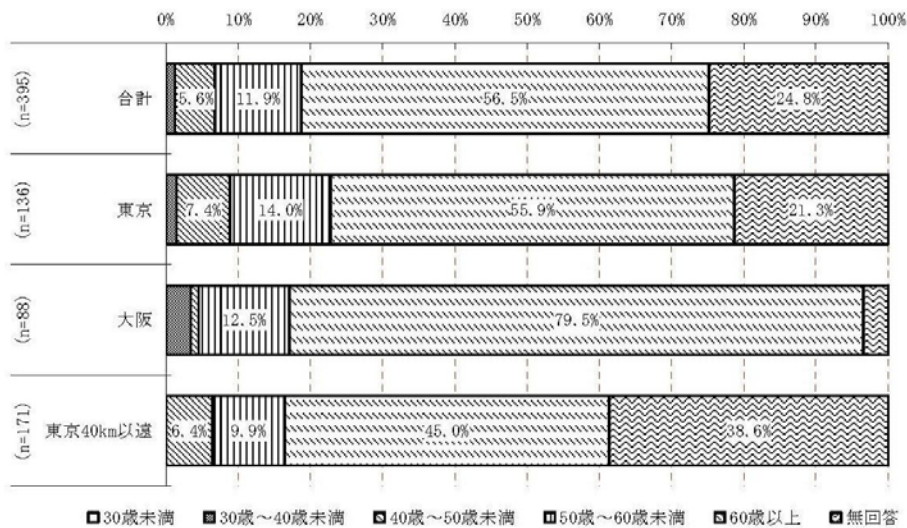
第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

図表 3-3-2 空き家の所有主体



(資料) 国土交通省「平成21年度空き家実態調査報告書」

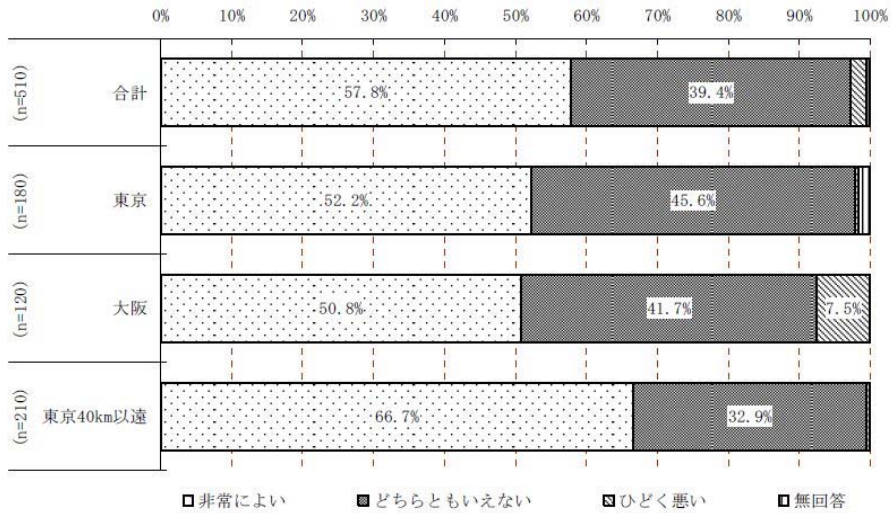
図表 3-3-3 空き家の個人所有者の年齢(数量)



(資料) 国土交通省「平成21年度 空き家実態調査報告書」

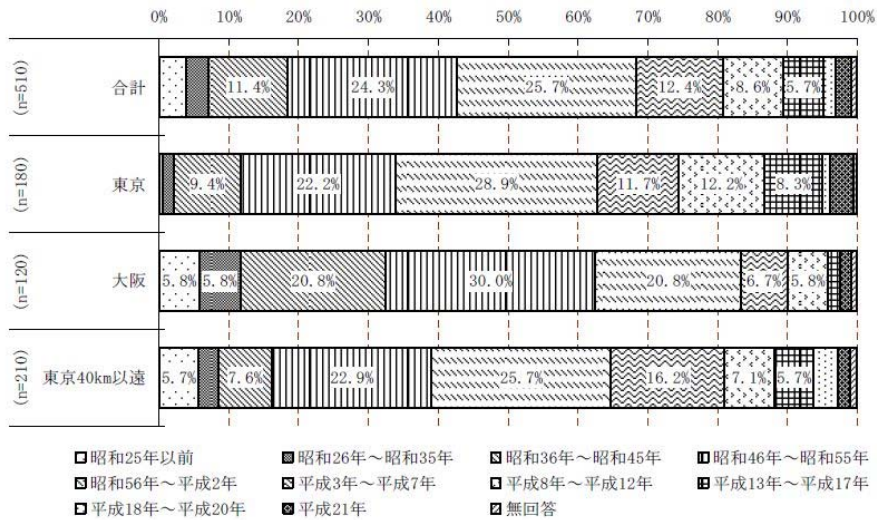
第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

図表 3-3-4 空き家居住室の日照状況



(資料) 国土交通省「平成21年度 空き家実態調査報告書」

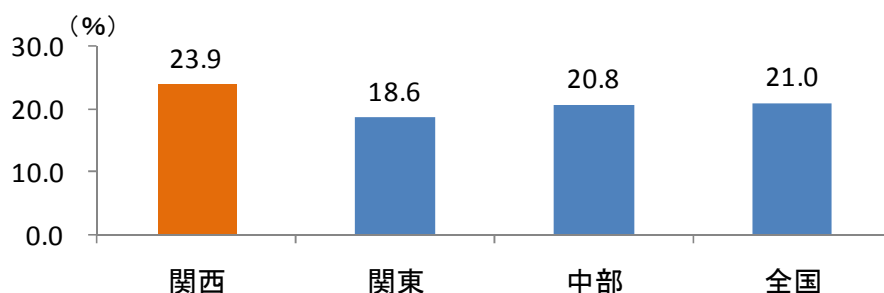
図表 3-3-5 空き家の建築時期



(資料) 国土交通省「平成21年度 空き家実態調査報告書」

最後に空き家の老朽化に関西全体で見てみよう。2008年の総務省「住宅・土地統計調査」により、賃貸用の空き家に占める腐朽・破損のある住宅の比率を計算すると、関西は賃貸用空き家の23.9%に腐朽・破損があることがわかった。この数値は関東（18.6%）や中部（20.8%）、全国（21.0%）と比較して高くなっている。このように関西には老朽化したまま放置された賃貸用住宅の空き家が多いことが確認できる（図表3-3-6）。

図表3-3-6 賃貸用の空き家に占める腐朽・破損状況



(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

(2) 空き家の増加要因

では、なぜ空き家が増加しているのだろうか。一つにはすでに述べた人口の動態的な要因が挙げられる。関西からの人口転出は空き家率の増加につながる。第2の理由として、築年数が長く老朽化が進んでいることが挙げられる。関西では個人所有の空き家が多く、また家主が高齢であることが、空き家の質の向上を妨げ老朽化を進行させる。そのため借り手が見つからず放置され、さらに空き家が蓄積されることになる。

3. 中古流通市場の未整備

第3の課題として、中古住宅の流通市場が未整備である点が挙げられる。日本の住宅市場では欧米に比べて新築の比重が著しく高い。この原因の一つとして、既存住宅の価値を適正に査定する仕組みが構築されていない点が挙げられる。一般的に、既存住宅の価値を評価する際に、マンションでは取引事例評価法が用いられている。他方、戸建て住宅の建物を査定する際には原価法が使われている。原価法とは、再調達費用を算出し、経過年数をもとにして減価していくという評価手法であり、年数が経過するとともに、査定額は減少していく。そのため、どれだけ購入後にメンテナンスをして住宅をよい状態に保ったとしても、査定額には反映されない場合が多い。

すでに見たように空き家の中には質の低い物件も含まれ、これが中古住宅の流通市場の活性化を妨げる一因となっている。さらに、空き家の中には中古市場に登場しない物件も多く含まれている。図表3-3-7は、空き家の募集状況を東京都と大阪府で比較したものであるが、非募集の空き家の割合は1人世帯向け、2人以上世帯向けともに大阪の方が東京よりもはるかに高くなっている。非募集の空き家が多い理由として、住宅が老朽化し、狭小であり、貸すに足りない状態であることが考えられる。このように空き家となったままの住宅が多数存在しており、中古住宅市場に出回らないわけである。

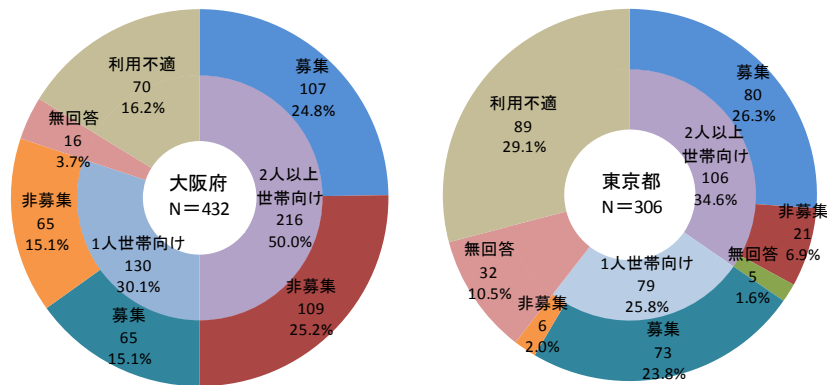
図表3-3-8は、日本全体の既存住宅の流通シェアの推移を見たものである。1991年以降、中古住宅の流通シェアは上昇傾向にあり、2007年の段階で、住宅全体の流通量（既存住宅の取得数＋新築住宅の確認件数）の12.4%を占めているが、これは新築住宅の低迷が原因であり、中古住宅の流通量自体は、それほど増加していないことがわかる³。

以上のように、大阪府では中古市場に出てこない非募集の老朽化した空き家が多く、それが中古市場を妨げ、さらに空き家が増えるという悪循環に陥っているといえる。ということは逆に空き家の質を高めることにより、中古住宅の流通市場が活性化し、それが空き家率の低下につながるという好循環が生み出されることが期待できるのである。

³ 一方で不動産流通経営協会は、法務省『民事・訟務・人権統計年報』に基づいて既存住宅の流通量を測定し、既存住宅の流通シェアを求めている。図表3-3-8と同様に、既存住宅の流通シェアは毎年上昇しているが、1998年に22.3%であったシェアは、2009年には36.8%にまで高まったと報告している。

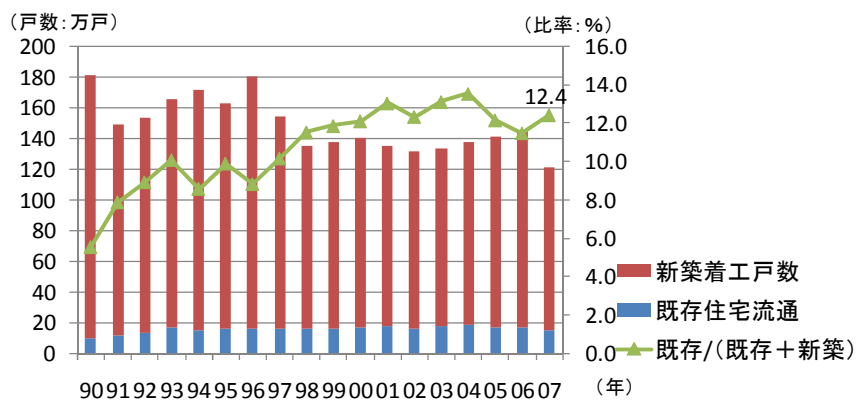
第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

表 3-3-7 空き家の募集状況



(注) 募集：家主が入居者を受け入れる意志が少しでもある場合、もしくは家の転売をする意志がある程度ある場合をいう。
 非募集：家主が入居者を受け入れる意志がない場合および転売をする意志のない場合をいう。
 (資料) 国土交通省「平成16年度空き家実態調査報告書」

図表 3-3-8 既存住宅流通シェアの推移（全国）



(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」

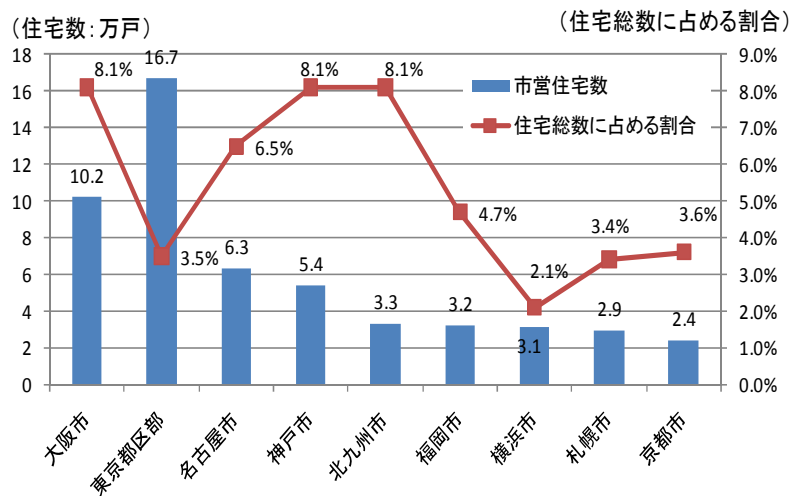
第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

4. 公営住宅のクラウドイングアウト

最後に、先述のように関西における公営住宅は、他地域と比べて多い点がある。これは高度経済成長期に人口の急増に対応するため、豊かな財政を活用して、多くの公営住宅が建設されたことが一因である。特に、関西では大阪市など利便性の高い都心部にも、多くの公営住宅が存在している。2009年3月末時点の東京都区部の総戸数に占める都営住宅のシェアは3.5%に過ぎないが、大阪市の市営住宅のシェアは8.1%と高くなっている（図表3-3-9）。

公営住宅の賃料は一般的に民間よりも安く設定されていることから、都心部の公営住宅の多さは、民間の住宅投資をクラウドイングアウトしている可能性がある。

図表 3-3-9 市営住宅数の主要都市別比較



(注) 東京都区部は都営住宅

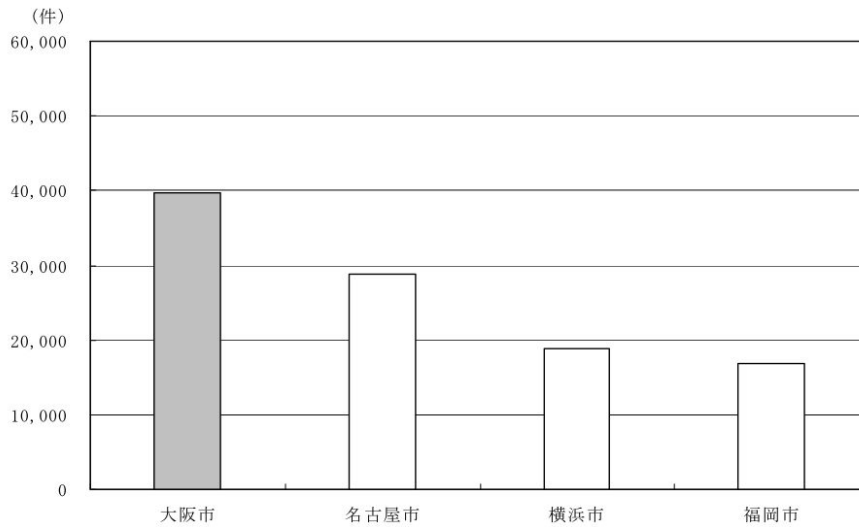
(資料) 市営住宅管理戸数 (平成21年3月末)、住宅・土地統計調査 (総務省：平成20年速報集計)
 大阪市「今後の住宅施策の方向性について (答申)」、
 東京都都市整備局資料



コラム：広義の居住環境の整備

いくら住居が快適な居住環境を提供してくれても、その住居が立地する地域において多くの犯罪が発生していれば、人々はその地域に安心して暮らすことはできない。このことは、住環境も含めた広義の居住環境を整備することの重要性を示唆している。コラム図表 3-3-1 は、主要な政令指定都市の間で発生した街頭犯罪認知件数を比較したものである。大阪市内で発生した街頭犯罪認知件数は平成 20 年度には約 4 万件であり、政令指定都市の中では最も多くなっている。広義の居住環境を整備する必要があるといえよう。

コラム図表 3-3-1 街頭犯罪認知件数の主要政令指定都市比較



(資料) 大阪地域安全対策本部資料 (平成 20 年度)

■第4節 関西における住宅投資促進の方向性と具体的施策

すでに見てきたように、関西地域には未活用の住宅ストックが多数存在している。その中には築年数が長く老朽化が進み、設備も十分でない住宅も多く含まれている。中古住宅の流通市場の未整備も相まってこのような住宅は利用されることなく放置されてきた。このような住宅に対して人々のニーズにあった形でリフォームを行い、同時に中古住宅の流通市場を整備することによって、良質な中古住宅の取引が活発化することが期待できる。

既存の住宅ストックの有効活用が進むにつれて、住宅市場の需給は逼迫し、新規の住宅投資が誘発されるのである。要するに、既存ストックの有効活用を推進することにより住宅投資の促進を図るのである。

以下では、既存ストックを有効活用する上での5つの施策を提言したい。

提言1 ライフステージに合わせた住宅の供給によるミスマッチの解消

年齢ごとのライフステージにふさわしい住宅を提供することが重要である。ファミリー層に対しては、子育て世帯が安心して住み続けられる住宅、高齢者に対しては、将来にわたって安心して暮らしていくことができるための支援が必要である。しかし、広い住宅を求めている子育てファミリー世帯がいる一方で、比較的広い住宅から小規模でも便利な住宅等へ住み替えたいと考える高齢単身世帯も少なからず存在すると考えられ、既存の居住者の実態と需要のミスマッチを引き起こしていると推測される。

既存住宅ストックを有効に活用するという観点からは、住み替えニーズを掘り起こすための取り組みを行う必要がある。また、住み替えの情報を共有できるようなデータベースの整備を行うことにより、一般市民も不動産情報にアクセスしやすい環境を作ることも必要である。

<具体的取組>

- 福祉政策と連動し、子育て世帯や高齢者世帯の住み替えニーズを掘り起こす。
- 移住・住み替え支援機構⁴と自治体との連携を図る。

⁴ 住宅メーカー等が中心となり設立した、住宅の借り上げ・転貸を行う社団法人

- 住み替えを支援する組織への支援を行う。
- 住み替えの情報を共有できるデータベースを整備する。

提言2 高齢者の安心居住の実現

高齢社会を迎えるにあたり、高齢者が安心して住み続けることができるよう、居住の安定を確保することが重要である。そのために、バリアフリー化された良質な住宅の供給を行う必要がある。リフォームの際に全住戸で室内の段差解消や浴室・便所への手すり設置など、バリアフリー化に向けた取組を推進しなければならない。

<具体的取組>

- 福祉部局等と連携し、福祉サービス事業者、NPO 等による契約の立会い等の入居支援サービス、日常生活相談や食事の提供等の生活支援サービスなどを促進する。

提言3 環境配慮型住宅の整備による既存住宅の質の向上

既存住宅の質の向上を図るために、既に様々な取り組みが行われているが、未だに空き家率が高い状態が続いている。空き家の中に占める借家の割合は高く、その一因として家主（貸主）に対する支援策が不十分であることが考えられる。このような利用されていない既存住宅の質の向上を図るために、家主が積極的に投資を行うインセンティブを与える必要がある。質の向上を図る際にポイントとなるのが、既存住宅の環境配慮型住宅化である。それを促進するためにはリフォームの誘因となるような環境配慮型住宅ローンの開発・普及や、住宅改修による省エネルギー機器の導入などについて支援が必要となる。

このように、太陽光発電や燃料電池などの「創エネ」設備の導入、住宅にかかるエネルギーを抑えるための「省エネ」リフォーム（断熱や窓リフォームなど、今回のエコポイント対象分野）など、従来の「耐震」「バリアフリー」といった需要にはない、新しいリフォーム需要の喚起によって、当該分野を中心としたリフォーム需要への潜在市場は大きいと予想される。矢野経済研究所の調査によれば、リフォームのうち「設備修繕・維持関連」の支出については、今後、年換算で3～5%程度の成長が見込めるとしている。

第3章 関西の投資：住宅投資の現状と促進に向けて

<具体的取組>

- 貸主のリフォーム、省エネ化（スマートハウス、屋上緑化）、新エネ化（太陽光発電）投資に対する税制優遇（固定資産税の減免）、補助金、金利優遇を措置する。
- 貸主に対するリフォーム、省エネルギー機器、新エネルギー機器導入のインセンティブとしての容積率の緩和を実施する。

提言4 良質な住宅の供給による中古住宅市場の活性化

住宅をリフォームすることにより、中古住宅市場における住宅の流通促進を図る。すでに見てきたように関西では老朽化、狭小等の理由により、中古住宅市場に出回らない非募集の空き家が多い。また、こうした住宅は土地の権利関係も複雑で、都市計画上の制約からも建て替えが困難な場合もある。このような住宅をリフォームによって高品質化し、中古住宅の流通市場に乗せる必要がある。また、人々がより良い住宅を選択できるよう、既存住宅の売買においては、建物の性能や維持管理の状況等が適正に評価され、その情報が、購入や売却を希望する市民に的確に提供されることが重要である⁵。

さらに既存住宅取得後の保証（取得後の瑕疵や不具合に対する保証や保険）についても整備し、建物の劣化による不安を軽減する措置が求められる。

また、取引の円滑化を図る目的のために、空き家を買収する「空き家買取機構（仮称）」を設立することを提言したい。その際には民間企業が持つノウハウを活用するため、民間企業と共同で設立することも考慮したい。

<具体的取組>

- 既存住宅の耐震性能や維持管理の状況などについて第三者評価を行う住宅診断の専門家を登録し、その登録情報を提供する制度を創設する。
- 建物の質の評価を専門に実施する組織に対して自治体が支援を行う。

⁵ 「住宅性能表示制度」は、住宅の性能を客観的に比較できるよう、構造耐力、遮音性、省エネルギー性等に関する評価基準を国が定め、「住宅性能評価機関」として指定・登録された機関が性能評価を行う制度である。この制度は、2002年8月には、既存住宅を対象とした住宅性能表示制度についての基準等が公布・施行された。この制度を住宅業者、住宅購入者に周知徹底させていく必要がある。

- 関西の自治体を中心となって、まち全体の再生や再開発を手がける「空き家買取機構（仮称）」を創設する。
- 「空き家買取機構（仮称）」の業務として、①既存の中古住宅を持ち主から借り上げ、リフォームを行ったうえで、中古賃貸住宅市場へ供給する、②既存の中古住宅を持ち主から買い取り、リフォームを行ったうえで、中古住宅市場へ供給を行う。
- 「空き家買取機構（仮称）」が提供する住宅について、住宅の質に一定の基準を設け、基準を満たすものについては家賃保証を行う。

提言5 公営住宅のあり方の見直し

大阪などの都市を中心にした公営住宅の多さは、民間賃貸住宅の建設を阻害している可能性がある。大阪府内には府営住宅、府公社住宅、市営住宅、市公社住宅、UR都市機構といった複数の公的機関による住宅運営がなされており、効率性に問題がある。財政負担の軽減のためにも、公営住宅のあり方を見直し、採算性の高い都心部の物件を民営化することや、新たに公営住宅を建設するのではなく、官民が連携して既存の流通していない空き家を活用し、低所得層の入居に対して家賃補助を行うなど、公営住宅の抜本的な見直しを図っていく必要がある。

例えば、大阪市内でも住環境として高いポテンシャルを有すると思われる大阪城周辺や難波宮周辺の築年数の経過した公営住宅を見直し、領事館公邸、海外駐在員邸などを誘致することや、環境に配慮した住宅を集積させてエコ住宅先進モデルエリアを形成するなどして地域のブランド力の向上を促すことも検討に値するのではないかと。

■第5節 既存住宅の価値向上による

関西経済の活性化に向けて

1. 関西の住宅ストックが有するポテンシャル

これまで見てきたように、関西地域における現在の住宅市場は、市場を構成する住宅の質や流通市場の整備状況から見て、決して明るいものではない。人口動態という点から見ても、関西地域への大幅な人口流入が期待できるわけではないため、今後、住宅市場そのものが大きく拡大することは期待しづらい状況である。

また、家計を取り巻く経済環境の悪化や高齢化の進展は、将来に対する不安を増幅させ、住宅に対する投資を抑制するように働いている。さらに、地球温暖化防止に向けた低炭素社会の形成が急がれる中で、既存の住宅に対して、十分な対応がなされていない。従って、このまま推移すれば、住宅の老朽化、居住環境の悪化、低炭素社会への対応の遅れなど、マイナス面が増幅され、関西地域自体の魅力の低下にもつながる可能性がある。

しかし、視点を変えて見れば、関西地域には、既存住宅ストックが豊富にあり、これらのストックを有効に活用することができれば、居住環境を高め、低炭素社会にも貢献できる魅力ある地域を形成することができる。

2. 住宅関連産業の可能性

関西では、大手住宅メーカーが本社を置くなど、地域産業において住宅産業の占める比率は他の地域よりも高い（図表 3-5-1）。また、住宅の建設・リフォーム時には、住宅内のさまざまな生活用品の買い替え需要が発生し、住宅設備メーカー、家電メーカーなどにとってもメリットがある。こうした住宅設備メーカーや家電メーカーも関西地域内に集積しており、経済的な効果は大きいと考えられる。さらに、関西地域から新しいリフォームを含む既存住宅ストックの有効な活用方法を全国に発信すれば、他の地域の需要も取り込むことができ、地域の住宅関連産業はさらに多くの需要を獲得することができる。

要約すれば、関西地域は、国内の他の地域よりも、既存住宅ストックの活用による地域の活性化効果は大きい可能性がある。

図表 3-5-1 平成 20 年 住宅業界売上高 TOP10

企業名	本社所在地	売上高（億円）
1. 大和ハウス工業	大阪市	1兆6,909
2. 積水ハウス	大阪市	1兆5,141
3. 住友林業	東京都千代田区	8,238
4. 積水化学工業	大阪市	4,244
5. 旭化成	大阪市	4,098
6. ミサワホーム	東京都新宿区	4,012
7. パナホーム	大阪府豊中市	2,846
8. 三井ホーム	東京都新宿区	2,347
9. アーネストワン	東京都西東京市	1,554
10. 飯田産業	東京都武蔵野市	1,041

(資料) SEARCH.com より作成

3. 住宅ストックの充実による地域の活力向上の可能性

既存の住宅ストックを有効に活用しながら、ライフステージに合った住宅を提供することができるになれば、子育て世代や高齢者、外国人など、多様な人々にとって、魅力ある地域となり、「住み良い関西」が実現する。多様な人材が集まり、交流する地域となれば、地域の活力も高まり、ますます多くの人々が地域外からやってくるようになる。

また、ライフステージに合った居住環境の下で快適な暮らしが実現すれば、居住している人々は、家庭において十分な休息をとることができ、それが学校や職場における活力につながっていくと考えられる。人々が、家庭、学校、職場、地域など、それぞれの持ち場でより充実した生活を送ることができれば、これらをトータルした地域全体の活力が高まり、生産性の向上も期待できる。このようにして関西地域は、生活者にとって、「住み良い関西」、「暮らしやすい関西」、「自らの能力を発揮することができる関西」へと変化していくのである。

4. 「住宅先進地域」関西をめざせ！

高齢化や人口減少は、国内共通の事象であり、多くの地域が住宅環境に関してさまざまな課題を抱えている。関西地域も例外ではなく、高齢化や人口減少と密接にかかわる住宅面での課題に直面しており、本章ではこれらの課題を解決するための提言を述べた。

全国に先駆けて、課題を解決する方策を見出すことができれば、住宅先進地として、他地域のモデルになるだけでなく、地域の住宅関連産業にとっても、大きなメリットがある。さらに、高齢化や人口減少は、韓国・中国など、近隣諸国においても近い将来現実となることが確実である。国によって求められる住まいのあり方は異なるとはいえ、住宅先進地域として、ノウハウを蓄積することができれば、住宅関連産業が、内需型産業からグローバル産業へと転換することも夢ではない。むしろ、いずれの国においても、住宅関連産業に対しては海外の企業を誘致することよりも国内企業の育成が重視されており、日本の住宅関連産業が海外進出するにあたっては、さまざまな配慮が必要となる。現状の住宅をめぐるさまざまな課題をビジネスチャンスととらえて、地域をあげて、積極果敢に取り組むことで、「住宅先進地域」関西を実現し、地域活性化の起爆剤となることを期待したい。

第4章

環境先進地域・関西の実像と可能性

関西は環境技術に先進性があると言われている。第2章第4節でも、多極化する世界経済の中で環境ビジネスを関西の発展を支えるソリューションビジネスの典型例と位置付けた。さらに2009年版関西経済白書でも、関西をグリーン・グロースのトップランナーとし、風力発電や電気自動車などの技術についての先進性を確かめた。しかし、環境ビジネスについて関西は本当に環境先進地域なのか、関西の環境ビジネスのボリュームについては、その定義自体が曖昧であるため、現在までのところ客観的に数字で把握することはできていない。

本章では、関西の環境ビジネスの市場規模を把握し、環境先進地域関西の実像に迫る。まず第1節で、環境ビジネスの成長の背景にある地球温暖化防止を巡る世界と日本の動きを概観し、第2節で関西の環境ビジネスの市場規模を推計する。さらにその結果を踏まえ、第3節で関西が環境先進地域として持続的発展を促すための方向性を検討する。

■第1節 環境を巡る世界情勢と日本の取組

現在、各国の経済状況や思惑の違いにより未だ国際的な合意には至っていないものの地球温暖化防止は世界共通の目標となっている。それは人々の生活や事業活動に制約を与える一方で、新たなビジネス需要を誘発する可能性が高い。リーマンショックで落ち込んだ経済を立て直すため、各国政府は環境・エネルギー関連のビジネスを重要産業と位置付けて、国家戦略として民間企業と連携し、新興国のインフラ建設の受注を進めるなど、様々な支援に乗り出している。これも地球温暖化防止におけるビジネスチャンスとしての側面を積極的にとらえたものである。

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

わが国でも、2010年6月に発表された「新成長戦略」において、環境・エネルギーを「日本の強みを活かした成長をけん引する分野」と位置付け、2020年までに新規市場50兆円超、新規雇用140万人の目標が掲げられた。

本節では、環境・エネルギー関連産業が有望視される背景について、地球温暖化防止に対する世界及び日本の取組と、それをビジネスチャンスに変える戦略的視点の必要性を論じる。

1. 世界的な状況

21世紀は地球環境の世紀と言われて既に10年経過している。毎年開催されるサミット（主要8ヶ国首脳会議）においても、気候変動問題が主要なテーマの一つとして掲げられており、2009年イタリア・ラクイラサミットでは、2008年北海道洞爺湖サミットで示された世界全体の温室効果ガス排出量を2050年までに少なくとも50%削減するという目標が再確認された。さらに、先進国全体で、2050年までに80%削減することが宣言に新たに盛り込まれた。また同年12月に開催された第15回気候変動枠組条約締約国会議（COP15）で、その採択を求めることが合意された。この2050年までに半減する目標とは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第4次報告書に示された、産業革命前と比べた温度上昇を2～2.4度に押さえるシナリオを、主要8ヶ国の首脳が共有したことを意味している。

しかし、2009年12月7日～19日デンマーク・コペンハーゲンにおいて開催されたCOP15では、その目標の合意に至らなかった。この会議は、2013年以降のポスト京都議定書の国際的な枠組みを決定する重要な会議であったが、各国間の利害対立が激しく、先進国だけでなく、中国、インド、ブラジルなどの多くの途上国がやっとの思いで合意した「コペンハーゲン合意」が、ベネズエラやキューバ、ボリビア、スーダンなどの一部の国の反対で否決されて終わってしまった。全会一致を原則とする会議の運営方式が、合意形成の大きな妨げとなった。明らかにされた事は、これまでは先進国と途上国の対立が激化していたが、途上国の間でも対立が激しくなったことである。

「コペンハーゲン合意」とは、

- ① 世界全体の気温上昇を2度以内にとどめるべきであるという科学的見解に基づき、長期の協力的行動を強化する

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

- ② 先進国は2020年の温室効果ガス「削減目標」を、途上国は同「削減行動」を2010年1月31日までに事務局に提出する
- ③ 先進国は、途上国に2010～2012年に300億ドルを供与し、さらに、先進国と途上国は協同して2013～2020年までに1,000億ドルの資金を調達する

などの項目から成り立っていた。会議の決裂を避けるために難産の末に作られた合意であったが、それも数カ国の反対で潰れた。

「コペンハーゲン合意」は成立しなかったが、1月末までに先進国42カ国と途上国38カ国が削減目標及び削減行動を事務局に届け出ている。それによれば、日本は1990年比25%、EUは1990年比20～30%、米国は2005年比で17%（1990年比3～4%）の削減目標を提出している。それに対して、中国はGDP当たりで40～45%削減することを目標としている（図表4-1-1）。

このような中で、日本政府は国際的な合意に沿う形で「地球温暖化対策基本法案」を2010年4月に国会に提出した。その骨子は、主要8ヶ国首脳会議での合意事項に沿い、温度上昇を2度以内に抑えるべく、2050年における排出量を1990年比で80%削減することである。さらに、2020年までに1990年比25%削減することを明記し、それを実現するための政策の実施を求める内容となっている。

また、米国、豪州などでは、これら目標設定等に対し産業界の反発もあり関連法案の成立が難航している。米国では、2020年までに2005年比17%減を目標とし、キャップ&トレード型排出量取引の導入を骨子とする温暖化対策法案が2009年6月に下院を通過したが、上院を通過する見通しは立っていない。上院を通過するには100人中60人の賛成が必要であるが、成立に1～2人欠けた状態が続いている。反対派は、石炭火力への打撃、石油・天然ガス開発への足かせ、国際競争力への影響などを懸念している。豪州も、排出量取引制度を骨子とする温暖化対策法案が上院で2度も否決され、成立先送りを決定している。

一方、EUは域内での排出量取引制度を2005年に導入し、第一期間（2005～2007年）及び第二期間（2008～2012年）における運用経験に基づいて、第三期間（2013年～）に向けた制度改定を行いつつある。主な改定は、制度の対

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

象とする施設の拡大と温暖化ガスの種類の増加である。EU 域内の空港を発着する航空機も対象となる。さらに、EU レベルでのキャップ（上限）をかけ、EU 域外との国際競争力が問題となる部門を除き、原則としてオークション（有償割当）へ移行する。このように、EU は温室効果ガス削減を成長戦略に取り入れ、国家戦略の重要な柱として取組を始めている。

図表 4-1-1 各国・地域の温室効果ガス削減目標

国・地域	2020年削減目標
日本	1990年比25%削減 (全ての主要国による意欲的で公平な目標での合意が条件)
EU	1990年比20%削減 (他の先進国の同等の努力で30%削減)
米国	2005年比17%削減 (1990年比3%~4%削減)
中国	2005年比でGDP当たり40%~50%削減
インド	2005年比でGDP当たり20%~25%削減

(資料) 各種報道資料よりKISER作成

2. 日本のこれまでの取組

日本では、4月に国会に提出された地球温暖化対策基本法案（国会の会期切れにより6月に廃案となった）の25%の削減目標が日本の国際競争力を損ない、経済に対して大きな負担となるのではないかという懸念の声もあり、議論となっている。

ところで、我が国の温室効果ガス排出量は、1990年の12億6千万CO₂トンから2007年には13億7千万CO₂トンへと約9%増加している。京都議定書では、2008~2012年までの平均排出量を1990年比で6%削減することを約束したが、業務その他部門や家庭部門などからの排出量の増加などにより直前の年まで増加を続けている。

その一方で、我が国に課された京都議定書の削減目標に対しては、衡平性に欠けるとの議論が常に続いてきた。さらに、世界最大の排出国である米国が京都議定書から離脱していることも我が国の意欲を削ぐ結果となった。また、日本の温室効果ガスの限界削減費用は、EUや米国の費用と比べて高いことは経済モデルの試算からも知られている。

京都議定書には、将来を含めた限界削減費用の試算に不確実性が伴うことから、まず各国が削減率を決め、排出量取引やCDM（クリーン開発メカニズム）などの市場メカニズムを通して限界削減費用を均等化できるとの考え方が基本にある。

しかし、排出量を海外から購入することは国富の流失との批判もある。2009年6月に当時の麻生首相が2005年比15%減(1990年比8%)を目標としたのは、京都議定書に対する根強い抵抗感とその背景にある。

1990～2007年における温室効果ガスの増加を見ると、全体では1億1,300万CO₂トン増加しているが、その中でエネルギー起源のCO₂排出増加が1億6,000万CO₂トンであり、その多くが石炭火力発電の増設によるものである。これは、原子力発電所の新增設が難しくなる中で、エネルギー安定供給のために石炭火力発電へのシフトが日本のエネルギー政策の一つとなってきたことにも原因がある。

しかし、京都議定書に対する抵抗感や石炭火力発電への依存を高めたままで国際交渉に臨むことはやはり難しいように思われる。例えば、中国にエネルギー効率の高度化を要求するにしても、2007年における日本の一人当たり排出量は9.7トンであるのに対して、中国は2.5トンである。日本のエネルギー効率が高いと言っても、日本は中国と比べて一人当たり4倍のエネルギーを使っている。衡平性を主張する場合においても、限界削減費用の均等だけでなく、経済の発展段階における差異を考慮することも大切だ。そのうえで新興国との交渉においては、日本の技術を輸出することで、これらの国々のエネルギー効率を高める貢献をするというアピールの仕方も必要だろう。

なお、地球温暖化対策基本法案について、25%削減目標の中で真水部分¹を明記しないことに批判もあったが、海外との排出量取引は、スーパーで野菜を買うのとは異なり、パワーゲームの中で価格が決まる。最近まで、日本政府は排出量購入に当てられる予算を公開していたため、売る側は年度末ギリギリまで粘って、高く売り抜けることができた。すなわち、どれだけの量を買うかを世界に事前にアナウンスすれば、激しい売買ゲームに負けることを意味する。供給側だけでなく、需要側も大きなプレーヤーであることを自覚する必要がある。

¹ 真水部分とは日本国内での削減部分。

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

また、日本政府は2010年5月にボンで開催された気候変動会合の中で、日本発の低炭素型技術や製品の普及によるCO₂削減効果を我が国の削減として認めるように主張した。このように、日本政府の本来の役割は、日本の技術による国際的なCO₂削減への貢献を正當に認めるような新たな枠組み作りを提案し、認めさせることであろう。決められたルールを肅々と守るだけでは解決は難しい。

2008年北海道洞爺湖サミットの直前に、国際エネルギー機関(IEA)は2050年までに温室効果ガス排出を半減するための追加的費用を45兆ドルに達するとの試算を公表した。巨額の費用のようであるが、世界のGDPの1.1%である。しかも、追加的費用は、研究開発投資や高効率エネルギー設備への更新に用いられるもので、経済統計の観点から見れば、新たな投資であり、それだけ大きな需要が生み出される。

地球温暖化対策基本法案を国会に提出する直前の3月31日、小沢環境大臣試案が公表され、その中で、25%削減が低炭素投資を促進し、イノベーションが進むことで、2020年のGDPと雇用が0.4%増加する経済モデルが示されている。この経済モデルは、それまでのものと異なり、家計・企業が低炭素社会の到来を見据え、消費を抑え、積極的に投資を拡大させることで経済が拡大する可能性を明確に示している。確かに、投資は消費を一時的に抑えて賄われることから費用であるが、それは将来に果実をもたらす役割を持っている。投資は将来得られる便益が費用を上回ることで行われる。試算に用いられた経済モデルでは、2020年の資本ストックは、25%削減により32兆円増加しており、そこから得られる資本所得だけでなく、我が国の資産価値を高める効果を持っている。

3. 地球温暖化防止をビジネスチャンスへつなぐ取組

温室効果ガス削減を単にコスト要因と見なすのではなく、経済的に大きな追い風と考え、それに積極的に取り組む動きが官民で始まっている。2009年度の太陽電池の出荷量は前年比48%の高い伸びを示している。この現象は補助金の復活だけでなく、2009年11月から始まった余剰電力買取制度、地球温暖化対策基本法案に盛り込まれた検討が進められている全量固定買取制度導入への期待も

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

大きな役割を果たしている。日経新聞の報道によると、2010年度の住宅大手7社の計画では、新築住宅の約5割が太陽電池を設置する見通しとなっている。確かに、太陽電池の設置は追加的費用となるが、固定買取制度などが整備されると人々が予想すれば、制度が始まる前に投資需要に火を付けることができることを意味している。

一方、風力発電も再生可能エネルギーの中で重要な地位を占めており、環境アセスメントの強化や建築基準法の改正で停滞していたが、再び増加に転じている。設置費用も定格出力の大規模化にともない5年で半分程度に低下している。また、風力発電設備を設置する場所が必要であるが、余地も十分にあり、エネルギー資源として期待できる。

ただし、再生可能エネルギーは、送配電ネットワークの系統安定化に大きな支障をきたすことが危惧されており、再生可能エネルギーの大量導入を前提とした次世代送配電ネットワークの構築が急務の課題となっている。構築費用も追加的費用となるが、2020年に太陽光発電を現状の約20倍となる2,800万kW導入するケースでも、次世代送配電ネットワークによる出力抑制が可能であれば、1~9兆円程度で済むとの試算²があり、再生可能エネルギーの急速な普及も実現可能な視野に入っている。

また、第2章第1節でも述べられているが自動車販売が不振な中で、低燃費自動車へのシフトが進んでいる。特に、ハイブリッド車の入手難は続いており、電気自動車も急速に普及し始めている。これらの動きは、電池を中心とする素材型産業にも追い風となっており、各企業は競って投資を増加させている。

住宅市場でも環境対策を意識した商品・サービスが開発されている。住宅の断熱化、ヒートポンプ型給湯設備、照明のLED化は、家庭部門での省エネに大きく貢献するとともに、大きな需要として顕在化しており、リーマンショックで落ち込んだ経済を下支えする力を発揮している。住宅のリフォームについてエコポイント制度が始まったが、不況が続く住宅業界にとっても追い風となる

² 経済産業省「次世代送配電ネットワーク研究会」（2010年4月）による試算。太陽光発電の大量導入に伴う系統安定化対策について、2020年までの技術開発の見通しを踏まえ6つのシナリオを設定し、コスト試算を行っている。GWや年末年始など電力需要が少ない特異日に太陽光発電の出力を抑制するなどの対策を行うなどを想定、出力抑制がない場合16兆円~57兆円のコストがかかるのに対して、最も効率的なシナリオで、総コストが1.45兆円、特異日に半量の出力抑制の場合でも8.54兆円に抑えることができると試算している。

う。

最後に、CO₂ 排出を 25%削減することは、化石燃料輸入を減らすことにもつながる。2009 年の化石燃料輸入額は 15 兆円であることから、3 兆 7,500 億円を節約できる。もし世界的なレベルで化石燃料に対する需要が削減できれば、高騰している化石燃料価格を下落させることもできる。2000 年から始まった化石燃料価格の上昇のために、2008 年には上昇前と比べて年 14 兆円の所得を海外に流出させている。CO₂ 排出を削減するには、炭素に価格を付けて上げることも一つの手段であるが、国内価格が上昇することで発生する所得は、化石燃料価格の上昇と異なり、国内にとどまることを理解する必要がある。

以上のように、我が国では、環境負荷低減をビジネスチャンスに変える取組が多数すすめられている。翻って関西においては、次世代電池や LED、水ビジネスなどで、最先端技術を有する企業や、生産において環境へ配慮した積極的な改革・改善を実施してきた企業も多い。次節以降では、関西の環境ビジネスに焦点を当て、関西の発展のための可能性を論じる。

■第2節 関西の環境関連ビジネスの実態

大量・低コスト生産だけでなく、技術力向上もすすむアジア企業との競合が激化する中で、我が国の企業が持続的発展を目指すために、継続的なイノベーションの重要性が増している。環境関連ビジネスは、今後の需要の拡大、ニーズの多様化が期待でき、我が国企業にとって持続的なイノベーションが期待できる有望な領域であると言える。

2009年3月に近畿経済産業局から発表された「関西メガ・リージョン活性化構想」³でも、関西の強みを生かした政策の基本的方向の柱の一つに「エコで装備する関西」が掲げられた。関西では太陽電池、蓄電池、水ビジネスなどの製品で、最先端の技術力を有し、市場開拓に取り組む企業が立地しているなどのポテンシャルが大きいとされる。この環境関連ビジネスを需要が拡大するアジアや米国などをターゲットに推進していくことは、関西経済の再生と持続的な発展には有効であろうと考えられる。

しかし実際には、環境ビジネスの定義自体が流動的であり、かつ業種横断的であるため、これまで、関西においてそれら技術・製品の供給・開発力が先進的な位置付けにあるのかどうか統計的把握ができていなかった。そこで本節では、関西での環境ビジネスの現状について述べたうえで、関西の環境関連ビジネスの実際の規模を推計し、「エコで装備する関西」の実現可能性と、そのための方向性を検討する。

1. 関西の環境ビジネス創造の土壌

(1) 環境負荷低減に向けた企業・自治体等の取組

関西は、琵琶湖の水質浄化や地球温暖化防止の大きな節目となった国際会議「地球温暖化防止京都会議（COP3）」の開催など、先進的に環境問題への取組が進められ、課題解決に向けたノウハウが蓄積されてきた地域である。

³ 関西メガ・リージョン活性化構想：近畿経済産業局が策定した関西広域経済圏（メガ・リージョン）における経済再生行動計画で、5つの戦略と46のアクションプランから構成される。2010年5月には、1年間の活動を評価し、新たに11のアクションプランと今後3ヶ年のロードマップを発表している。ここでのメガ・リージョンとは、大都市を中核とした広域地域を意味する。世界的に、戦略的な域内統合や集積の効果を生かしたメガ・リージョンの国際競争力が注目されている。

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

図表 4-2-1 生産工程や管理システムにおける環境負荷低減の取組事例

企業名	取組の概要
アボットジャパン(株)勝山事業所	空調調和設備での省エネルギー対策
エア・ウォーター(株)	産業ガス供給のビジネスモデル革新による省エネ対策 高効率空気分離装置の導入及び大型圧縮機利用による省エネルギー
コスモ石油(株)堺製油所	制御システム構築による水素ロスの低減 ガソリン脱硫装置における分留塔低圧化による燃料使用量削減
サントリー(株)高砂工場	殺菌工程安定化と省エネルギー両立への取組 冷凍システム改善による省エネルギーの実現
ダイハツ工業(株)車両生技部	圧縮空気供給設備の省エネルギー
パナソニックエレクトロニックデバイス(株)	エネルギー供給体制の改革による省エネ推進
宇部興産(株)堺工場	ラクタムプラントのスチーム低圧化による省エネ
関西電力(株)南港発電所	構内照明消灯による所内電力削減 所内冷却水ポンプ停止・起動タイミング見直しによるエネルギー削減
関西電力(株)姫路第一発電所	6号海水ブースタポンプ消費電力の更なる削減
関西電力(株)姫路第二発電所	大型モータスペースヒータ通電時間短縮による消費電力の削減 4・5号ユニット起動時GRF運転時間短縮による省エネ
共英製鋼(株)枚方事業所	熱塊ピレット直送、加熱炉高性能工業炉導入による燃料の省エネルギー
黒崎播磨(株)製造事業部窯炉部赤穂工場	耐火物焼成用省エネ型連続炉について
三菱電機(株)高周波光デバイス製作所	高効率機器導入による省エネ
三宝伸銅工業(株)三宝製作所	小さな改善を積み重ねコスト掛けずにケーク加熱の省エネ化
若山精密工業(株)	最大需要電力1/4低減に向けた省エネ意識変革活動
パナソニック(株)ホームアプライアンス社	低温乾燥工法開発による大幅な省エネの達成
パナソニック(株)ライティング社	省エネルギー改修要素を用いた空調設備の改善
新日本石油精製(株)大阪製油所	ガスタービン発電機における排煙脱硝用スチーム削減 既設蒸気タービンの超高速インバーターモーター化による省エネ実現
大阪ガス(株)泉北製造所第二工場	重油ライントレース蒸気管理温度の見直し
大日本スクリーン製造(株)彦根地区事業所	蒸気ボイラー更新による効率化と燃料転換による省エネルギー
中山鋼業(株)	連続鑄造熱ピレットの直送圧延と高性能工業炉導入による省エネ・省資源
中村運輸(株)	省エネ運転で経済性と安全性の向上
厄崎ユーティリティサービス(株)	脱気器蒸気の減圧発電による省エネルギー対策
日本たばこ産業(株)関西工場	廃水処理システム最適化による地球環境に貢献した省エネ事例 エネルギーの見える化で見たエネルギーロス対策事例

(注) 本社が関西以外の地域に立地する企業も含む。(資料) 財団法人省エネルギーセンターホームページから作成

関西でこうした動きが進んだ背景には、公害問題の発生とその解決に向けた企業、自治体の取組が多数あることが挙げられる。そのうち企業についてみると、関西では、大気汚染や水質悪化等の公害を引き起こしやすい化学工業や金属工業、素材産業等の生産拠点が集積しており、1960年代以降は経済の高度成長に伴って公害問題が拡大した。特に阪神工業地帯では、尼崎公害訴訟や西淀川公害訴訟などが大きな社会問題となった。また、1970年代にはオイルショックを経験し、省エネルギーへの対応を余儀なくされた。

このような歴史のなか、関西に立地する企業においては、常に環境に配慮した生産活動に努めるという風土が醸成されてきた。生産工程や管理システムにおける環境負荷低減への取組も盛んであり、プロセスの効率化・最適化や、高効率機器の導入、新しい工法の考案等、様々な手段による省エネルギー対策が行われている。また、財団法人省エネルギーセンターが主催し、優れた省エネルギー性を有するエネルギー利用機器・システム等を表彰する「省エネ大賞」（2009年度をもって終了）の受賞企業も多い（図表4-2-1）。

（2）環境関連産業の立地

環境ビジネスとは、太陽電池などの環境関連分野の製品製造だけでなく、エコ住宅、廃棄物処理やESCO事業⁴などのサービスを含む幅広いものであるが、これらの環境ビジネスの中でも、関西は、電池、水ビジネスなどの分野の主要企業が多数立地する国内でも有数のエリアとなっている。

例えば、図表4-2-2、図表4-2-3は、太陽電池、燃料電池、蓄電池⁵といった電池関連の主要メーカーの製造拠点の立地状況を示したものであるが、大阪湾ベイエリア地域を中心に多数の製造拠点が立地していることが分かる。関西には、従来から家電製品や電子部品の大手メーカーが立地しており、これらのメーカーが電池関連の事業に重点投資を続けてきたことがこうした生産拠点の集積につながっている。こうした既存の産業集積の変化に加えて、温暖化ガスの排出量削減に向けた世界的なニーズの高まりを背景に、電池関連製品の需要

⁴ ESCO事業：省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、顧客の利益と地球環境の保全に貢献するビジネス。顧客が実現した省エネルギー効果の一部を報酬として受取る。

⁵ 電池は、大きく「化学電池」と「物理電池」に分類される。「化学電池」には、最も一般的な使い切りの電池である「一次電池」、充電して繰り返し使用することができる「二次電池（蓄電池）」、電気化学反応によって発電する「燃料電池」がある。太陽光のエネルギーを電気に変換する「太陽電池」は「物理電池」である。

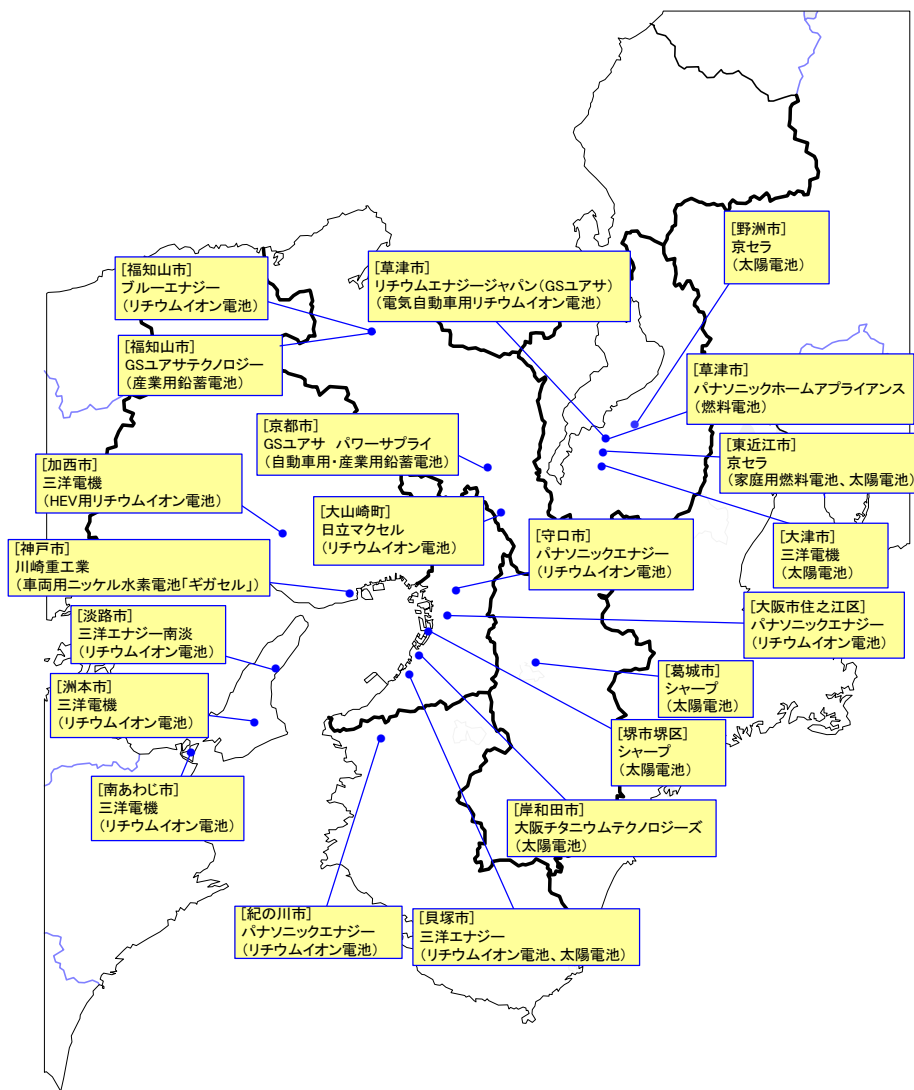
第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

が急速に拡大している。リーマンショック後の景気後退の中でも、主要企業各社は積極投資を進めており、2010年に入っても、パナソニックエナジーのリチウム電池工場（大阪市住之江区）、シャープの太陽電池工場（堺市堺区）が竣工したほか、GSユアサグループのリチウムエナジージャパンのリチウムイオン電池工場（滋賀県栗東市）や三洋電機の太陽電池工場（兵庫県尼崎市）の建設計画が明らかとなっている。

また、水ビジネスについても、プラント建設、エンジニアリングから、排水処理、設備機器など、関連する事業を行う企業が集積している。中でも膜技術ではトップ企業が立地するほか、分析機器、海水淡水化プラントでも海外での事業実績をもつ企業がある（図表4-2-4）。

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

図表 4-2-2 電池関連産業の関西の主な生産拠点



(資料) 各種資料をもとに作成

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

図表4-2-3 太陽電池・リチウムイオン電池の国内の主要生産拠点
【太陽電池】



第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

【リチウムイオン電池】

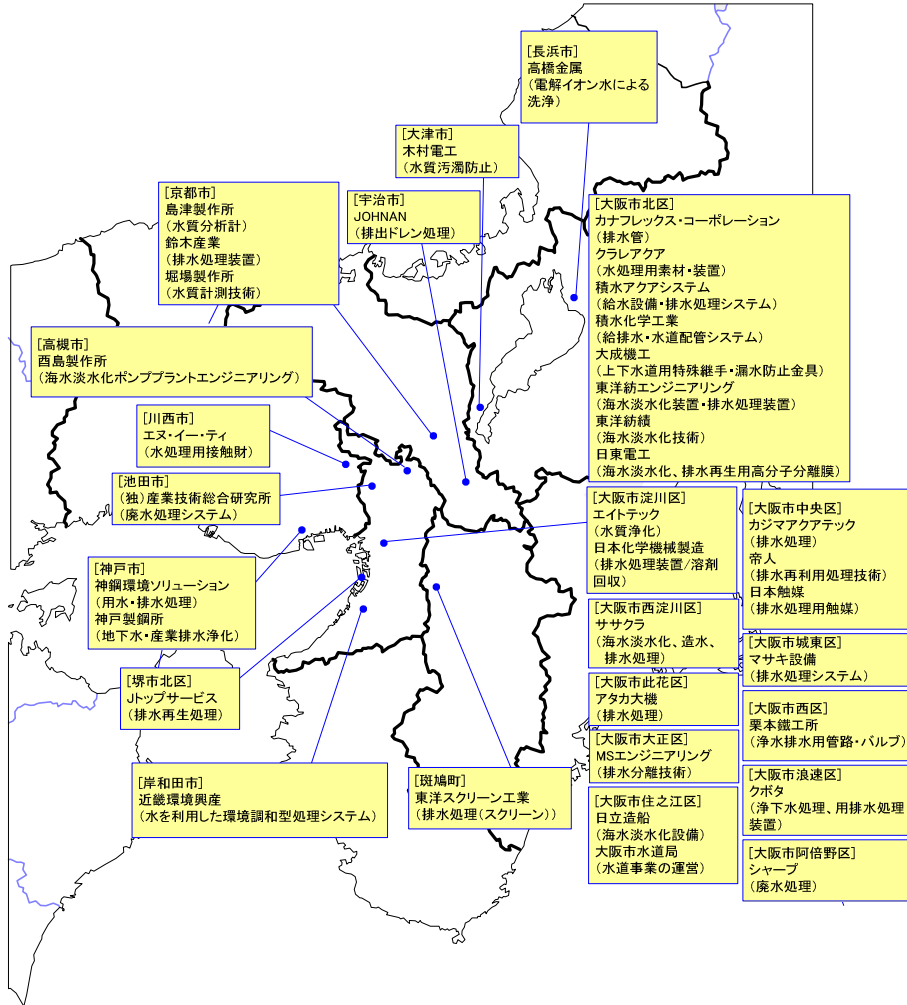


(資料) ㈱日本政策投資銀行「バッテリースーパークラスターへの展開」

(2010年5月)

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

図表 4-2-4 水インフラ関連産業の関西の主な立地状況



(資料) 各種資料をもとに作成

(3) 環境産業関連中小企業の集積

前述のとおり、関西に電池や水ビジネスといった環境関連産業の生産拠点が集積している背景の一つに、これらの産業を支えるすそ野の広い中堅・中小企業の存在が挙げられる。図表 4-2-5 に示す企業はその一例であるが、蓄積された高い技術力を活かして、いち早く環境ビジネスの分野に進出した中堅・中小企業が、特定の部品等において高いシェアをもつニッチトップ企業となっている。

(4) 環境関連分野の主要企業の本社・大学等の研究機関の集積

一般に、メーカーの先端製品の拠点工場は、研究開発拠点や本社との近接性を考慮して立地地点が決められることが多く、関西における電池関連の生産拠点の集積は、家電や電子部品の主要メーカーの本社、研究開発拠点の立地と密接に関係している。

こうした企業の研究開発に大きく影響を与えているのが、大学等の研究機関の立地と人材の集積である。関西には、京都大学や大阪大学をはじめ、環境関連分野で最先端の基礎研究を行う大学、研究機関が多数立地し、多くの研究者が研究に従事している。これらの研究機関では、民間企業との間で様々な共同研究が実施されており、研究機関との近接性が企業の研究拠点の立地、さらには、先端工場の立地へとつながっていると考えられる(図表 4-2-6、図表 4-2-7)。

また、蓄電池の分野については、(独)産業技術総合研究所の関西センターにおいて、長年にわたって関連技術の研究が蓄積され、民間企業との共同研究や技術相談等への対応を行ってきたことが、今日の関西における蓄電池関連の企業集積に貢献しているとの指摘もある。

特に人材については、その質的な面を評価することは難しいが、リチウムイオン電池については、国際学会の日本人メンバーの多くが関西の大学の研究者で占められていることや、主要な国家プロジェクト(NEDO「革新型蓄電池先端科学基礎研究事業」)の研究拠点が関西の大学に設置されていることなどからも、環境関連産業を代表する分野の一つであるリチウムイオン電池において、関西に国内有数の人材の集積が形成されていることがうかがわれる(図表 4-2-8、図表 4-2-9)。

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

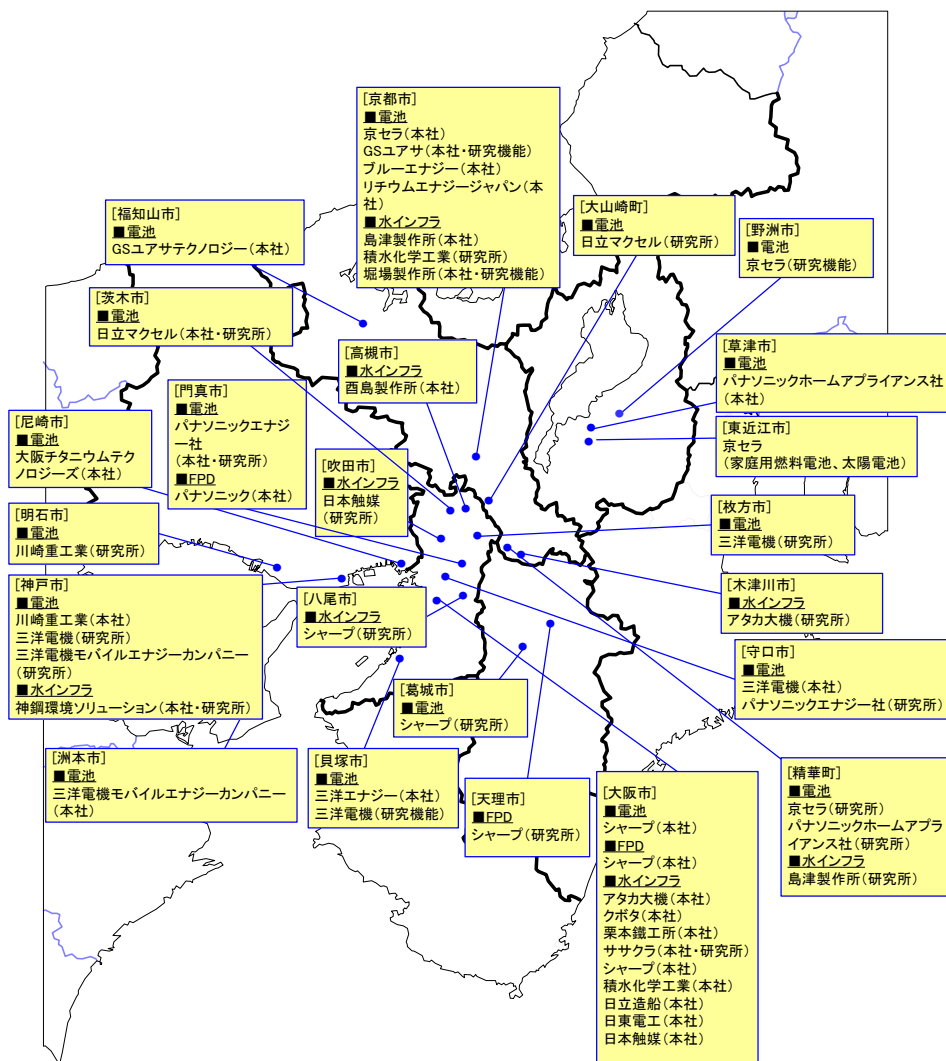
図表 4-2-5 環境ビジネス関連の中堅・中小企業の例

分野	企業名	所在地	主な製品
太陽電池関連	㈱ミヤマエ	大阪府	釣り具の電動リール製造技術を生かした太陽電池アレイ架台等の関連部品
	㈱丸エム製作所	大阪府	太陽電池パネル向けステンレス製ネジ
	㈱森川製作所	兵庫県	多結晶シリコンのスライシング加工から洗浄まで
	大阪富士工業㈱	兵庫県	太陽電池用シリコンウェハースライス加工
	ユーテック㈱	奈良県	太陽電池セル・モジュール
	TKX㈱	大阪市	太陽電池用シリコンウェハースライス加工
	㈱カサタニ	大阪市	太陽電池用シリコンウェハースライス加工
	五鈴精工硝子㈱	大阪市	太陽光発電施設向け集光レンズ
	鷹羽産業㈱	大阪市	オフセット法を活用した太陽電池基盤の電極配線技術
	㈱サンドリーム	大阪市	街路樹、看板等向けの小型太陽光発電パネル
リチウムイオン電池関連	内外電機㈱	大阪府	電気自動車用充電スタンド
	テクノコアインターナショナル㈱	兵庫県	電気自動車用リチウムイオン充電電池などの急速充電電池
	富士発條㈱	兵庫県	携帯電話用リチウムイオン電池部品の技術力を応用した車載用電池
	旭電機化成㈱	大阪市	伝導性を持たせた樹脂加工技術を生かした自動車向け車内装備品
	大和化成㈱	堺市	リチウムイオン電池向けの高精度合成樹脂部品（ガスケット）
水インフラ関連	木村電工㈱	滋賀県	水質汚濁防止機器
	リマテック㈱	大阪府	亜臨海水処理技術
	㈱エイトテック	大阪府	次亜塩素酸生成装置
	㈱日本電気化学工業所	大阪府	建材への表面処理技術による水質汚濁防止
	鈴木産業㈱	京都市	高度排水処理装置
	カナフレックス・コーポレーション㈱	大阪市	金属樹脂複合排水管
	日本化学機械製造㈱	大阪市	排水処理装置
	㈱マサキ設備	大阪市	排水処理システム
	大和化学工業㈱	大阪市	廃液や汚泥の減量化のための脱水乾燥装置製造
	フジワラ産業	大阪市	モノレール式汚泥かき寄せ装置製造
Jトップ㈱	堺市	水リサイクル装置	
㈱中村超硬	堺市	溶剤を使用しないノズル洗浄機	
LED関連	㈱高工社	大阪府	LED照明器具
	㈱リードコーポレーション	奈良県	LED照明器具
	日本アドバンテージ㈱	大阪府	LED照明器具
	㈱中央電機計器製作所	大阪市	LED照明器具

(資料) 各種資料をもとに作成

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

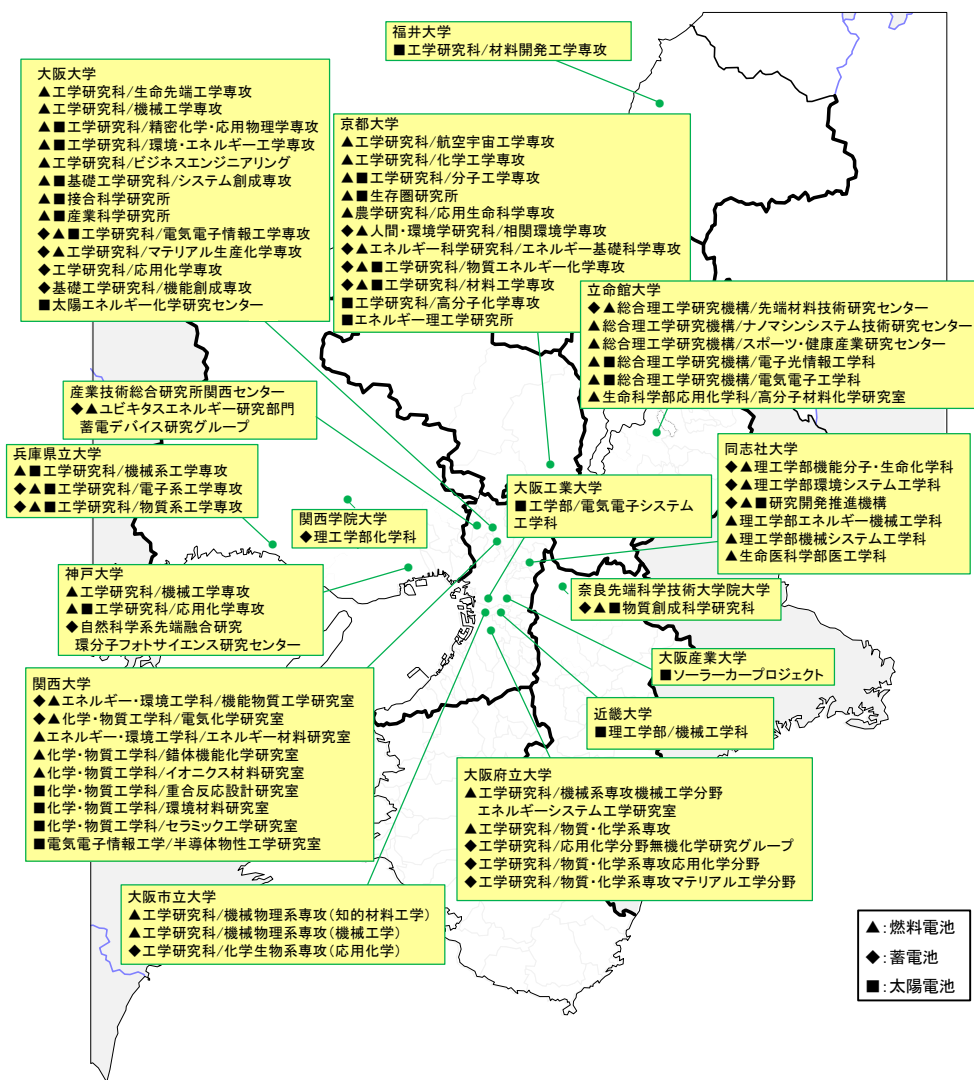
図表 4-2-6 環境関連分野の主要企業の本社・研究所の立地状況



(資料) 各種資料をもとに作成

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

図表 4-2-7 電池関連の研究を行う主な大学等の研究機関の立地状況



(資料) 各種資料をもとに作成

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

図表 4-2-8 国際リチウムイオン電池学会における日本人メンバー

国際リチウムイオン電池学会2010 日本人メンバー		所属	出身・経歴等
名誉会員 (全12名)	小久見 善八	京都大学	京都大学
	竹原 善一郎	関西大学	京都大学
	山本 治	三重大学(次世代型電池開発センター)	
国際学術委員会メンバー (全20名)	安部 武志	京都大学	京都大学
	菅野 了次	東京工業大学	大阪大学
	辰己 国昭	産業技術総合研究所関西センター	京都大学
	山木 準一	九州大学(電池技術委員会委員長)	京都大学
国際学術アドバイザー委員会 (全19名)	池田 宏之助	電池技術委員会	旧大阪理工科大学 →三洋電機
	小槻 勉	大阪市立大学	
	栄部 比夏里	産業技術総合研究所関西センター	
表彰委員会 (全14名)	池田 宏之助	電池技術委員会	旧大阪理工科大学 →三洋電機
	山本 治	三重大学(次世代型電池開発センター)	

(出所) IMLB2010 資料より(株)日本政策投資銀行作成

(資料) (株)日本政策投資銀行「バッテリースーパークラスターへの展開」 (2010年5月)

図表 4-2-9 関西で実施されている蓄電池・燃料電池関連の主要プロジェクト

●革新型蓄電池先端科学基礎研究事業 (NEDO) [2009年度～2015年度]

概要	主な参加機関等	予算規模
電池の基礎的な反応メカニズムを解明することによって、既存の蓄電池のさらなる安全性等の信頼性向上、ならびにガソリン車並の走行性能を有する本格的電気自動車用の蓄電池(革新型蓄電池)の実現に向けた基礎技術を確立する。	京都大学、(独)産業技術総合研究所関西センター、三洋電機(株)、(株)ジーエス・ユアサコーポレーション、パナソニック(株)、日立マクセル(株)、立命館大学他	30億円 (平成21年度)

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

●系統連系円滑化蓄電システム技術開発（NEDO）[2006年度～2010年度]

概要	主な参加機関等	予算規模
MW級（MW＝百万W）の蓄電システムに関して、新エネルギーの出力変動を極小化する機能を有し、低コストで長寿命、且つ安全・高性能なシステムの実用化を目指し、その重要な要素である蓄電部本体や各種構成部材等の要素技術、制御技術等のシステム化技術、及び次世代の蓄電技術等の開発を行う。	（独）産業技術総合研究所関西センター、京都大学、川崎重工業㈱、同志社大学、大阪大学他	17.0億円 （2009年度）

●固体酸化物形燃料電池（SOFC）実証事業（NEDO）[2007年度～2010年度]

概要	主な参加機関等	予算規模
SOFCの実用化の促進を図るために、SOFCシステムの実負荷環境下における実証データの収集及び評価分析を実施し、今後のSOFC技術開発の開発課題を抽出することを目的とする。	大阪ガス㈱などのガス会社、電力会社 他	7.2億円 （2009年度）

●固体酸化物形燃料電池システム要素技術開発（NEDO）[2008年度～2012年度]

概要	主な参加機関等	予算規模
SOFCシステムを早期に市場導入するために必要な基礎研究と要素技術開発を実施して、その基盤技術を確立する。	（耐久性・信頼性向上のための基礎研究）京都大学、関西電力㈱	13億円 （2008年度） 11.4億円 （2009年度）

（資料）経済産業省 近畿経済産業局「平成21年度関西地域の協働によるCO₂削減及び資源循環圏の構築に関する調査」（2010年3月）

(5) 環境ビジネス促進・アジア人材育成支援プロジェクト

関西では、産業が集積する一方で、環境ビジネスを促進するための取組や、アジア（特に中国）とのビジネス交流、人材交流を推進するための取組が官民を挙げて実施されている。

1998年から毎年開催されているびわ湖環境ビジネスメッセは、「環境と経済の両立」を基本理念に、持続可能な経済社会を目指し、環境産業の育成振興を図るため、環境負荷を低減する製品・技術・サービス等を対象としたビジネスマッチングや情報発信・交流の場を提供している。また、2008年には、296の企業・団体が出展したほか、カナダ、ドイツ等の海外団体も出展している。2008年の出展者を対象としたアンケートによると、「契約成立が確実な商談件数」は523件にのぼり、「今後見込みのある商談件数」も3,220件であった。

また、海外とのビジネス交流では、中国をはじめとするアジアとの結びつきが強い。大阪府では、アジア主要都市との環境分野における交流を促進するための「環境ビジネス・アジア展開プロジェクト」が推進されており、2007年度には、中国・遼寧省、広東省や、ベトナム・ホーチミン市に調査団を派遣して、環境実態調査が実施されたほか、その調査結果をもとに、中国・遼寧省及びベトナム・ホーチミン市にて環境技術交流会を実施している。

(社) 関西経済連合会(以降 関経連と呼ぶ)では、中国やアセアン地域における環境問題の解決にビジネスを通じて貢献するために様々な取組を行っている。たとえば中国については、毎年秋に大阪で実施している日中ビジネスフォーラム、北京での「中国・関西 水環境フォーラム」(2009年)等において関西の環境技術をアピールするとともに環境分野のビジネス・マッチング事業を行っている。2009年度末からは中国の省別の経済規模で第3位の山東省との交流を強化している。これまでに大阪で山東省企業とのビジネス交流会を実施したのに加え、2010年7月には山東省政府と関経連で省エネルギー・環境保護分野の関係強化を柱とする備忘録に署名した。

また、水ビジネスの分野について、単体の技術・製品だけでなく運営管理までを含めた事業への参入が日本の課題とされている中、関経連では、大阪市水道局、民間企業とともに、ベトナム・ホーチミン市において、「水源から蛇口」にいたる水道のトータルシステムについて現状調査・改善提案を行う NEDO の

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

「省水型・環境調査型水循環プロジェクト」に取り組んでいる。現在フェーズ2調査として、ホーチミン市における配水コントロールシステムの構築・運営をめざした調査を行っている。

和歌山県でも、環境関連の人材育成と環境関連産業の振興を目指して、山東省との協力を進めている。和歌山県から環境の専門家を派遣し、和歌山県における法制度や環境保護に関する取組についての講義を行ったほか、山東省からの研修団を受け入れ、大学、民間企業、県が作成した研修プログラムを実施し、政策の制定、管理、技術に関する指導を行った。また、日中の企業間における技術提携や事業提携による環境関連産業の振興に協力して取り組んでいる（図表4-2-10）。

図表4-2-10 環境ビジネス促進・アジア人材育成支援の取組事例

分野	プロジェクト名称	実施主体	概要
ビジネス交流	びわ湖環境ビジネスメッセ	滋賀環境ビジネスメッセ実行委員会	環境産業の育成振興を図るため、環境負荷を低減する製品・技術・サービス等を対象としたビジネスマッチングや情報発信・交流の場として毎年開催。
	環境ビジネス・アジア展開プロジェクト	大阪府	大阪の有する環境技術や企業の環境関連製品・サービスを結びつけることでビジネスチャンスの拡大を図り、中小企業のアジア販路拡大を支援する。
	中国山東省とのビジネス交流	(社)関西経済連合会	様々な水・環境関連のプロジェクトが進み、日本企業のビジネスチャンスが期待できる山東省に、具体的なビジネス展開の推進を目的とした訪問団を派遣したほか、山東省から環境保全事業に取り組む企業を招き、関西企業との商談会を実施した。
	日中産学公連携プロジェクト	関西化学術研究都市 他	関西学術研究都市と北京市中関村、京都大学と清華大学企業ミッションにより組織したプロジェクトで、環境・省エネ分野でのビジネス創出に向け、ビジネスミーティングの開催等を実施。
アジア人材育成	中国山東省との環境国際協力	和歌山県	中国における環境問題の解決を目指し、山東省への環境専門家の派遣や、山東省からの研修団受入を通じて、政策の制定、管理、技術に関する指導による人材育成を行う。
	アジア環境・省エネビジネス人材育成・交流プログラム	(社)関西経済連合会	アジアの新たな人材育成プログラムとして、「光」(太陽光発電導入研修)、「水」(水・インフラ環境人材育成)、「エネルギー」(省エネ診断等セミナー)を対象テーマとして実施。企業訪問や専門家派遣、人材受け入れ等でアジア人材の育成を図る。
電池	NEDO「固体酸化物形燃料電池(SOFC)実証事業」	大阪ガス㈱等のガス会社、電力会社 他	SOFCの実用化の促進を図るため、SOFCシステムの実負荷環境下における実証データの収集及び評価分析を実施し、今後のSOFC技術開発の開発課題を抽出する。
	NEDO「固体酸化物形燃料電池システム要素技術開発」(耐久性・信頼性向上のための基礎研究)	京都大学、関西電力㈱	SOFCシステムを早期に市場導入するために必要となる基礎研究と要素技術開発を実施し、基盤技術を確立する。

(資料) 各種資料から作成

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

図表 4-2-10 環境ビジネス促進・アジア人材育成支援の取組事例 (続き)

分野	プロジェクト名称	実施主体	概要
電池	NEDO「革新型蓄電池 先端科学基礎研究事業」	京都大学、(独)産業技術総合研究所関西センター、三洋電機(株)、(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション、パナソニック(株)、日立マクセル(株)、立命館大学 他	電池の基礎的な反応メカニズムを解明し、既存の蓄電池のさらなる安全性等の信頼性向上、ならびにガソリン車並みの走行性能を有する本格的電気自動車の蓄電池(革新型蓄電池)の実現に向けた基礎技術を確認する。
	NEDO 「系統連系円滑化 蓄電システム技術 開発」	(独)産業技術総合研究所関西センター、京都大学、川崎重工(株)、同志社大学、大阪大学 他	MW級の蓄電システムに関して、新エネルギーの出力変動を極小化する機能を有し、低コストで長寿命、かつ安全・高性能なシステムの実用化を目指し、その重要な要素である蓄電部本体や各種構成部材等の要素技術、制御技術等のシステム化技術、及び次世代の蓄電技術等の開発を行う。
	JHFC水素ステーション(水素・燃料電池実証プロジェクト)	(財)日本自動車研究所 他	全国の拠点に水素ステーションを設置し、水素ステーションをより実用に近い条件下で評価する実証実験。関西では、大阪府庁付近(大阪ガス(株)が運用)と関西空港(岩谷産業(株)と関西電力(株)が運用)に設置。
EV	大阪EVアクションプログラム	大阪府	EV向けのインフラ・社会システム整備や先進的モデル事業を行うことで、低炭素社会の構築を図り、EVや新エネルギー関連産業の集積を促す。
水ビジネス	NEDO 「省水型・環境調和型 水循環プロジェクト」	(社)関西経済連合会、 大阪市水道局、東洋エンジニアリング(株)、パナソニック環境エンジニアリング(株)	ベトナム・ホーチミン市で、水道のトータルシステムの省エネ診断を実施するほか、ロスの改善やエネルギー利用率等を通じた改善提案の取りまとめを行い、最適で持続可能な水道システムの実現可能性についての調査を実施。
エネルギー	経済産業省 「次世代エネルギー・ 社会システム実証地域」	(財)関西文化学術研究都市推進機構 他	けいはんな学研都市が、「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に指定。家庭・オフィス・EVにおけるエネルギーフローを可視化し、知的制御をおこなうナノグリッドにより安定的かつ効率的な地域エネルギーシステムの実現と新産業創出をめざす。

(資料) 各種資料から作成

2. 関西の環境ビジネスの生産規模の推計：関西は環境先進地域か？

先にみたように、関西には様々な環境ビジネスのポテンシャルがある。こうしたポテンシャルが環境ビジネスにおける関西の優位性として位置付けられるのか。これを把握するために、ここでは、環境関連ビジネスの生産規模を推計し、全国比較を試みた。

(1) 環境ビジネスの概念整理

環境ビジネスには確立された定義はない。また、環境関連のビジネスは、日々新しい製品やサービスが生み出される非常に進化の著しいビジネス分野であり、その意味でも定量的にその全体像を把握することは容易ではない。

そこで、ここでは、関西における今後の環境ビジネス振興の検討材料とすることを目的に、環境ビジネスの市場規模を試算した既往調査を参考として、関西における環境ビジネスの規模について全国との相对比较を試みる。

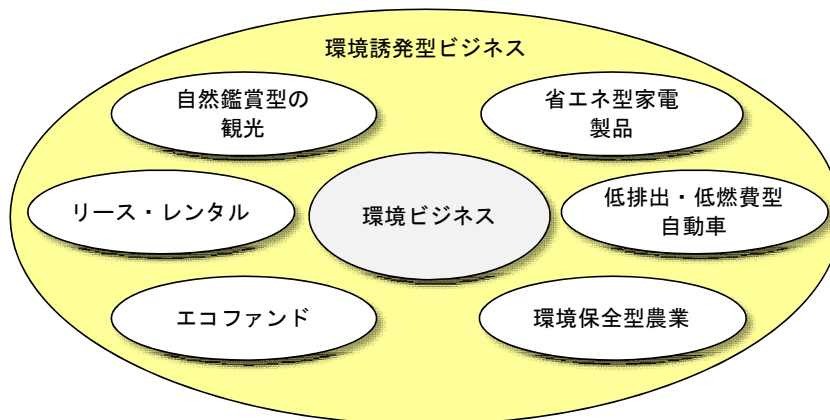
第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

まずはじめに、環境ビジネスの規模を把握するためには、その範囲を設定することが必要となる。ここでは、経済協力開発機構（OECD）、環境省、経済産業省が行った環境ビジネスの市場規模推計で用いられた定義を参考に、推計の前提となる環境ビジネスの範囲を設定した。

環境ビジネスの市場規模を最初に推計した OECD の試算では、環境汚染防止（装置及び汚染防止用資材の製造、サービスの提供）、環境負荷低減技術及び製品、資源有効利用の3分野からなる「環境ビジネス」分類を提示している。環境省では、環境保全の消費者行動が、環境に配慮した機器やサービスの需要や市場を誘発する事業を「環境誘発型ビジネス」と位置付け、こうした周辺分野を含めた広義の環境ビジネスの概念を示している（図表4-2-11）。経済産業省では、OECD の示す環境ビジネスの分野を含む形で、環境産業の市場規模推計を行っている。また、同省の近畿経済産業局では詳細な前提条件を示した上で、全国の環境産業の市場規模推計を行っている。

今回の分析では、上記の先行推計の中で、比較的最近実施され、前提条件が詳細に公開されている近畿経済産業局の推計（近畿経済産業局「関西における環境ビジネス推進戦略 報告書」（2008年3月））を参考に、関西の環境ビジネスの規模を把握するものとした。ここで、推計の対象となる環境ビジネスの内容は、図表4-2-12に示すとおりである。

図表4-2-11 「環境ビジネス」と「環境誘発型ビジネス」



（資料）環境省「平成16年 環境白書」

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

図表 4-2-12 環境ビジネスの規模把握の対象範囲

1. 公害防止装置	6. 廃棄物処理・リサイクル
大気汚染防止装置	一般廃棄物処理
集塵装置	委託費
重・軽油脱硫装置	収集・運搬
排煙脱硫装置	中間処理
排煙脱硝装置	最終処分
排ガス処理装置	産業廃棄物処理装置
関連機器	資源回収
触媒	再資源化
自動車排気ガス浄化触媒	廃プラスチック製品製造業
石油精製用触媒	更生タイヤ製造業
(重油脱硫用を含む水素化処理触媒)	再生ゴム製造業
その他の環境保全会用触媒	鉄スクラップ加工処理業
活性炭	非鉄金属二次精錬・精製業
光触媒	中古品流通
水質汚濁防止装置	中古品リペア
産業排水処理装置	機械・家具等修理業
下水道処理装置	自動車整備業
し尿処理装置	使用済み製品等リサイクル
汚泥処理装置	容器包装再商品化1
海洋汚染防止装置	容器包装再商品化2
関連機器	家電製品リサイクル(冷蔵庫・冷凍庫)
水処理薬品	家電製品リサイクル(洗濯機・衣類乾燥機)
膜	家電製品リサイクル(テレビ)
最終処分場遮水シート	家電製品リサイクル(エアコン)
騒音・振動対策装置	自動車リサイクル
騒音対策装置	廃パソコンのリサイクル
振動対策装置	石炭灰リサイクル製品
	再生砕石
	リターナブルびんの生産
	住宅リフォーム
2. 廃棄物処理・リサイクル装置	7. 下水・し尿処理
都市ごみ処理装置	下水処理
家庭用生ごみ処理装置	し尿処理
家庭用デイスポージャー	
産業廃棄物処理装置	8. 環境修復・環境創造
ごみ処理関連装置	土壌浄化
	土壌浄化(プラント)
	土壌浄化(事業)
	湖沼・河川浄化事業
	多自然型工法
	緑化
3. 環境分析装置	公園緑化
	屋上緑化
	工場緑化
4. 環境関連サービス	雨水利用・中水道
環境アセスメント	雑用水利用施設
有害物質分析	下水処理水供給
環境監査	
省エネコンサルティング(ESCO事業含む)	
環境教育ソフトウェア	
環境保険	
5. 施設建設(埋立処分場造成)	

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

9. 環境調和型製品

エコマテリアル
バイオマスプラスチック
パルプモールド
非木材紙

循環型素材製造

鉄鋼業
セメント製造業
紙製造業
ガラス容器製造業

10. 新エネルギー

太陽光発電装置
風力発電装置
廃棄物発電装置
バイオマス発電装置
バイオ燃料
太陽熱利用機器
クリーン・エネルギー自動車
電気自動車
天然ガス自動車

メタノール自動車
ハイブリッド自動車
燃料電池自動車

燃料電池
新エネ売電ビジネス

11. 省エネルギー

高性能工業炉
高性能ボイラ
高効率給湯器
LED照明
断熱材
吸収式ガス冷房
熱電素子
エコドライブ関連機器
地域熱供給工事
地域熱供給事業
BEMS
HEMS
コジェネレーション
石油コジェネ
ガスコジェネ

(資料) 近畿経済産業局「関西における環境ビジネス推進戦略 報告書」(2008年3月)

(2) 環境ビジネスの生産規模の推計

(環境ビジネスの全体市場の規模)

図表 4-2-12 に示した範囲の環境ビジネスを対象に、全国値を参考としながら、関西の生産規模を推計した結果は図表 4-2-13 に示すとおりである(推計に当たって使用している現状値は2004~2009年)。関西の環境ビジネスの規模は約5.9兆円で、対全国シェアは約17%となる。これは、関西の2007年度のGRPや製造品出荷額等とほぼ同程度のシェア(16.3%、16.5%)ということになる。いわゆる幅広い分野を含む環境ビジネス全体としてみると、関西の規模が全国の中で特に高いということではないことが分かる。これは推計のベースとした環境ビジネスの範囲において、市場規模の大きな部分を占める廃棄物処理やリサイクル関係のビジネスが人口規模にほぼ比例するためである。

しかし、分類別にみると、全国シェアが高いものもいくつか見られる。特に「10. 新エネルギー」のシェアが43%と高くなっている。これは太陽電池の生産拠点が関西に集中立地していることを反映したものである。

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

図表 4-2-13 環境ビジネスの規模（試算）

(単位:億円)

環境ビジネスの分類	全国	関西	シェア
1. 公害防止装置	13,462	3,030	23%
2. 廃棄物処理・リサイクル装置	3,314	1,090	33%
3. 環境分析装置	432	50	11%
4. 環境関連サービス	2,180	270	12%
5. 施設建設(埋立処分場造成)	582	90	16%
6. 廃棄物処理・リサイクル	221,619	33,800	15%
7. 下水・し尿処理	10,930	1,880	17%
8. 環境修復・環境創造	3,909	590	15%
9. 環境調和型製品	60,994	11,190	18%
10. 新エネルギー	8,594	3,720	43%
11. 省エネルギー	11,123	3,030	27%
合 計	337,139	58,730	17%

(注) 表中の規模の値は、2004～2009年のデータによる現状値。
 (資料) 全国は、近畿経済産業局「関西における環境ビジネス推進戦略 報告書」(平成20年3月)より、
 関西地域の値は、経済産業省「平成17年延長産業連関表(平成12年基準)」、
 近畿経済産業局「平成17年近畿地域産業連関表、工業統計表等を用いて試算

(主要製品を対象とした生産規模の推計)

上記の推計のベースとした近畿経済産業局の推計の現状値の中には、5年程度以前の値が含まれている。また、環境ビジネスの分野では、次々と新しい製品やサービスが生まれているが、上記の規模推計には、関西で近年急速に生産拠点の立地が進んだリチウムイオン電池の生産額が含まれていない。このため、関西が強みをもつとされる環境関連の主要製品・サービス(太陽電池、燃料電池、蓄電池、薄型テレビ、エコ家電、LED照明、電気自動車、エコ住宅、上下水道・廃棄物処理)を対象に、より詳細に生産額の推計を行った(図表4-2-14)。

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

図表 4-2-14 環境関連の主要製品・サービスにおける生産額・シェア

(単位：億円)

製品・サービス	生産額(下段はシェア)				
	全国	関西	関東	中部	その他
太陽電池	4,018	3,159	-	220	639
	100.0%	78.6%	-	5.5%	15.9%
燃料電池	48	12	35	-	1
	100.0%	24.3%	73.2%	-	2.1%
蓄電池					
鉛電池	1,225	467	245	316	198
	100.0%	38.1%	20.0%	25.8%	16.2%
ニッケル水素電池	1,120	396	21	652	51
	100.0%	35.4%	1.9%	58.2%	4.5%
リチウムイオン電池	2,708	1,414	-	-	1,297
	100.0%	52.2%	-	-	47.9%
薄型テレビ	10,334	2,966	4,628	2,151	589
	100.0%	28.7%	44.8%	20.8%	5.7%
エコ家電					
冷蔵庫	2,347	1,000	333	343	671
	100.0%	42.6%	14.2%	14.6%	28.6%
ルームエアコン	525	223	75	123	104
	100.0%	42.4%	14.2%	23.5%	19.9%
LED照明	150	92	26	8	24
	100.0%	61.6%	17.2%	5.3%	16.0%
電気自動車	64	-	-	-	64
	100.0%	-	-	-	100.0%
エコ住宅	15,725	2,831	5,665	3,276	3,953
	100.0%	18.0%	36.0%	20.8%	25.1%
上下水道・廃棄物処理	80,185	13,788	34,052	8,811	23,534
	100.0%	17.2%	42.5%	11.0%	29.3%

(注)生産額の年次は2005年から2009年であるが、製品・サービスにより異なる。

「その他」には製造拠点不明のものを含む。

主要住宅メーカーが販売している環境配慮型住宅を「エコ住宅」とした。

生産額は1億円未満を四捨五入しているため、各地域の表示の数値を全国の数値で除しても表示のシェアにならない。

(資料) 各種資料より、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)推計

まず、当該主要製品の全国を生産額を市場調査資料や統計資料等を参考に設定した。その上で、当該製品を生産する主要メーカーの生産拠点の立地状況と拠点ごとの従業者数等を整理し、メーカー別に地域別生産額を算出、地域別に集計するという手順で推計を行っている。

推計の結果、太陽電池における関西の対全国シェアが78.6%となったほか、リチウムイオン電池(52.2%)やLED照明(61.6%)についても、関西が高いシェアを占めていることが確認された。

関西では先述のように経済産業省の定義による環境ビジネス全体では、人口

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

規模と同等程度の優位性しか見られなかったが、今後、成長が期待される新しいカテゴリーの環境ビジネスについては関西の優位性が際立ち、環境先進地域としての可能性が高いことが分かった。

しかし、環境ビジネスの中でも有望なこれら製品分野は、グローバル競争が激しく、国内主要メーカーの世界市場でのシェアは年々低下する傾向にある（図表4-2-15、図表4-2-16）。このため、関西が優位性を保ちさらに発展させていくためには、今後も絶え間ない技術開発が求められるのは言うまでもない。

図表4-2-15 リチウムイオン電池のメーカー別シェアの推移

2000年			2005年			2008年		
国	メーカー	シェア	国	メーカー	シェア	国	メーカー	シェア
1 日	三洋電機 三洋GSソフトエナジー	33.0%	1 日	三洋電機 三洋GSソフトエナジー	28.0%	1 日	三洋電機 三洋GSソフトエナジー	23.0%
2 日	ソニー	21.0%	2 日	ソニー	13.0%	2 韓	サムスンSDI	15.0%
3 日	松下電池工業	19.0%	3 韓	サムスンSDI	11.0%	3 日	ソニー	14.0%
4 日	東芝	11.0%	4 日	松下電池工業	10.0%	4 中	BYD	8.3%
5 日	NECTーキン	6.4%	5 中	BYD	7.5%	5 韓	LG化学	7.4%
6 日	日立マクセル	3.4%	6 韓	LG化学	6.5%	6 中	BAK	6.6%
7 中	BYD	2.9%	7 中	天津力神	4.5%	7 日	Panasonic	6.0%
8 韓	LG化学	1.3%	8 日	NECTーキン	3.6%	8 日	日立マクセル	5.3%
9 韓	サムスンSDI	0.4%	9 日	日立マクセル	3.3%	9 香	ATL	3.8%

(注) IT 総研資料から NEDO 作成

(資料) NEDO 「次世代自動車用高性能蓄電システム技術 開発事業 (Li-EAD プロジェクト) の概要」 2009 年

図表4-2-16 太陽光パネルのメーカー別シェアの推移

2005年		2006年		2007年		2008年	
シャープ	24.8%	シャープ	17.4%	Qセルズ	10.4%	Qセルズ	8.2%
Qセルズ(独)	9.3%	Qセルズ	10.1%	シャープ	9.7%	ファーストソーラー	7.3%
京セラ	8.2%	京セラ	7.2%	サンテック・パワー	8.8%	サンテック・パワー	7.2%
三洋電機	7.2%	サンテック・パワー(中)	6.3%	京セラ	5.5%	シャープ	6.8%
三菱電機	5.8%	三洋電機	6.2%	ファーストソーラー(米)	5.5%	モーテック(台)	5.5%
その他	44.7%	その他	52.8%	その他	60.1%	その他	65.0%

(資料) 日経産業新聞編「日経市場占有率」, 米 PV ニュース調べ

■第3節 関西の環境ビジネスの課題と発展への方向性

1. 環境ビジネスの課題

環境ビジネスは今後、大きな発展が期待できる分野として注目され、米国、中国、欧州各国など多くの国々が、その振興のための重点的な予算配分を行っている。

新興国では、経済成長に伴って電力不足が重要な課題となっており、環境問題への配慮によって、温暖化ガスを出さない原子力発電への需要が高まっている。こうした中で、欧米、韓国、ロシア等の企業が国家戦略のもとに熾烈な受注獲得競争を繰り広げているが、インフラ事業の計画から工事、施設運営までをトータルに手がける海外勢に対し、優れた技術をもちながらも総合力に欠ける日本企業は苦戦を強いられている。

また、これまでに見たように、関西には環境関連の製品に強みを持つ企業が多数存在するが、インフラなどのシステムとしての対応力が求められる分野においては、海外市場への展開が十分に図られていないことが指摘されている。

環境ビジネスの分野における課題としては、様々な点が指摘されているが、ここでは関西における今後の対応が求められる課題として、以下の2つを取り上げた。

(1) 「ガラパゴス化」の懸念～海外市場をpushする適切なマーケティング～

国内市場が伸び悩む中で、多くの企業が成長を求めて海外市場への展開を進めている。従来、国内企業が海外展開する際の主たるターゲットは、先進国や新興国の一部の富裕層であり、投入している製品やサービスの多くは、国内市場と同様のものであった。しかし、携帯電話や一部の家電製品では、いわゆる「ガラパゴス化」が指摘されることがある。これは、国内市場向けに独自に開発された製品やサービスは、優れた技術を駆使して多機能を誇るものの、求められる品質や機能が異なる海外市場では劣勢に立たされる状況を指しており、場合によっては市場からの撤退を余儀なくされるといった状況が生まれている。

そこで、世界市場の中でも、大きな成長が期待される新興国の中間層を狙ったボリュームゾーンの市場を開拓するために、場合によっては製品の機能を絞

り込んだ低価格製品の投入といった「ダウングレード戦略」も必要になってくる。すでに家電メーカーをはじめとする国内企業が、こうした新興市場のボリュームゾーン向けの商品の開発、投入を進めており、現地市場での販売ルートの確保や世界市場に向けた戦略商品の生産を行うために、海外の現地企業との提携などの動きもみられるようになってきている。

企業の海外展開において、富裕層への高機能商品の展開とボリュームゾーンである中間層への低価格商品の投入という2つの戦略は、現地の市場動向や自社製品の競争環境を踏まえたマーケティングによって、各社が選択すべきものであるが、こうしたことは、日本の製品の海外展開における共通の課題となっており、環境ビジネスの分野もその枠外ではない。

エアコン、薄型テレビ、白物家電などで省エネ化を推進してきた国内メーカーによる省エネ家電の市場開拓、また、高度な水処理技術を持つ国内の水ビジネス関連企業の海外市場開拓など、環境ビジネスの分野での新興国における市場開拓においても、現地市場の適切なマーケティングとニーズに対応した製品・サービスの提供が今まで以上に重要となっている。

(2) 個別製品では強みをもつがシステムとしての総合力が発揮できていない

これまでみてきた通り、関西には環境関連の製品に強みを持つ企業が多数存在し、特定分野の製品や部品・素材の供給において世界的なシェアを有する企業もある。しかし、新興国を中心に世界的な需要の拡大が見込まれているエネルギーや水環境のインフラビジネスの海外展開では、欧米の巨大企業に大きく後れを取っていることが指摘されている。

例えば、水ビジネスの分野では、世界市場は2025年に110兆円規模に拡大することが見込まれる(図表4-3-1)。高い技術力をもつ我が国企業は、特定の機器や素材・膜などの生産・供給や施設整備などで海外市場に進出しているが、この部分のビジネスとしての規模は1~10兆円にとどまる。一方、100兆円規模の需要があるインフラ全体としての管理・運営のビジネス分野は欧米企業が大きな存在感を示している。しかし、上下水の管理・運営を公共部門が担う我が国では、民間企業にシステムの管理・運営ノウハウがなく、巨大市場への参入を目指す上での課題となっている。

第4章 環境先進地域・関西の実像と可能性

図表 4-3-1 水ビジネスの市場規模（世界）（2025年）

ビジネス分野	市場規模予想
公共事業、水インフラ、管理運営	100兆円
施設建設	10兆円
機器・素材・膜	1兆円

(注) グローバルウォーター・ジャパンを環境省にて一部加工
(資料) 環境省「環境経済成長ビジョン重点プロジェクト」(2010年4月)

2. 関西グリーン・メガリージョンの展開の方向性

関西が環境ビジネス関連のポテンシャルを活かして、アジアの環境負荷低減への貢献と産業の国際競争力強化を実現し、グリーン・メガリージョンとして国内外にアピールしていくための方向性について、以下に整理する。

(1) 新興国のきめ細かな需要把握と、ハイエンド・ボリュームゾーン向けのバランス戦略

早くから海外展開を進めた企業の中には、国内市場で磨かれた技術を海外の現地ニーズに上手く適合させることで、成功を収めている企業がある。また、成長が続く新興国では、高機能・高価格製品へのニーズを持つ富裕層が急速に拡大しており、我が国の企業は、こうした富裕層に向けて、高い技術力を生かし現地ニーズにも対応した製品を投入していくことが今後とも必要である。

したがって、新興国の市場で勝つためには、ボリュームゾーン向けにニーズを踏まえて機能を絞り込んだ価格競争力のある製品・サービスの提供も必要であるが、拡大する富裕層をターゲットにしたハイエンドな製品・サービスの提供も重要であり、両者のバランスのとれた戦略が必要である。

(2) 関西の強みを活かしたソリューションビジネスの展開

環境関連ビジネスの主要企業や研究機関の集積が厚い関西が、その強みを活かして海外を含む市場で競争力を発揮していくためには、関連する企業や各種機関が互いに連携し、環境ビジネスをソリューションビジネスとして構築していくことが求められる。

関西では、水ビジネスの管理・運営分野における海外市場への展開を目指して、官民連携の海外プロジェクトが進められているほか、「けいはんな学研都

市」が国内初のスマートグリッドの大規模実証実験の対象地域に指定されるなど、環境関連ビジネスにおける先導的システム構築に向けた取組が進行している。今後は、こうした官民連携のモデル事業を通じて蓄積されるノウハウを海外市場におけるソリューションビジネスの展開につなげていくことが必要である。このためには、関西では、企業や公的機関の技術やノウハウを束ねるコーディネート機能の強化に加え、海外の現地の政策やニーズに適合した現地での技術開発、インフラビジネスに精通した現地の専門コンサルタントとの連携など、インフラビジネス特有の課題への対応力の向上が重要となる。

（3）環境ビジネスにおけるイノベーションの促進

上記では、関西からの環境ビジネスの海外展開に向けて、マーケティングとソリューションビジネスの面から今後の取組の方向性を提示した。我が国及び関西における環境関連ビジネスの競争力の源泉は、研究水準の高さと高度な技術力であり、その継続的な向上なくしては、環境ビジネスの拡大は期待できない。

このため、中長期的視点から、環境ビジネスの分野におけるイノベーションを促進する取組を継続し、研究・技術面における優位性の維持を図ることが重要である。

第5章

関西の自治体 ～戦略的対応～

2010年6月、政府は自治体間連携・道州制などの方向性を含む「地域主権戦略大綱」をまとめた。これは「国が地方に優越する上下の関係から対等なパートナーシップの関係へと転換する」ための改革の基本方針となるものである。

中央集権から地方分権・地域主権へと方向転換がはかられようとする中で、自治体運営では自律的に持続可能な地域社会経済を目指す必要性がより高くなっている。

そのためには自治体には、経済成長だけでなく、その基盤となる財政運営を両輪とした独自の戦略が必要になっている。

関西の自治体の成長戦略については第2章第3節で企業誘致政策に絞って分析した。本章では自治体の財政運営に焦点を当てる。まず第1節で、経済の基盤となる関西自治体の財政健全性と生産性の現状を分析した上で、第2節で将来にわたり持続可能な経済社会を築いていくための関西の自治体運営の在り方を提案する。

■第1節 自治体運営の現状と課題（健全性、生産性）

1. 問われる地方財政の持続可能性

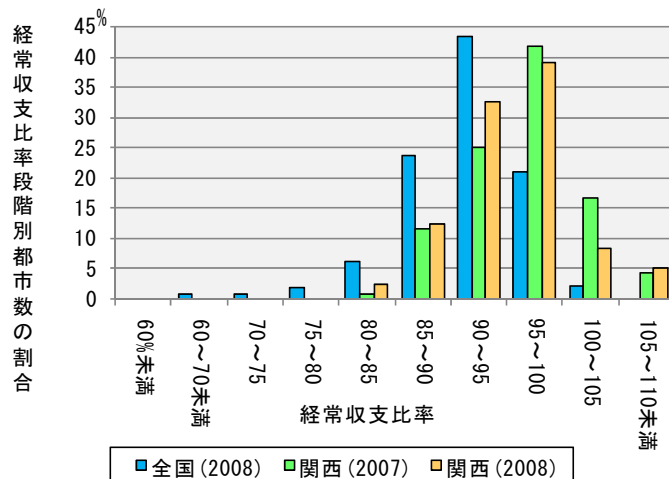
（1）改善が見られるも、依然として厳しい財政状況

わが国において地方財政は、国民生活を支える上で極めて重要な役割を担っている。しかし、景気の低迷という短期的な要因に加えて、右肩上がりの経済の終焉、高齢化の進行による歳出の増加、人口減少による財政力の低下といった構造的な要因を抱えるなか、自治体はきわめて厳しい財政運営を迫られている。関西においてもほとんどすべての自治体が厳しい財政状況に直面し、行財政改革に取り組んでいるところである。

図表 5-1-1 は経常収支比率¹段階別にみた市の割合を示している。2008 年度の関西自治体（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の 120 市）で経常収支比率が 100%以上の市は 16 都市（13.3%）であり、前年度の 25 都市（20.8%）と比べると減少している。また、関西全都市の経常収支比率の平均は 96.2%から 95.3%に下がった。このように財政運営の硬直度はいくぶん改善の兆しが見られる。経常収支比率の低下は図表 5-1-2 の都道府県財政でもあらわれている。例えば大阪府の経常収支比率は 2007 年度には 102.7%であったが、2008 年度には 96.6%に、兵庫県も 103.5%から 99.1%に、和歌山県が 96.6%から 92.5%に改善している。

しかし、関西の 120 都市を除く全国の都市では、経常収支比率が 100%以上の割合が 2%であること、逆に、経常収支比率が 80%未満の弾力的な財政構造を持つ市は全国では 3.5%であるのに対して、関西には存在しない。図から明らかのように、関西の市は全国に比べて右に位置している。また、府県財政も、幾分改善の兆しが見られるものの、いずれも 90%を超える経常収支比率となっており、財政の硬直具合は依然として大きい。

図表 5-1-1 経常収支比率段階別都市の割合



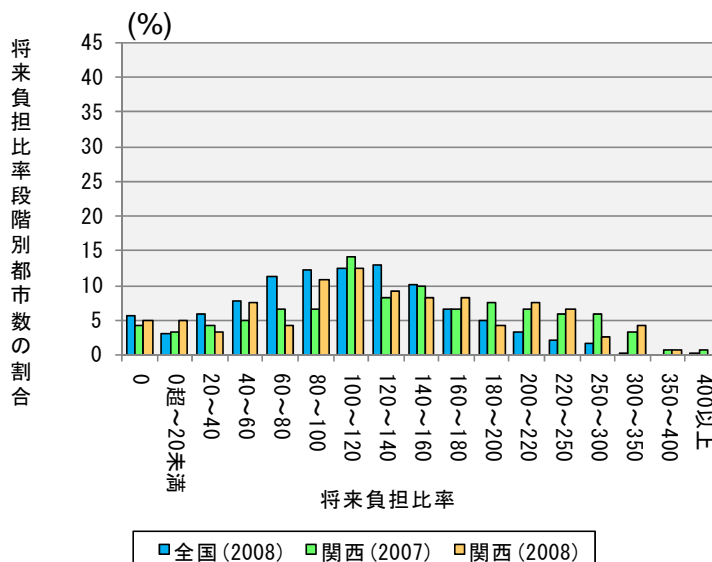
(資料) 総務省「市町村決算状況調」より作成

¹ 毎年度経常的に収入される財源のうち、毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直が進んでいることを示す。

組まなければならない。財政再建団体となった夕張市の2007年度の将来負担比率は1237.6%となっている。

全国の分布と比較すると、関西の市の分布は明確に右に位置しており、将来負担の重い市が多く存在する。また、前年度と比べて、関西の山はさらに右に移動している。

図表 5-1-3 将来負担比率段階別都市数の割合

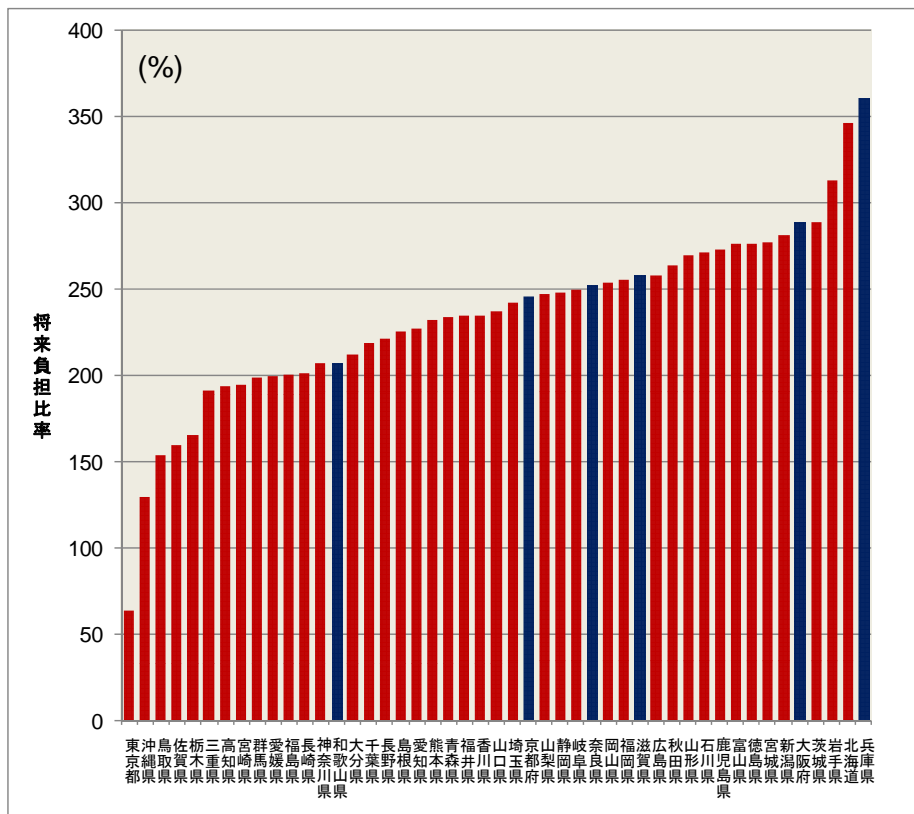


(資料) 総務省「市町村決算状況調」等より作成

図表 5-1-4 は都道府県の将来負担比率を示している。兵庫県が 361.7%と早期健全化基準の 400%を下回ってはいるものの、全国で最も高い水準となっている。

これは 1995 年 1 月に発生した阪神・淡路大震災の復旧・復興段階で多額の地方債を発行した影響が大きい。関西自治体は、経常収支比率で見た財政運営の硬直度は幾分改善されたとはいえ、財政の持続可能性は依然として危うく、行政改革のさらなる取り組みに加えて、地方税の充実強化などの地方税財政制度の改革も視野に入れた政策の展開が求められる。

図表 5-1-4 将来負担比率（都道府県財政）



2. 財政健全性

国、地方を通じて財政悪化が進み、将来にわたって継続的な行財政運営が可能であるかが問われている。本白書では、全国の都市を対象として、財政の現状を示すデータから、その健全性を示す指標を作成し、客観的な評価を行ってきた。ここでは、2007年度の決算状況に基づいて指標を算出し、その動向を検証する。

(1) 評価指標

自治体の財政運営における健全性を評価するため、経常的な収支に着目した指標を作成した。これは、基本的にはプライマリーバランスの考え方を取り入れたものであり、具体的には、以下の手順で算出する。

まず収入からは、地方債収入、積立金取崩し等および社会資本の建設のための国と都道府県からの支出金といったハード面も含めたストック関連の収入を差し引いて経常的な収入を取り出す。また、歳出からも同様にストック関連の建設事業費、公債費、積立金等を差し引く。それぞれを基礎的経常収入と基礎的経常支出と呼び、前者から後者を差し引いたものを基礎的経常収支とした。

基礎的経常収入	建設事業に対する国・都道府県支出金	地方債	積立金取崩し等
基礎的経常支出	建設事業費	公債費	積立金等

以上の定義を式で表すと次のようになる。

①基礎的経常収支Ⅰ＝基礎的経常収入Ⅰ－基礎的経常支出

*基礎的経常収入Ⅰ＝

歳入総額－（普通建設事業費への国庫支出金+都道府県支出金）－
地方債－（公営企業貸付金元利収入+貸付金元利収入+積立金取崩し）

*基礎的経常支出＝

歳出総額－普通建設事業費－公債費－積立金－（投資及び出資金+貸付金）

②基礎的経常収支Ⅱ＝基礎的経常収入Ⅱ－基礎的経常支出

*基礎的経常収入Ⅱ＝基礎的経常収入Ⅰ－地方交付税

*基礎的経常支出＝

歳出総額－普通建設事業費－公債費－積立金－（投資及び出資金+貸付金）

基礎的経常収支は、各自治体が建設事業を除く経常的な行政サービスの提供を健全な財政運営に基づいて展開しているかどうかを示す指標である。この収支がプラスであれば、自治体はその資金を建設事業に充当するか借入れの返済にあてることが可能になる。

自治体の歳入には、国からの地方交付税が含まれている。地方交付税を加えたままでの①式の「基礎的経常収支Ⅰ」は、国が算定する標準的な行政を維持するための経費の水準が大きく影響している。そこで、収入から地方交付税を除いた、②式の「基礎的経常収支Ⅱ」を計測する。

基礎的経常収支Ⅰは黒字であるが、地方交付税を除いた基礎的経常収支Ⅱが赤字になる場合、当該地域は経済力が弱いために税収が少ないか、あるいは地域の社会的環境によって国が保障する行政需要が大きい地域ということになる。つまり、基礎的経常収支Ⅱは各地域の経済的あるいは社会的な環境を直接的に反映したものとなる。

2000年代に入り、三位一体改革などを通じて地方交付税の縮小も図られてきており、地方交付税に依存しない経常的な財政運営が、どれだけ余裕を持ったものになっているかを表す基礎的経常収支Ⅱは、地方税の負担者である地域住民にとっては重要な指標である。

都市間の比較を行う際には、都市の規模による指標への影響が大きく現れる。つまり、規模の大きな自治体は歳入も歳出もともに大きく、その差額である収支の絶対的な規模も大きくなる。そこで、以下ではそれぞれの指標について人口1人当たりの金額を求め、その値を収支Ⅰ、収支Ⅱとして利用する。

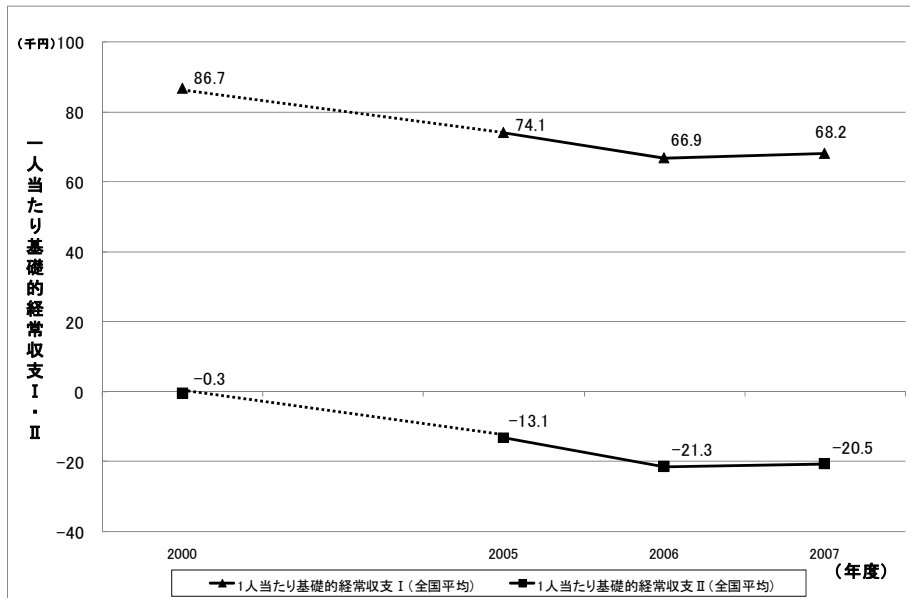
(2) 全国的な傾向

2000年代に入り、地方財政全体の規模は圧縮されるようになる。多くの自治体は行政改革に取り組み、一方、総務省の求めによる2005年度から2009年度を対象期間とした「集中改革プラン」に沿った改革も進められている。

図表5-1-5はここで作成した財政指標の全国的な動向を示したものである。全国的な行政改革への取組にもかかわらず、平均的な収支はⅠ、Ⅱともに低下傾向を示している。経済環境の改善がなかなか見られないために経常収入の柱である地方税収の落ち込みは大きく、現行制度のもとでの収支改善にはいっそ

うの取組が必要ということである。

図表 5-1-5 1人当たり基礎的経常収支の推移（全国平均）



(3) 都市ランキング

2007年度について、14の政令指定都市間で比較した結果をまとめたのが図表 5-1-6 である。基礎的経常収支 I では、神戸市が 1 位、大阪市が 2 位、京都市が 9 位、そして 2006 年に新たに政令指定都市となった堺市が 14 位となっている。基礎的経常収支 II では、大阪市が 1 位、神戸市が 8 位、京都市が 11 位、そして堺市が 13 位という結果である。

図表 5-1-6 14 政令市の基礎的経常収支

順位	基礎的経常収支Ⅰ			基礎的経常収支Ⅱ		
	都道府県	都市	金額(千円)	都道府県	都市	金額(千円)
1	兵庫県	神戸市	108.8	大阪府	大阪市	86.6
2	大阪府	大阪市	90.7	愛知県	名古屋市	78.6
3	福岡県	福岡市	90.7	神奈川県	横浜市	75.4
4	福岡県	北九州市	81.7	神奈川県	川崎市	70.7
5	広島県	広島市	79.5	埼玉県	さいたま市	68.8
6	愛知県	名古屋市	78.8	福岡県	福岡市	63.0
7	宮城県	仙台市	76.5	千葉県	千葉市	58.6
8	神奈川県	横浜市	75.9	兵庫県	神戸市	54.9
9	京都府	京都市	75.7	宮城県	仙台市	51.7
10	埼玉県	さいたま市	71.2	広島県	広島市	43.5
11	神奈川県	川崎市	71.0	京都府	京都市	26.8
12	千葉県	千葉市	59.2	福岡県	北九州市	23.0
13	北海道	札幌市	57.2	大阪府	堺市	18.6
14	大阪府	堺市	50.6	北海道	札幌市	3.1

関西の上位 50 市をまとめた図表 5-1-7 では、基礎的経常収支ⅠとⅡ、どちらの指標でも、ともに上位に位置するのは芦屋市である。興味深いのは、歳入に地方交付税を含む基礎的経常収支Ⅰでは、上位に養父市、南丹市、淡路市、篠山市、朝来市など最近合併した市が並んでいることである。他方、基礎的経常収支Ⅱでは、兵庫県、大阪府下の比較的的地方税収に恵まれている都市が上位に入っている。

収支Ⅰと収支Ⅱの違いから、現在の地方財政運営が地方交付税に大きく依存している状況を見ることができる。

図表 5-1-7 基礎的経常収支上位 50 市（関西、2007 年度）

順位	基礎的経常収支 I			基礎的経常収支 II		
	都道府県	都市	金額(千円)	都道府県	都市	金額(千円)
1	兵庫県	養父市	192.72	兵庫県	芦屋市	131.66
2	京都府	南丹市	166.65	大阪府	大阪市	86.56
3	兵庫県	芦屋市	157.10	滋賀県	草津市	72.26
4	兵庫県	淡路市	141.41	兵庫県	姫路市	66.77
5	兵庫県	篠山市	140.37	滋賀県	栗東市	64.10
6	兵庫県	朝来市	128.55	福井県	敦賀市	54.97
7	和歌山県	御坊市	127.61	兵庫県	神戸市	54.95
8	兵庫県	丹波市	118.17	大阪府	摂津市	52.95
9	兵庫県	神戸市	108.83	福井県	越前市	48.84
10	滋賀県	米原市	106.45	兵庫県	西宮市	48.04
11	福井県	越前市	103.32	滋賀県	野洲市	45.70
12	京都府	宮津市	101.76	兵庫県	宝塚市	43.67
13	兵庫県	豊岡市	100.93	兵庫県	高砂市	39.20
14	滋賀県	高島市	99.36	大阪府	箕面市	38.10
15	京都府	福知山市	98.86	大阪府	茨木市	37.85
16	奈良県	五條市	96.79	大阪府	吹田市	36.83
17	兵庫県	南あわじ市	94.79	滋賀県	湖南市	36.58
18	和歌山県	田辺市	93.10	大阪府	泉佐野市	36.40
19	奈良県	宇陀市	91.59	滋賀県	彦根市	35.47
20	大阪府	大阪市	90.74	大阪府	豊中市	35.35
21	兵庫県	宍粟市	88.59	兵庫県	三田市	35.20
22	兵庫県	姫路市	86.00	滋賀県	守山市	34.98
23	兵庫県	洲本市	85.31	京都府	京都市	26.79
24	京都府	京丹後市	84.73	福井県	福井市	26.33
25	福井県	大野市	84.44	兵庫県	加古川市	26.05
26	兵庫県	加東市	84.27	滋賀県	大津市	24.32
27	滋賀県	野洲市	80.62	京都府	長岡京市	23.63
28	京都府	京都市	75.72	兵庫県	尼崎市	22.99
29	和歌山県	新宮市	75.01	京都府	京田辺市	22.64
30	滋賀県	草津市	74.75	大阪府	高石市	21.36
31	兵庫県	赤穂市	73.79	兵庫県	赤穂市	19.24
32	福井県	勝山市	73.06	大阪府	堺市	18.59
33	滋賀県	近江八幡市	71.37	兵庫県	明石市	18.21
34	兵庫県	相生市	70.96	滋賀県	近江八幡市	15.93
35	滋賀県	彦根市	67.84	京都府	宇治市	15.69
36	滋賀県	東近江市	65.87	大阪府	池田市	15.16
37	滋賀県	長浜市	64.91	大阪府	枚方市	14.96
38	滋賀県	栗東市	64.74	兵庫県	伊丹市	12.17
39	兵庫県	西宮市	63.56	兵庫県	加東市	11.86
40	福井県	鯖江市	62.87	奈良県	橿原市	10.52
41	京都府	綾部市	62.64	大阪府	大阪狭山市	10.33
42	福井県	小浜市	62.01	大阪府	交野市	9.64
43	奈良県	葛城市	60.76	大阪府	高槻市	8.58
44	福井県	敦賀市	59.06	奈良県	香芝市	7.96
45	和歌山県	紀の川市	57.94	奈良県	生駒市	7.17
46	兵庫県	三田市	57.59	大阪府	泉南市	6.94
47	福井県	あわら市	57.27	和歌山県	和歌山市	6.76
48	和歌山県	海南市	56.93	奈良県	奈良市	6.49
49	兵庫県	宝塚市	56.87	福井県	鯖江市	6.16
50	京都府	亀岡市	55.79	兵庫県	川西市	5.35

(4) 地方税収と高齢化度による都市分類と財政評価

自治体の財政状況は、それぞれの財政運営の進め方だけではなく、制度的な枠組みや地域を取り巻く社会的、経済的環境にも大きな影響を受ける。都市に共通して設定されている制度的な枠組みの影響は各自治体に等しく及ぶものであるが、社会的、経済的環境による影響は自治体によって異なっている。これまでの計測結果は、各自治体が直面する環境等を考慮することなく、表面に現れている収支状況を示したものである。つまり、収支状況のランクが上位にある自治体であっても、その置かれている環境が恵まれているために収支状況が良いのか、環境が悪い中で良好な収支状況が維持されているのかはわからない。

そこで経常的な収入から地方交付税を除いた基礎的経常収支Ⅱを用いて、財政運営に影響を及ぼす環境的な要因との関連で財政運営の健全性を評価してみることにする。経常的な財政収支に対して影響を及ぼす要因にはさまざまな指標が考えられる。そこでいくつかの指標について基礎的経常収支Ⅱとの相関を求めた結果から、ここでは、収入面で地方税収、支出面では高齢者（65歳以上の人口）の比率を2007年度について対象にした都市は、政令市を含めて全国660都市（関西を除く）および関西120都市である。なお、2007年度に財政再建団体となる夕張市、及び2006年度に建物売却等の収入が極端に大きくなった歌志内市、2007年度に新たに市制を敷いた南九州市は除いた。

図表5-1-8は、1人当たり地方税と65歳以上人口比率、それぞれの全国平均値を基準として全都市を4つに分類して示したものである。

グループ(1)は、1人当たり地方税が全国平均値を上回り、65歳以上人口比率も全国平均値を上回っていることを条件とした。つまり、経済力は強いが、高齢化度が進んでいる都市ということである。このグループに属するのは、全国では64都市（9.7%）、関西では12都市であった。

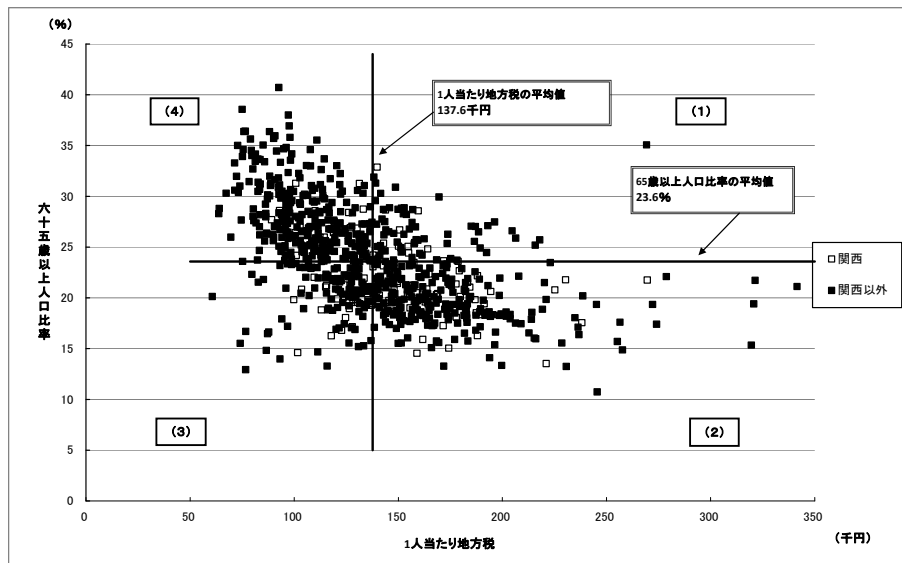
グループ(2)は、1人当たり地方税は全国平均値を上回るが、65歳以上人口比率は全国平均値を下回っていることを条件とした。つまり、経済力が強く、しかも高齢化度があまり進んでいない都市ということである。このグループに属するのは、全国224都市（33.9%）であった。関西は60都市で2分の1がこれに該当する。

グループ(3)は、1人当たり地方税が全国平均値より低く、65歳以上人口比率も全国平均値より低い都市である。つまり、経済力は弱いが高齢化度は低い都市ということである。このグループに属するのは、全国105都市(15.9%)、関西25都市である。

グループ(4)は、1人当たり地方税が全国平均値を下回り、65歳以上人口比率は全国平均値を上回ることを条件とした。つまり、経済力も弱く、高齢化度も高い都市ということである。これに該当するのは、全国267都市(40.5%)、関西23都市である。

全国的な傾向と比較すると、関西ではグループ(2)の割合が高く、財政を取り巻く環境としては恵まれた地域が多いとすることができる。

図表 5-1-8 1人当たり地方税と65歳以上人口比率による都市分類 (2007年度, 全国)



(資料) 総務省「市町村決算状況調」、「国勢調査報告」より作成

(5) 非裁量的要因を考慮した財政評価

前項では、1人当たりの地方税収と65歳以上の高齢者比率を財政収支に影響を及ぼす要因として考慮し、都市の状況を見た。ここでの分析においては、この2つの要因を地方自治体の裁量によらない財政運営の環境変数とみなし、非裁量的要因による影響を取り除いた形で各自治体の財政運営を評価する。

まず、基礎的経常収支Ⅱをこれら2つの非裁量的要因を説明変数として回帰式を求めると以下のような結果になった。

【推計式】

$$Y = -15.852 + 0.961 * X1 - 5.636 * X2$$

(-2.087) (36.709) (-26.875) [自由度修正済決定係数=0.852]

【使用変数一覧】

Y: 1人当たり基礎的経常収支Ⅱ(千円)

X1: 1人当たり地方税(千円) X2: 65歳以上人口比率(%)

1人当たり地方税収はプラスに、高齢者比率はマイナスにそれぞれ基礎的経常収支Ⅱに影響し、収支の大きさはこの2つの要因によってほぼ説明されることが分かる。

次に、この2つの要因について各都市の実際の値を代入して収支の推計値を求める。そして実際の収支がこの推計値を上回っていれば、その都市の財政運営は、所与の社会的環境のもとで健全な財政運営を展開していると評価することができる。逆に、実際の収支がこの推計値を下回っていれば、その都市の財政運営は所与の社会的環境のもとでの標準的な収支よりも悪いことを意味する。この社会的な環境のもとでの推計値と実際の収支額の差をもとに、各都市の経常的な財政運営を評価する。したがって、収支がマイナスであっても、財政運営の評価としては上位に来るケース、逆に図表5-1-7で収支の水準が上位に示されていても、この財政評価では低く評価されるケースもありうるということである。

図表5-1-9は、関西の都市についてこの結果をまとめたものである。財政評

図表 5-1-9 非裁量の要因を考慮した財政評価（2007年度、関西）

財政評価	都道府県	都市	財政評価	都道府県	都市
6	兵庫県	芦屋市	3	和歌山県	和田市
5	京都府	綾部市		大阪府	富田市
	兵庫県	越前市		京都府	京都市
4	大阪府	河内市		和歌山県	小橋市
	京都府	長津市		大阪府	茨木市
	兵庫県	宮内市		大阪府	野洲市
	和歌山県	宝川市		大阪府	箕面市
	兵庫県	西宮市		大阪府	守口市
	和歌山県	御原市		大阪府	八尾市
	兵庫県	神戶市		大阪府	泉佐野市
	和歌山県	樫野市	大阪府	池田市	
	兵庫県	江崎市	大阪府	塚田市	
	和歌山県	大石市	大阪府	貝塚市	
	兵庫県	明石市	大阪府	天理市	
	和歌山県	加古川市	大阪府	西脇市	
	兵庫県	高槻市	大阪府	加西市	
	和歌山県	根付市	大阪府	あま市	
	兵庫県	江波市	大阪府	松原市	
	和歌山県	丹波市	大阪府	高砂市	
3	京都府	宇治市	大阪府	大東市	
	兵庫県	舞鶴市	大阪府	吹田市	
	和歌山県	香取市	大阪府	朝来市	
	京都府	淡路市	大阪府	長岡市	
	兵庫県	狭山市	大阪府	高島市	
	和歌山県	茨木市	大阪府	敦賀市	
	京都府	南茨木市	大阪府	近江市	
	兵庫県	あま市	大阪府	大坂市	
	和歌山県	津市	大阪府	坂井市	
	京都府	岩出市	大阪府	湖西市	
	和歌山県	紀伊市	大阪府	五條市	
	京都府	大野市	大阪府	柏原市	
	兵庫県	津市	大阪府	藤井寺市	
	和歌山県	福井市	大阪府	豊岡市	
	京都府	相陽市	大阪府	木津市	
	兵庫県	生市	大阪府	養父市	
和歌山県	寝屋川市	大阪府	高石市		
京都府	新宮市	大阪府	大津市		
兵庫県	宮市	大阪府	泉門市		
和歌山県	山南市	大阪府	四條市		
京都府	和田市	大阪府	宇陀市		
兵庫県	方市	大阪府	守口市		
和歌山県	長岡市	大阪府	丹波市		
京都府	京都市	大阪府	たつの市		
兵庫県	米原市	大阪府	所市		
和歌山県	岸市	大阪府	粟津市		
兵庫県	尼崎市	大阪府	栗東市		
和歌山県	山崎市	大阪府	津市		

価は、推計値と実際の収支額の差を統計処理し、1～6の段階で示されている。財政評価1の地方自治体は、経常的な財政運営が相対的に見て非常に悪い。逆に、財政評価6の地方自治体は、経常的な財政運営状況が相対的に見て非常に良い。関西では、全国的な傾向と比較すると高ランク（5と6）にある都市の比率が低く、関西を除く全国では106都市（16.1%）であるのに対し、芦屋市が6、綾部市と越前市が5と、3都市（2.5%）のみとなった。2006年度には財政評価5のランクの都市が6都市であったことと比較すると、相対的な位置はさらに低下したと言える。

ここで作成した指標は、地方税、高齢者比率という比較的単純化した指標のもとで一般的な傾向として求められる収支と現実の収支を比較することで、各自治体の財政運営を検証する一助となるものである。合併等による一時的な収支への影響は排除されていないため、若干の留意は必要であるが、すでに一部自治体ではこの指標を取り入れた分析も行われている。

3. 関西自治体の生産性

（1）行政サービスにおける生産性

自治体は地域住民に独占的に行政サービスを提供することから、効率性に対する関心が薄くなりがちである。これは自治体の宿命ともいえる。しかし、いま自治体に求められているのは「最少の経費で最大の効果」をあげることであり、民間企業と同じ「(行政サービスの)生産主体」として行動することである。その結果として、財政の健全化が実現される。これが地方行財政改革の本来の姿である。それでもなお財源不足が残る場合には、住民にさらなる負担を強いる、または、行政サービスの切り下げを求めることも検討しなくてはならない。

福祉や教育をはじめとした労働集約的なサービスを提供する自治体であるだけに、「生産性を向上させることは困難だ」という指摘もある。しかし、行政サービスの供給において生産性を改善することはできないのだろうか。こうした疑問に答えるための一つの方法として、自治体間で生産性の比較を行うことがある。

ただ、自治体間には人口規模や人口密度、地理的条件といった地域特性の違

いがあり、自治体の努力の及ばないコスト差も存在する。また、業務内容の自治体間の相違によってコストに差が発生することもある。このような、自治体にとって非裁量的な要因によるコスト差の部分を可能な限り排除した上で、生産性の比較を行う必要がある。

関西社会経済研究所は2009年12月に、『自治体行政の生産性に関する研究』を公表した。多くの新聞でこの研究結果が取り上げられ、また、研究所のホームページには多数のアクセスが見られたことは、自治体行政の効率性への関心がきわめて大きいことを物語っている。

(2) 労働コストからみた関西自治体の生産性

地方財政支出において大きな割合を占める人件費は、

$$\text{労働コスト（人件費）} = \text{給与} \times \text{職員数}$$

と分解できる。したがって、自治体の労働コストの面から効率性を把握するためには、職員数と同時に給与水準の検証も必要である。

職員数は人口規模と可住地面積の影響を、給与は職員の年齢構成の差を考慮し、それぞれの理論値を求める。そして現実の職員数、給与水準との乖離率を以下の式で算出し、

$$\text{乖離率} = (\text{現実値} - \text{理論値}) / \text{理論値}$$

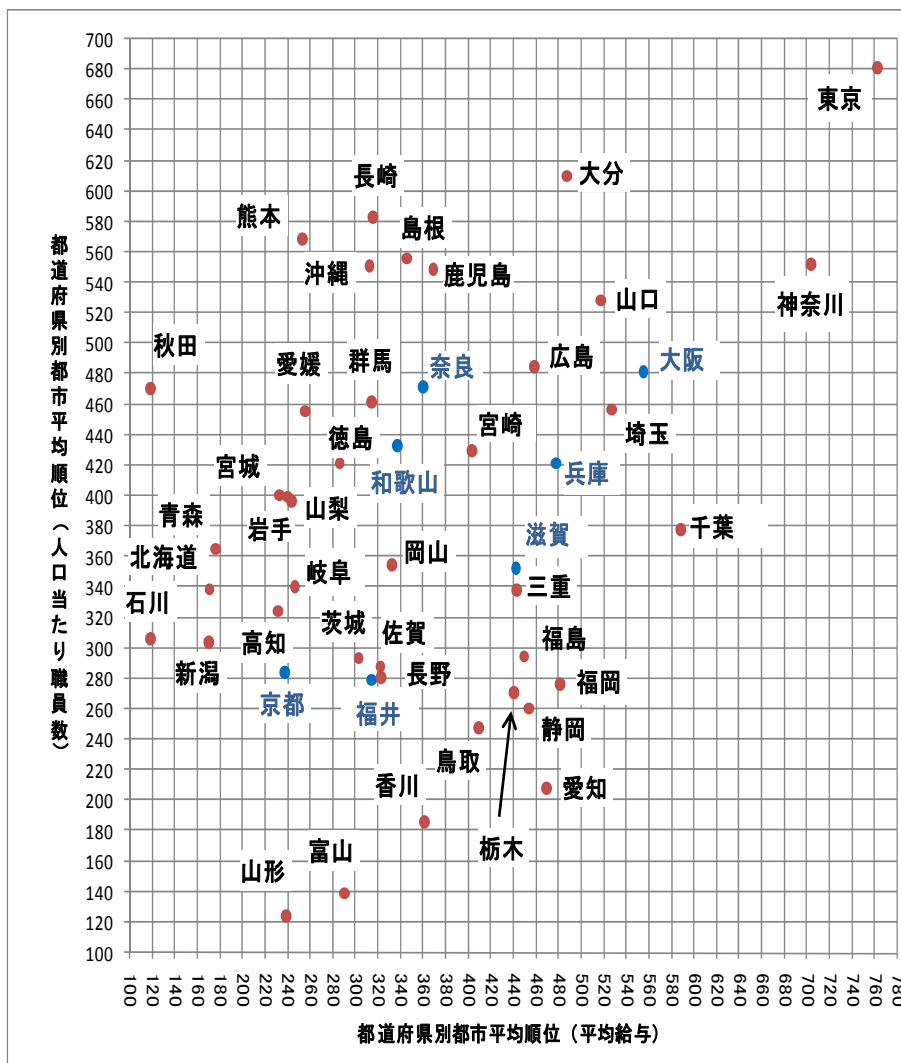
によって各自治体の生産性の評価を行う。この算定方法の下では、乖離率がプラスに大きくなっているほど生産性は低いということになる。

図表5-1-10はこうして求めた2008年度の人口1,000人当たり一般行政職員数と平均給与水準の全国都市の全国順位を都道府県別に平均値で示したものである。左下に位置するほど、当該都道府県内都市の平均順位は上位にランクしていることになる。

東京都、大阪府、神奈川県といった大都市圏の都府県で職員数が多く、給与水準も高い。関西では大阪府の生産性が最も低く、次いで兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県グループが中間に位置し、そして、福井県、京都府が最も高いランクに位置している。

次に、職員数と給与水準を総合した労働コストによって生産性を見てみよう。給与水準が高くても、職員数が少なければ労働コストは低い可能性がある。労働コストの都市間比較も人口や職員の年齢といった相違を取り除いた形で行う必要がある。図表 5-1-11 は都道府県別に労働コストによる都市の全国順位の平均値を示したものである。全国で最も上位（労働コストの小さいところ）は山形県（都市平均順位は 99.8 位）であり、最も下位（労働コストの大きいところ）は東京都（同 692.5 位）である。関西では、福井県下の都市の平均順位が 259.2 位と最も上位にあり、京都府 280.1 位、滋賀県 369.8 位、和歌山県 430.8 位、兵庫県 440.1 位、奈良県 460.0 位、大阪府 486.0 位となっている。

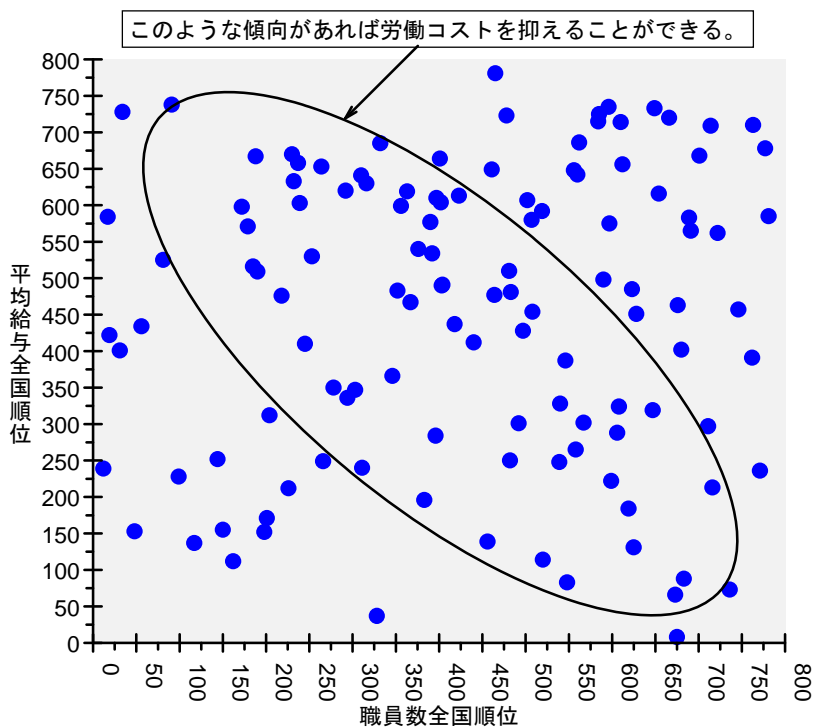
図表 5-1-10 職員数と平均給与の都道府県別都市平均順位



(3) 都市別に見た労働コスト

図表 5-1-12 は、関西の都市を職員数と平均給与の全国順位で図示したものである。職員数が多くても給与が低ければ、あるいは給与が高くても職員数が少なければ労働コストを抑えることができる。この場合、職員数の全国順位と平均給与の全国順位との関係は右下がりの傾向が見られるはずである。ところが、職員数と平均給与にはまったくこうした関係を見ることはできない。

図表 5-1-12 職員数と平均給与の全国順位



図表 5-1-13 には、関西における自治体の労働コストの低い順に上位 50 都市を順位づけした結果が示されている。関西では福井県あわら市が最も評価の高い自治体である。

図表 5-1-13 労働コストから見た自治体生産性の評価結果

	府県	都市	人口1人当たり 労働コスト (調整値)(円)	乖離率	全国 順位
1	福井県	あわら市	14,297	-41.40%	15
2	兵庫県	加西市	14,706	-39.70%	20
3	兵庫県	小野市	15,369	-37.00%	34
4	和歌山県	岩出市	15,941	-34.60%	43
5	兵庫県	赤穂市	16,343	-33.00%	51
6	和歌山県	有田市	17,493	-28.30%	75
7	滋賀県	守山市	18,179	-25.40%	92
8	兵庫県	相生市	18,737	-23.20%	110
9	福井県	勝山市	18,738	-23.10%	112
10	福井県	鯖江市	18,762	-23.00%	114
11	福井県	坂井市	18,975	-22.20%	122
12	福井県	大野市	19,455	-20.20%	143
13	京都府	城陽市	19,697	-19.20%	153
14	大阪府	和泉市	20,546	-15.70%	188
15	奈良県	桜井市	20,733	-15.00%	193
16	滋賀県	近江八幡市	20,762	-14.80%	195
17	大阪府	岸和田市	20,778	-14.80%	196
18	奈良県	葛城市	20,949	-14.10%	207
19	大阪府	四條畷市	20,963	-14.00%	208
20	滋賀県	野洲市	21,167	-13.20%	221
21	滋賀県	栗東市	21,187	-13.10%	222
22	大阪府	泉南市	21,337	-12.50%	233
23	京都府	京田辺市	21,465	-12.00%	240
24	兵庫県	姫路市	21,603	-11.40%	247
25	兵庫県	洲本市	21,623	-11.30%	250
26	兵庫県	加東市	21,629	-11.30%	252
27	京都府	亀岡市	21,644	-11.20%	253
28	和歌山県	海南市	21,707	-11.00%	258
29	京都府	木津川市	22,014	-9.70%	271
30	大阪府	交野市	22,020	-9.70%	273
31	滋賀県	湖南市	22,046	-9.60%	276
32	福井県	越前市	22,066	-9.50%	278
33	大阪府	貝塚市	22,350	-8.30%	296
34	京都府	綾部市	22,535	-7.60%	311
35	奈良県	香芝市	22,535	-7.60%	312
36	奈良県	大和郡山市	22,833	-6.40%	327
37	大阪府	富田林市	22,849	-6.30%	328
38	奈良県	御所市	22,915	-6.00%	336
39	滋賀県	草津市	23,452	-3.80%	362
40	滋賀県	彦根市	23,552	-3.40%	369
41	兵庫県	西脇市	23,558	-3.40%	370
42	兵庫県	三田市	23,596	-3.20%	374
43	大阪府	泉大津市	23,617	-3.10%	376
44	和歌山県	橋本市	23,625	-3.10%	377
45	大阪府	河内長野市	23,942	-1.80%	392
46	兵庫県	三木市	24,022	-1.50%	395
47	福井県	敦賀市	24,207	-0.70%	402
48	兵庫県	加古川市	24,259	-0.50%	405
49	滋賀県	大津市	24,382	0%	411
50	大阪府	阪南市	24,412	0%	415

ここ十数年の間に関西自治体の職員数は大きく減少した。その多くは間接管理部門の削減であり、事業部門では外部委託の推進であった。しかし関西には依然として職員数が多い自治体も残されている。行政運営の効率性を高めるためにも外部委託の積極的活用と同時に、行政サービスの廃止を含めたスリム化も必要である。

■第2節 サステイナブルな関西を目指して

1. 財政悪化の根本原因

地方財政の持続可能性が危ぶまれる背景には、住民の受益に比べて構造的に不足する地方税負担、「最少の経費で最大の効果」をあげるといふ自治体経営感覚の欠如がある。だが、こうした課題が克服されたとしても、今のままでは多くの自治体において財政力がトレンドとして弱まっていくことは避けられない。その背景には、産業の停滞や生活基盤の崩壊によって人口や企業が流出するという地域の事情が存在している。

出生率の低下によってわが国はすでに人口減少時代に突入したが、地域によっては少子高齢化による人口の自然減に加えて、社会減という二重の人口減少要因を抱え、問題はさらに深刻である。図表 5-2-1 は、関西の都市を対象に、人口の増減率と財政力指数との関係を示したものである。人口増減率と財政力は明確な相関関係を持ち、人口減少率の大きい自治体ほど財政力が弱いという関係を読み取ることができる。

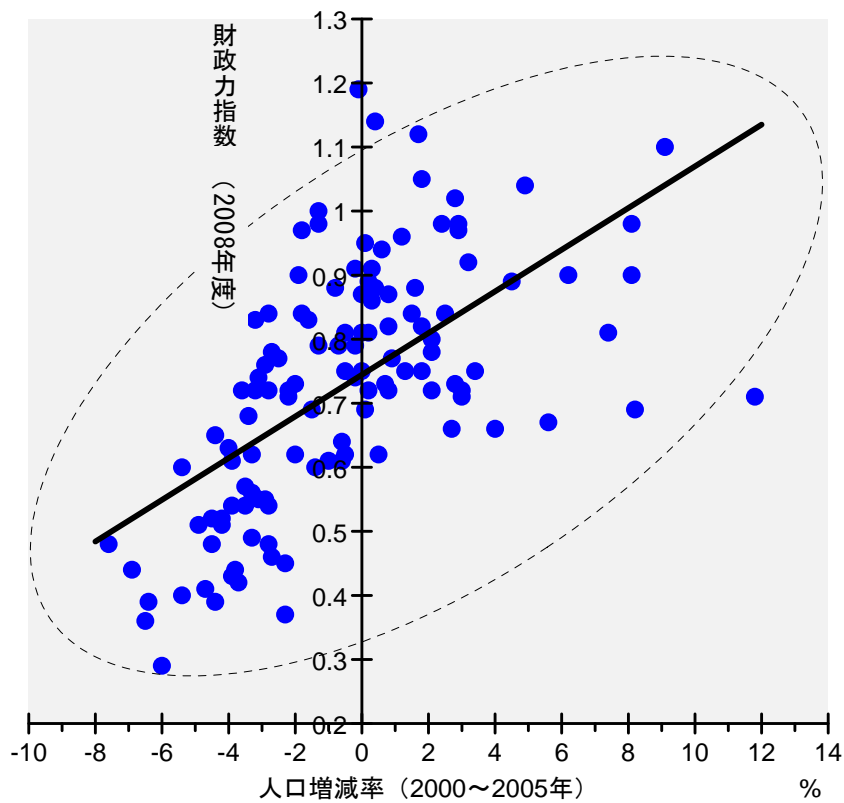
行政サービスには受益者（住民）が多いほど1人当たり経費が割安になるという「規模の経済性」が働くものが多い。このことは裏を返せば、人口が減少する自治体では1人当たり経費が割高になることを意味している。人口の流出は地元産業にとって市場の縮小を意味するだけでなく、人材の流出によって事業所立地を難しくする。人口流出は地方税源の縮小に直結するのである。このように、人口の流出は地方財政に対して収支両面から打撃を与える。

財政力格差を埋めるのが地方交付税である。しかし、近年の減額によって財源保障機能は弱まっており、子育て支援策をはじめとした行政サービスの水準にも自治体間格差が表面化し始めた。住民生活にとって不可欠な行政サービスが提供できなくなれば、人口がさらに減少し、財政力はますます弱くなる。財

政を媒介とした負のスパイラルが現実味を帯びつつある。

こうした状況に危機感を抱く地方からは地方交付税の増額要望が高まっている。民主党は、現行の地方交付税制度よりもむしろ、財政調整と財源保障の機能を一層強化した新たな制度を創設するとした。しかし、地方交付税は財政力それ自体を強化するものではなく、あくまでも事後的な地域間再分配手段にすぎない。自治体財政の再生は対症療法的な地方支援によって財政収支バランスを改善することではなく、地域の再生と自治体経営によってこそ実現できるのである。

図表 5-2-1 人口増減率と財政力（関西の都市）



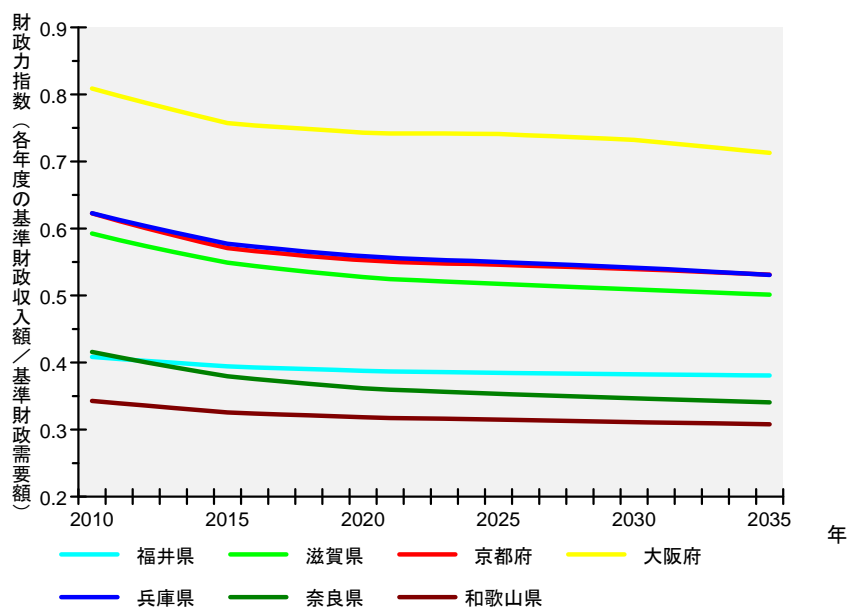
(資料) 総務省「市町村決算状況調」、「国勢調査報告」より作成

2. 関西における自治体財政の将来

国立社会保障・人口問題研究所は、2005年から2035年にかけての関西各府県の人口について、福井県17.8%減、滋賀県2.8%減、京都府14.1%減、大阪府16.3%減、兵庫県14.2%減、奈良県22.3%減、和歌山県28.8%減になると予測している。人口の減少は労働力人口を減少させ、さまざまな経路を通じて地域経済の成長力に影響する。

関西社会経済研究所が2010年3月に発表した『地域の将来を踏まえた都道府県財政の予測と制度改革』によると、2010年度から35年度の年平均GRP（県内総生産）成長率は、東京都が1.55%、愛知県が1.07%、神奈川県が0.92%であるのに対して、奈良県はマイナス0.09%、和歌山県も0.12%、大阪府も0.49%と低い成長率となることを予測した。

図表 5-2-2 財政力指数の将来予測



本研究では、人口移動が生じないと仮定した場合の成長率予測もなされており、それによると、東京都は0.52%に、愛知県は0.86%に、神奈川県は0.54%

に、それぞれ成長率を落とし、他方、奈良県は0.32%に、和歌山県は0.59%に成長率が上昇する。

このように、東京一極集中による人口移動は地域間に大きな成長格差をもたらすのである。そして、この成長率格差に加えて高齢化の進行という人口属性の変化は地方財政に大きく影響する。

図表5-2-2は関西2府5県の財政力指数（府県財政。単年度の基準財政収入額÷基準財政需要額）の将来予測である。いずれも財政力の低下が予測されており、「真の財政再生は地域再生と同義」という考え方が必要である。それは単なる財政収支尻を合わせるということではなく、対症的・事後的再分配政策では限界があることを意味している。また、単に地方に権限移譲をするというだけの地方分権では財政の再生には結びつかないことも明らかである。

3. 地方分権と広域連携による関西の再生

多くの歴史・文化遺産、豊かな自然を持ち、大阪・京都・神戸という個性豊かな大都市が近接する関西は、古くから日本の中心としての役割を果たしてきた。しかし、グローバリズムの進展や東京一極集中が進む中で、関西の相対的な地位は低下している。ここにきて、東京への人口流出は鈍化傾向を示しているが、それはむしろ景気の低迷を反映したものと考えられ、一極集中の流れは基本的には弱まっていないと考えるべきである。加えて、世界経済における日本の比重が小さくなるなか、「東京を成長エンジンに」という考えも依然として根強く、東京とその他の地域との格差は広がる可能性がある。

関西の人口は2,167万人（2007年）、これはオーストラリア（2,107万人）に匹敵する。また、域内総生産は8,041億ドル（2007年度）であり、オランダの7,783億ドル（2007年度）を上回る。このように、関西は先進国一國に匹敵する規模と経済力を持つ。しかし、図表5-2-3に示したように、人口1人当たりの金額では同規模の人口を持つオーストラリアを下回っている。人口1人当たりベースで、域内総生産が同程度の規模の人口を持つ国のGDPを上回るのは南関東（東京・神奈川・千葉・埼玉・山梨）だけである。

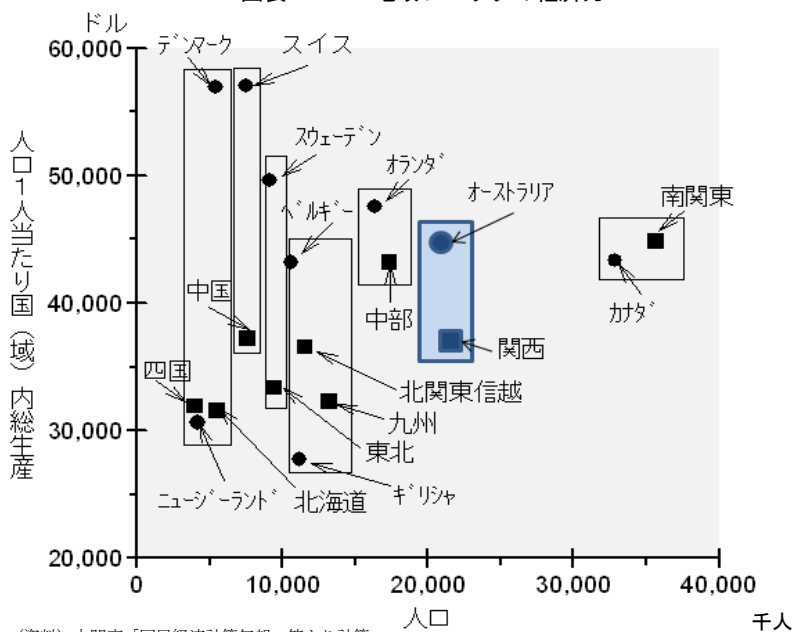
人口1人当たりGDPは、第1位ルクセンブルグ、第2位ノルウェー、第3位アイスランド、第4位アイルランド、第5位スイス、第6位デンマーク、第7

位スウェーデン、第8位オランダ、第9位フィンランドと小規模国が多く、アメリカがようやく第10位に食い込んでいる。ちなみに日本は30カ国中第19位である。

上位に小国が位置しているという結果は、国の規模が小さいがゆえに、経済政策を機動的に、「選択と集中」を実現しながら遂行できるということなのかもしれない。これに関する分析は今後の課題であるが、ここで主張したいのは、各地方は、OECD加盟国の中で比較的高い位置に属する国々と同程度の規模の人口と経済力を持っており、分権化によって裁量と責任を与えられるなら、迅速かつ確かな地域政策によって豊かな経済を実現する可能性があるということである。

関西のパワーや個性が発揮できていないことが関西の地盤沈下の要因であり、その背後には中央集権システムがあるという考えは、かねてより関西において広く持ち続けられてきた。自らが政策の優先順位を決定し、実行できる自立した関西を構築していけるような分権型システムの構築が不可欠である。

図表 5-2-3 地域ブロックの経済力



(資料) 内閣府「国民経済計算年報」等より計算

4. 急がれる関西広域連合の設立

関西地域の連携強化と地方分権を実現するための具体的取り組みが関西広域連合（仮称）の設立である。広域連合は「都道府県の加入する広域連合の長は、その議会の議決を経て、国の行政機関の長に対し、当該広域連合の事務に密接に関連する国の行政機関の長の権限に属する事務の一部を当該広域連合が処理することとするよう要請することができる」とされ、従来の広域行政よりも大きな権限が与えられている。

関西広域連合は将来、国の地方支分部局から事務移譲を受けて実施することを念頭に置き、まず体制づくりを優先し、早期に実現可能な広域連携事業に取り組むとし、広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療連携、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修の7分野において、具体的な事務が検討されている。

2010年1月に開かれた設立準備部会では、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、徳島、鳥取の2府5県が設立当初からの参加を表明した。各府県議会への規約案などの説明を行った上で、早ければ2010年5～7月に議決を得て総務省の許可を受け、今秋にも発足させる方針であった。しかし、京都府の山田啓二知事が提案を見送る方針を表明したほか、大阪府が議会への提案を見送ることを決定した。広域連合の設立には賛同する自治体が同時期に議案の可決を得る必要があり、広域連合の2010年内発足は困難な情勢となった。関西広域連合の設立は地方分権と広域行政の同時実現という点から、大きな期待を持って受け止められてきただけに、一刻も早い設立が望まれる。

ただ、広域連合は、行政ニーズが具体的で効果がわかりやすく、また、構成自治体間に受益・負担のアンバランスがそれほど大きくない事業は合意を得やすい。しかし、一方で、地域経済の活性化や、地域を取り巻く社会経済環境の変化への対応といった、中長期的視点から評価すべき事業（産業政策やインフラ整備など）の合意が得られにくい。つまり、広域連合は分権型地域連携への一歩であるとしても、それはやはり広域行政であり、国の権限移譲の受け皿としての機能を十分に果たし、圏域全体の一体的発展という課題をこなすには限界がある。

また、i) 重複投資・重複行政の排除、ii) 有機的なつながりを持つ地域内

での行政の統一性確保、iii) 大規模な投資を行うのでなければ十分な成果を期待し得ない大型施設の整備、iv) 公共施設の便益が行政区域を越えて拡散するスピル・オーバーの調整、v) 「規模の経済性」の享受といったことは広域連合では十分な効果は期待できない。

5. 広域連合の先を目指して

(1) 異なる資源の相互補完による関西発展のために

地域の発展は、地域構成員が発展プロセスに積極的に関わることによって、地域のニーズや需要を充足させようとするものでなくてはならない。それは単に、国際分業、国内分業システムのなかで、当該地域の地位を強化するという生産面だけに焦点をあてた発展ではなく、経済、社会、文化といった全領域にわたっての地域住民の福祉を高めるという発展を目指す必要がある。

域内総生産を増やすだけなら公共事業や工場誘致といった外部の力を借りることで実現できる。しかしそれは単なる経済成長であって、真の地域発展とは言えない。したがって、関西の発展戦略は生産面を改善するだけでなく、地域住民の福祉水準に大きな影響を及ぼす社会的側面や文化的側面をも改善するものでなくてはならない。図表 5-2-4 に示すように、「経済開発」と「社会開発」は地域の発展における両輪という発想が必要である。

生産規模や産業構造、生産活動に必要な資源賦存量等に差はあるにしても、経済活動自体にそれほどの質的な差が地域間にあるわけではない。つまり、経済力の地域間格差は、「労働、民間資本、天然資源を含めた土地という生産要素、技術進歩そして生産活動の有利性に影響を与える集積の利益や産業構造によって大部分が決定づけられる」という比較的単純な図式で描けるのが経済活動なのである。しかし、社会・文化といった側面に関しては、それらを活かす能力を含めてより複雑な差異が地域間に存在するため、発展の経路や戦略は地域によってさまざまな形が存在する。

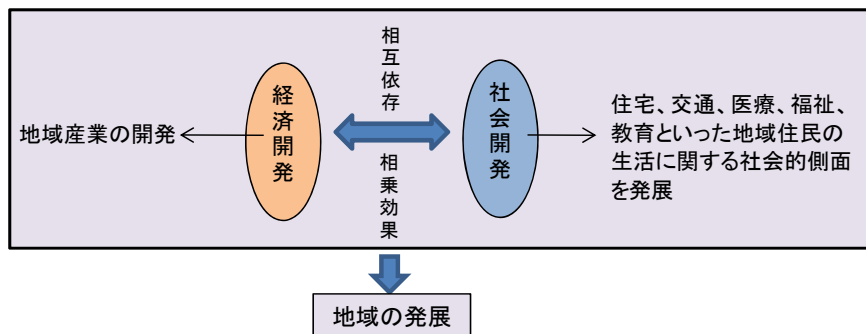
社会開発は地域住民の福祉を直接的に向上させるものであるが、同時に経済的發展を実現する諸条件を整備するとともに、経済開発の結果発生する摩擦を除去・調整することによって、経済開発を有効、円滑に進める手段ともなるのである。

一方で、地域の自立は、各地域（都道府県や市町村）が自己完結的に、つまり地域において必要なものがその地域内で充足できるような経済を想定しているわけではない。ヒト・モノ・カネの移動にほとんど制約のない現代社会においては、各地域内で循環して収束する経済を想定することは不可能である。消費生活や企業の活動が多様化・高度化してくると、そのニーズを地域内の資源のみに依存することは不可能になる。したがって、複数の地域が消費者や企業のニーズに応えるべく、相互に補完しながら地域のニーズを満たしていく必要がある。

第2章第3節「関西活性化への自治体の取組」では、企業誘致事業に焦点を当て、事業所立地に際しての企業のニーズを自治体がどのように認識しているか、そして、企業のニーズに応える資源（人材、インフラ、用地等）を各自自治体がどの程度準備できているかについて、アンケート調査によって検証した。そこでは、企業誘致に必要な地域資源を各自自治体が単独で備えることの困難さが示された。このような状況を克服するためには、行政区域を越えた自治体連携が不可欠である。

東京一極集中が進む中で関西がその実力を発揮し、日本の発展のエンジンとなるためにも、関西が一つとなり、特色のある地域が異なった資源を活かしながら集積の利益を高めていく努力が求められるだろう。関西広域連合を超えた取り組みが可能かどうか、サステイナブルな関西を築く鍵を握っている。

図表 5-2-4 経済開発と社会開発



(2) サステイナブルな関西を目指す道州制の意義

広域連合の先に目指すべきは「道州制」である。道州制は、先述の広域連合の限界である i) 重複投資・重複行政の排除、ii) 有機的なつながりを持つ地域内での行政の統一性、iii) 大規模な投資を行うのでなければ十分な成果を期待しえない施設の整備とともに、iv) 行政サービスの便益のスピル・オーバーの調整、v) 「規模の経済性」の享受をも解決しうる。

本章の最後に、このうち、iv) と v) の解決について、道州制導入の意義を述べる。

①行政サービスの便益におけるスピル・オーバーの調整

交通網の発達により、個人や企業の活動は府県域を越えて行われ、納税地でない府県の行政サービスから受益する機会はきわめて多くなっている。このように便益が行政区域を越えて拡散し、それに対する財源の見返りがない場合には、納税者は行政サービスの便益を過小評価し、供給量は社会的にみて過小になる。これがスピル・オーバーの問題であり、これを解決するために、これまでは、補助金が活用されてきた。これは関係自治体を包含するより広域政府が補助金を交付し、行政サービスの供給量を増やすインセンティブを与えることである。つまり、市町村には府県や国が、府県には国が補助金を交付するのである。しかし、その結果、以下に述べるような補助金行政のさまざまな弊害が発生している。

第1は、中央政府の失敗による非効率化の発生である。スピル・オーバーを前提として、地方行政サービスの供給を最適な水準に維持するためには、補助率が適正でなくてはならない。補助率が高すぎ、そのために行政サービスが過大供給されたなら、そのロスは、補助金がなく、行政サービスの過小供給になる場合よりも大きくなる可能性もある。

第2は、自治体の補助金獲得行動による非効率化の発生である。自治体が補助金の獲得額を最大化するよう予算編成を行ったとすれば、事業規模を拡大できたとしても、そのための地元資金の投入額も大きくなり、他の行政サービスの供給量を減らさなければならない。その結果、地域住民の厚生水準は補助金を受けない場合よりも低下する可能性がある。とくに補助金は地方の予算査定

における「お墨付き」の役割を果たすことも多く、実際に、当初の事業計画が補助金の存在によって膨れ上がるという事態が生じている。

第3は、補助金を通じた地方行政へのコントロールによる非効率化の発生である。補助金の交付を通じて国のコントロールが強くなり及び、地方の実情に合わなくなったり、縦割り行政が地域政策の総合性を損なうことになれば、地域住民の厚生はかえって低下する可能性がある。

第4は、地方の政策形成能力を阻害することによる非効率化の発生である。地方の努力は補助金獲得に注がれ、その結果、政策形成能力が高まらないとするなら、そのコストは将来にまで及ぶことになる。

スピル・オーバーの範囲が限定されている場合には、当事者同士が交渉をすることによって効率的な結果を得ることは可能である。これが広域行政である。しかし、補助金なら国の財源に頼れるのに対して、当時者間交渉では財源は地域が負担しなくてはならないため、実現は困難であろう。したがって、補助金の一般財源化（税源移譲）がセットでなくてはならない。

権限・財源の移譲と広域化をとまなう道州制は、このような弊害がなくスピル・オーバーを解決する手段と言える。つまり、道州制ならスピル・オーバーする範囲を単一の行政区域に取り込むことができるからである。それでもスピル・オーバーは残るであろうが、現状と比べれば、国からの補助金に依存しない、分権型財政システムに近づくことになる。

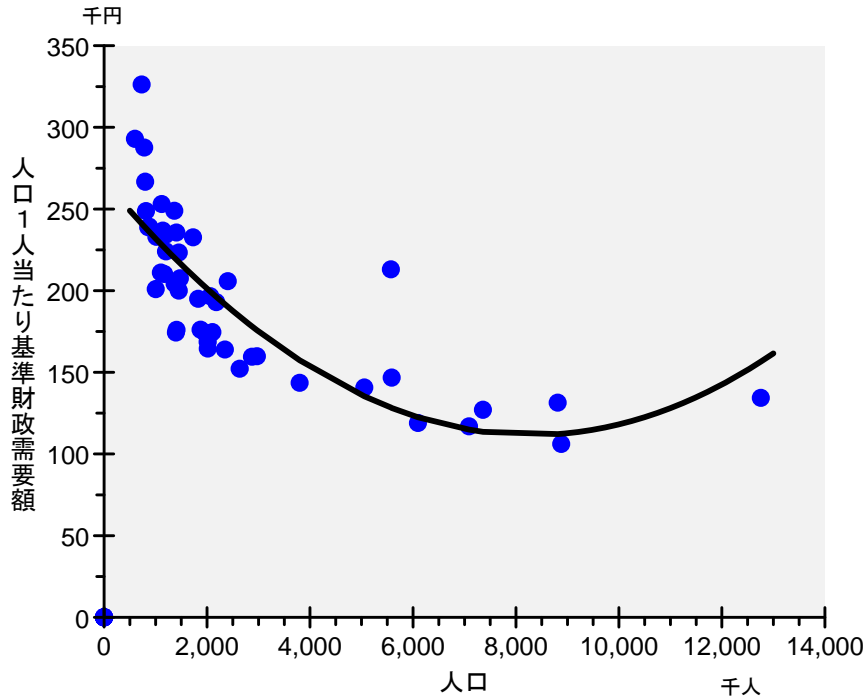
②「規模の経済性」の享受

道州制のいま一つのメリットは、行政サービスの供給コストを節減できることである。行政サービスの中には相当規模の施設や間接部門の職員を必要とするものが少なくない。こうしたサービスは、供給量が一定規模に達するまでは、受益者数が増加するにつれて単位当たりコストが低下するという「規模の経済性」が働く。サービスの効率的な供給という観点からすれば、単位コストが最低になるところで供給することが望ましいことになる。

図表5-2-5には、都道府県ベースで人口規模と人口1人当たり基準財政需要額の関係が示されている（2007年度ベース）。図表中のU字曲線は、全国47都道府県の人口規模で基準財政需要額／人を説明する回帰式を図に当てはめ

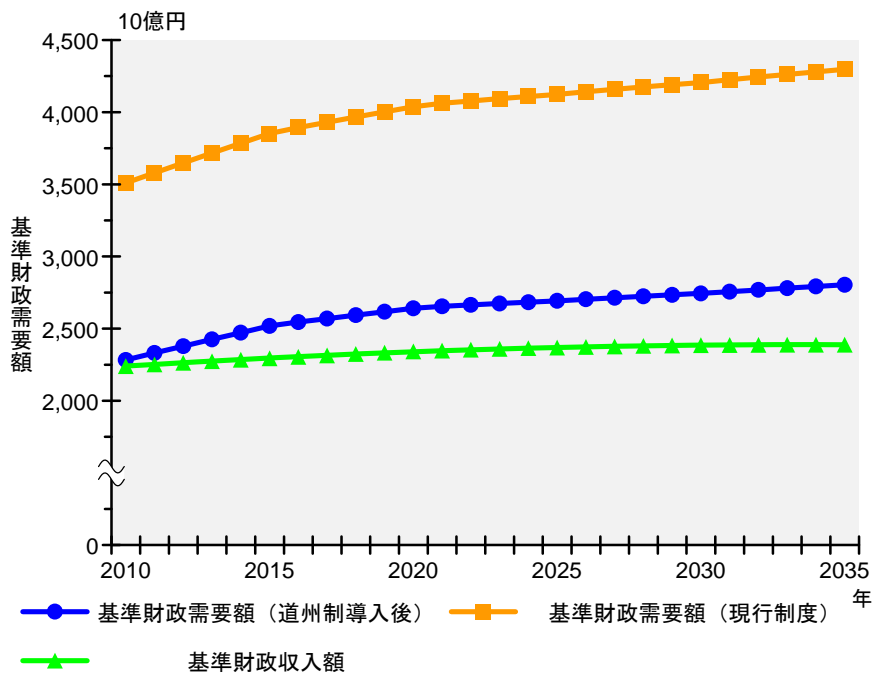
た、基準財政需要額／人の理論値である。図からわかるように、人口規模が大きいほど人口1人当たり基準財政需要額は低下し、低下の割合は次第に小さくなっている。

図表 5-2-5 人口規模と人口1人当たり基準財政需要額



関西地域が統合された場合、基準財政需要額がどのように変化するかを見たものが図表 5-2-6 である。統合前に比べて基準財政需要額は約 65%に圧縮される（詳細は、関西社会経済研究所『地域の将来を踏まえた都道府県財政の予測と制度改革』を参照）。道州制移行による地方交付税の削減分が税源移譲によって補てんされるとすれば、道州制の導入によって余裕財源が生み出せるのである。

図表 5-2-6 関西統合による財政効果



以上の試算は現在府県が行っている行政を前提としたものである。仮に、道州制ということになると、国から道州という方向だけでなく、広域自治体から基礎自治体への仕事の移譲も同時に行われるため、財政節減効果はそう単純ではない。しかし、仮に基礎自治体に仕事に移った場合でも、基礎自治体間の連携によってコスト節減を実現することが必要である。



コラム：米ドル表示の国内（域内）総生産（2007年）

日本や日本の各地域ブロックは先進国一国のGDP(国内総生産)に相当する経済力（域内総生産）を持っている。しかし、人口一人当たりで計算すると、北欧等の人口規模の小さい国が上位に位置し、日本の順位は下落する。地域ブロックで見ると、南関東地域は総額では6位のイタリアに次ぐが、1人当たりでは12位のオーストラリアよりも下位に来る。関西も総額では11位のオーストラリアに次ぐが、1人当たりでは17位のドイツを下回る。

●日本の地域区分

地域名	都道府県名	小計
北海道		1
東北	青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島	6
北関東信越	茨城・栃木・群馬・新潟・長野	5
南関東	埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨	5
中部	富山・石川・岐阜・静岡・愛知・三重	6
関西	福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山	7
中国	鳥取・島根・岡山・広島・山口	5
四国	徳島・香川・愛媛・高知	4
九州	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島	7
沖縄	沖縄	1
	合計	47

コラム図表 5-2-1 OECD 諸国の米ドル表示国内（域内）総生産

名目GDP(域内総生産)		人口1人当たり名目GDP (域内総生産)		人口	
	10億ドル		ドル	1000人	
1	アメリカ	14,010.8	1 ルクセンブルグ	106,830	476
2	日本	4,383.0	2 ノルウェー	82,549	4,709
3	ドイツ	3,323.4	3 アイスランド	65,245	311
4	イギリス	2,802.3	4 アイルランド	59,606	4,339
5	フランス	2,593.1	5 スイス	56,978	7,551
6	イタリア	2,114.5	6 デンマーク	56,909	5,457
	南関東地域	1,598.8	7 スウェーデン	49,554	9,148
7	スペイン	1,440.8	8 オランダ	47,522	16,382
8	カナダ	1,427.2	9 フィンランド	46,494	5,289
9	韓国	1,049.2	10 アメリカ	46,434	301,290
10	メキシコ	1,022.7	11 イギリス	45,959	60,975
11	オーストラリア	947.4	12 オーストラリア	44,786	21,072
	関西地域	804.1	南関東地域	44,779	35,704
12	オランダ	778.3	13 オーストリア	44,647	8,301
	中部地域	751.2	14 カナダ	43,280	32,927
13	トルコ	647.1	15 ベルギー	43,159	10,623
14	ベルギー	458.4	中部地域	43,132	17,416
15	スウェーデン	453.3	16 フランス	40,672	61,938
16	スイス	434.1	17 ドイツ	40,400	82,257
	九州	427.8	中国地域	37,184	7,630
17	ポーランド	425.1	関西地域	37,096	21,677
	北関東信越地域	423.0	北関東信越地域	36,514	11,584
18	ノルウェー	388.5	18 イタリア	35,612	58,880
19	オーストリア	370.6	19 日本	34,307	127,771
	東北地域	316.4	東北地域	33,294	9,504
20	デンマーク	310.7	九州地域	32,230	13,273
21	ギリシャ	309.9	20 スペイン	32,109	44,874
	中国地域	283.7	四国地域	31,840	4,039
22	アイルランド	259.7	北海道地域	31,486	5,570
23	フィンランド	245.9	21 ニューージーランド	30,588	4,228
24	ポルトガル	223.2	22 ギリシャ	27,689	11,193
	北海道地域	175.4	沖縄地域	25,340	1,373
25	チェコ	174.2	23 韓国	21,653	48,456
26	ハンガリー	138.4	24 ポルトガル	21,037	10,604
27	ニューージーランド	130.4	25 チェコ	16,877	10,323
	四国地域	128.6	26 スロバキア	13,903	5,398
28	スロバキア	75.0	27 ハンガリー	13,760	10,056
29	ルクセンブルグ	51.3	28 ポーランド	11,154	38,116
	沖縄地域	34.8	29 メキシコ	9,677	105,791
30	アイスランド	20.3	30 トルコ	9,211	73,876

(注) 対象はOECD加盟国のみ。
(資料) 内閣府「国民経済計算年報」より計算

資料編

I データで見る関西

関西年表 2009 年

II 関西のプロジェクト動向調査

III 関西社会経済研究所の事業内容

資料編目次

1. 人口	230	4. 貿易	249
1. 総人口の推移.....	230	38-1. 品目別輸出.....	249
2. 関西の年齢層別人口比の推移.....	230	38-2. 品目別輸入.....	249
3. 自然増加の推移.....	231	39-1. 関西の地域別輸出の推移.....	250
4. 社会増加の推移.....	231	39-2. 関西の地域別輸入の推移.....	250
5. 高齢化率の推移.....	231	40. 国際航空貨物の品目別内訳.....	251
6-1. 世帯数の推移.....	232	41. 国際海運貨物の品目別内訳.....	252
6-2. 一世帯当たり人数の推移.....	232	42-1. 関西主要港の相手地域別輸出額割合.....	253
2. 県民経済計算	233	42-2. 関西主要港の相手地域別輸入額割合.....	253
7. 域内総生産の推移.....	233	5. 交通・物流	254
8. 主要国との対比.....	233	43. 関西鉄道営業キロ数の推移.....	254
9. 関西の経済活動別域内総生産構成比の推移.....	234	44. 鉄道旅客輸送量の推移.....	254
10. 一人当たり県民所得.....	234	45. 鉄道貨物輸送量の推移.....	254
3. 産業	235	46. 関西及び関東の空港における国際線乗降客数の推移.....	255
11. 事業所数・従業者数と中小企業の比率.....	235	47. 関西及び関東の空港における国内線乗降客数の推移.....	255
12. 鉱工業生産指数の推移.....	236	48. 自動車貨物輸送量の推移.....	256
13. 鉱工業出荷指数の推移.....	236	49. 主要港の内貿貨物量.....	256
14. 鉱工業在庫指数の推移.....	236	50. 関西及び関東の空港における国内航空貨物取扱量の推移.....	257
15. 製造品出荷額の推移.....	237	6. 労働	257
16. 関西の業種別製造品出荷額構成比の推移.....	237	51. 関西及び全国の就業構造.....	257
17. 建築物着工床面積の推移.....	238	52. 年間総労働時間の推移.....	258
18. 建築物着工工事費予定額の推移.....	238	53. 一人当たり現金給与総額の推移.....	258
19. 新設住宅着工戸数の推移.....	238	54. 有効求人倍率の推移.....	259
20. マンションの新規販売戸数の推移.....	239	55. 完全失業率の推移.....	259
21. マンションの契約率の推移.....	239	56. 雇用形態別就業者数の推移.....	260
22-1. 関西の設備投資の推移.....	240	7. エネルギー	260
22-2. 全国の設備投資の推移.....	240	57. 使用電力量の推移.....	260
23-1. 工場立地件数の推移.....	241	58. 発電力量の電源別構成比の推移.....	261
23-2. 関西各府県の工場立地件数.....	241	59. 都市ガス販売量の推移.....	261
24-1. 外資系企業進出件数の推移.....	241	8. 生活・環境	262
24-2. 関西各府県の外資系企業進出件数.....	241	60. 持家率の推移.....	262
25-1. 卸売業の商店数の推移.....	242	61. 一住宅当たりの住宅敷地面積の推移.....	262
25-2. 卸売業の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移.....	242	62. 都道府県別ごみ排出量の推移.....	262
26-1. 小売業の商店数の推移.....	243	63. 都道府県別一般廃棄物のリサイクル率.....	263
26-2. 小売業の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移.....	243	9. 医療・介護	263
27. 大型小売店の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移.....	244	64. 医療施設1カ所当たりの人口の推移.....	263
28. 百貨店販売額の推移.....	244	65. 医療従事者一人当たりの人口の推移.....	264
29. スーパー販売額の推移.....	244	66. 人口千人当たりの社会福祉施設設定員数.....	264
30. 特許等出願件数の推移.....	245	67. 65歳以上人口1万人当たりの老人福祉施設事業者数.....	265
31. 研究所立地件数の累計推移.....	245	68. 65歳以上人口1万人当たりの訪問介護事業者数.....	265
32. 中小製造業の事業所数の推移.....	246	69. 65歳以上人口1万人当たりのデイサービス・デイクア事業者数.....	265
33. 中小製造業の製造品出荷額の推移.....	246	70. 65歳以上人口1万人当たりのグループホーム事業者数.....	266
34. 関西の従業者規模別製造業事業所数内訳の推移.....	247		
35. 関西の従業者規模別製造品出荷額内訳の推移.....	247		
36. 新規開業率・廃業率(2001年→2006年).....	248		
37. 関西における企業倒産件数と全国シェア.....	248		

10. 教育・文化266	13. 情報化275
71. 大学・短大校数の推移.....266	93. ソフトウェア業務の従事者数.....275
72. 大学・短大学生数の推移.....266	94. ソフトウェア業務の売上高.....275
73. 社会教育施設数.....267	95. インターネット人口普及率.....275
74. 国宝・重要文化財数.....267	96. ブロードバンド契約数世帯比.....275
75. 映画館数.....267	97. 消費におけるインターネット利用状況.....276
11. 財政・金融268	14. 観光・国際交流276
76-1. 行政投資額の推移.....268	98. ホテル数、客室数の推移.....276
76-2. 一人当たりの行政投資額の推移.....268	99. 国際会議開催件数の推移.....277
76-3. 関西の行政投資額の目的別比率の推移.....268	100. 主要都市・地域別国際会議外国人参加者数.....277
77. 公共工事請負金額の推移.....269	101-1. 住所地別日本人出国者数の推移...277
78. 国税収納済額の推移.....269	101-2. 主要空・海港別日本人出国者数...278
79. 関西の歳出額の推移.....269	102. 空港別入国外国人数の推移.....278
80. 関西の歳入額の推移.....270	103. 宿泊者数と外国人比率.....278
81. 関西の地方債残高の推移.....270	104. 訪日外国人旅行者の都道府県別訪問率...279
82. 預金残高の推移.....271	105. 外国人登録者数の推移.....279
83. 貸出金残高の推移.....271	106. 在留資格別外国人登録者数の内訳.....280
84-1. 上場会社数の推移(大証・東証).....271	107. 留学生数の推移.....280
84-2. 株式売買高の推移(大証・東証).....272	108. 外国人研修生の受入状況.....280
85. ETF年間売買代金の推移(大証・東証)...272	15. 市民活動281
86. デリバティブ年間取引数量の推移(大証・東証).....272	109. 特定非営利活動法人(NPO 法人)認証数...281
12. 物価・消費273	
87. 関西の消費者物価指数の推移.....273	
88. 消費支出額の推移.....273	
89. 関西の消費支出内訳の推移.....273	
90. 住宅地地価の推移.....274	
91. 商業地地価の推移.....274	
92. 工業地地価の推移.....274	

(注)

[データでみる関西]

*本章の地域区分は断りのない限り、以下の通りとする。

地域	都道府県
関西	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
全国	関西、関東、中部を含む全都道府県

*本章の図表の詳細資料は、巻末に添付のCD-ROMに収録している。

[関西年表]

*2006(平成18年)～2009年(平成21年)の年表は、巻末のCD-ROMに収録している。

*以下の略称を用いている場合がある。

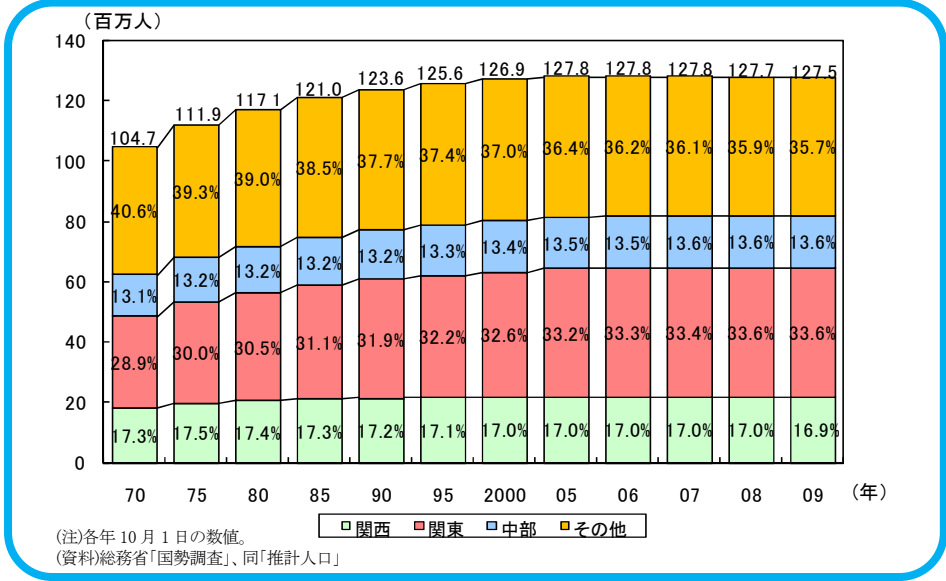
関西国際空港→関西新空港、関空
 関西文化学術研究都市→学研都市

*実質GDP成長率は暦年計数、2000年価格基準の連鎖方式

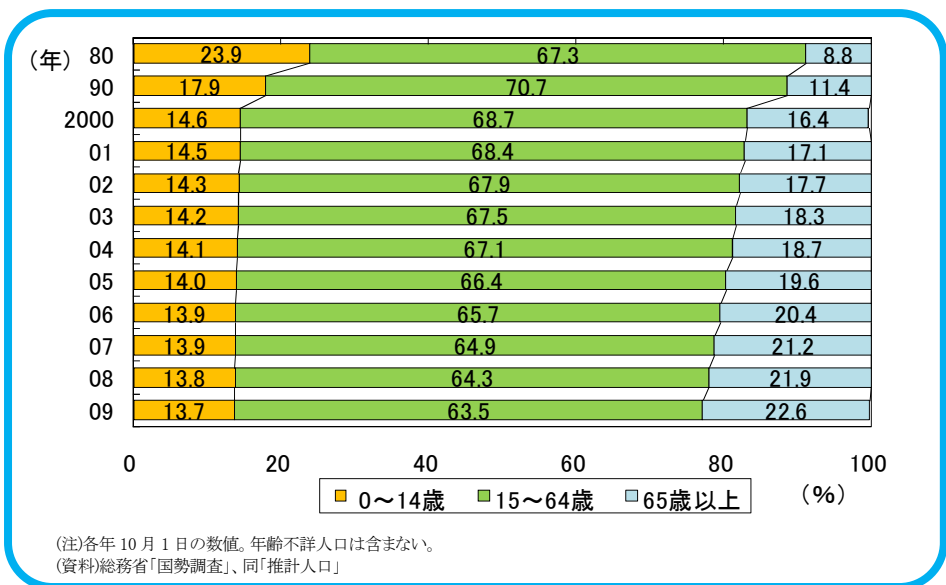
*実質GDP成長率(関西)は年度計数(固定基準年方式)。1996年以前は、福井県を除く2府5県、1995年価格。1997年以降は、福井県を含む2府5県、2000暦年基準。

1. 人口

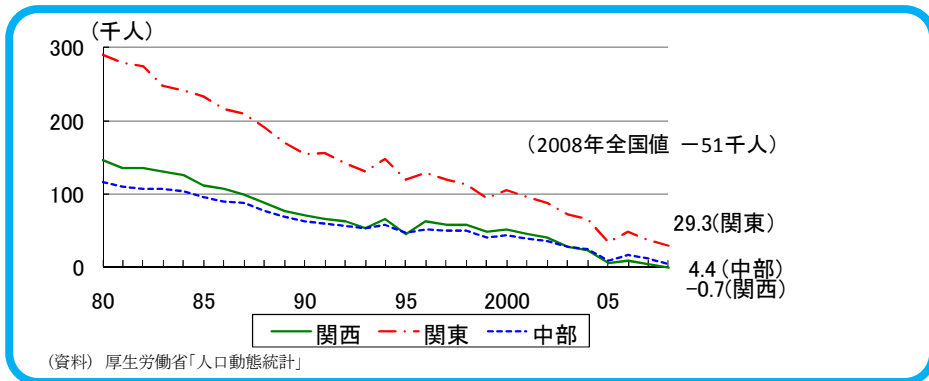
●図表 資 I-1 総人口の推移



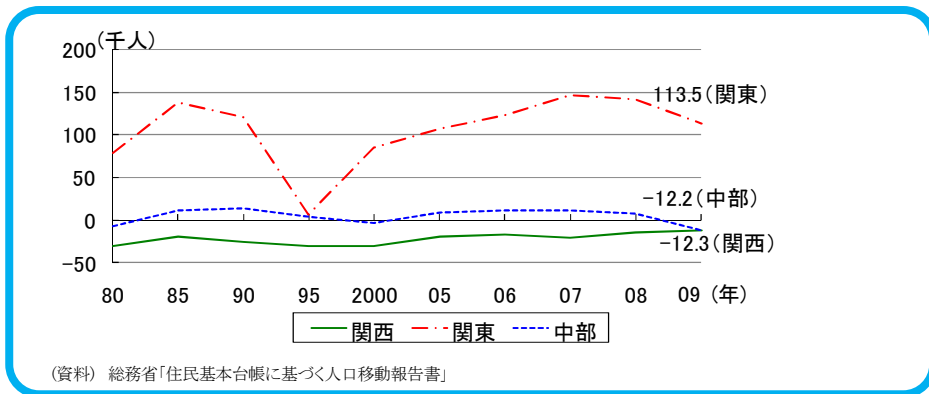
●図表 資 I-2 関西の年齢階層別人口比の推移



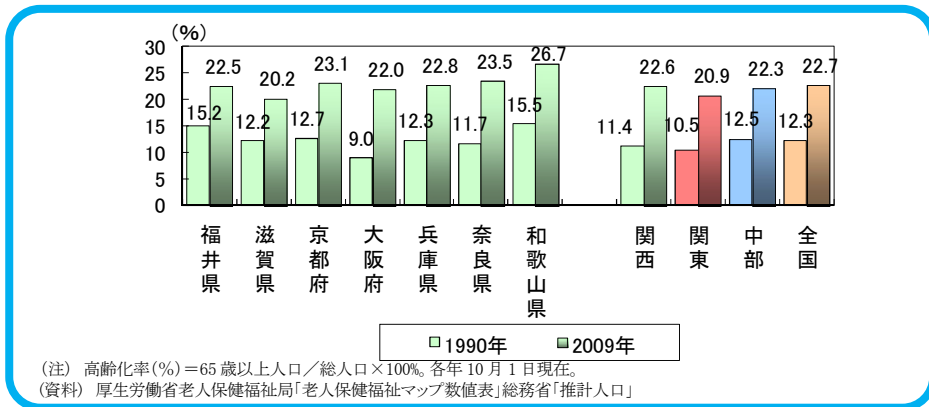
●図表 資 I-3 自然増加の推移



●図表 資 I-4 社会増加の推移



●図表 資 I-5 高齢化率の推移



資料編 I データでみる関西

●図表 資 I-6-1 世帯数の推移

年	1970	1980	1990	1995	2000	2005	2008	2009
福井県	192,534	212,017	232,848	246,132	258,328	267,385	269,072	270,459
	1.00	1.10	1.21	1.28	1.34	1.39	1.40	1.40
滋賀県	237,120	293,600	350,673	394,271	439,370	477,645	496,305	503,523
	1.00	1.24	1.48	1.66	1.85	2.01	2.09	2.12
京都府	682,101	825,689	893,733	958,252	1,015,468	1,063,907	1,096,291	1,106,903
	1.00	1.21	1.31	1.40	1.49	1.56	1.61	1.62
大阪府	2,457,589	2,753,105	3,039,638	3,270,397	3,454,840	3,590,593	3,821,714	3,864,118
	1.00	1.12	1.24	1.33	1.41	1.46	1.56	1.57
兵庫県	1,401,600	1,582,793	1,774,925	1,867,031	2,035,097	2,128,963	2,293,683	2,321,121
	1.00	1.13	1.27	1.33	1.45	1.52	1.64	1.66
奈良県	247,710	338,364	411,215	454,984	484,954	500,994	545,391	550,523
	1.00	1.37	1.66	1.84	1.96	2.02	2.20	2.22
和歌山県	300,458	326,250	344,155	365,384	379,753	383,214	423,263	425,943
	1.00	1.09	1.15	1.22	1.26	1.28	1.41	1.42
東京都	3,947,787	4,285,658	4,693,621	4,952,354	5,371,057	5,747,460	6,160,440	6,241,989
	1.00	1.09	1.19	1.25	1.36	1.46	1.56	1.58
愛知県	1,613,475	1,872,311	2,160,791	2,348,211	2,522,824	2,724,476	2,822,885	2,862,859
	1.00	1.16	1.34	1.46	1.56	1.69	1.75	1.77
全国	30,297,014	35,823,609	40,670,475	43,899,923	46,782,383	49,062,530	52,324,877	52,877,802
	1.00	1.18	1.34	1.45	1.54	1.62	1.73	1.75

(注)一般世帯。下段は1970年=1とした場合の指数。

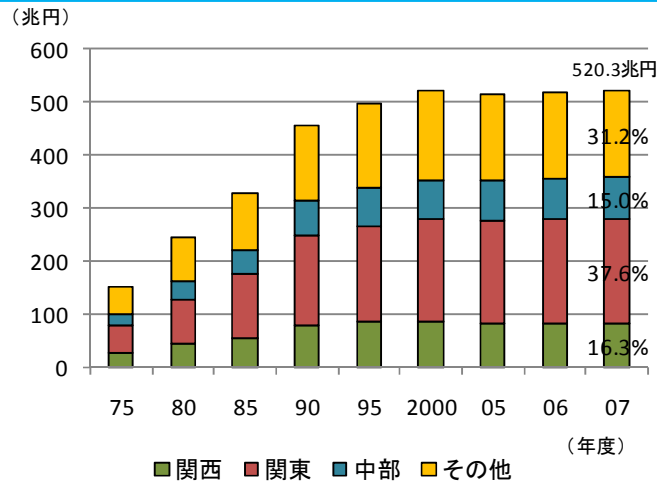
●図表 資 I-6-2 一世帯当たり人数の推移

年	1970	1980	1990	1995	2000	2005	2008	2009
福井県	3.83	3.70	3.48	3.30	3.14	3.00	3.03	3.00
滋賀県	3.71	3.65	3.45	3.24	3.02	2.85	2.78	2.75
京都府	3.25	3.02	2.86	2.70	2.55	2.43	2.33	2.31
大阪府	3.07	3.04	2.83	2.65	2.51	2.40	2.27	2.25
兵庫県	3.29	3.21	3.00	2.86	2.69	2.58	2.43	2.41
奈良県	3.68	3.51	3.29	3.10	2.93	2.78	2.60	2.57
和歌山県	3.43	3.29	3.08	2.91	2.77	2.65	2.47	2.44
東京都	2.85	2.67	2.47	2.34	2.21	2.13	2.02	2.01
愛知県	3.31	3.29	3.06	2.89	2.75	2.62	2.55	2.52
全国	3.41	3.22	2.99	2.82	2.67	2.55	2.43	2.40

(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」
2008・2009年は総務省「人口移動報告」(2009年3月31日現在)による

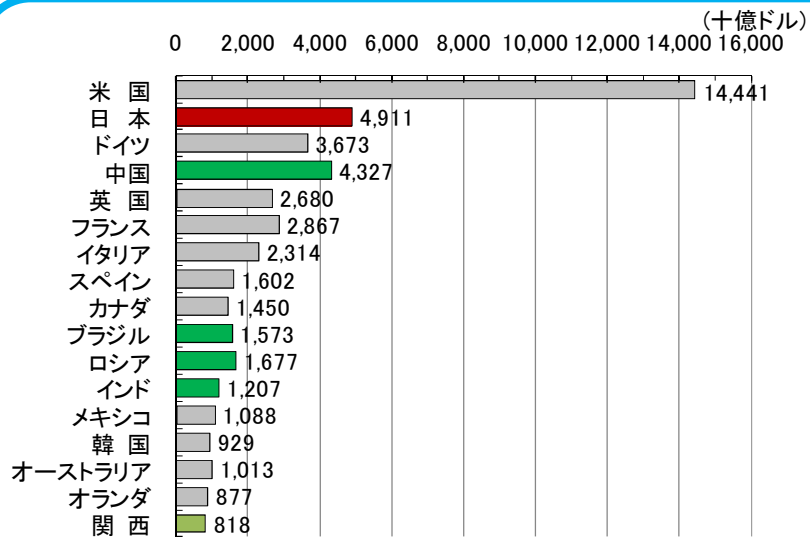
2. 県民経済計算

●図表 資 I-7 域内総生産の推移



(注)90年度以降は新しい計算方式に変更。
 (資料) 内閣府「県民経済計算年報」

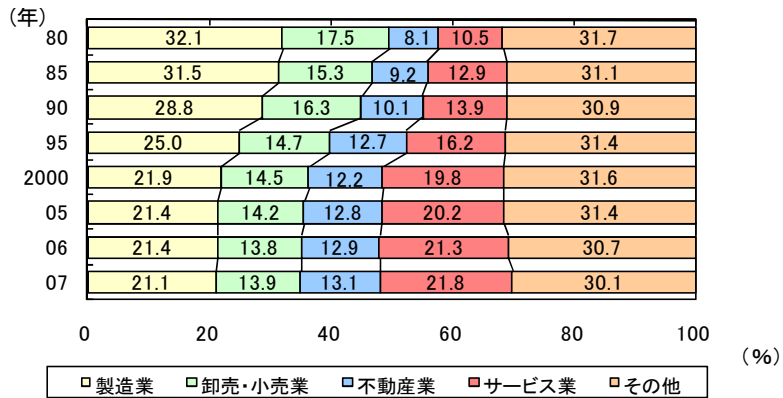
●図表 資 I-8 主要国との対比



(注) 2008年暦年表示、名目値。ただし関西は2007年度域内総生産(名目)より算出。ブラジルは参考値。2008年の対米ドル円レートは103.48円。
 (資料) IMF「World Economic Outlook Database」、内閣府「国民経済計算年報」、同「県民経済計算年報」

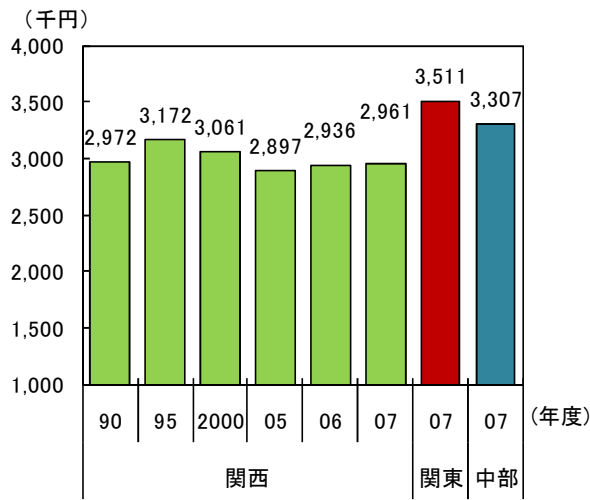
資料編 I データでみる関西

●図表 資 I-9 関西の経済活動別域内総生産構成比の推移



(注) 構成比は、帰属利子等調整前の数値に対する構成比である。
 (資料) 内閣府「県民経済計算年報」、同「長期適及推計県民経済計算報告」

●図表 資 I-10 一人当たり県民所得

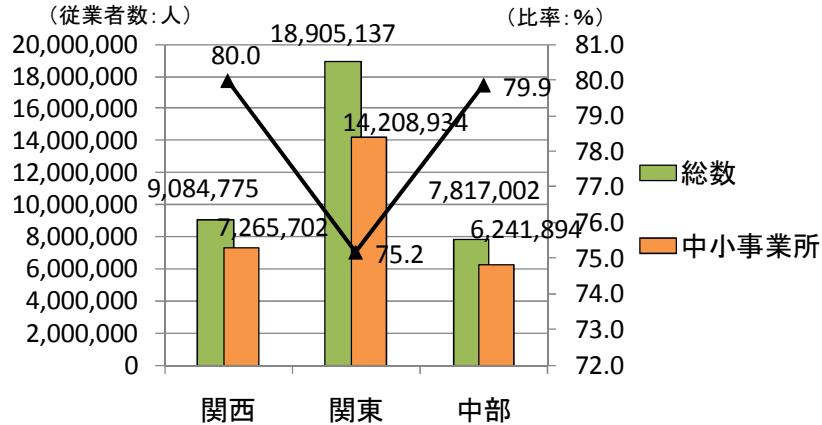
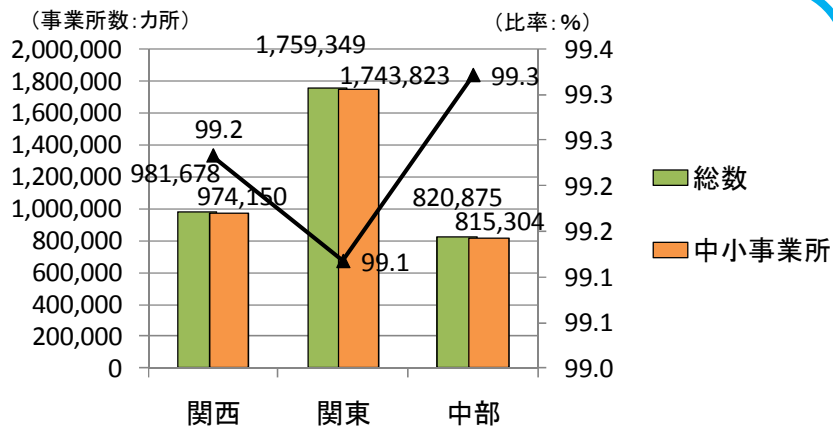


(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

(2007年度全国値 3,059千円)

3. 産 業

●図表 資 I-1 1 事業所数・従業者数と中小企業の比率



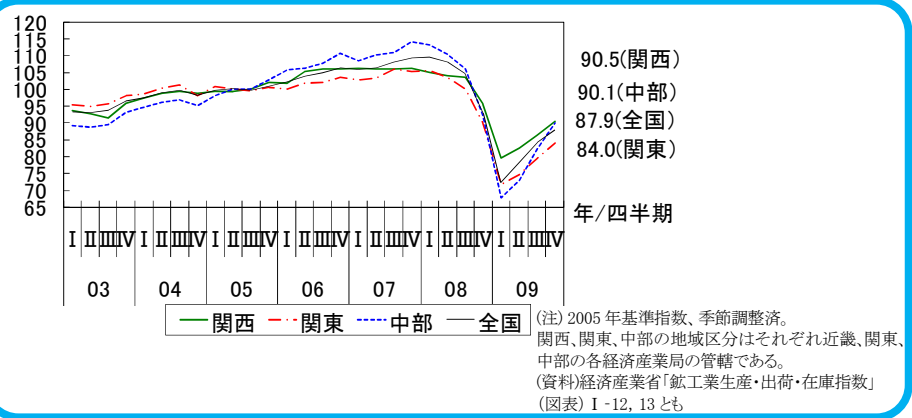
(注) 2006年の数値。

中小事業所とは、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス業、サービス業(ほかに分類されないもの)については従業員規模99人以下の事業所、それ以外の産業は299人以下の事業所としている。

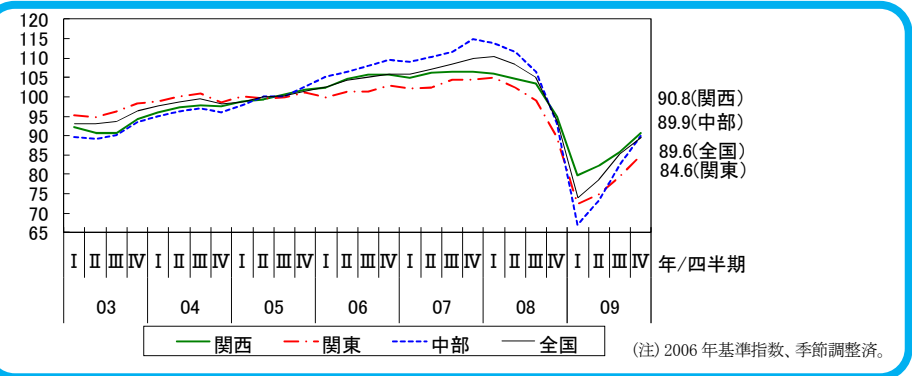
(資料) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

資料編 I データでみる関西

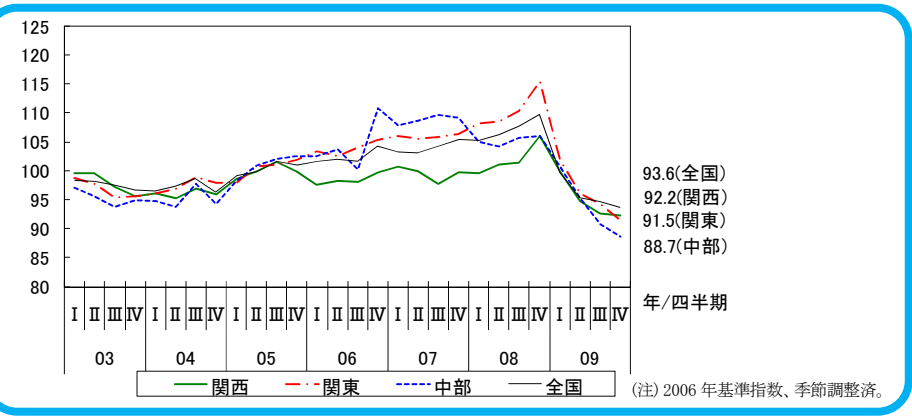
●図表 資 I-12 鋳工業生産指数の推移



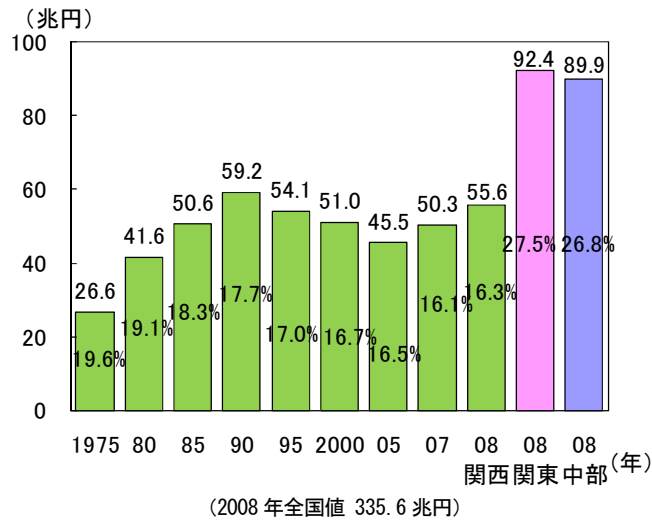
●図表 資 I-13 鋳工業出荷指数の推移



●図表 資 I-14 鋳工業在庫指数の推移

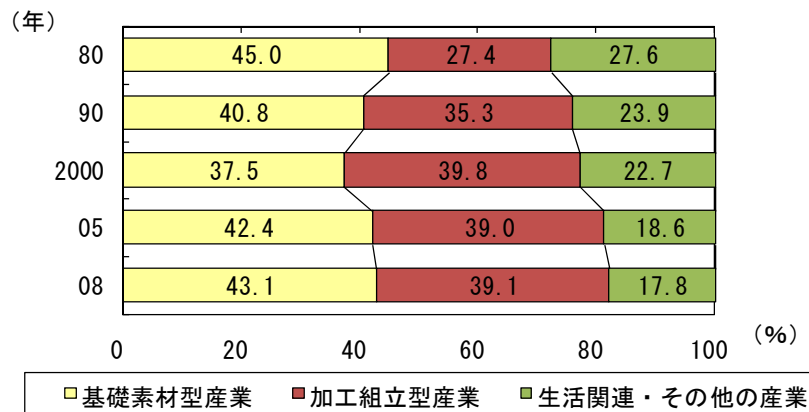


●図表 資 I-15 製造品出荷額の推移



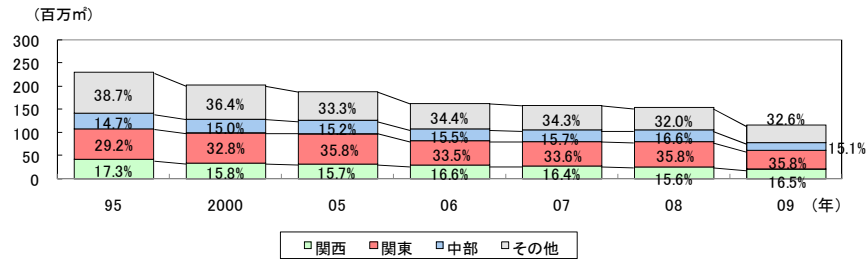
(注)従業員4人以上の事業所。
(資料)経済産業省「工業統計表」

●図表 資 I-16 関西の業種別製造品出荷額構成比の推移



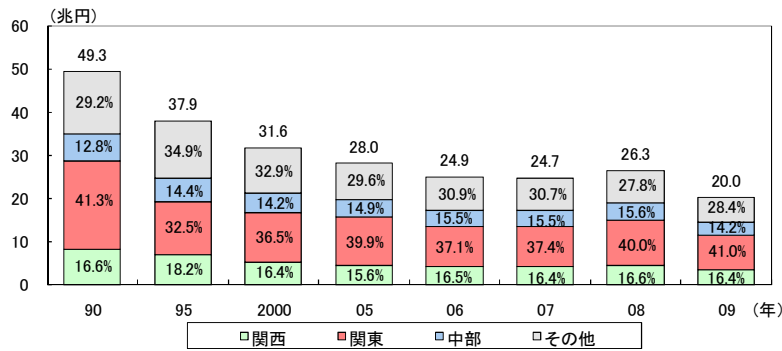
(注)従業員4人以上の事業所。
2008年調査で産業・品目分類の改訂が行われたため、それ以前の数値と連続性がない。
(資料)経済産業省「工業統計表」

● 図表 資 I-17 建築物着工床面積の推移

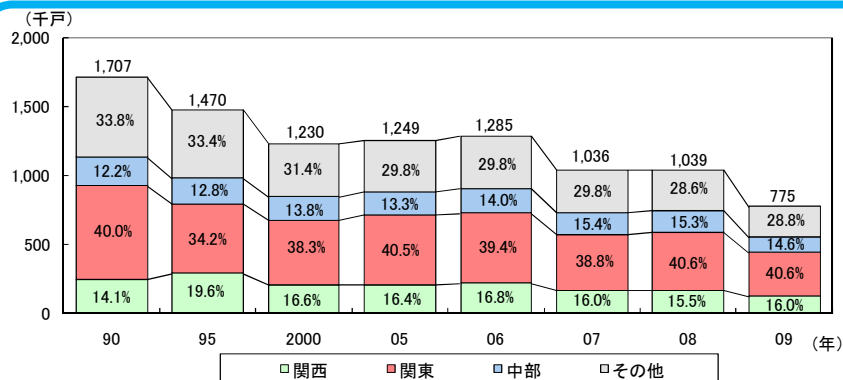


(資料)国土交通省「建築物着工統計」
(図表)I-18, 19とも

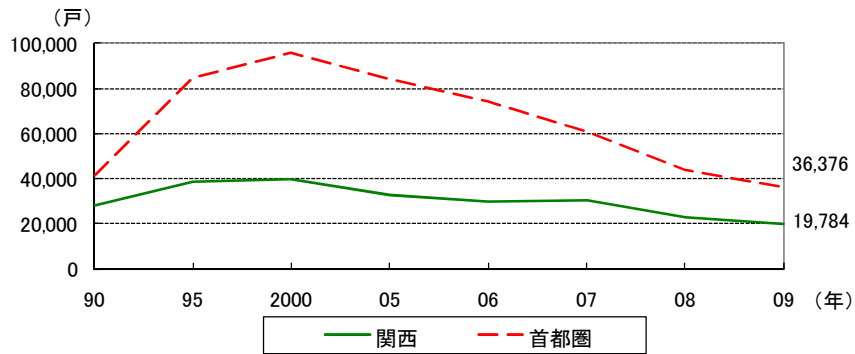
● 図表 資 I-18 建築物着工工事費予定額の推移



● 図表 資 I-19 新設住宅着工戸数の推移

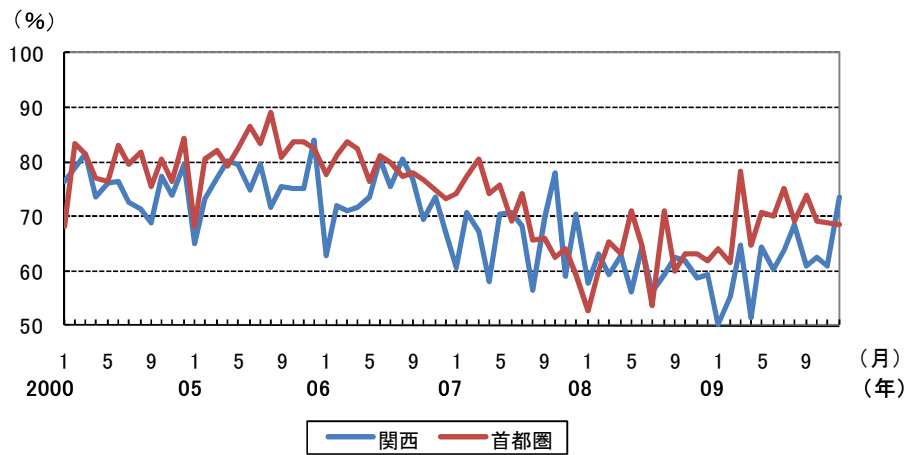


●図表 資 I-20 マンションの新規販売戸数の推移



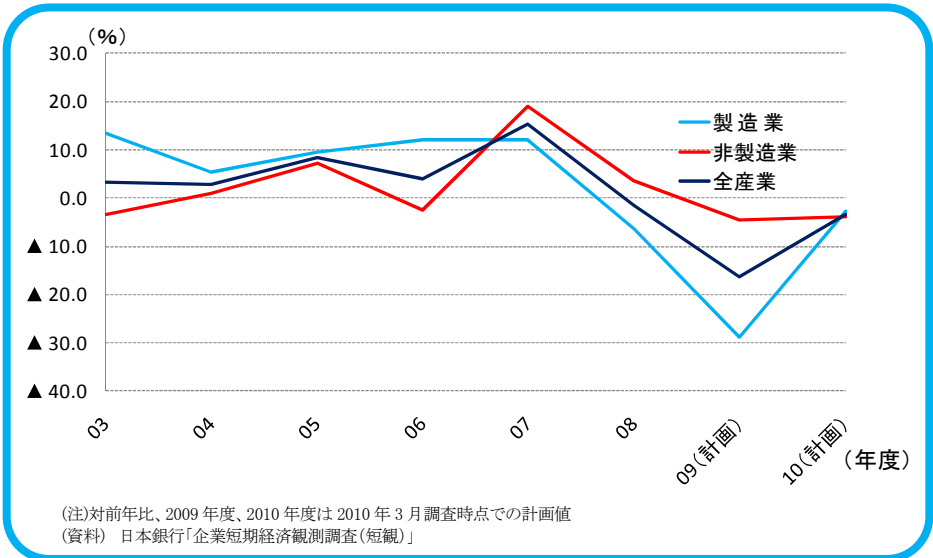
(注)関西は、福井を除く2府4県。
首都圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県。
(資料) (株)不動産経済研究所

●図表 資 I-21 マンションの契約率の推移

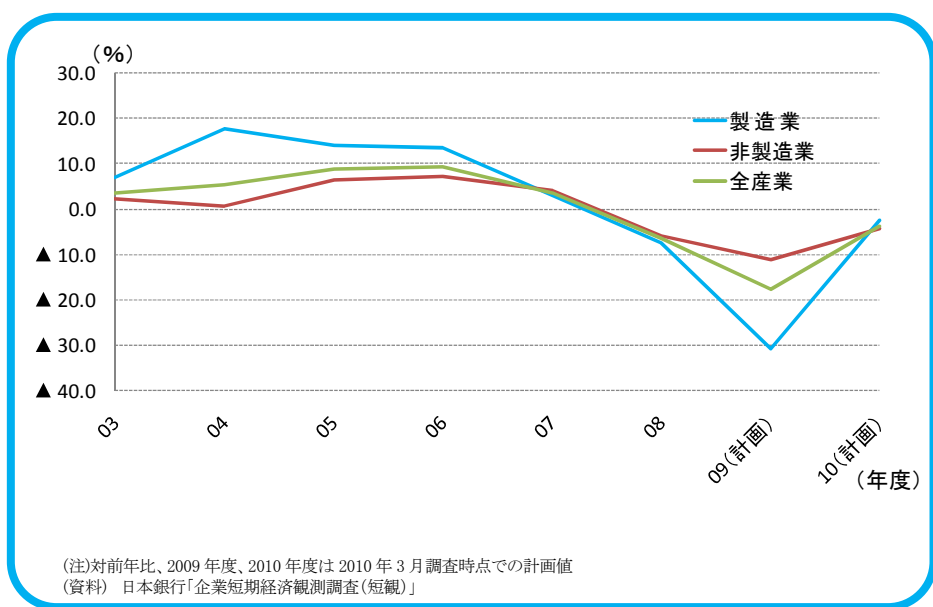


(注) 新規発売戸数に対する契約戸数の割合。
関西は、福井を除く2府4県。首都圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県。
(資料) (株)不動産経済研究所

●図表 資 I-22-1 関西の設備投資の推移

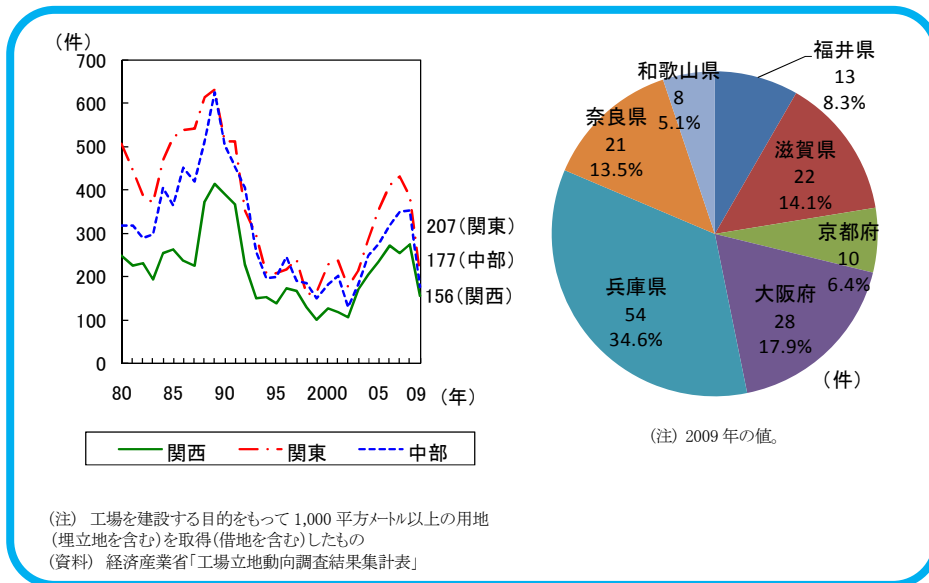


●図表 資 I-22-2 全国の設備投資の推移



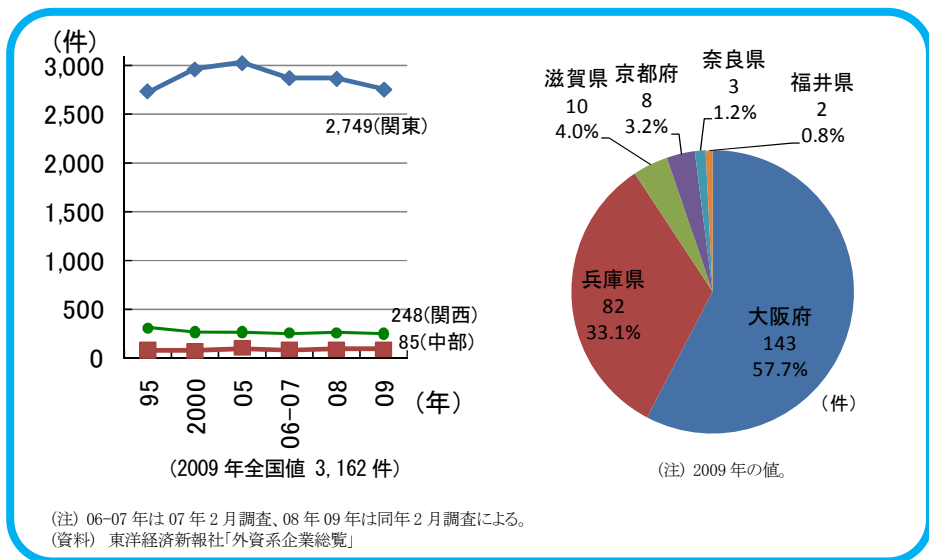
●図表 資 I-23-1 工場立地件数の推移

●図表 資 I-23-2 関西各府県の工場立地件数



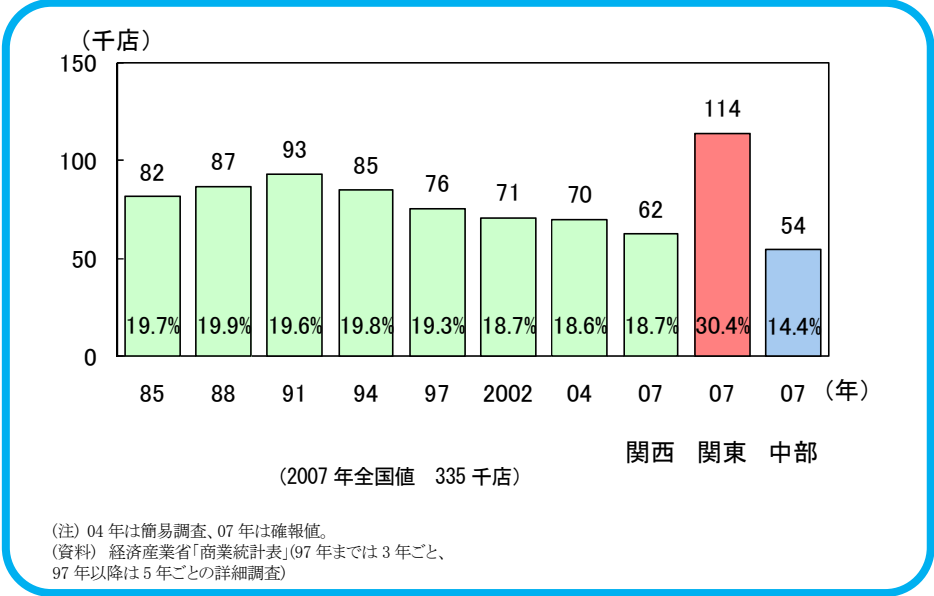
●図表 資 I-24-1 外資系企業進出件数の推移

●図表 資 I-24-2 関西各府県の外資系企業進出件数

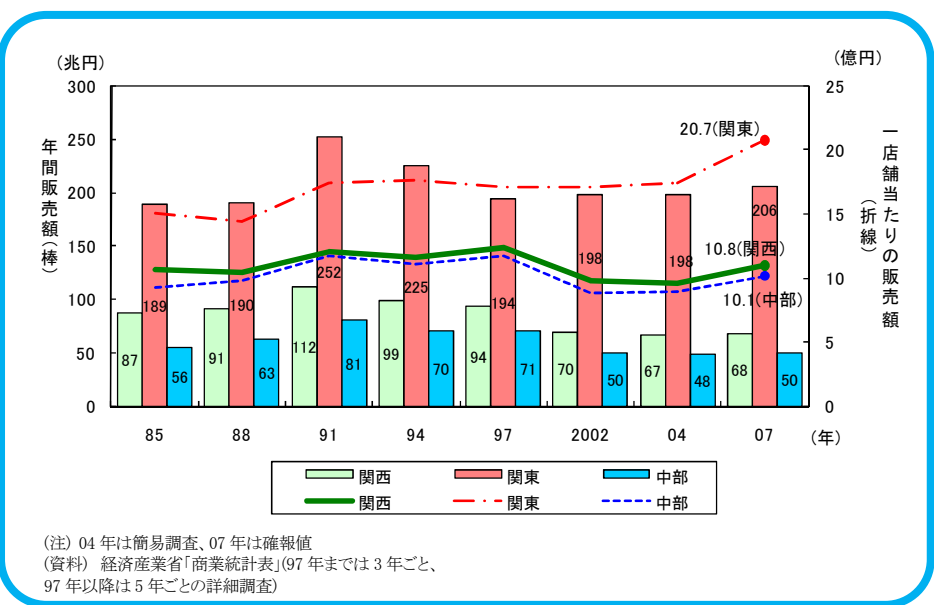


資料編 I データでみる関西

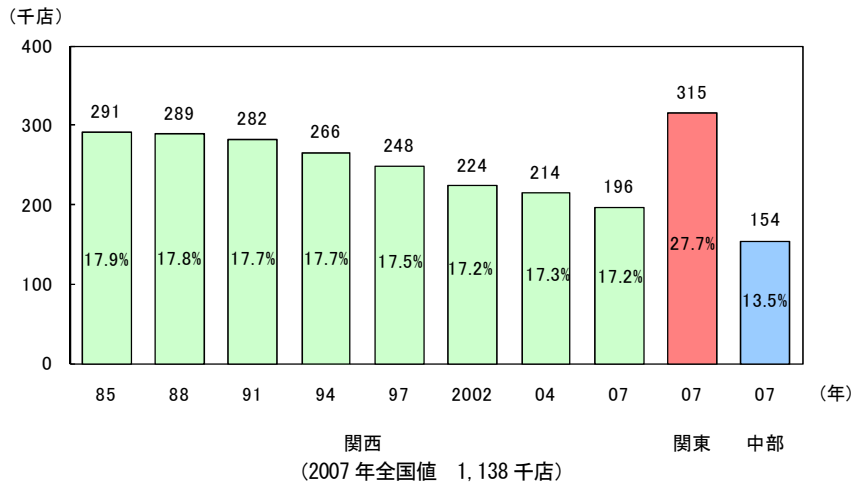
●図表 資 I-25-1 卸売業の商店数の推移



●図表 資 I-25-2 卸売業の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移

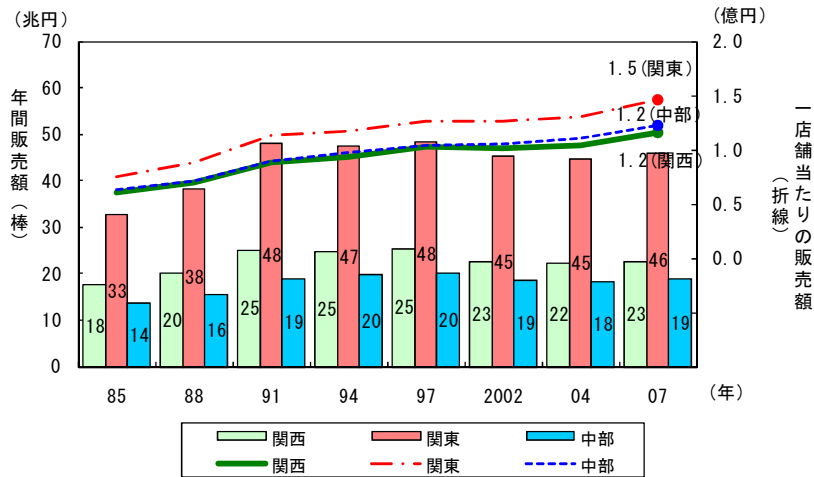


●図表 資 I-26-1 小売業の商店数の推移



(注) 04年は簡易調査、07年は確報値。
 (資料) 経済産業省「商業統計表」(97年までは3年ごと、97年以降は5年ごとの詳細調査)

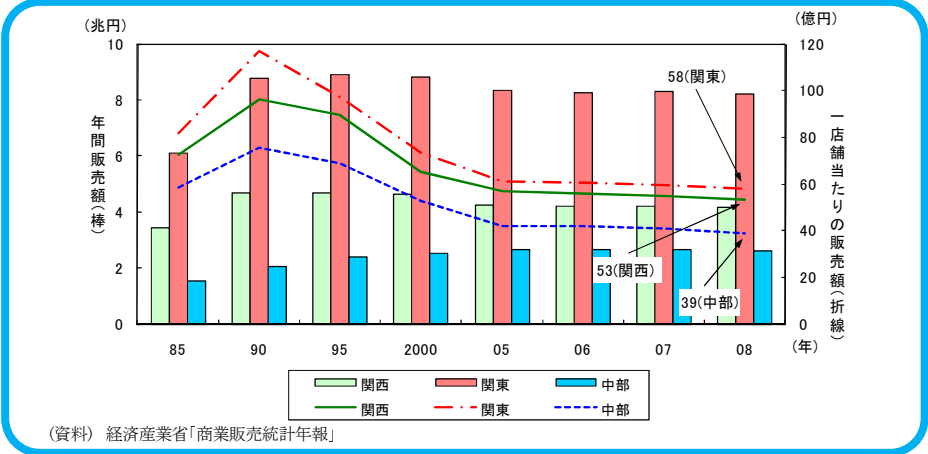
●図表 資 I-26-2 小売業の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移



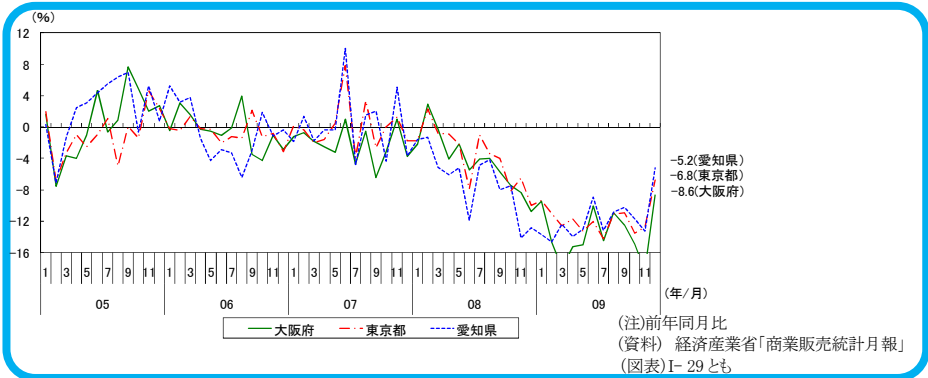
(注) 04年は簡易調査、07年は確報値
 (資料) 経済産業省「商業統計表」(97年までは3年ごと、97年以降は5年ごとの詳細調査)

資料編 I データでみる関西

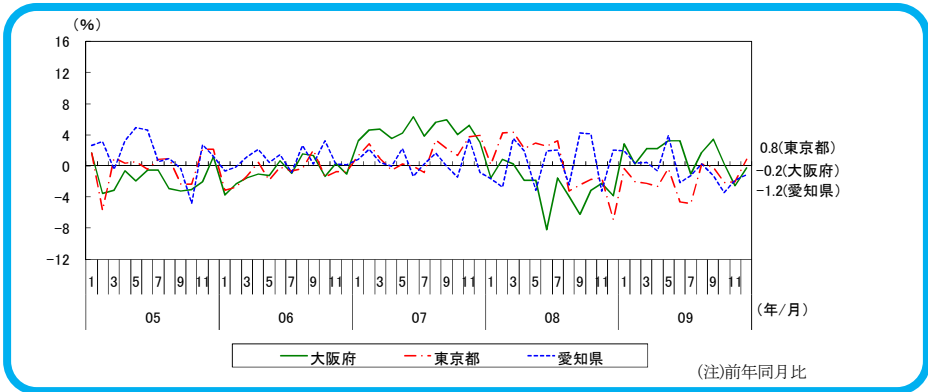
●図表 資 I-27 大型小売店の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移



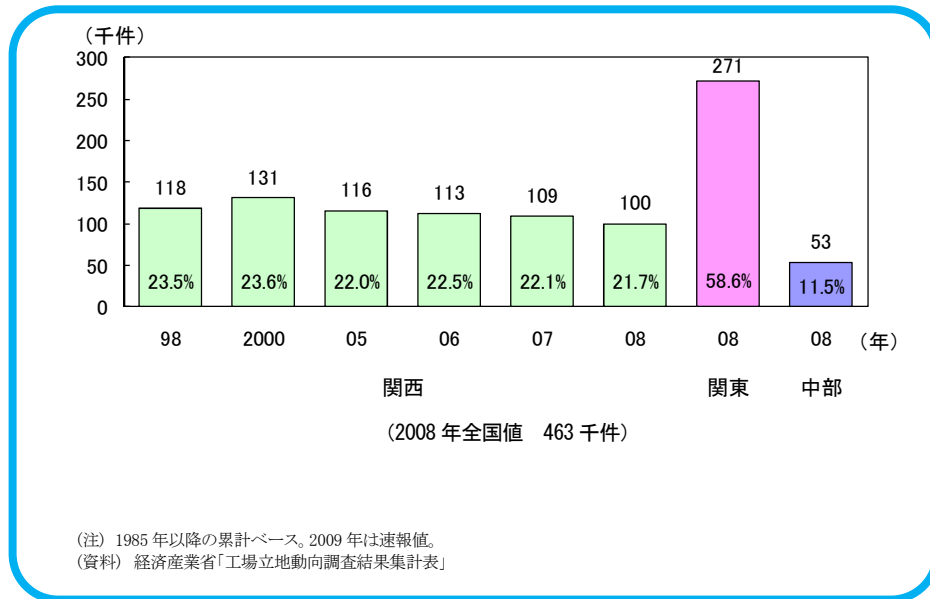
●図表 資 I-28 百貨店販売額の推移



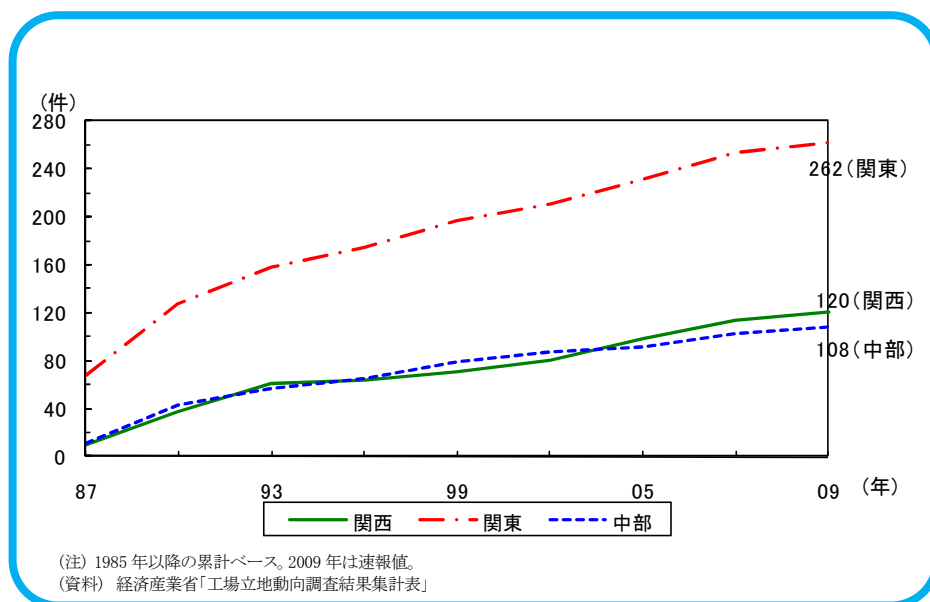
●図表 資 I-29 スーパー販売額の推移



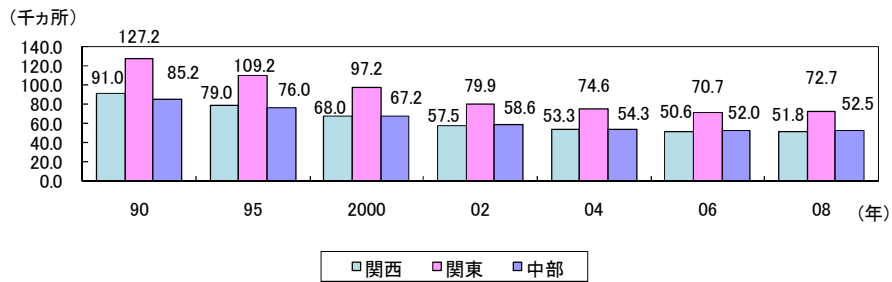
●図表 資 I-30 特許等出願件数の推移



●図表 資 I-31 研究所立地件数の累計推移



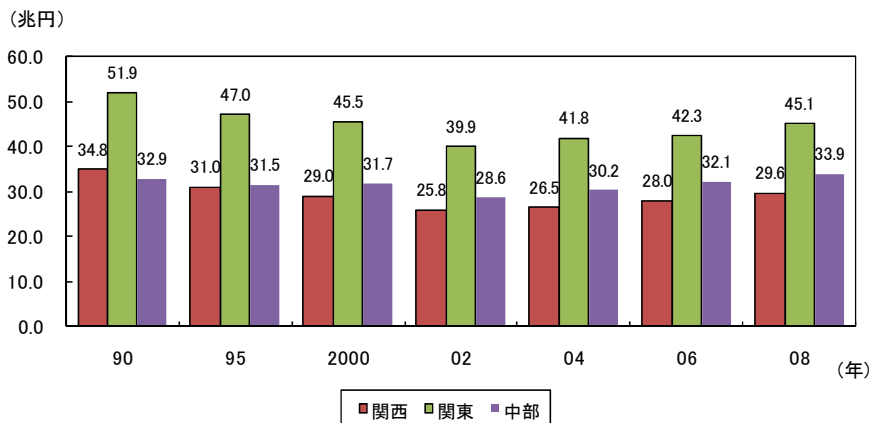
●図表 資 I-3 2 中小製造業の事業所数の推移



(2008年全国値 260千カ所)

(注) 従業員4人以上、300人未満の事業所。
(資料) 経済産業省「工業統計表」

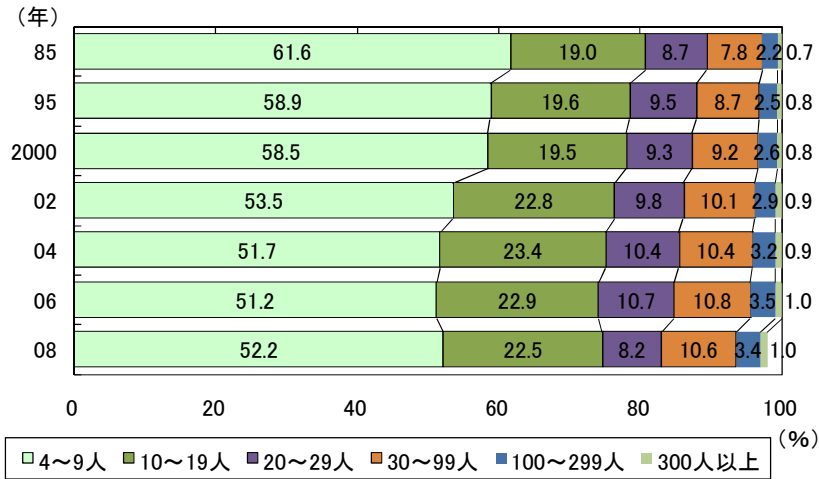
●図表 資 I-3 3 中小製造業の製造品出荷額の推移



(2008年全国値 159兆円)

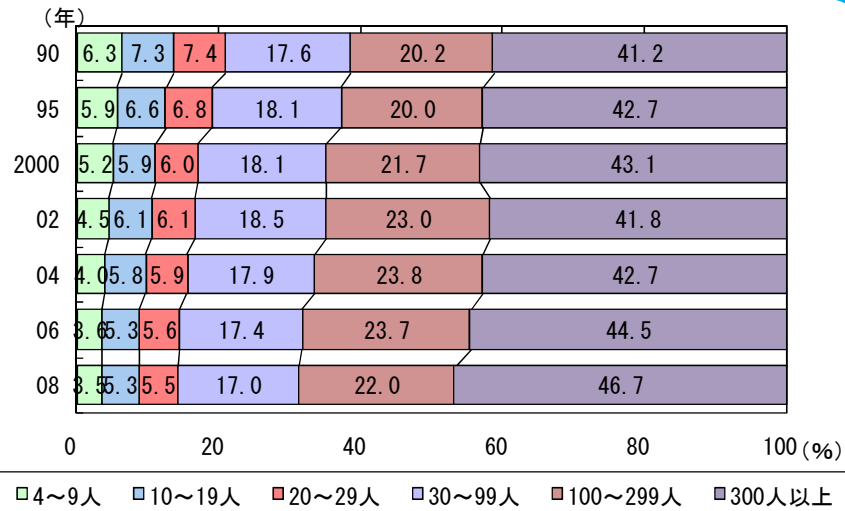
(注) 従業員4人以上、300人未満の事業所。
(資料) 経済産業省「工業統計表」

●図表 資 I-3 4 関西の従業者規模別製造業事業所数内訳の推移



(注) 従業者4人以上
(資料) 経済産業省「工業統計表」

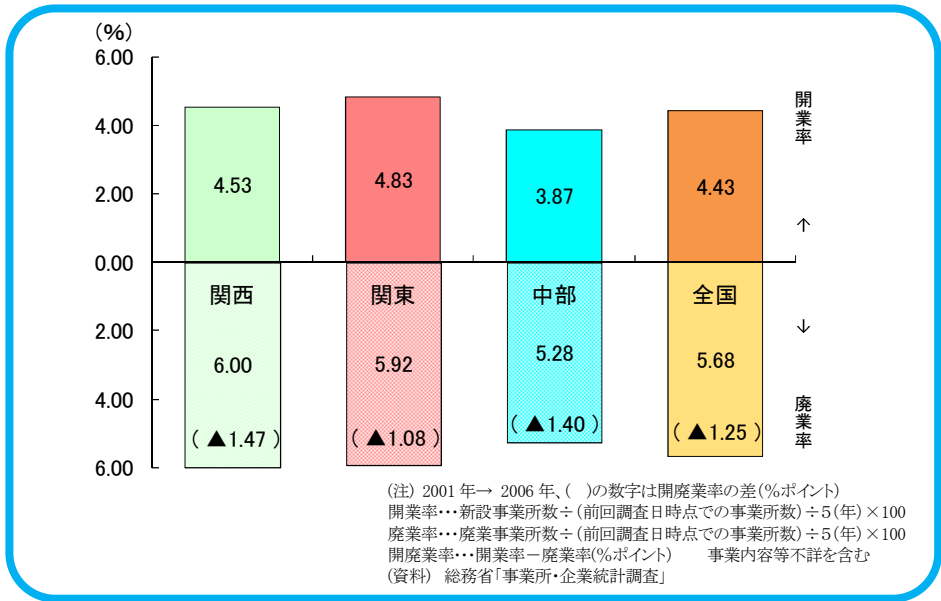
●図表 資 I-3 5 関西の従業者規模別製造品出荷額内訳の推移



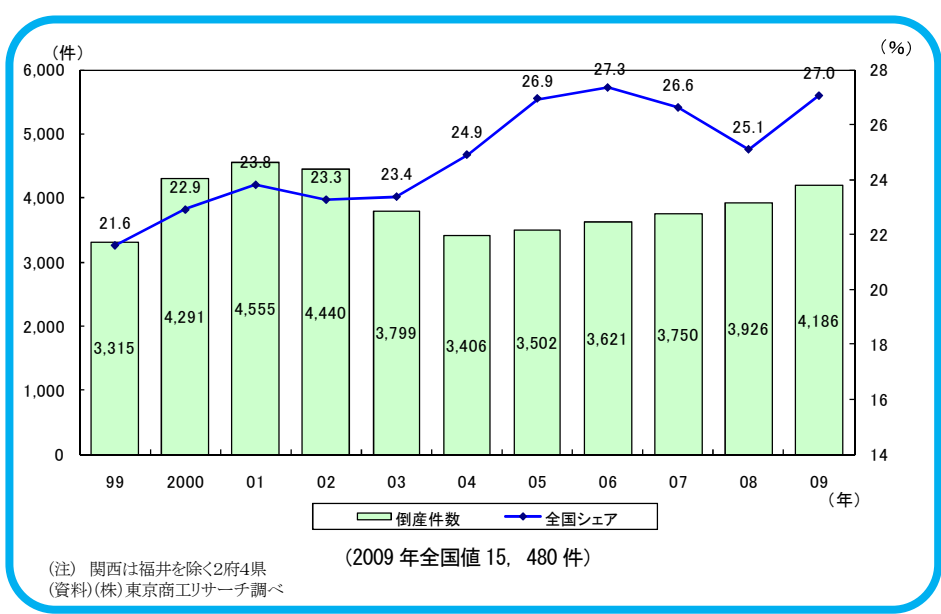
(注) 従業者4人以上の事業所
(資料) 経済産業省「工業統計表」

資料編 I データでみる関西

●図表 資 I-36 新規開業率・廃業率（2001年→2006年）

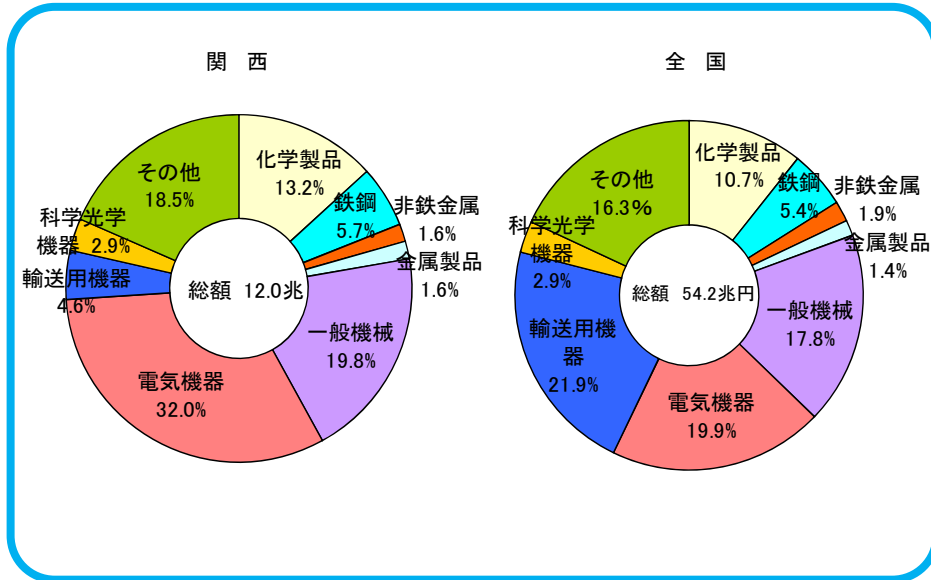


●図表 資 I-37 関西における企業倒産件数と全国シェア

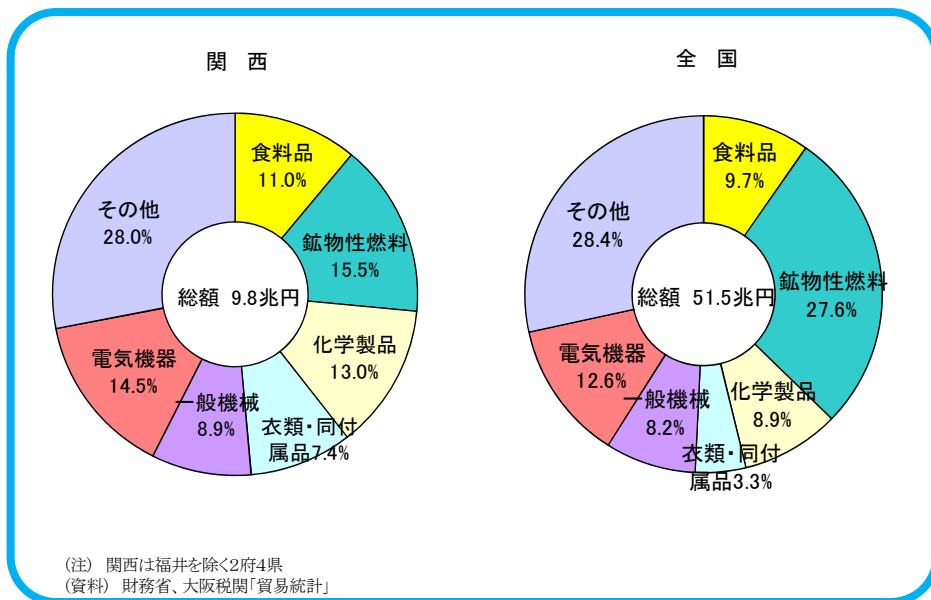


4. 貿易

●図表 資Ⅰ-38-1 品目別輸出（2009年）

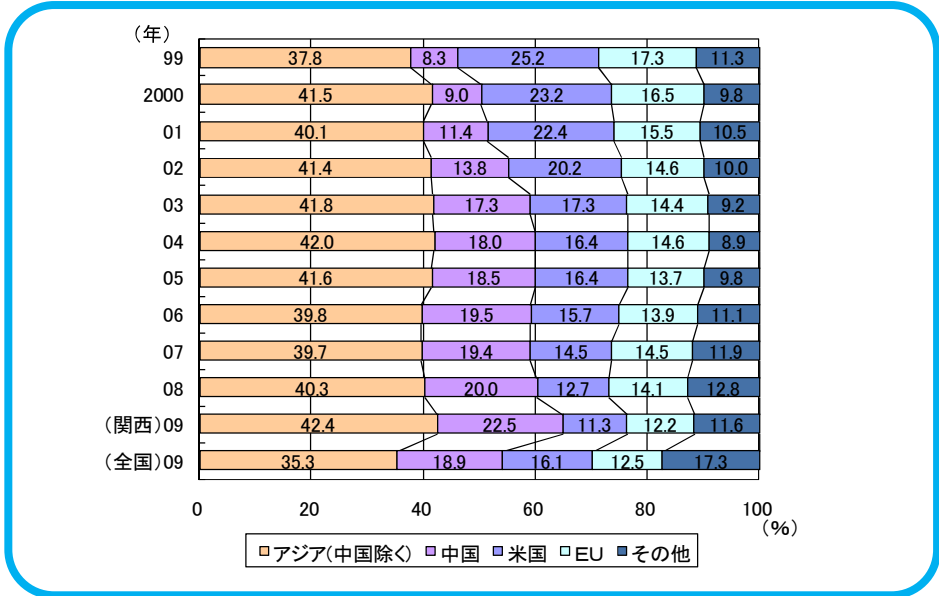


●図表 資Ⅰ-38-2 品目別輸入（2009年）

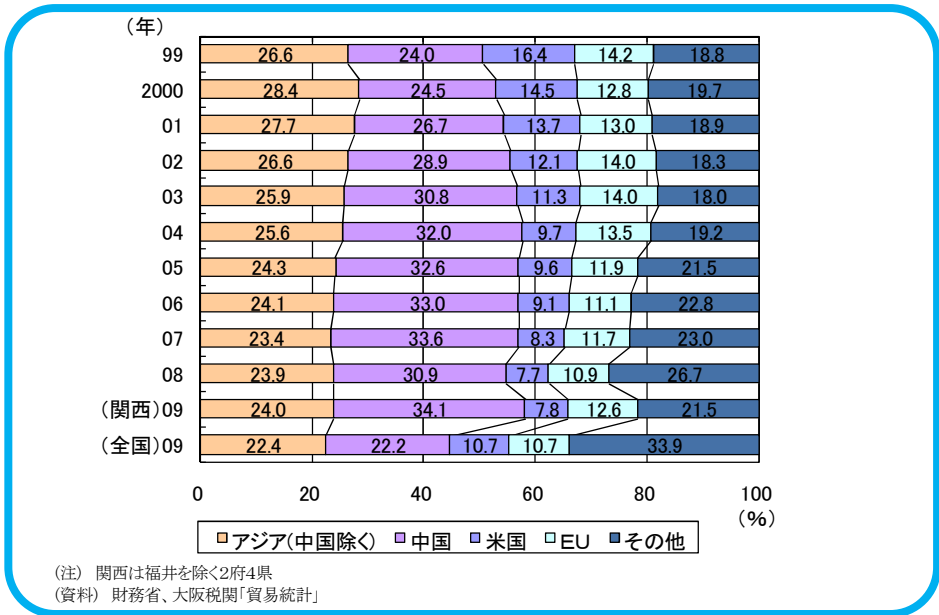


資料編 I データでみる関西

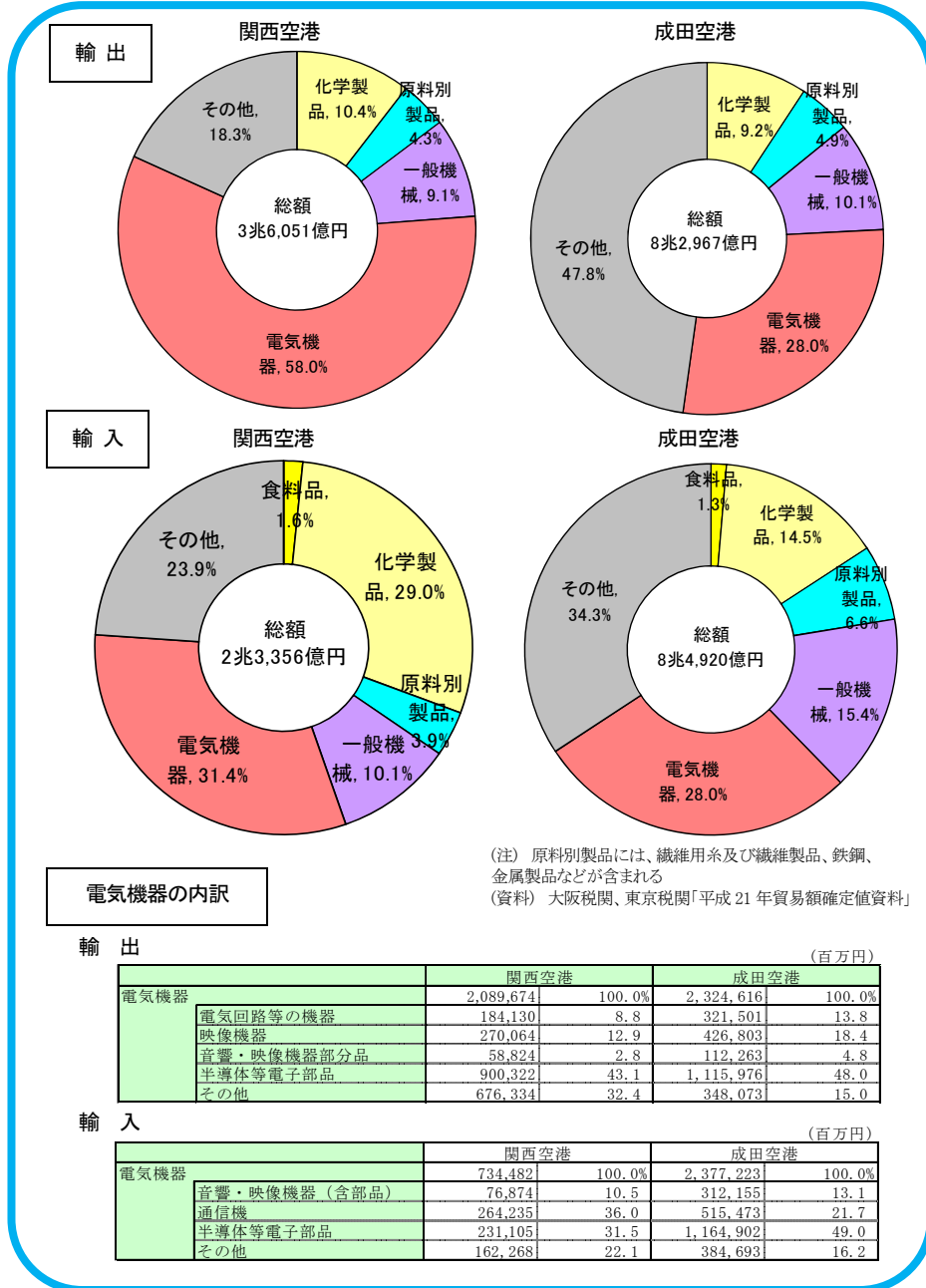
●図表 資 I-3 9-1 関西の地域別輸出の推移 (2009年)



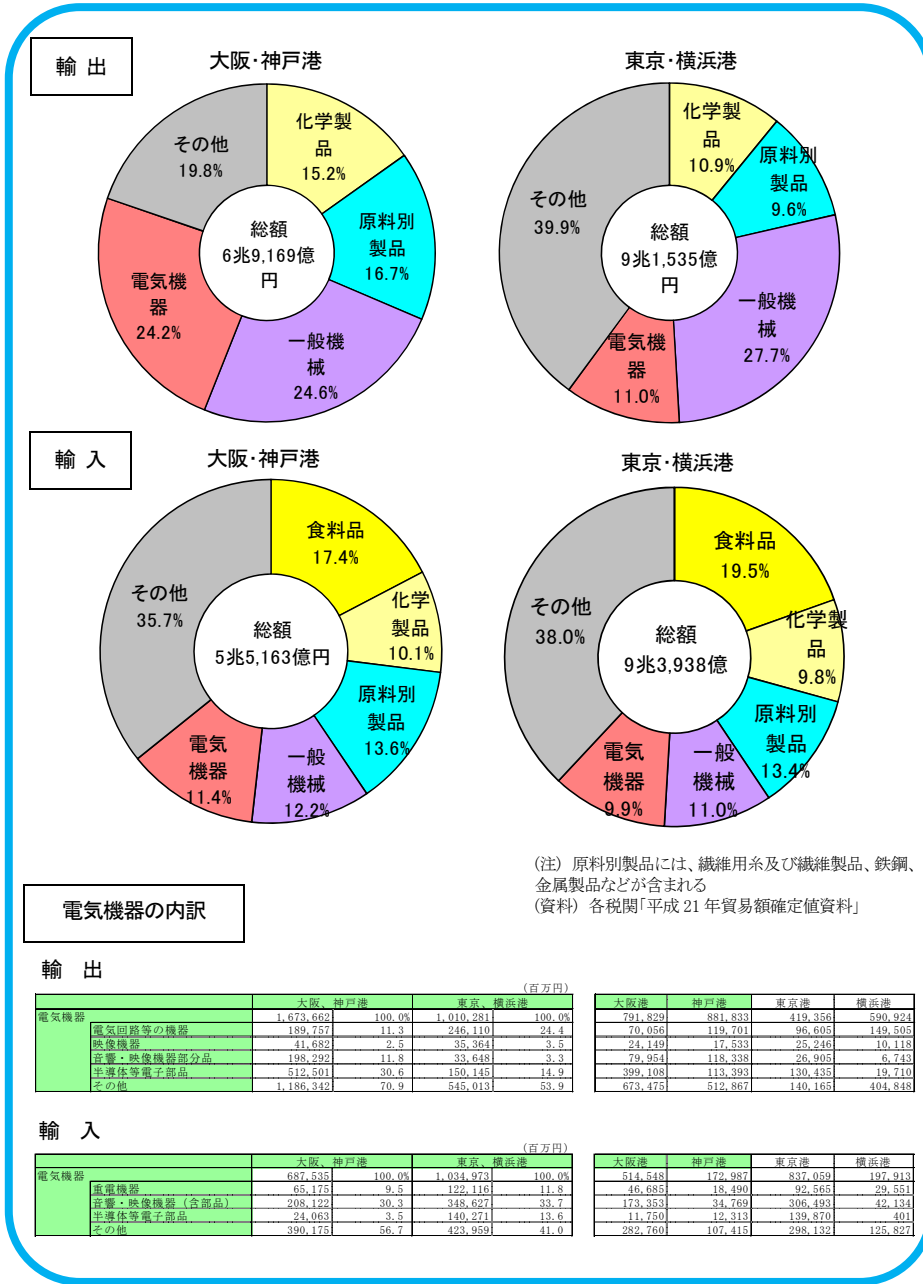
●図表 資 I-3 9-2 関西の地域別輸入の推移 (2009年)



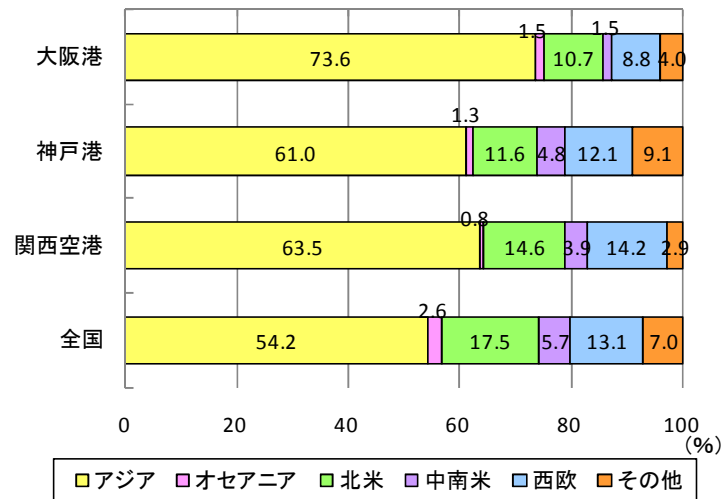
●図表 資 I-40 国際航空貨物の品目別内訳（2009年）



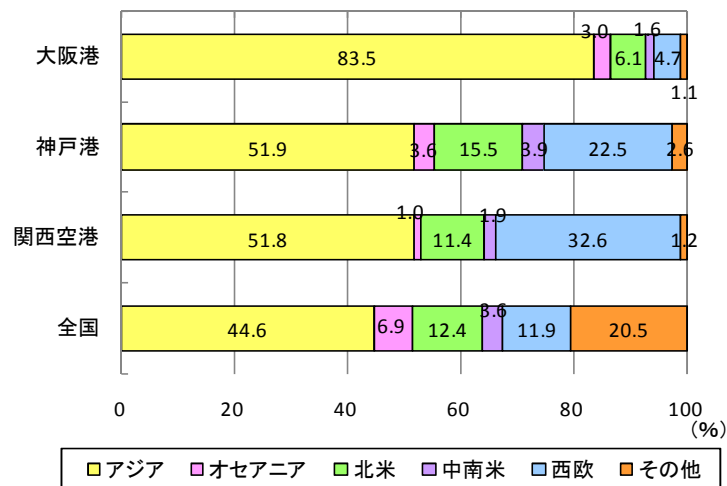
●図表 資 I-4 1 国際海運貨物の品目別内訳（2009年）



●図表 資 I-4 2-1 関西主要港の相手地域別輸出額割合 (2009 年)



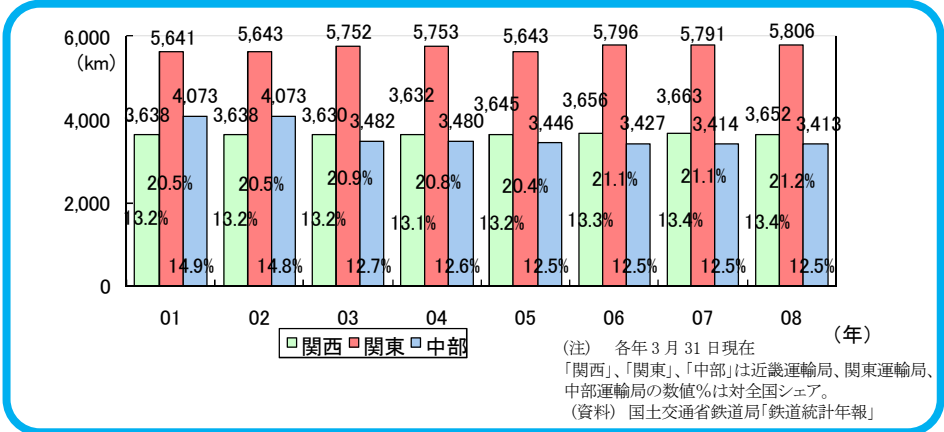
●図表 資 I-4 2-2 関西主要港の相手地域別輸入額割合 (2009 年)



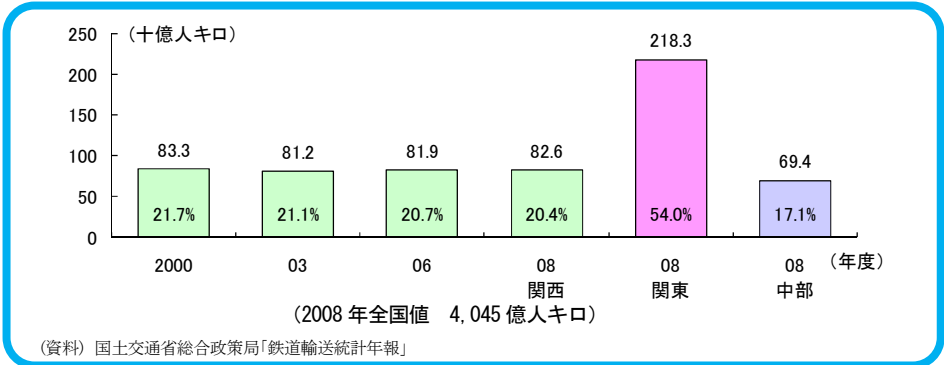
(資料) 財務省、大阪税関、神戸税関「平成 21 貿易額確定値資料」

5. 交通・物流

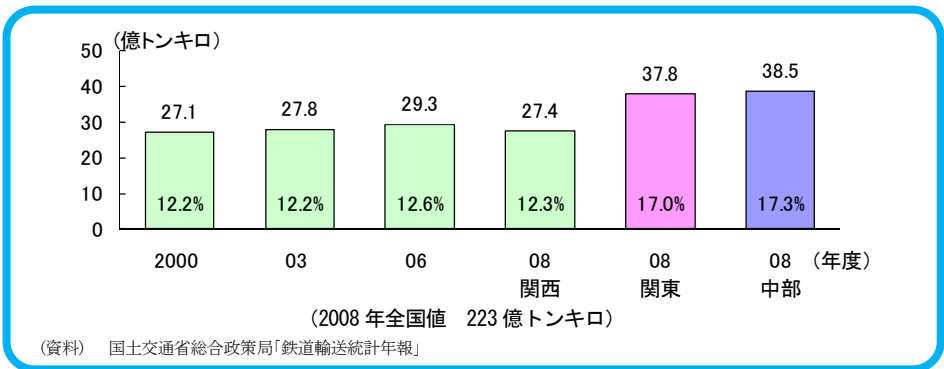
● 図表 資 I-4 3 関西鉄道営業キロ数の推移



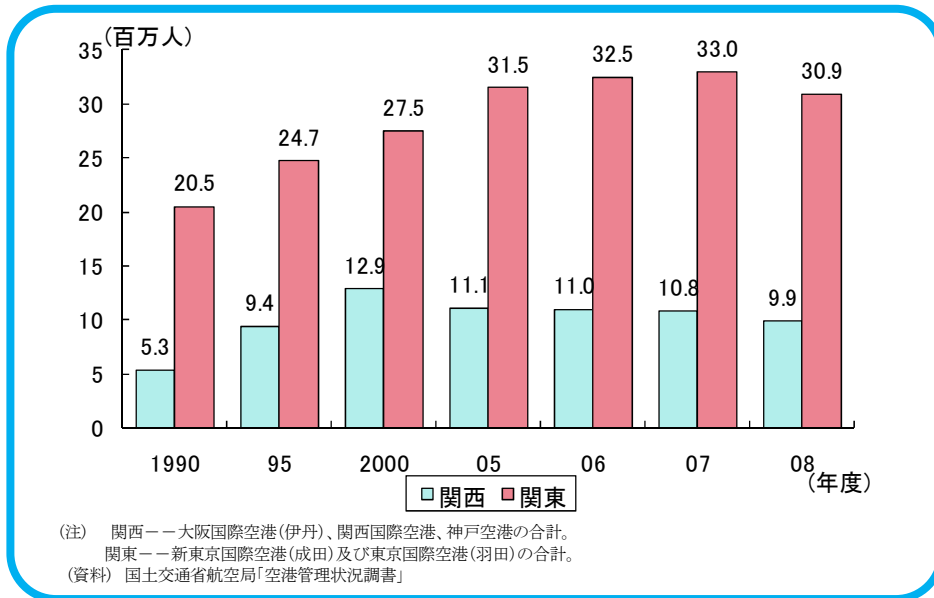
● 図表 資 I-4 4 鉄道旅客輸送量の推移



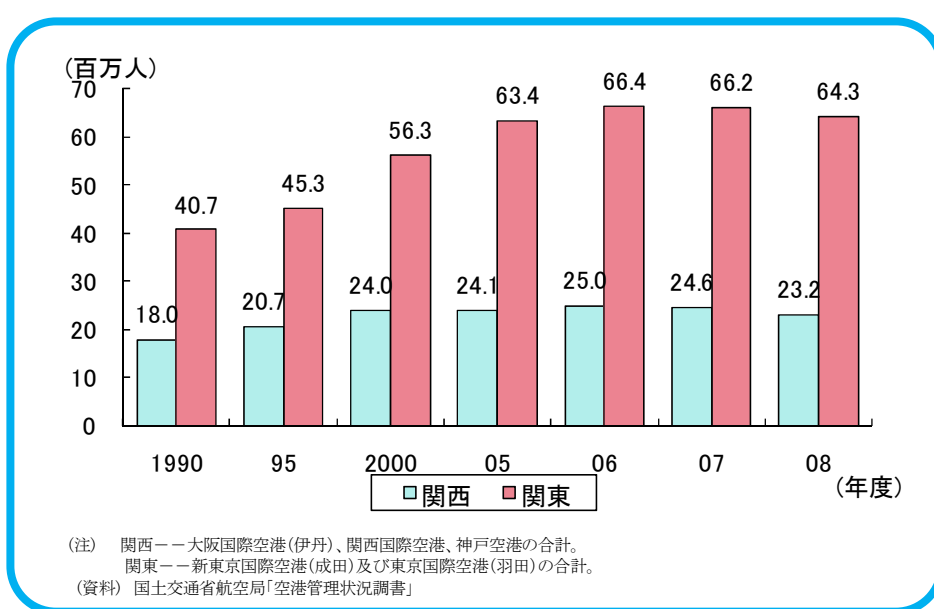
● 図表 資 I-4 5 鉄道貨物輸送量の推移



●図表 資 I-4 6 関西及び関東の空港における国際線乗降客数の推移

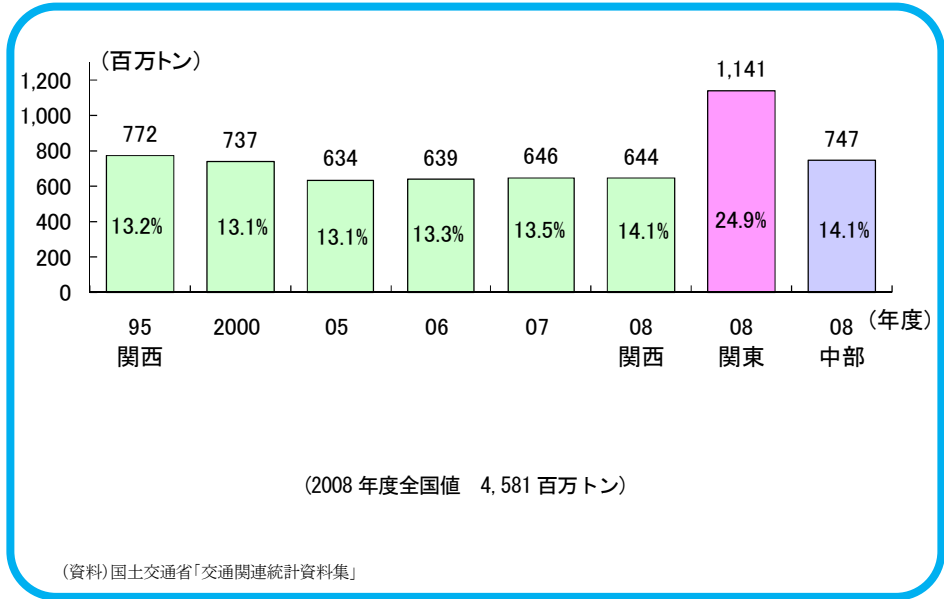


●図表 資 I-4 7 関西及び関東の空港における国内線乗降客数の推移

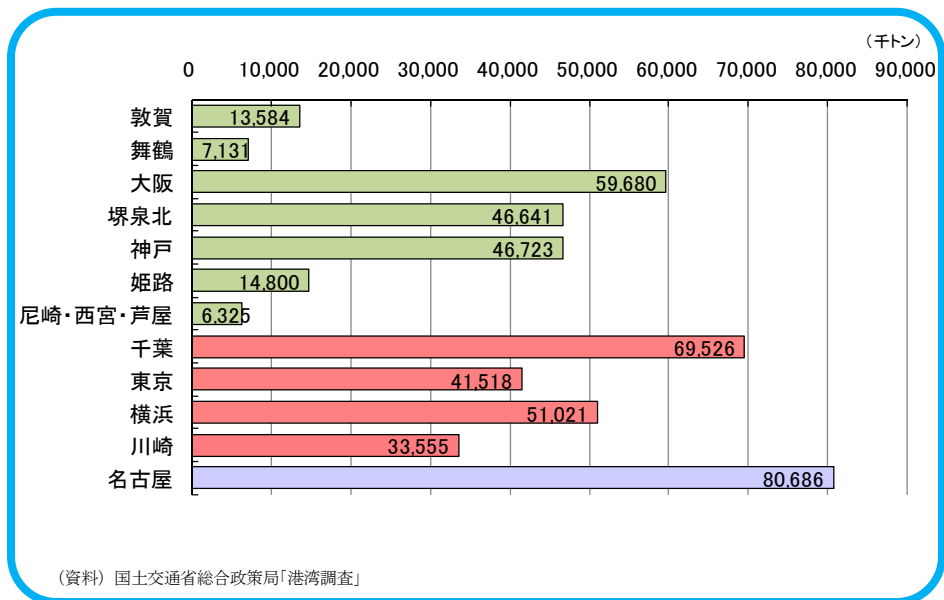


資料編 I データでみる関西

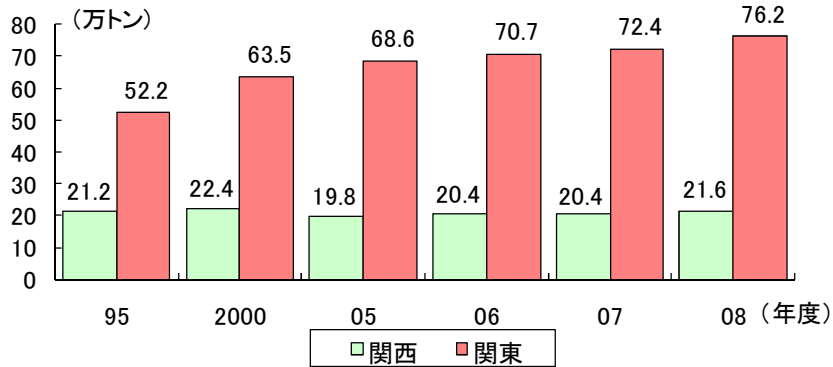
●図表 資 I-48 自動車貨物輸送量の推移



●図表 資 I-49 主要港の内貨物量 (2007 年)



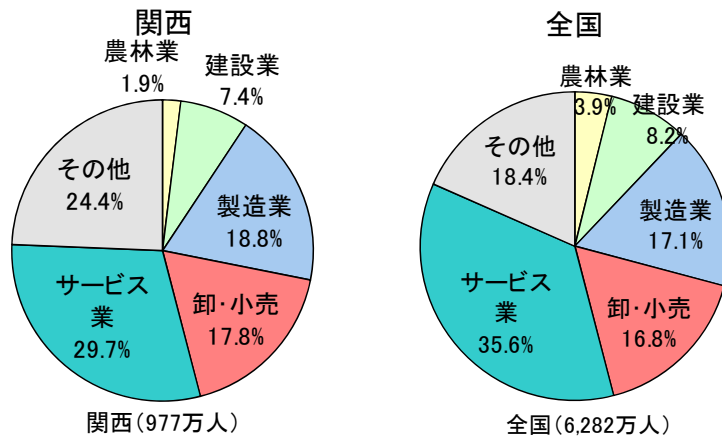
●図表 資 I-50 関西及び関東の空港における国内航空貨物取扱量の推移



(注) 関西—大阪国際空港(伊丹)、関西国際空港及び神戸空港(2005年より)の合計。
 関東—成田国際空港及び東京国際空港(羽田)の合計。
 (資料) 国土交通省航空局「空港管理状況調査」

6. 労働

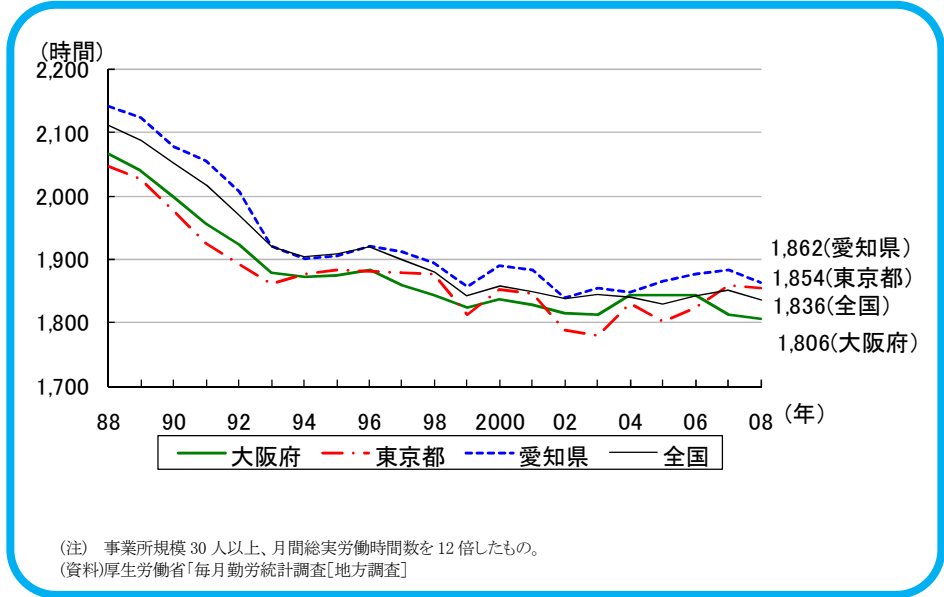
●図表 資 I-51 関西及び全国の就業構造(2009年)



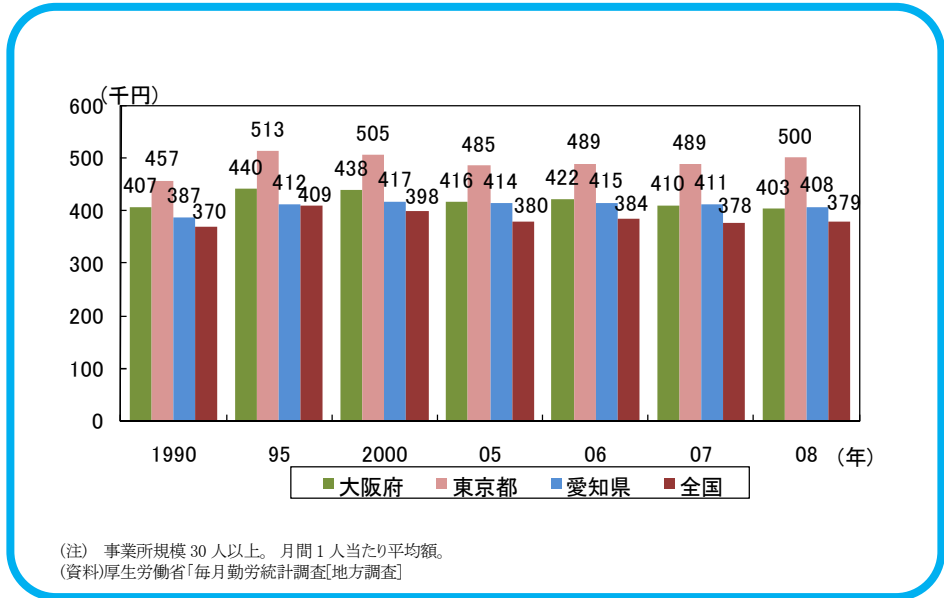
(注) 関西の数値は福井を除く2府4県。
 「サービス業」は、「飲食店・宿泊業」、「福祉・医療」、「教育・学習支援業」、「複合サービス事業」、
 「サービス業(他に分類されないもの)」の合計。
 (資料) 総務省統計局「労働力調査年報」

資料編 I データでみる関西

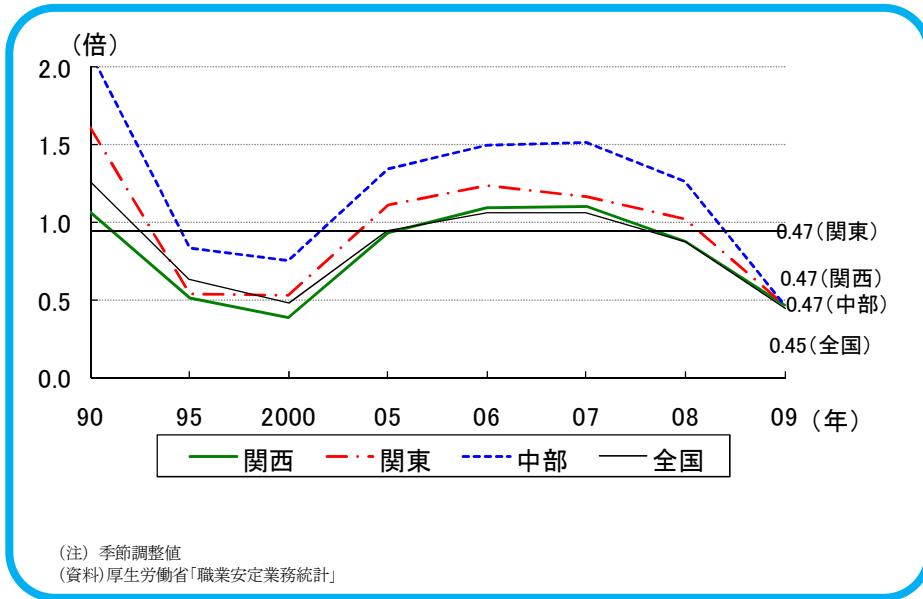
●図表 資 I-5 2 年間総労働時間の推移



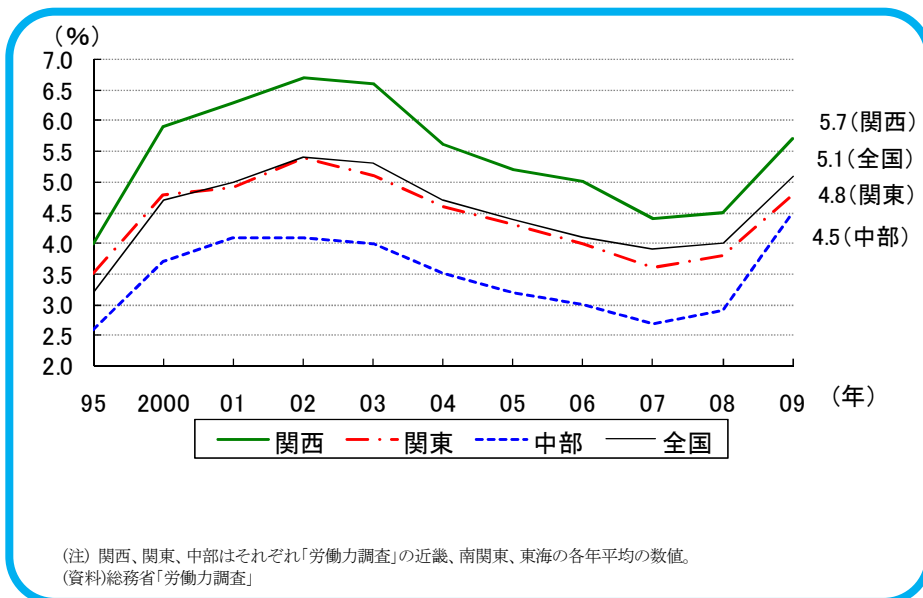
●図表 資 I-5 3 一人当たり現金給与総額の推移



●図表 資 I-5 4 有効求人倍率の推移

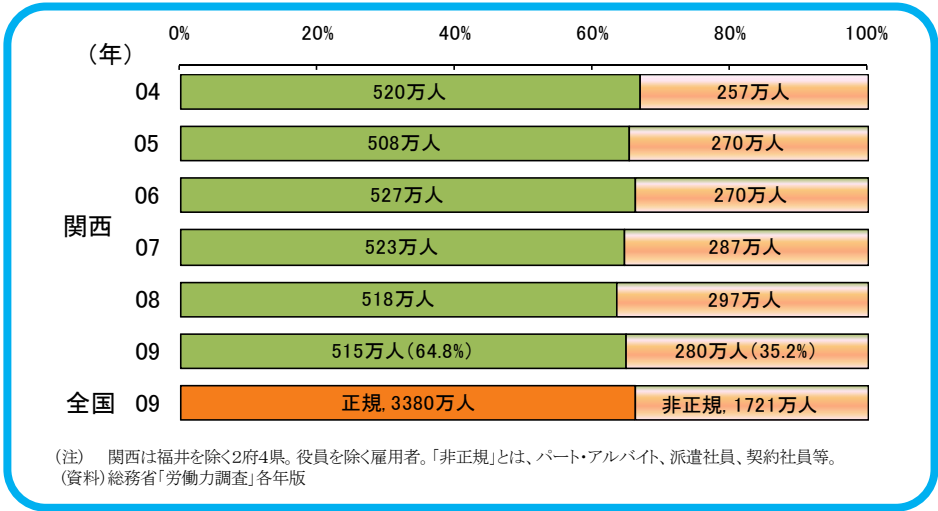


●図表 資 I-5 5 完全失業率の推移



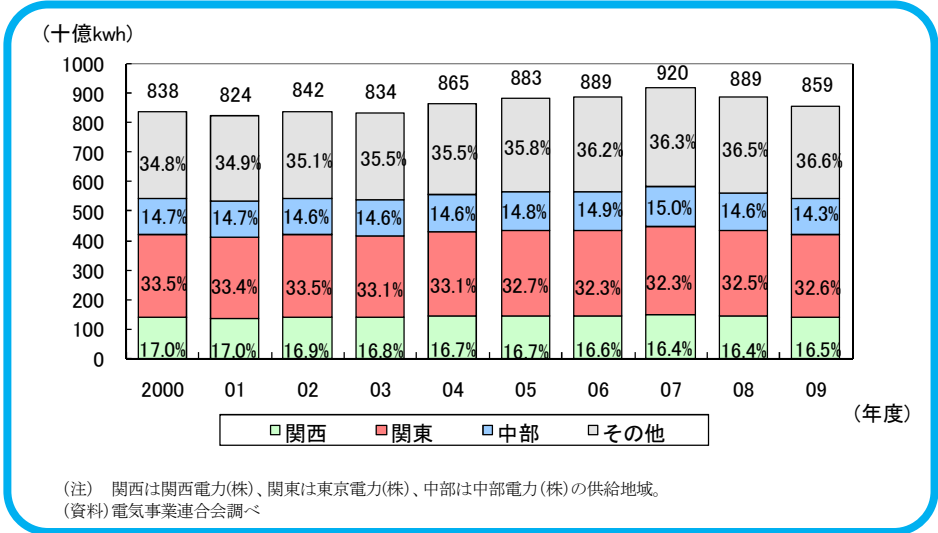
資料編 I データでみる関西

●図表 資 I-5 6 雇用形態別就業者数の推移

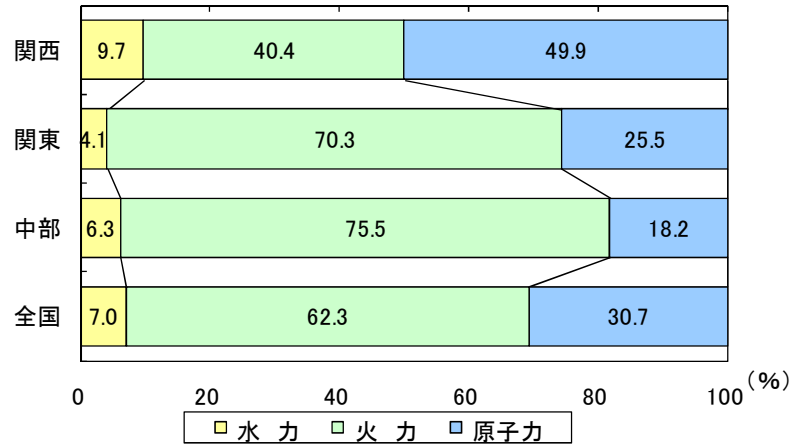


7. エネルギー

●図表 資 I-5 7 使用電力量の推移

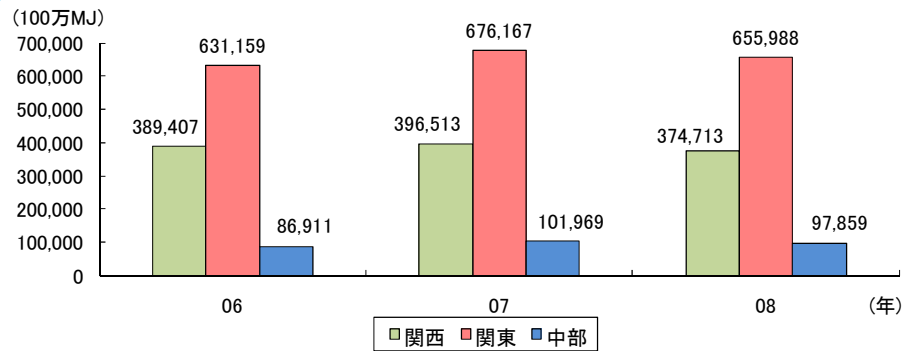


●図表 資 I-58 発電量の電源別構成比の推移(2008年度)



(資料) 経済産業省資源エネルギー庁「電力需給の概要」

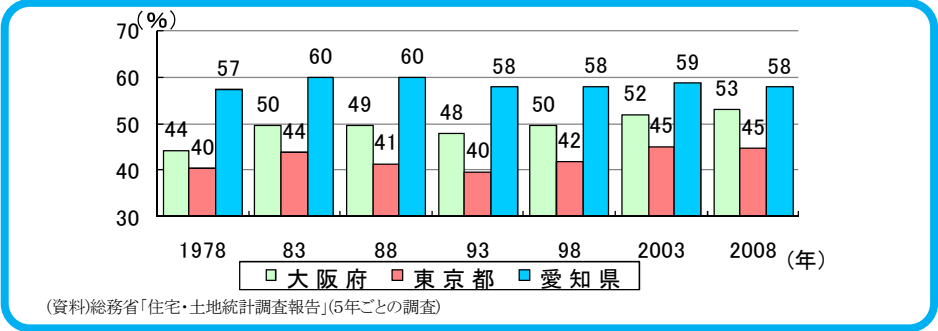
●図表 資 I-59 都市ガス販売量の推移



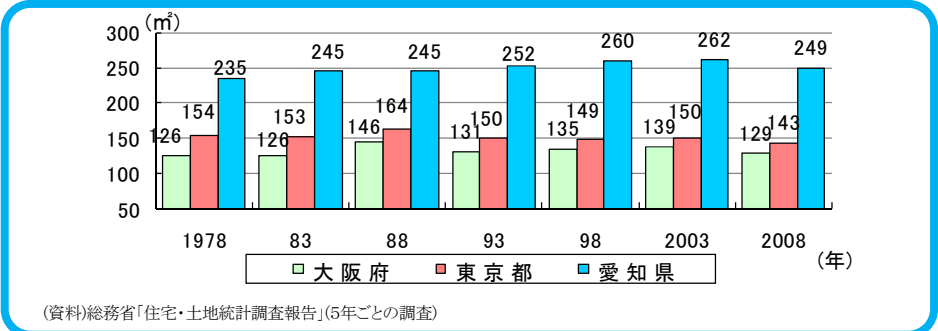
(資料) (社) 日本ガス協会「ガス事業統計年報」、同「ガス事業便覧」

8. 生活・環境

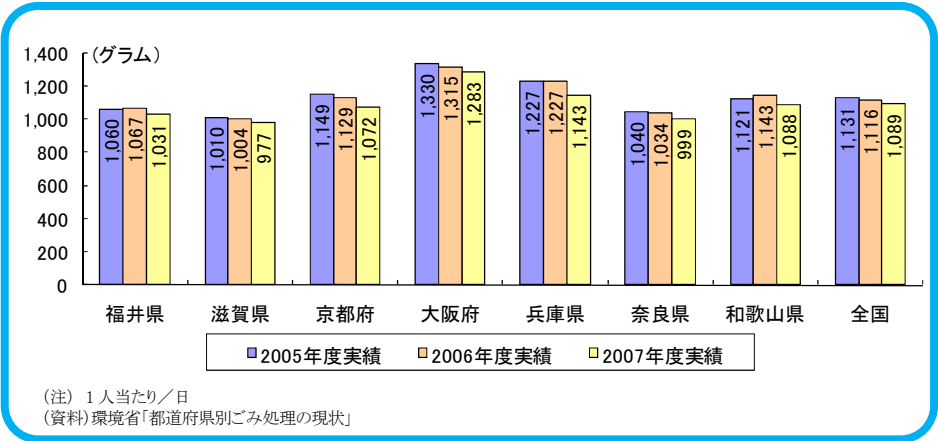
●図表 資 I-60 持家率の推移



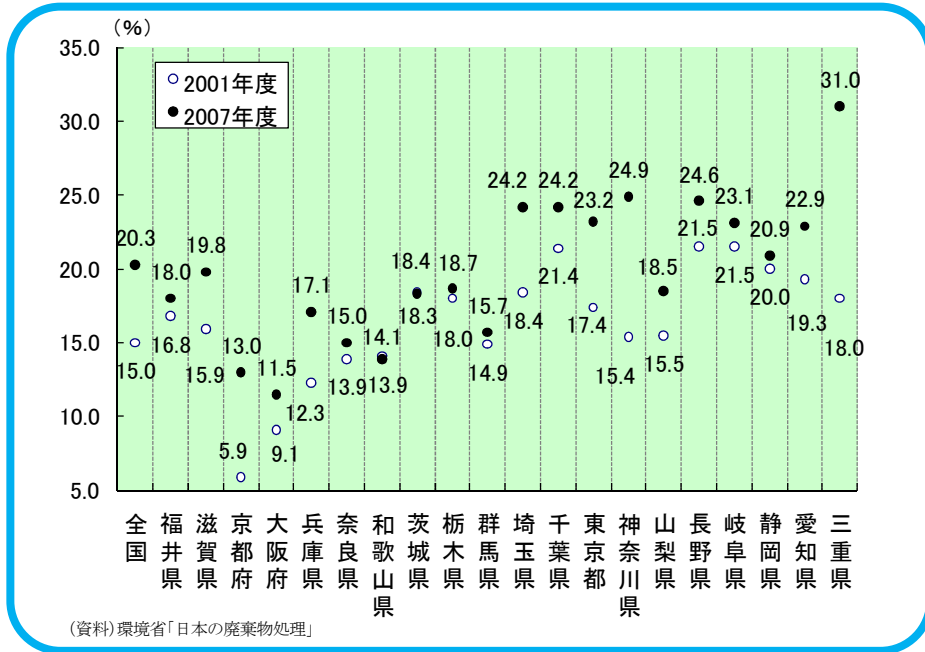
●図表 資 I-61 一住宅当たりの住宅敷地面積の推移



●図表 資 I-62 都道府県別ごみ排出量の推移

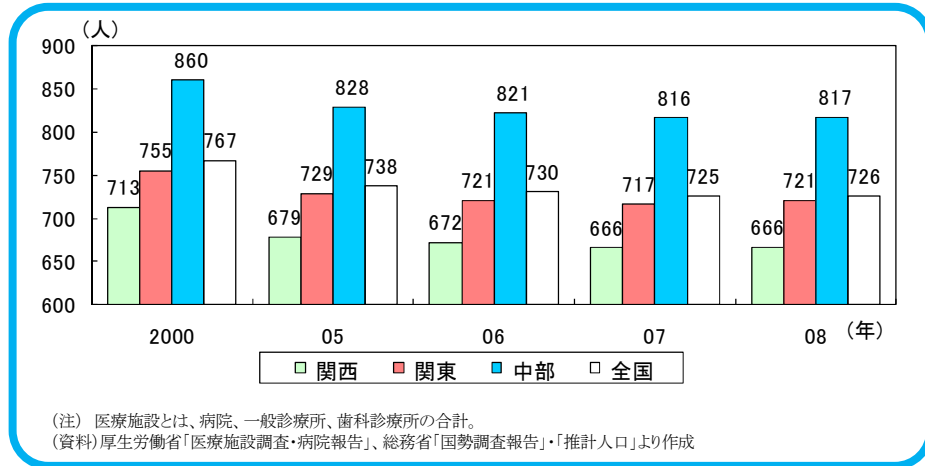


●図表 資 I-6 3 都道府県別一般廃棄物のリサイクル率



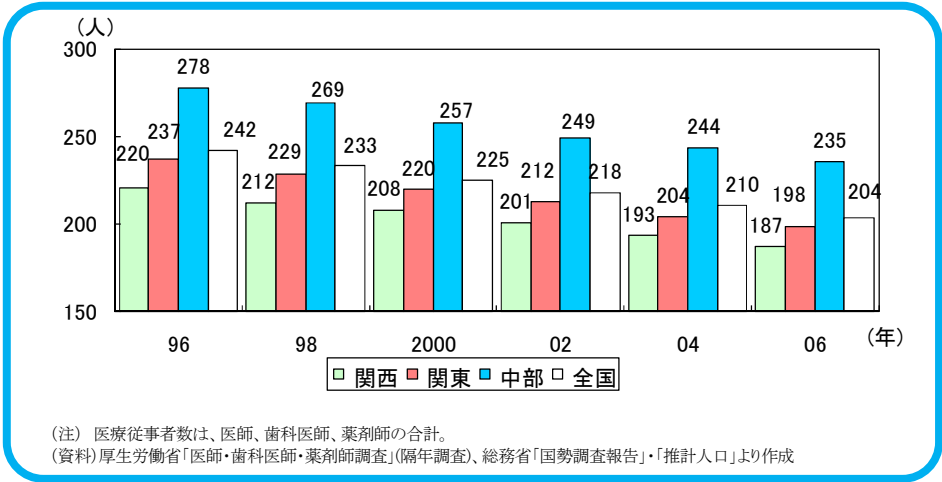
9. 医療・介護

●図表 資 I-6 4 医療施設 1カ所当たりの人口の推移

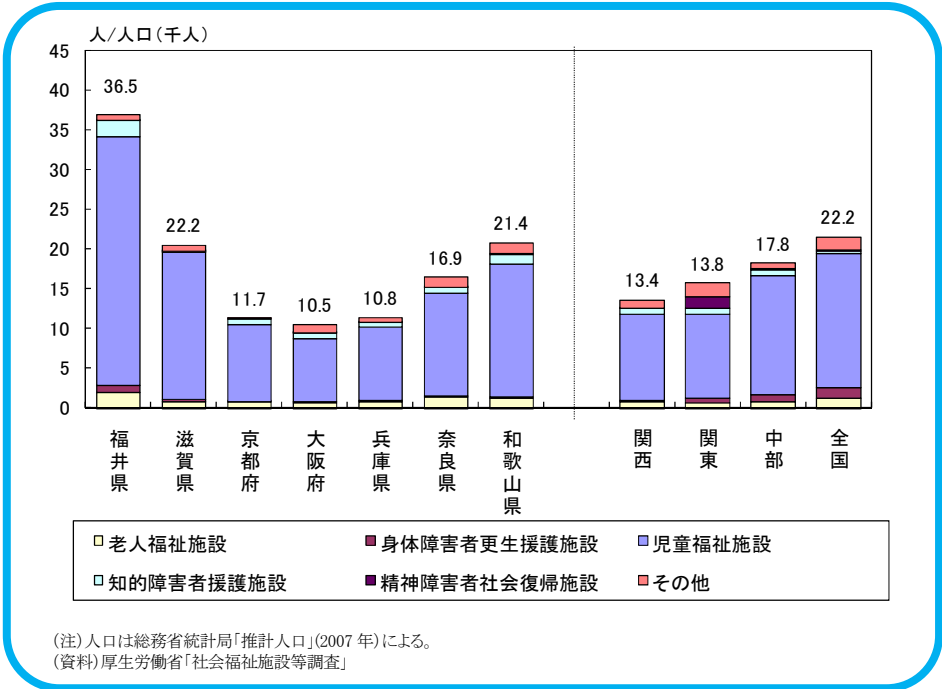


資料編 I データでみる関西

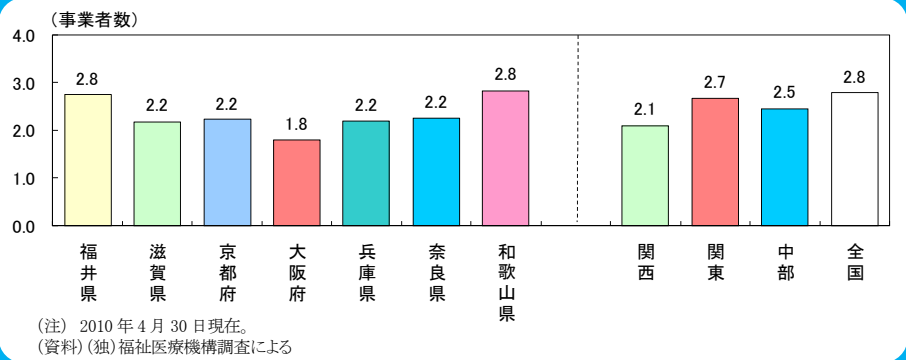
●図表 資 I-65 医療従事者一人当たりの人口の推移



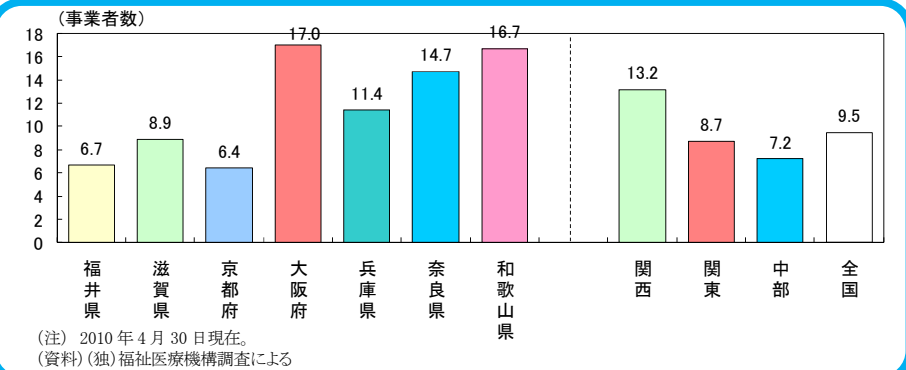
●図表 資 I-66 人口千人当たりの社会福祉施設定員数 (2008年)



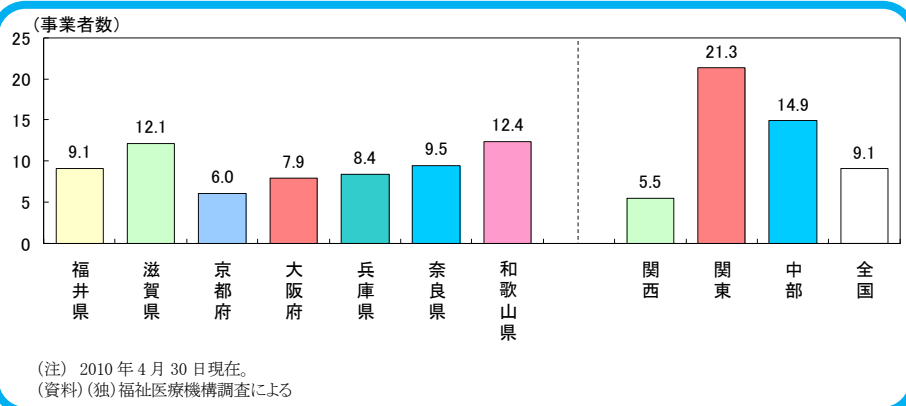
●図表 資 I-6 7 65 歳以上人口 1 万人当たりの老人福祉施設事業者数



●図表 資 I-6 8 65 歳以上人口 1 万人当たりの訪問介護事業者数

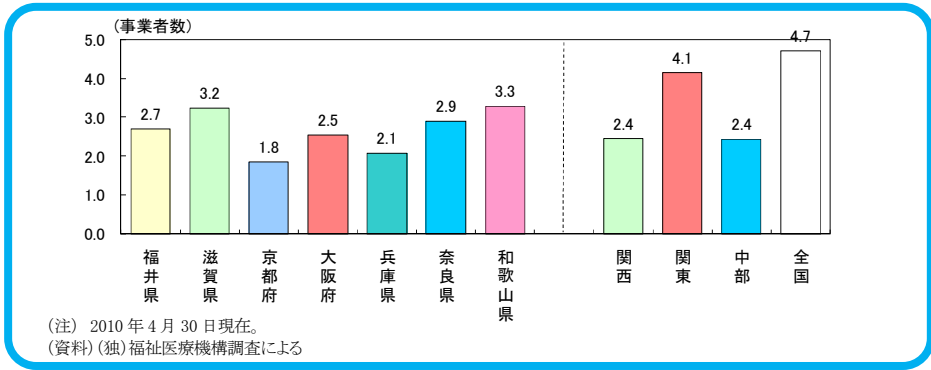


●図表 資 I-6 9 65 歳以上人口 1 万人当たりのデイサービス・デイケア事業者数



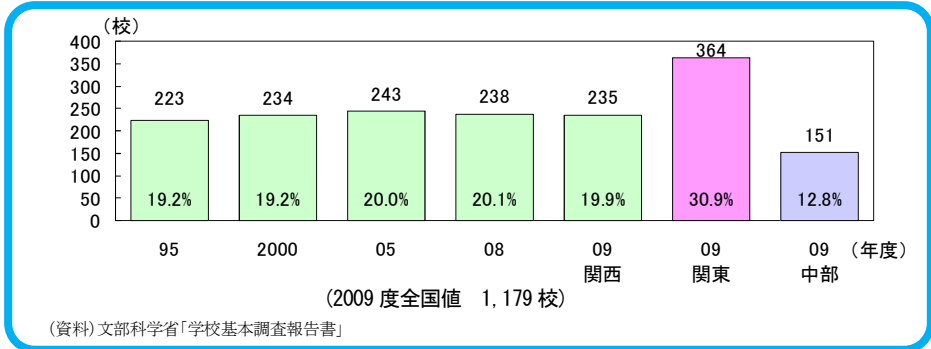
資料編 I データでみる関西

●図表 資 I-70 65歳以上人口1万人当たりのグループホーム事業者数

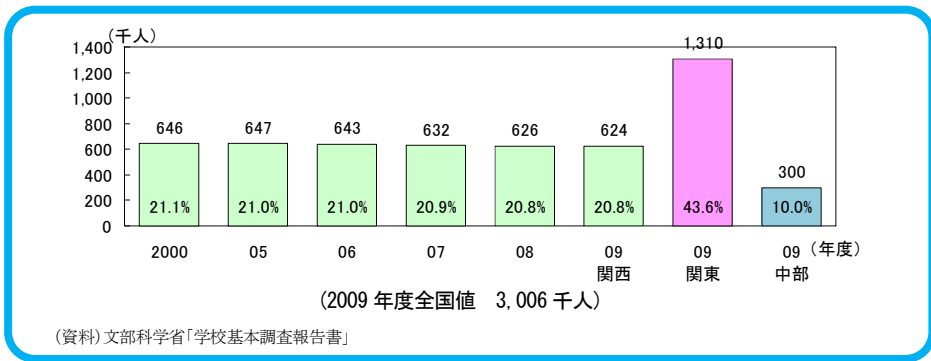


10. 教育・文化

●図表 資 I-71 大学・短大校数の推移



●図表 資 I-72 大学・短大学生数の推移



●図表 資 I-7 3 社会教育施設数 (2006 年)

	(カ所)			
	関西	関東	中部	全国
図書館	27	67	20	244
博物館、美術館	203	389	293	1,592
動物園、植物園、水族館	36	54	41	219

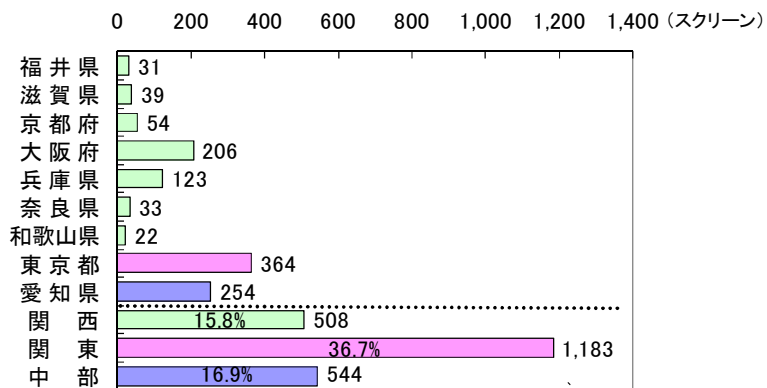
(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

●図表 資 I-7 4 国宝・重要文化財数(2010 年)

	国宝数	重要文化財数	国宝数 全国シェア (%)	重要文化財数 全国シェア (%)
福井県	6	102	0.6	0.8
滋賀県	55	807	5.1	6.3
京都府	226	2,241	20.9	17.6
大阪府	61	692	5.7	5.4
兵庫県	20	469	1.9	3.7
奈良県	198	1,377	18.4	10.8
和歌山県	36	381	3.3	3.0
関西	602	6,069	55.8	47.8
関東	313	3,291	29.0	25.9
中部	38	1,034	3.5	8.1
全国	1,079	12,709	100.0	100.0

(注) 2010 年 5 月 1 日現在。
(資料)文化庁調べ

●図表 資 I-7 5 映画館数 (2009 年)

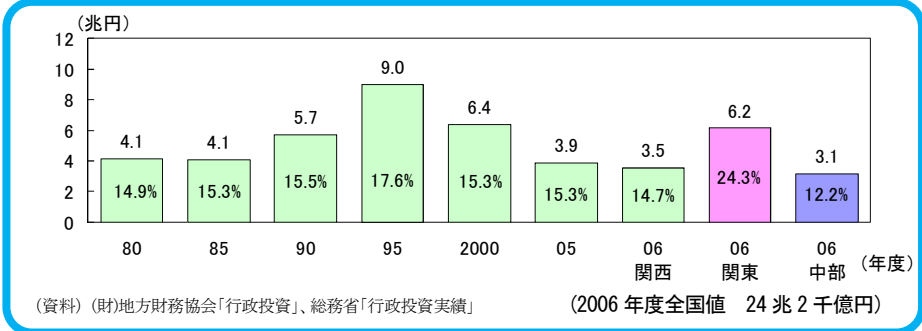


(資料) (社)日本映画製作者連盟「全国スクリーン数」

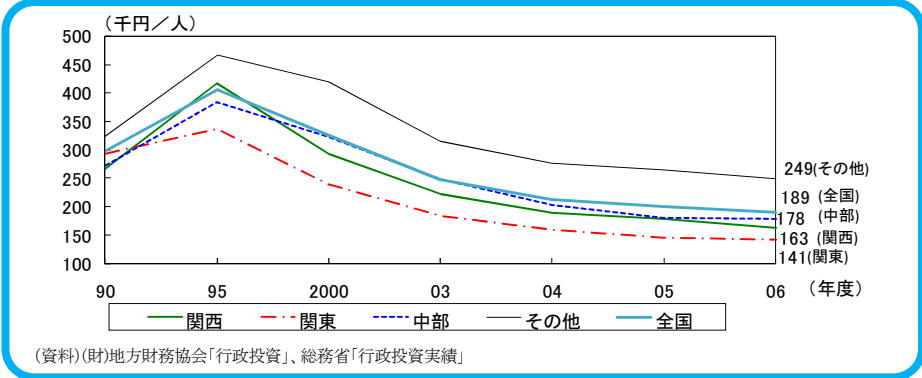
(2009 年全国値 3,221 スクリーン)

11. 財政・金融

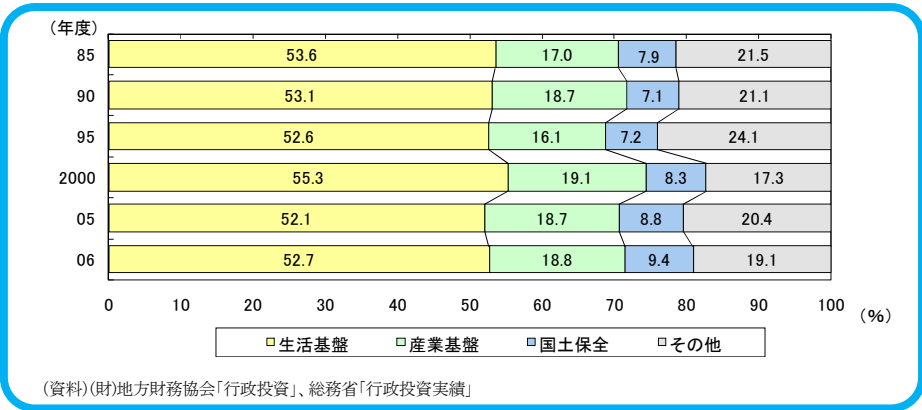
●図表 資 I-7 6-1 行政投資額の推移



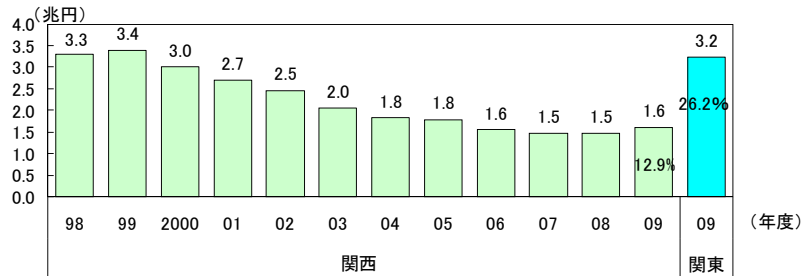
●図表 資 I-7 6-2 一人当たりの行政投資額の推移



●図表 資 I-7 6-3 関西の行政投資額の目的別比率の推移



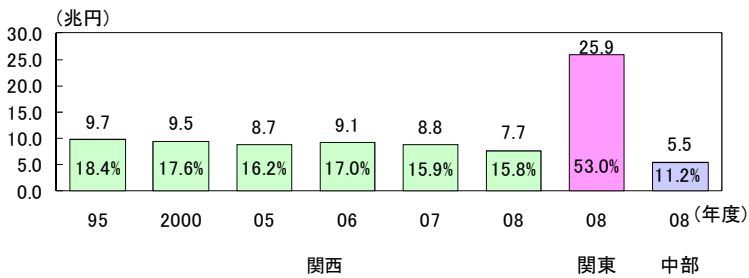
●図表 資 I-77 公共工事請負金額の推移



(資料) 近畿経済産業局、関東経済産業局

(2009年度全国値 12兆7,121億円)

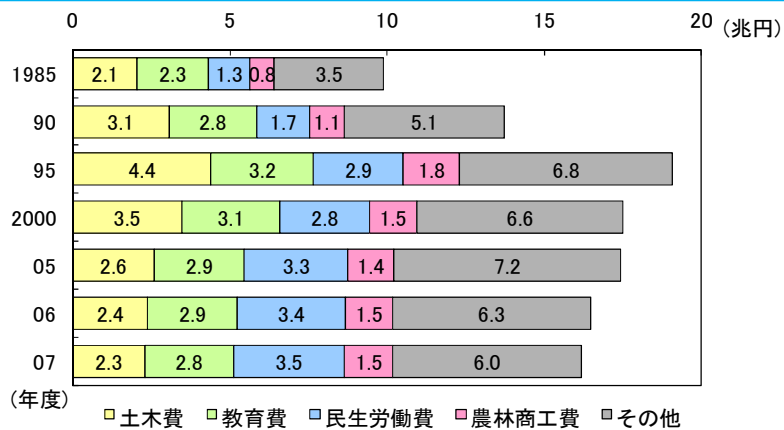
●図表 資 I-78 国税収納済額の推移



(注) 所得税、法人税、消費税、その他。
(資料) 国税庁「国税庁統計年報書」

(2008年度全国値 48兆8,778億円)

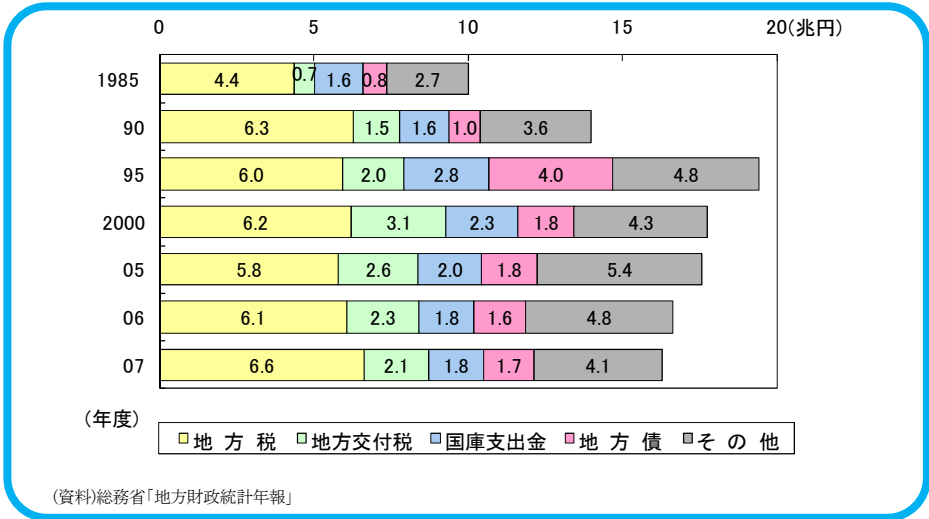
●図表 資 I-79 関西の歳出額の推移



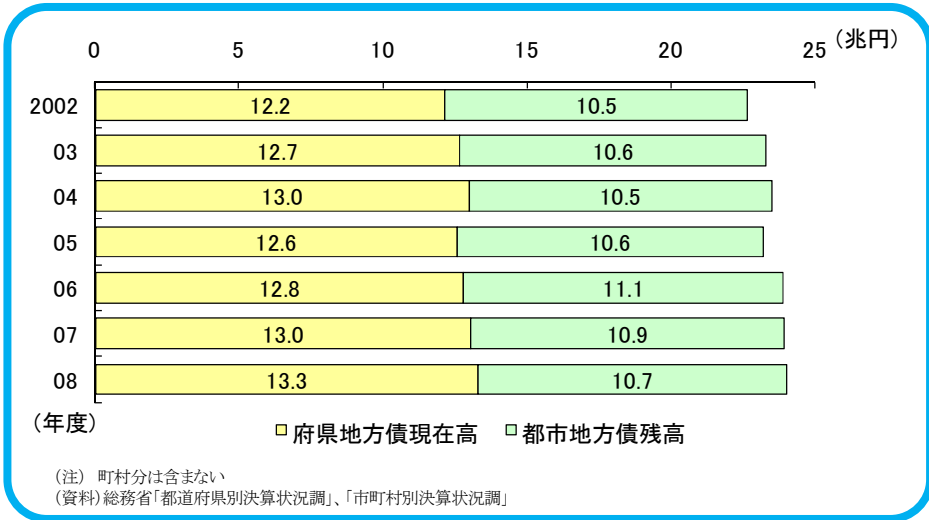
(注) 民生労働費は民生費と労働費の合計、農林商工費は農林水産業費と商工費の合計。
(資料) 総務省「地方財政統計年報」

資料編 I データでみる関西

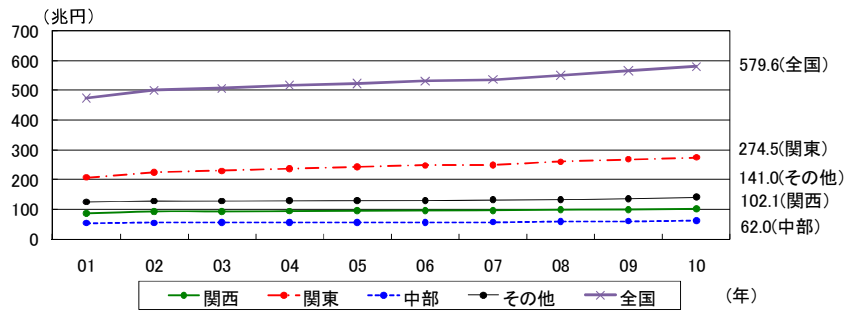
●図表 資 I-80 関西の歳入額の推移



●図表 資 I-81 関西の地方債残高の推移

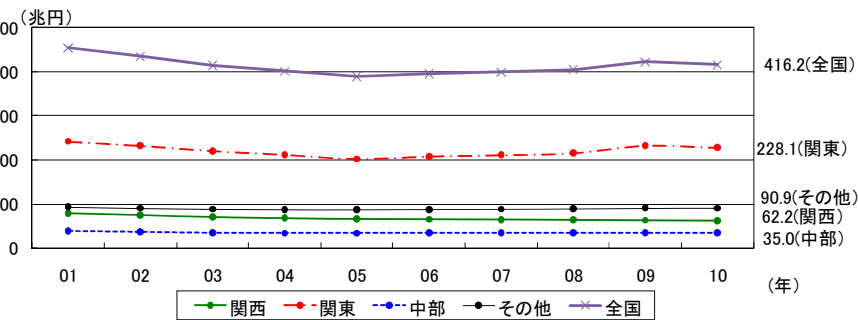


●図表 資 I-8 2 預金残高の推移

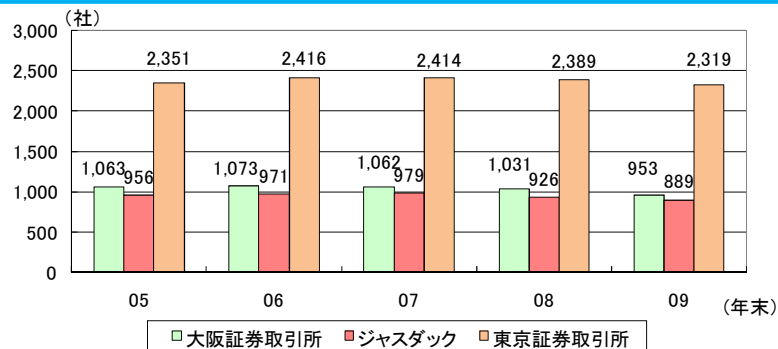


(注) 1. 各年3月末現在
 2. 国内銀行勘定。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行、ゆうちょ銀行を除く。
 3. 特別国際金融取引勘定を含まない
 (資料) 日本銀行調査統計局「都道府県別預金、現金、貸出金(国内銀行)」(図表資 I-83も同じ)

●図表 資 I-8 3 貸出金残高の推移

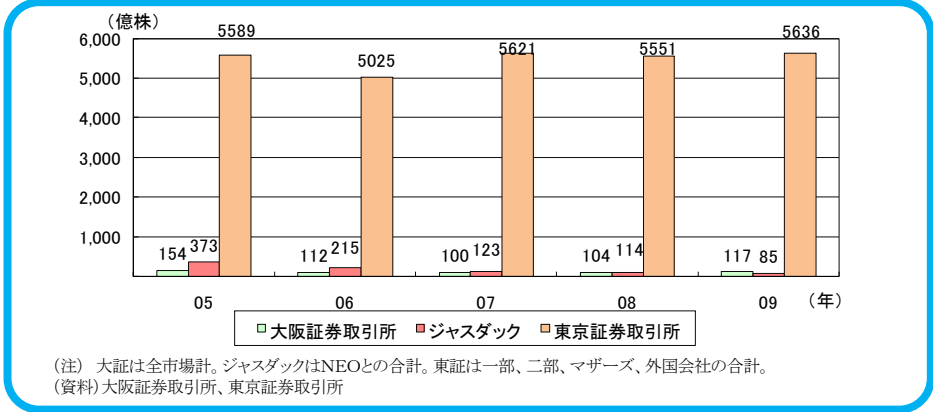


●図表 資 I-8 4-1 上場会社数の推移 (大証・東証)

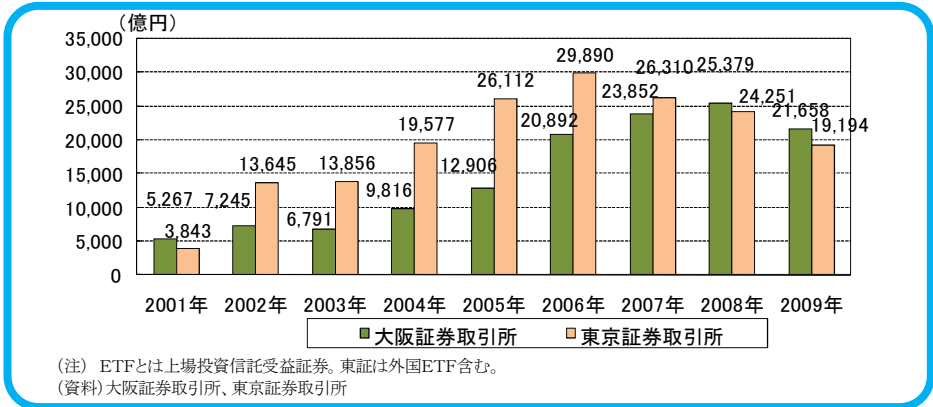


(注) 大証は全市場計。ジャスダックはNEOとの合計。東証は一部、二部、マザーズ、外国会社の合計。
 (資料) 大阪証券取引所、東京証券取引所

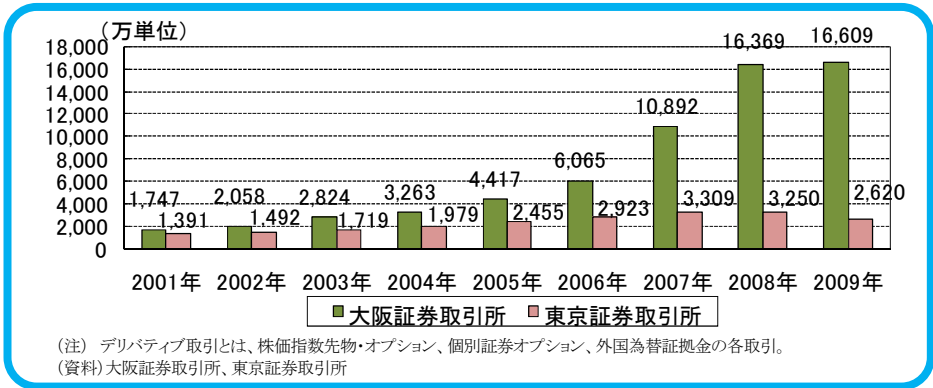
●図表 資 I-8 4-2 株式売買高の推移（大証・東証）



●図表 資 I-8 5 ETF年間売買代金の推移（大証・東証）

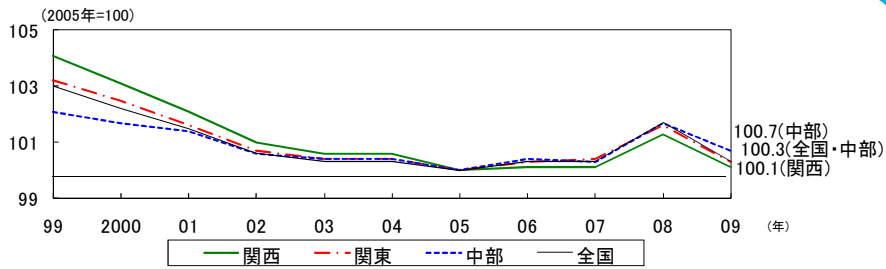


●図表 資 I-8 6 デリバティブ年間取引数量の推移（大証・東証）



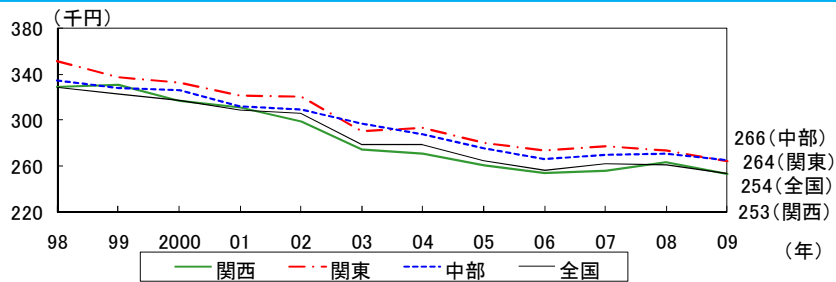
12. 物価・消費

●図表 資 I-87 関西の消費者物価指数の推移



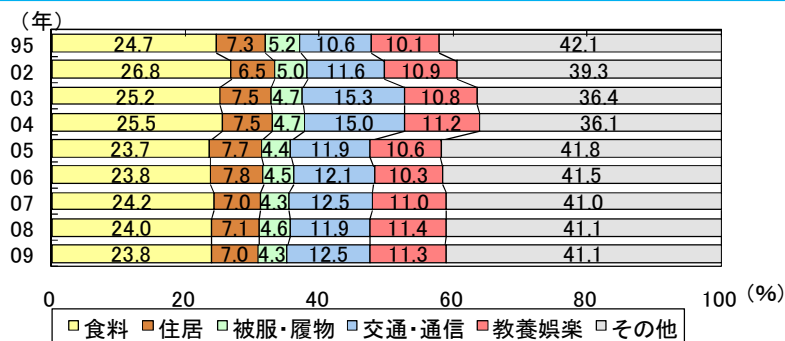
(注) 各年平均。関西、関東、中部はそれぞれ「消費者物価指数年報」の近畿、関東、東海の数値
 (資料) 総務省「消費者物価指数年報」

●図表 資 I-88 消費支出額の推移



(注) 1世帯1カ月当たり平均(総世帯)。「関西」、「関東」、「中部」はそれぞれ「家計調査年報」の「近畿」、「関東」、「東海」の数値。
 (資料) 総務省「家計調査年報」

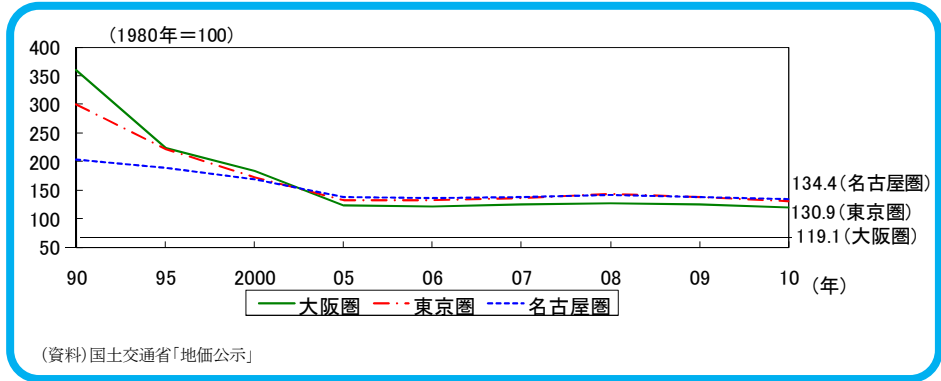
●図表 資 I-89 関西の消費支出内訳の推移



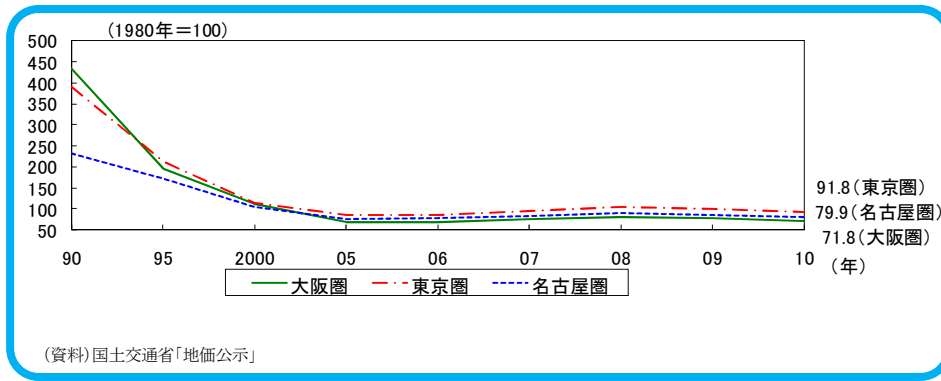
(注) 「家計調査年報」の「近畿」の数値(総世帯)
 (資料) 総務省「家計調査年報」

資料編 I データでみる関西

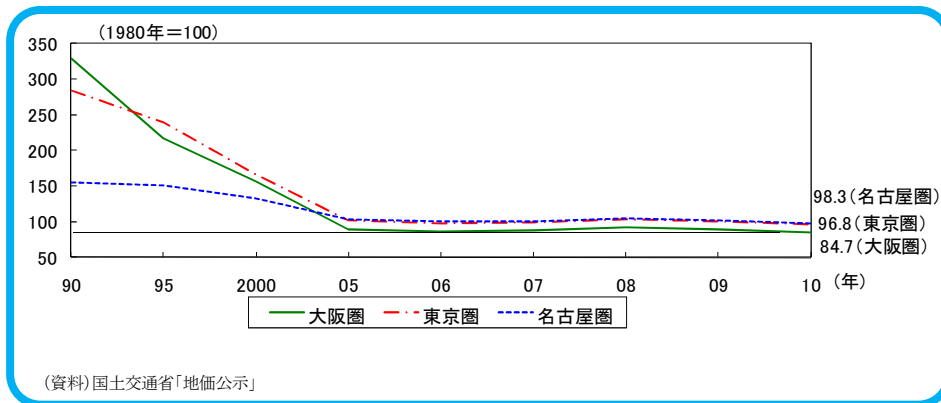
●図表 資 I-90 住宅地地価の推移



●図表 資 I-91 商業地地価の推移

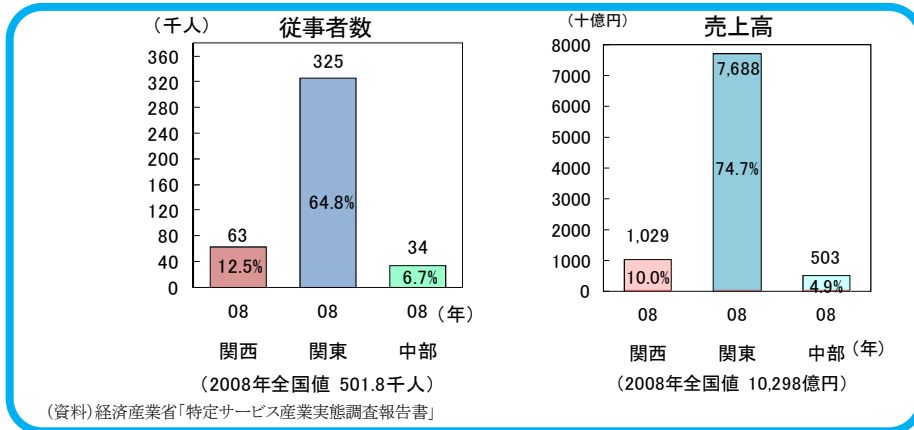


●図表 資 I-92 工業地地価の推移

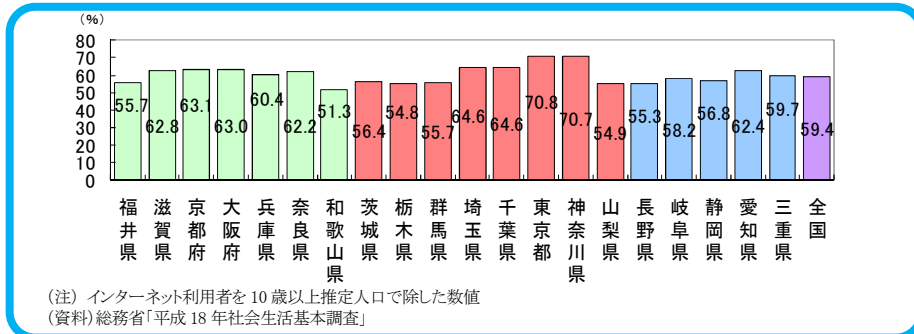


13. 情報化

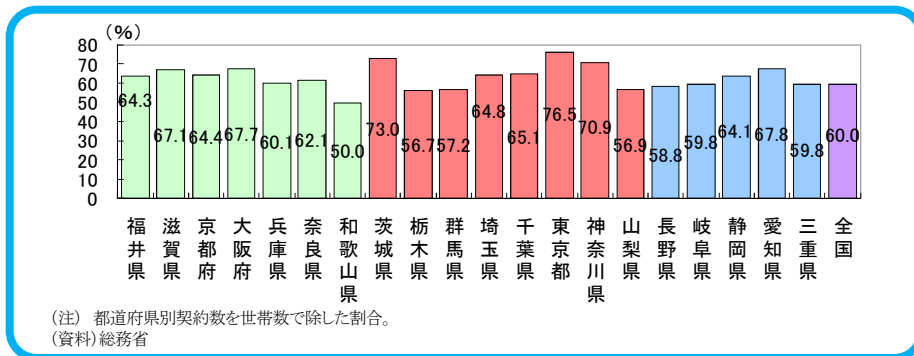
●図表 資 I-9 3 ソフトウェア業務の従事者数 ●図表 資 I-9 4 ソフトウェア業務の売上高



●図表 資 I-9 5 インターネット人口普及率 (2006年)

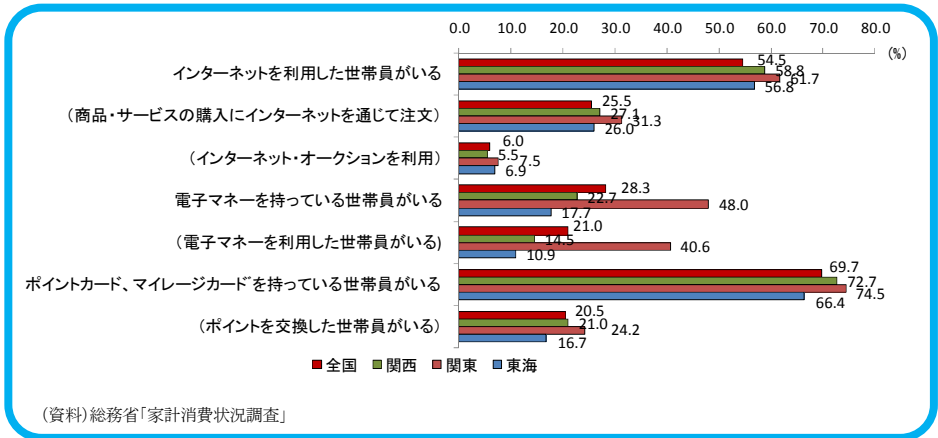


●図表 資 I-9 6 ブロードバンド契約数世帯比 (2009年)



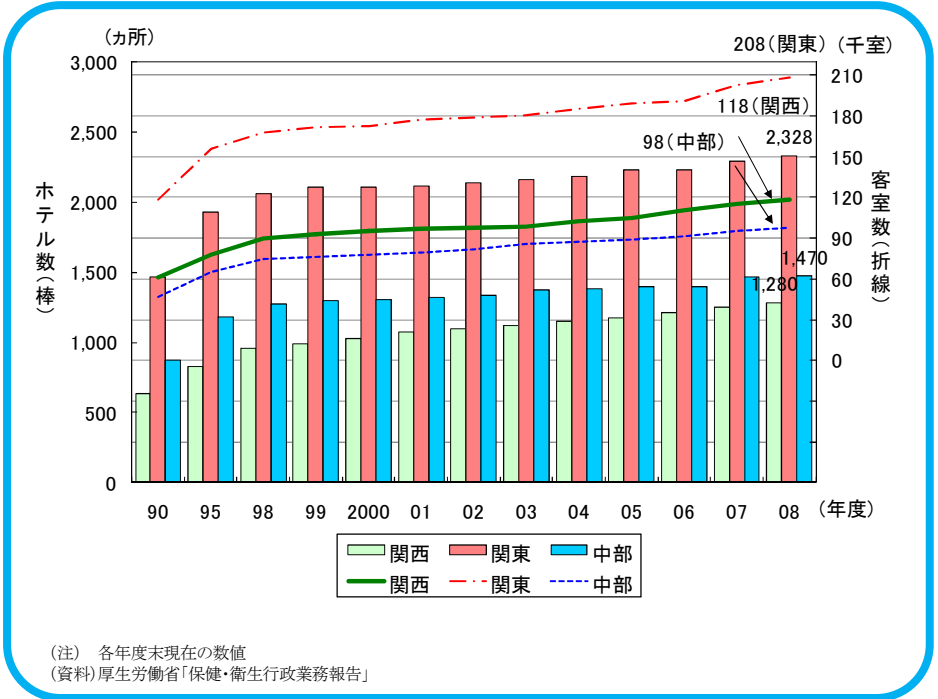
資料編 I データでみる関西

●図表 資 I-97 消費におけるインターネット利用状況(2009年)

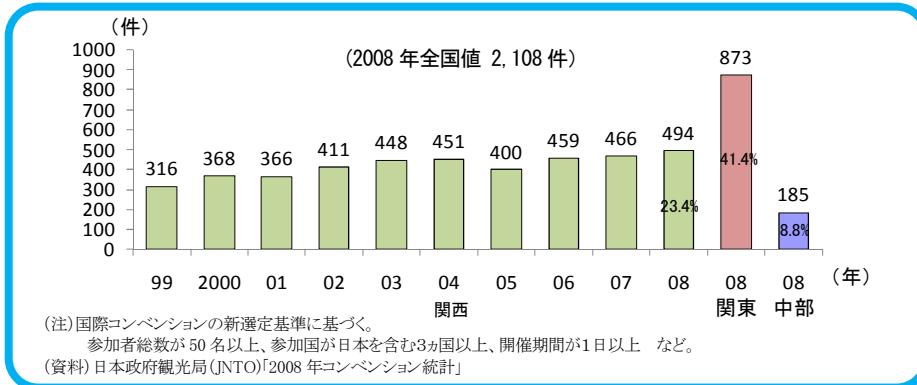


14. 観光・国際交流

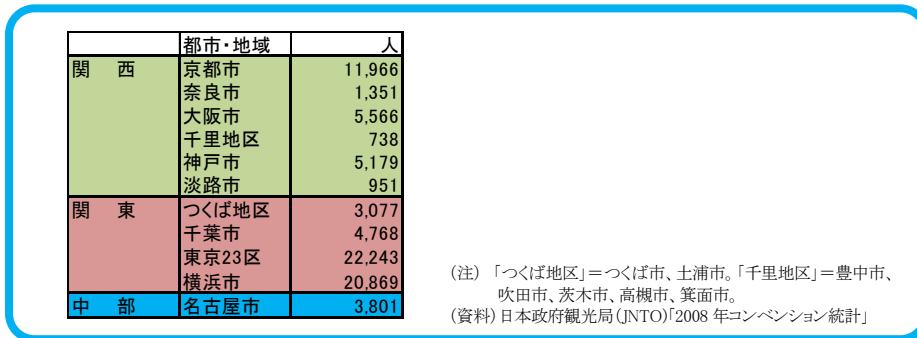
●図表 資 I-98 ホテル数、客室数の推移



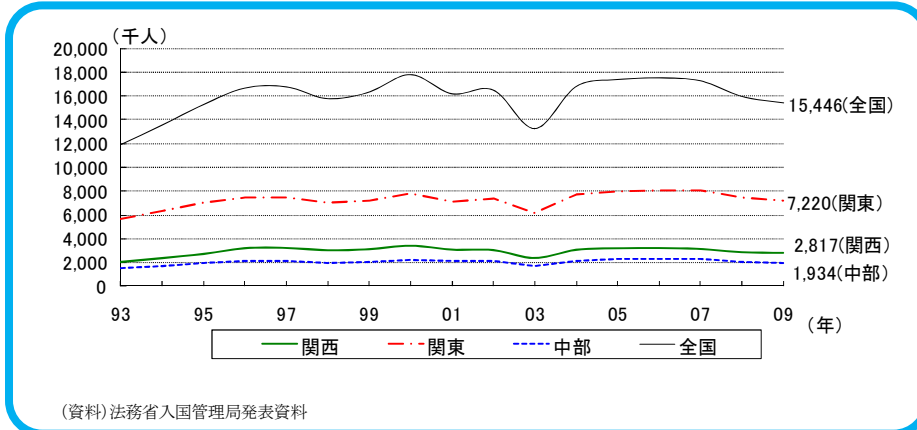
●図表 資 I-99 国際会議開催件数の推移



●図表 資 I-100 主要都市・地域別国際会議外国人参加者数(2008年)



●図表 資 I-101-1 住所別日本人出国者数の推移



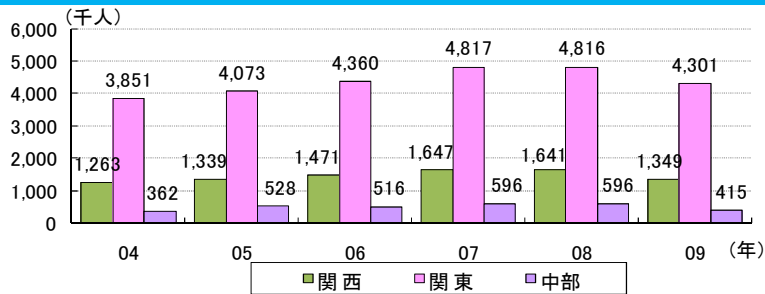
資料編 I データでみる関西

●図表 資 I-101-2 主要空・海港別 日本人出国者数

	(千人)					
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
関西空港	3,755	3,862	3,861	3,688	3,337	3,184
大阪港	7	6	6	7	8	7
神戸港	6	8	7	7	5	4
関西計	3,768	3,876	3,874	3,702	3,350	3,195
成田空港	9,462	9,577	9,636	9,548	8,751	8,281
羽田空港	245	360	423	466	640	780
東京港	2	1	1	1	0	0
横浜港	4	5	5	6	8	5
関東計	9,713	9,942	10,064	10,020	9,400	9,066
中部空港	0	1,644	1,926	1,974	1,782	1,576
名古屋空港	1,615	215	1	0	0	0
中部計	1,615	1,859	1,927	1,974	1,782	1,576

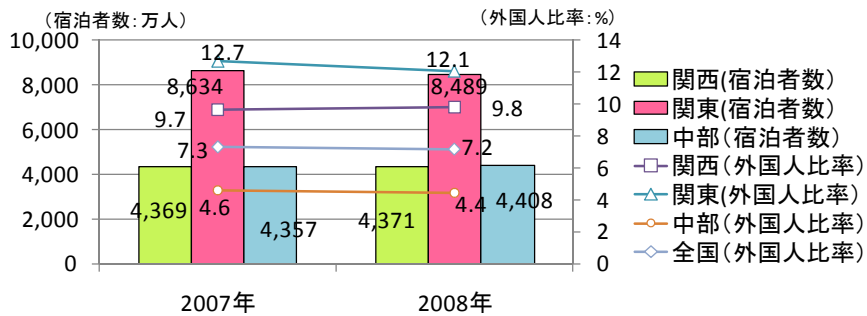
(資料)法務省入国管理局発表資料

●図表 資 I-102 空港別入外国人数の推移



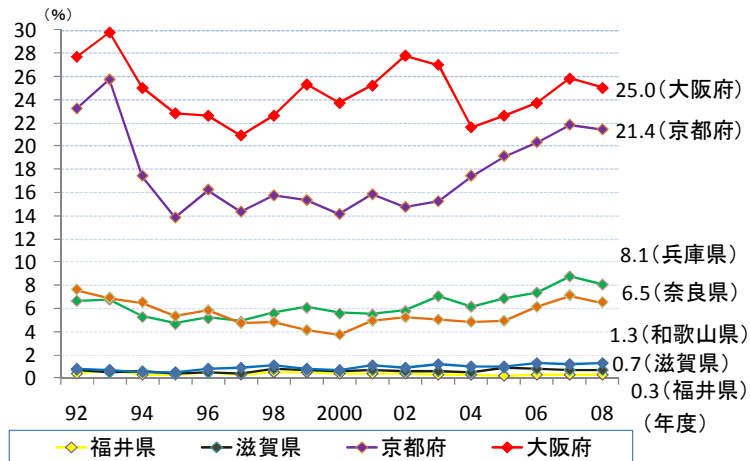
(注) 関西は関西空港、関東は成田空港と羽田空港の合計。
中部は04年は名古屋空港、05年と06年は中部空港と名古屋空港の合計、07年以降は中部空港。
(資料)法務省入国管理局発表資料

●図表 資 I-103 宿泊者数と外国人比率



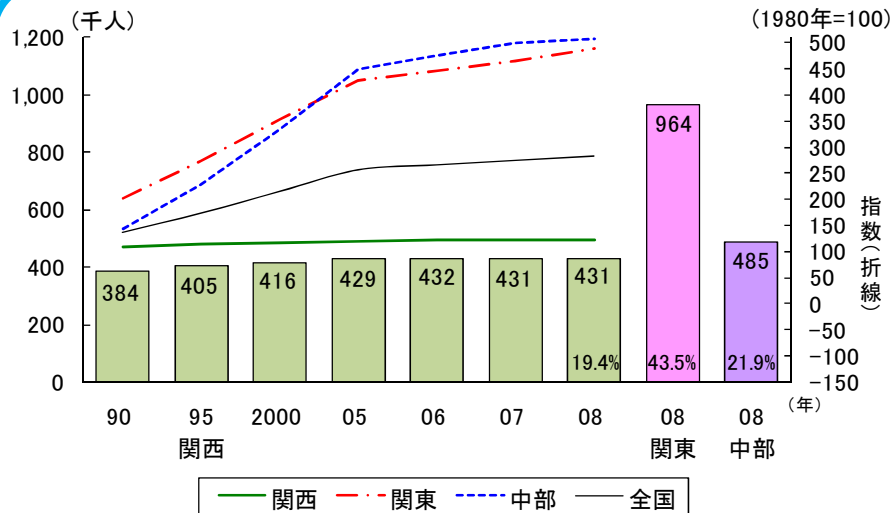
(注)外国人比率=外国人宿泊者数/延べ宿泊者数
(資料)国土交通省「宿泊旅行統計調査」

●図表 資 I-104 訪日外国人旅行者の都道府県別訪問率



(注) 訪問率 = 「今回の旅行中に当該地を訪問した」と答えた回答者数 ÷ 全回答者数 (N) × 100
 (資料) (独) 国際観光振興機構 (JNTO) 「訪日外客実態調査」(訪問地調査編)

●図表 資 I-105 外国人登録者数の推移

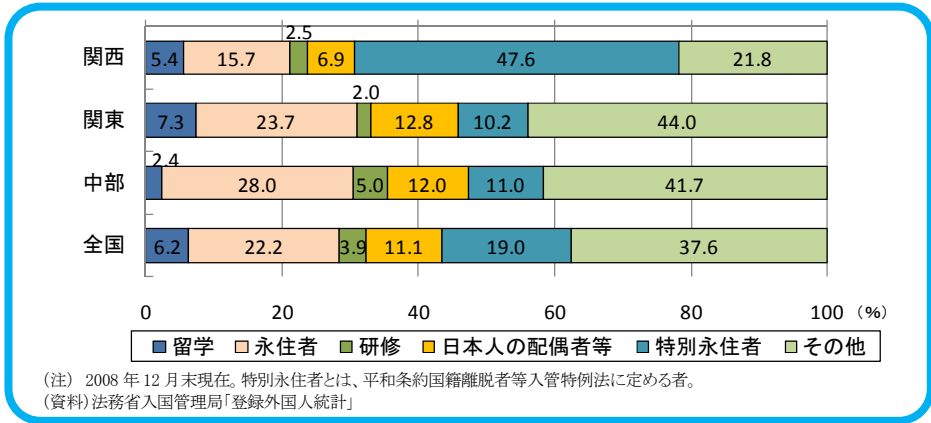


(2008年 全国値 2,217千人)

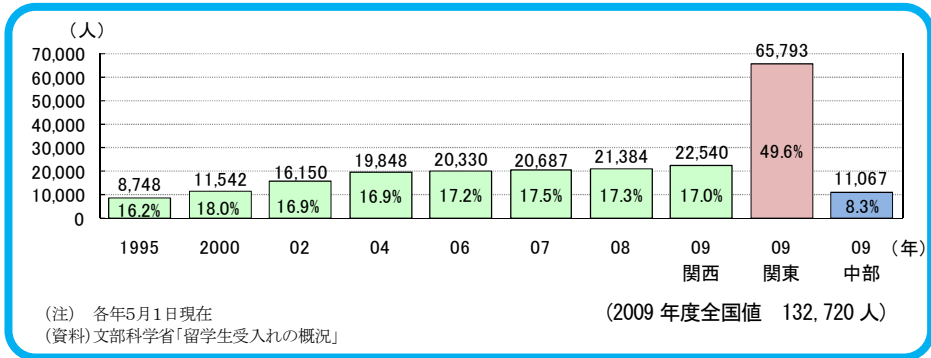
(注) 各年末現在
 (資料) 法務省「登録外国人統計」

資料編 I データでみる関西

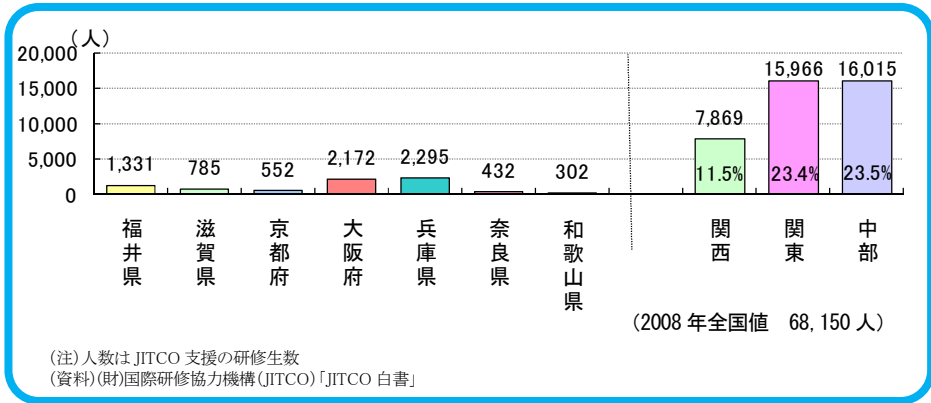
●図表 資 I-106 在留資格別外国人登録者数の内訳 (2008年)



●図表 資 I-107 留学生数の推移

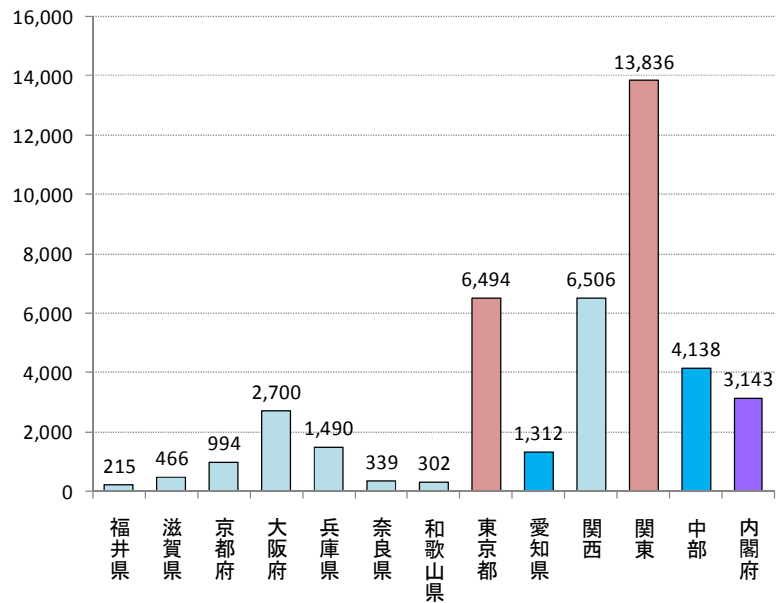


●図表 資 I-108 外国人研修生の受入状況(2008年)



15. 市民活動

●図表 資 I-109 特定非営利活動法人 (NPO 法人) 認証数



(全国値 39,734 団体、うち内閣府認証分 3,143 団体)

(注) 2010年3月31日現在。二以上の都道府県に事務所を有する団体は内閣府が認証する。
 (資料) 内閣府国民生活局調べ

関西年表 2009年(平成21年)

- 国の予算(一般会計)規模 88兆5,480億円
- 経済財政白書副題 「危機の克服と持続的回復への展望」
- 日本新語・流行語大賞 「政権交代」、「こども店長」
- インターネット市場(東京市場)米ドル終値 93円57銭 ■日経平均株価終値 10,546円44銭

	世界の動き	日本の動き
1月	4 ニューギニア島でM7.6の大地震 20 オバマ米大統領就任式(第44代) 21 NY外為、円相場一時1ドル87円10銭まで上昇、95年7月以来13年半ぶりの高値 28 IMF見通し、09年の世界経済の成長率は0.5%、戦後最悪の低成長	16 高速道路大幅値下げ案を発表、地方圏の路線で土日祝の乗用車を上限1000円で乗り放題に 23 文部科学省まとめ、大学・短大・高等専門学校で内定取消、全国で283校の計753人、大学は264校の732人 23 日銀、1月の金融経済月報、景気の総括判断を3カ月連続で下方修正、「大幅に悪化している」
2月	5 ドイツ銀行、08年通期で約39億ユーロ(約4500億円)の純損失、戦後初の通期赤字に陥ったと発表 9 オバマ大統領が就任後初の記者会見、核開発問題などで対立するイランとの関係正常化に強い意欲を表明	6 トヨタ自動車が3月期連結純損益予想を3500億円の赤字に下方修正、初の赤字転落へ 6 世論調査、麻生首相の景気対策に「期待せず」77%、内閣支持率は18.1%に下落
3月	6 2月の米失業率が8.1%と25年ぶりの高水準 10 中国消費者物価指数が約6年ぶりマイナスに 31 世界銀行、09年の世界全体の実質成長率はマイナス1.7%と予測、08年はプラス1.9%	7 フリースタイルスキー世界選手権の女子モーグルで上村愛子が初優勝、日本選手初 31 東京株式市場の期末株価が前年比35.3%下落、下落率過去2番目
4月	2 20か国・地域(G20)の首脳による第2回金融サミットが、イギリス首相官邸で開幕 28 メキシコやアメリカで発生した豚インフルエンザの各国への感染拡大を受けて、世界保健機関が警戒レベルをフェーズ4へ引き上げ	1 3月の短観で、業況判断指数は、大企業・製造業がマイナス58と6四半期連続で落ち込み、第一次石油危機後の1975年5月調査でのマイナス57を下回り過去最悪に 3 社会保険庁は、国民年金・厚生年金の現役加入者に対し加入履歴などを通知する『ねんきん定期便』の初回分約76万通を発送
5月	15 ユーロ圏16カ国の09年1-3月期実質GDP前期比2.5%減、99年通貨統合後で最大の落ち込み 23 盧武鉉韓国前大統領自殺	9 成田空港で新型インフルエンザ国内初感染者を確認 15 省エネ家電購入促進制度「エコポイント」がスタート 21 裁判員制度スタート
6月	1 米GM、連邦破産法11条の適用をNYの連邦破産裁判所に申請し破綻、負債総額約16兆4000億円は米製造業史上最大 11 WHO、新型インフルエンザの警戒水準を最高度の「6」に引き上げ、世界的大流行を宣言 25 マイケル・ジャクソン急死、50歳	1 改正薬事法施行、薬剤師の代わりに「登録販売者」で大衆薬の9割以上を扱えることに 4 静岡空港開港 17 6月の月例経済報告、景気の基調判断を「一部に持ち直しの動きがみられる」、2か月連続で上方修正
7月	8 イタリアで主要国(G8)首脳会議 16 中国4-6月期GDP、前年同期比7.9%成長、4兆元(55兆円)の景気対策効果	1 エコポイント受付開始 21 衆議院解散、総選挙は8月30日投票で開議決定 22 皆既日食、1963年以来46年ぶり
8月	18 金大中元大統領死去、85歳 25 米、今後10年間の財政見通しを発表、10年間の財政赤字の累計は5月時点の予測より27%増加し、9兆5100億ドル	7 日本航空、09年4-6月期連結決算、最終損益990億円の赤字、四半期の最終赤字としては過去最大 30 衆議院選挙、民主党歴史的な大勝、政権交代
9月	4 米労働省、8月の失業率は9.7%、前月比0.3ポイント悪化、1983年6月以来最悪の水準 13 イチロー、9年連続200安打達成、大リーグ史上初	10 日銀、8月の企業物価指数前年同月比8.5%低下、7月と並び1960年の統計開始以来最大の下落率 16 鳩山連立内閣発足
10月	2 米労働省、9月の失業率9.8%、前月比0.1ポイント悪化、83年6月(10.1%)以来26年3か月ぶりの高水準 9 オバマ米大統領にノーベル平和賞	14 文部科学省、教員免許更新制を2011年度から廃止を固める 19 日本百貨店協会、9月の全国百貨店売上高、前年同月比7.8%減で19か月連続の減、下落率は1965年以降9月では最大
11月	4 NYヤンキースワールドシリーズ優勝、松井秀喜MVP 11 シンガポールでAPEC開幕	4 トヨタ自動車、F1から2009年限りで撤退 10 千葉県市川市の英国人女性死体遺棄事件(07年3月)で指名手配中の市橋達也容疑者を逮捕、逃走から約2年7か月
12月	21 約5ヶ月間の長期宇宙滞在に臨む野口聡一さんが乗り込んだ「ソユーズTMA」打ち上げ	6 男子ゴルフプロ2年目、18歳の石川遼が史上初の10代賞金王に 28 東京都の「公設派遣村」が開設

■日経ヒット商品番付	【東】	【西】
◇横 綱	エコカー	激安ジーンズ
◇大 関	フリー(キリンビール)	LED
■無担保コール翌日物金利(誘導目標)(年末)		0.094%
■実質 GDP 成長率 -1.9%		■実質 GRP 成長率(関西) 未公表

関西の動き		
	産業・経済・政治	その他
1月	19 パナソニックが、大阪市住之江区で、世界最大級の生産能力のリチウムイオン電池工場の起工式 30 大阪市がフェスティバルゲートの一般競争入札を実施	8 近畿大学と岐阜県畜産研究所で構成された共同研究チームが「飛騨牛」ブランドの牛と同じ遺伝子を持つクローン牛を誕生させることに成功
2月	26 大阪府泉佐野市が財政再建計画の策定が義務付けられる『早期健全化団体』に転落	7 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン (USJ) の春のアルバイト選考会に1,827人が応募 10 エキスポランドが、再建を断念し閉園する
3月	20 『阪神なんば線』(西九条～難波間)が開業 24 大阪府議会は、大阪府庁をWTCビルへ移転する条例案を反対多数で否決 26 大阪市の第三セクター・『大阪ワールドトレードセンタービルディング (WTC)』が会社更生法の適用を申請	10 1985年にファンによって道頓堀川に投げ込まれた「カーネル・サンダース人形」が発見される 21 和歌山電鐵貴志川線貴志駅で駅長を務める三毛猫「たま」をモデルにした「たま電車」がデビュー
4月	8 シャープが、堺市に建設中の液晶パネルの新工場の稼働開始時期を半年前倒しし、09年10月と決定 29 関西空港と対岸とを結ぶ連絡橋の通行料金が値下げ	21 98年の和歌山毒物カレー事件で、殺人罪などに問われた女性被告の死刑が確定
5月	21 新型インフルエンザの影響で、5月16日以降、京都府など6府県の旅館で延べ36万泊分の宿泊のキャンセル	16 神戸市の高校生が新型インフルエンザに感染、日本国内初の感染となる、神戸まつりなどのイベントの中止も 17 大阪府茨木市内の私立高校の生徒8人が新型インフルエンザへの感染
6月	18 関西国際空港会社が、退職慰労金制度を廃止 28 近畿大阪銀行が、営業活動用に電動アシスト自転車220台を導入	3 兵庫県が新型インフルエンザの「安心宣言」 21 大阪初のご当地検定「なにわなんでも大阪検定」(通称：大阪検定)が始まる
7月	5 兵庫県知事選挙は、井戸敏三氏が3選を果たす	19 「くいだおれ太郎」が、道頓堀の旧中座跡地に新装オープンした商業施設の入口前に常設
8月	21 『サントリーミュージアム天保山』(大阪市港区)を、2010年12月末に休館すると発表 31 そごう心斎橋本店が閉店	10 兵庫県佐用町と朝来市では、台風9号で、避難途中の住民が増水した川に流されるなどして、12人が死亡 22 大阪商工会議所が大阪ミナミの4商店街と連携し「大阪検定ミナミラリー」を展開
9月	3 阪急百貨店梅田本店が新装開業 20 開業半年、阪神なんば線運輸収入が予測を16%上回る	7 西日本では初となる裁判員裁判が、神戸地裁で始まる 8 神戸三田プレミアムアウトレットが新施設の増設を発表、関西最大のアウトレット施設へ
10月	1 シャープ、堺市の液晶パネル工場で操業開始 1 池田銀行・泉州銀行の共同持ち株会社「池田泉州ホールディングス」設立	20 JR尼崎駅前に商業施設COCOEがオープン
11月	14 大丸心斎橋北館がオープン	10 纏向遺跡(奈良県桜井市)で、女王・卑弥呼が統治した時代とされる3世紀前半～中頃の大型建物跡が出土
12月	14 関西の経済団体、自治体、関西国際空港会社などで構成する「関西三空港懇談会」は、関西・大阪(伊丹)・神戸の関西三空港の「一元管理」を目指すことで正式合意 22 パナソニック、尼崎市のプラズマテレビ用パネル新工場の完成式を行う 26 近鉄百貨店が400人規模の希望退職者を募集すると発表	2 京都大学の山中伸弥教授らのグループがiPS細胞と、培養に使う培地の両方を同じ人の皮膚から作ることに成功 11 2009年の世相を表す「今年の漢字」に「新」が選ばれ、清水寺で発表された 30 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン (USJ) が来年3月に新アトラクションをオープンすると発表

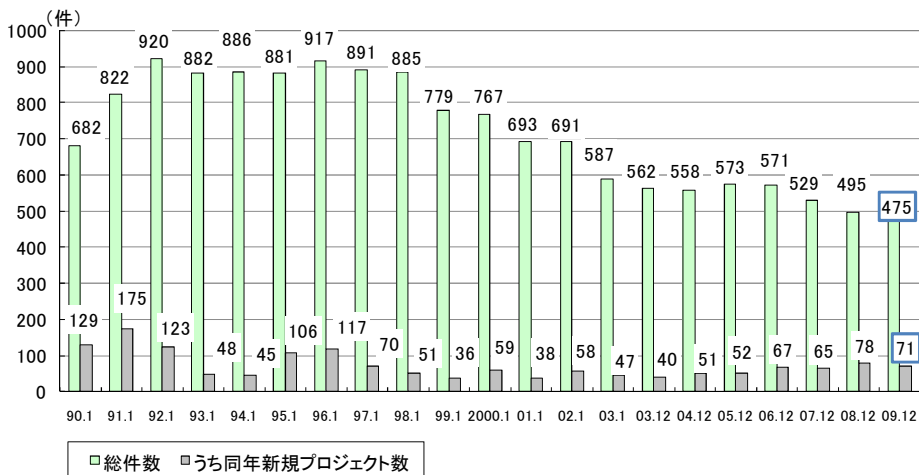
資料編Ⅱ

関西のプロジェクト動向調査(2009年)

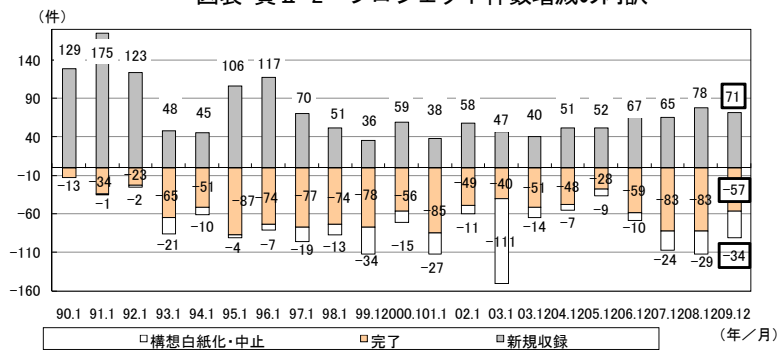
1. プロジェクト件数の推移

2009年12月末時点のプロジェクトの件数は475件であった。新規収録は71件、完了57件、構想白紙化・中止34件で、前年よりトータルで20件の減少となり、1996年1月の917件をピークに減少を続けている(図表 資Ⅱ-1、Ⅱ-2)。

図表 資Ⅱ-1 プロジェクト件数の推移



図表 資Ⅱ-2 プロジェクト件数増減の内訳



※プロジェクトの抽出基準：

総事業費が判明している場合10億円以上のプロジェクト（事業概要から10億円超の規模が予想される場合も含む）、また事業費が不明の場合は、開発面積が1ha以上のプロジェクト。ただし、国際的なイベントや博覧会などは含める。

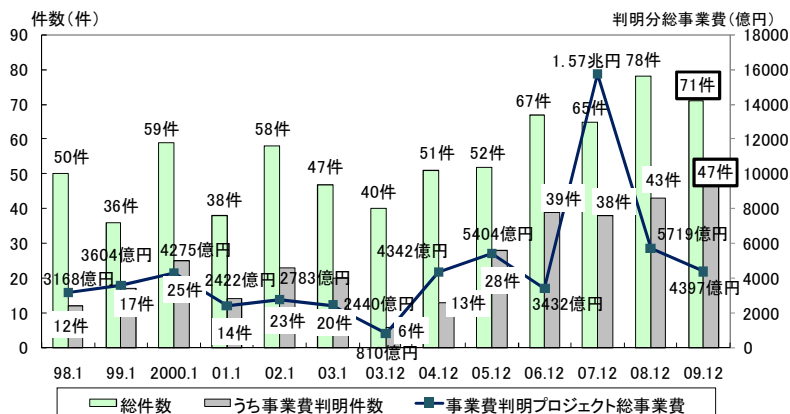
2. 新規プロジェクトの件数、事業費の推移

2009年の新規プロジェクトは71件となっており、2008年をやや下回った（図表Ⅱ-3、Ⅱ-4）。うち、事業費判明件数は47件、総事業費は4,397億円、平均事業費は94億円で、平均事業費は低い水準となったが、総事業費では、1998年1月以降で4番目の額となった。

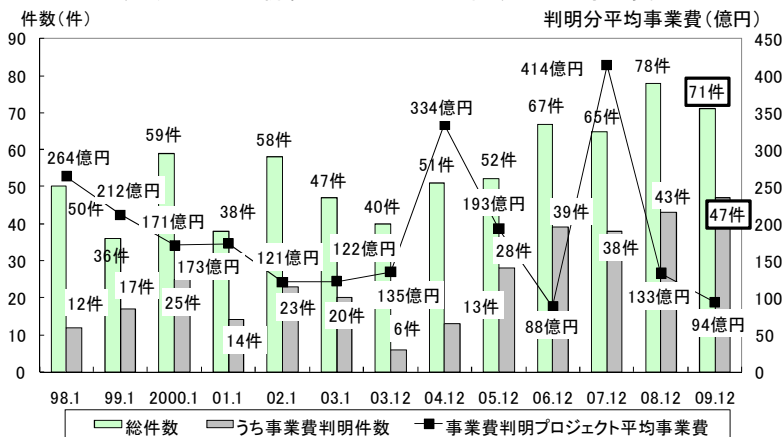
2009年新規プロジェクトの件数と判明分の総事業費は、2008年後半からの景気後退の局面にある中でも、落ち込みは少ない結果となった。また、事業費判明分の平均事業費では、超大型（500億円超）のプロジェクトが1件と少なく、例年より低い状況となった。

2008年までの薄型テレビ関連の設備投資に代わり、2009年はリチウムイオン電池関連と太陽電池関連の設備投資にシフトし、関西のプロジェクトを支える形となった。今後さらに、新エネルギー関連向けの素材供給メーカーの設備投資が期待される。

図表 資Ⅱ-3 新規プロジェクトの件数・総事業費



図表 資Ⅱ-4 新規プロジェクトの件数・平均事業費



3. 2009年の新規プロジェクトの動向

- ① 工場や物流倉庫への企業の設備投資関連の件数が減少 (図表 資Ⅱ-5)
景気の後退局面で、工場や物流関連のプロジェクトの件数が、2008年より大きく減少した(38件から22件)。また、鉄道や道路関連のプロジェクト件数が、0件と低調だった。
- ② 健康施設・スポーツ文化施設、学校施設の件数が増加 (図表 資Ⅱ-5)

既存施設老朽化・狭隘化に伴う建替えや、国体誘致(和歌山)に伴う施設建設が大半を占める中、「京都水族館整備構想」や、「兵庫県立ものづくり大学校整備」の特徴的な新規プロジェクトがあった。

③ 大阪府下の新規プロジェクトの件数が減少 (図表 資Ⅱ-6)

大阪府下の新規プロジェクト件数は、2007年・2008年連続して30件前後で推移したが、2009年は19件と2006年以前の水準に終息した。一方、福井県、京都府、和歌山県でプロジェクトの件数が増加傾向であった。

図表 資Ⅱ-5 各年新規プロジェクトの種類別件数及びシェア (2004年～2009年)

	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)
工場	5	9.8	9	17.3	16	23.9	21	32.3	32	40.5	18	25.4
物流施設・倉庫	4	7.8	8	15.4	12	17.9	7	10.8	6	7.6	4	5.6
事業所	1	2.0	1	1.9	2	3.0	6	9.2	8	10.1	8	11.3
研究開発施設	1	2.0	4	7.7	2	3.0	1	1.5	1	1.3	7	9.9
鉄道・道路施設	4	7.8	0	0.0	8	11.9	5	7.7	3	3.8	0	0.0
商業施設・レジャー	15	29.4	13	25.0	11	16.4	12	18.5	7	8.9	7	9.9
学校施設	3	5.9	9	17.3	3	4.5	3	4.6	2	2.5	6	8.5
住宅整備開発	8	15.7	3	5.8	2	3.0	1	1.5	4	5.1	2	2.8
スポーツ・健康施設・文化 他	10	19.6	5	9.6	11	16.4	9	13.8	16	20.3	19	26.8
合計	51	100	52	100	67	100	65	100	79	100	71	100

図表 資Ⅱ-6 各年新規プロジェクトの府県別件数及びシェア (2004年～2009年)

	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)
福井県	4	7.8	1	1.9	3	4.5	2	3.1	1	1.3	5	7.0
滋賀県	7	13.7	2	3.8	9	13.4	7	10.8	9	11.5	6	8.5
京都府	3	5.9	6	11.5	5	7.5	4	6.2	8	10.3	11	15.5
大阪府	21	41.2	20	38.5	19	28.4	29	44.6	32	41.0	19	26.8
兵庫県	13	25.5	22	42.3	26	38.8	20	30.8	22	28.2	19	26.8
奈良県	2	3.9	0	0.0	3	4.5	2	3.1	2	2.6	2	2.8
和歌山県	1	2.0	1	1.9	2	3.0	1	1.5	4	5.1	9	12.7
共通域	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	51	100	52	100	67	100	65	100	78	100	71	100

4. 2009年の新規プロジェクトの特徴

①超大型プロジェクト（500億円超）の新規件数が1件と低調

（2007年は事業費判明件数で6件、2008年は事業費判明件数で2件）

【該当】〈和歌山〉 住友金属工業・新第2高炉計画 1,150億（図表Ⅱ-7）

図表 資Ⅱ-7 大型投資が相次ぐ住友金属和歌山製鉄所



（2013年完成予定の新第2高炉と同デザインの新第1高炉）

（写真提供）住友金属工業㈱

②リチウムイオン電池と太陽電池関連の設備投資が活発

【事例】	事業費
〈滋賀〉 リチウムエナジージャパン電気自動車(EV)用電池新工場	325億
〈京都〉 ブルーエナジー・リチウムイオン電池新工場	250億
〈兵庫〉 三洋電機・次世代ハイブリッド車用リチウム電池新工場	130億
〈大阪〉 三洋電機 HIT 太陽電池セル・二色の浜工場新棟建設	130億
〈兵庫〉 カネカソーラーテック・本社工場拡張	100億
〈滋賀〉 三洋電機・太陽電池パネル組立新棟建設(滋賀工場)	42億
〈兵庫〉 フジプレミアム・住宅用太陽電池パネル新工場	30億

③研究開発施設建設が活発（神戸医療産業都市構想エリアへの集積が進む）

【事例】	事業費
〈京都〉 アークレイ「新サイエンスパーク」建設	未定

〈大 阪〉	塩野義製薬「医薬品総合研究棟」建設計画	150 億
〈大 阪〉	大阪大学「ナノテクインキュベーション棟」建設	60 億
〈兵 庫〉	アスピオファーマ・新本社・研究所新設	未定
〈兵 庫〉	国際医療機器開発センター計画	22 億
〈兵 庫〉	神戸大学・統合研究拠点施設	20 億
〈兵 庫〉	「(仮称)神戸ハイブリッドビジネスセンター」整備	16 億

④各府県での医療関連の整備計画が目立つ

【事例】	事業費
〈福 井〉 「公立丹南病院」再整備計画	60 億
〈滋 賀〉 「公立甲賀病院」移転整備事業	90 億他 1 件
〈京 都〉 京都府立医科大学外来診療棟等整備事業	82 億他 1 件
〈大 阪〉 新関西電力病院の建設計画	未定他 1 件
〈兵 庫〉 兵庫医科大学篠山病院建て替え	35 億他 3 件
〈奈 良〉 「(仮称)生駒市立病院」整備事業	80 億他 1 件
〈和 歌 山〉 「串本町立病院」建設計画	41 億

図表 資Ⅱ-8 新規プロジェクトの府県別件数×種類別件数 (2009 年)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	合計
工場		2	3	3	6		4	18
物流施設・倉庫				3	1			4
事業所	1	2		2	2		1	8
研究開発施設			1	2	4			7
鉄道・道路施設								0
商業施設・レジャー			2	4			1	7
学校施設	2		1	2	1			6
住宅整備開発				1	1			2
スポーツ・健康施設・文化 他	2	2	4	2	4	2	3	19
合計	5	6	11	19	19	2	9	71

■新規プロジェクト一覧(2009年)はCD-ROMに掲載

資料編Ⅲ

関西社会経済研究所の 事業内容

<研究所の事業の柱>

関西社会経済研究所は、

- 関西活性化、国と地方の構造改革、税財政・経済政策に関する研究調査
 - 情報発信、会員サービス事業
 - 研究支援、学術・文化国際交流
- を主な柱に据えて、事業活動に取り組んでいます。

<主な研究調査活動>

次のような領域を主な対象として、研究調査活動を展開しています。

関西活性化

- 関西経済白書の刊行
- 関西発展戦略研究
- 環境・エネルギー経済分析研究
- 医療経済研究
- 投資戦略研究 など

国と地方の構造改革

- 国と地方の制度設計研究
- 地方行政改革研究
- 自治体生産性研究 など

税財政・経済政策

- 国家ビジョン研究
- 抜本的税財政研究
- 四半期経済予測（日本経済、関西エコノミックインサイト）など

<その他の事業活動>

- 国・民間企業等からの受託調査研究
- 講演会・セミナー・シンポジウム等の開催
- 研究者支援に関する各種の活動
- 学術・文化国際交流（太平洋経済展望(PEO)日本委員会ほか）
- 産官学交流の促進
- 広報事業（メールマガジンの発行、ホームページ運営）

評議員・役員

○は常勤

評議員（氏名 50 音順）

出田 善蔵	大阪ガス株式会社代表取締役副社長執行役員
小塚 修一郎	住友金属工業株式会社取締役副社長・大阪本店長
佐藤 茂雄	大阪商工会議所会頭、京阪電気鉄道株式会社代表取締役・ CEO・取締役会議長
下妻 博	社団法人関西経済連合会会長、住友金属工業株式会社 代表取締役会長
新庄 浩二	神戸大学名誉教授
竹花 豊	パナソニック株式会社常務役員・関西代表
橋本 俊詔	京都大学名誉教授、同志社大学経済学部教授
立石 義雄	京都商工会議所会頭、オムロン株式会社代表取締役会長
辻 宏	株式会社竹中工務店取締役執行役員副社長
長谷川 博	株式会社大林組専務執行役員・大阪本店長兼大阪本店建築事業部長
伴 金美	大阪大学大学院経済学研究科教授
水越 浩士	神戸商工会議所会頭、株式会社神戸製鋼所相談役
向井 利明	関西電力株式会社取締役副社長
山中 諄	社団法人関西経済同友会代表幹事、 南海電気鉄道株式会社代表取締役会長兼CEO
吉田 和男	京都大学大学院経済学研究科教授

理事

（所長）

本間 正明 大阪大学名誉教授、近畿大学世界経済研究所所長・教授

（代表理事）

○ 武田 壽夫 財団法人関西社会経済研究所代表理事

（理事）（氏名 50 音順）

跡田 直澄	嘉悦大学副学長・経営経済学部教授
稲田 義久	甲南大学学長補佐・フロンティア研究推進機構長・経済学部教授
斉藤 行巨	社団法人関西経済同友会常任幹事・事務局長
櫻内 亮久	社団法人関西経済連合会理事
地主 敏樹	神戸大学大学院経済学研究科教授
高林 喜久生	関西学院大学経済学部教授
西田 賢治	大阪商工会議所常務理事・事務局長
計谷 和明	神戸商工会議所常務理事
林 宜嗣	関西学院大学経済学部教授
山下 徹朗	京都商工会議所理事・事務局長

資料編Ⅲ 関西社会経済研究所の事業内容

監 事 (氏名 50 音順)

瀧 賢太郎 弁護士〔大阪地方検察庁特別捜査部検事〕
 戸神 良章 関西電力株式会社経営監査室長
 藤本 明夫 関西国際空港株式会社監査役

現在数 (評議員 15 名、理事 12 名、監事 3 名)
 (敬称略)

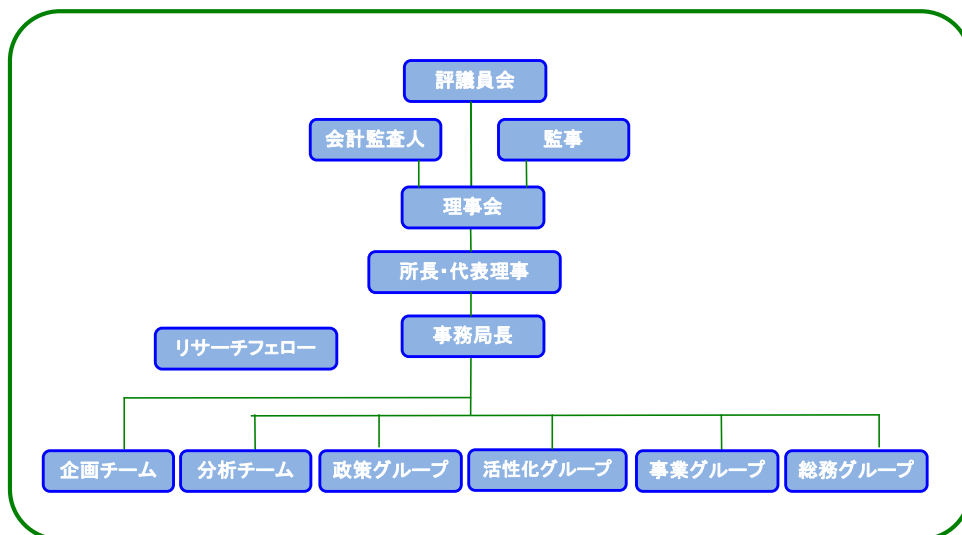
(2010 年 6 月 4 日現在)

※〔 〕内は国家公務員出身者の最終官職（「公務員制度改革大綱に基づく措置について」に基づき公表）

研究所の概要

- ◆ 評議員 15 名
- ◆ 役員 理事 12 名、監事 3 名
- ◆ 会員 165 (企業・団体)
- ◆ 財政 基本財産 331,984 千円
 財政規模 246,900 千円 (平成 22 年度予算)
- ◆ 主務官庁 内閣府、文部科学省、経済産業省
- ◆ 組織

(2010 年 7 月現在)



会員企業・団体一覧

アートコーポレーション	共英製鋼	シャープ
あおみ建設	紀陽銀行	商船三井
旭化成	京都銀行	住友化学
あさひ高速印刷	近畿日本鉄道	住友金属工業
アサヒビール	近鉄百貨店	住友商事
尼崎信用金庫	きんでん	住友信託銀行
安藤建設	クボタ	住友生命保険
稲畑産業	熊谷組	住友倉庫
岩谷産業	倉敷紡績	住友電気工業
NHK大阪放送局	クラレ	住友電設
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	栗本鐵工所	積水化学工業
扇谷	グンゼ	積水ハウス
大阪ガス	K&Mフォーラム	銭高組
大阪ガスケミカル	京阪電気鉄道	センコー
大阪国際空港ターミナル	鴻池運輸	損害保険ジャパン
大阪市信用金庫	鴻池組	第一生命保険
大阪証券取引所	神戸製鋼所	ダイキン工業
大阪地区開発	神戸電鉄	大成建設
大林組	五洋建設	ダイダン
奥村組	参天製薬	大同生命保険
オムロン	サントリーホールディングス	大日本除蟲菊
オリックス	山陽電気鉄道	ダイビル
カネカ	ジーエス・ユアサコーポレーション	ダイヘン
川崎重工業	JFEエンジニアリング	大豊建設
環境総合テクノス	JFE商事	大丸松坂屋百貨店
関西情報・産業活性化センター	JFEスチール	大和ハウス工業
関西テレビ放送	ジェイテクト	宝ホールディングス
関西電力	滋賀銀行	武田薬品工業
かんでんエンジニアリング	四国電力	竹中工務店
関電不動産	システム科学研究所	竹中土木
関電プラント	島津製作所	田辺三菱製薬
九州電力	清水建設	駐大阪大韓民国総領事館


中国銀行	パナホーム
中国電力	阪急電鉄
中部電力	阪急阪神百貨店
椿本チエイン	阪急阪神ホテルズ
帝人	阪神高速道路
電源開発	阪神電気鉄道
電通	バンドー化学
東亜建設工業	日立製作所
東芝	日立造船
東洋ゴム工業	日立プラントテクノロジー
東洋紡スペシャルティズトレーディング	不二製油
東洋紡績	富士通
戸田建設	富士電機システムズ
飛島建設	不動テトラ
南海電気鉄道	堀場製作所
南都銀行	前田建設工業
西日本電信電話	松村組
西日本旅客鉄道	丸紅
西松建設	みずほコーポレート銀行
日建設計	三井住友海上火災保険
日新電機	三井住友銀行
日本板硝子	三井物産
日本新薬	三菱重工業
日本政策投資銀行	三菱商事
日本電気	三菱電機
日本経済研究センター	三菱東京UFJ銀行
日本航空インターナショナル	三菱UFJ信託銀行
日本交通	讀賣テレビ放送
日本生命保険	リキッドガス
日本ユニシス	りそな銀行
ニュージェック	りそな総合研究所
野村證券	レンゴー
博報堂	ロイヤルホテル
パナソニック	若築建設
パナソニック電工	

(50音順、合計165社・団体)

2010年版
関西経済白書

定価 2,500 円 (本体価格 2,381 円)

2010年9月 発行

発行所 財団法人 関西社会経済研究所 

〒530-6691 大阪市北区中之島6丁目2番27号
中之島センタービル 29階
電話 06(6441)0550 FAX06(6441)5760
URL <http://www.kiser.or.jp>

ISBN978-4-87769-641-2

■著作権法により無断複写複製は禁止されています。落丁本・乱丁本はお取り替えます。

○収録内容

・このCD-ROMには、「関西経済白書（2010年版）」の資料編Ⅰの「1. データでみる関西」に掲載されている図表およびデータ（Excel 書類）、「2. 関西年表」の2006（平成18年）～2009（平成21年）のデータが（PDF 書類）、資料編Ⅱの「新規プロジェクト一覧（2009年）」（PDF 書類）が収録されています。

○動作環境

- ・OS・・・Windows95 以上
- ・アプリケーションソフト・・・Microsoft Excel97・Word97 以上推奨
- ・CD-ROMドライブ搭載
- ・空きメモリ 16MB以上推奨

○操作方法

1. CD-ROMをドライブに装着します。

注：Excel97 を使用している場合は、[マクロを有効にしますか]というメッセージが表示されますので、[マクロを有効にする]を選択してください。（このとき、[マクロを含むブックを開くときはこのダイアログを表示する]というチェックボックスをオフにすると、次回以降このメッセージは表示されなくなります。）

2. 画面左中央にある[MENU]ボタンをクリックします。
3. 表れたメニュー画面からご覧になりたいデータを選択してください。

○その他

- ・白書に掲載したグラフと本CD-ROMに収録したグラフのイメージは若干異なる場合があります。
- ・編集をする場合は、著作権法で認められた範囲内でフロッピーディスクやハードディスクにコピーしてください。

記載の会社名、商品名は各社の商標または登録商標です。

ISBN 978-4-87769-641-2

C0033 ¥2381E

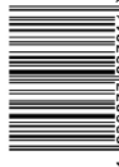
定価 2,500 円 (本体価格 2,381 円)

発売所 財団法人関西社会経済研究所

ISBN 978-4-87769-641-2



9 784877 696412 >



1 920033 023816 >



電気自動車急速充電ステーション (イオンモールひんこう栄南)

2010

関西経済白書

編者 関西社会経済研究所



2010年版

関西経済白書

関西らしさの繁栄に向けて
～サステイナブルな経済発展と暮らしやすい地域の両立～

第Ⅰ部 金融危機からの脱出と関西発展の可能性
第Ⅱ部 関西発展戦略 ～持続的発展をめざして～



奈良 平城遷都1300年祭 第一次大極殿正殿 (復元)



財団法人 関西社会経済研究所
Kansai Institute for Social and Economic Research